山形地方最低賃金審議会

【第２回】

≪第１部：地域最賃意見聴取≫

≪第２部：最低賃金に関する基礎調査結果報告、その他≫

期　　日　　令和４年７月２９日（金）

場　　所　　山形労働局　大会議室

山　形　労　働　局

令和４年度 山形地方最低賃金審議会（第２回）議事次第

１　開　　会

２　議　　事

（第１部：地域別最低賃金意見聴取）

（１）山形県最低賃金の改正決定に関する意見聴取について

①　労働者代表の意見聴取

②　使用者代表の意見聴取

≪　休　　憩　≫

（第２部：最低賃金に関する基礎調査結果報告、その他）

（２）令和４年度「最低賃金に関する基礎調査」結果について

（３）その他

３　そ　の　他

４　閉　　会

資　料　目　次

（第１部）

（参考人意見聴取関係）

１　山形地方最低賃金審議会 意見陳述者名簿

２　意見聴取書（写）

資　料　目　次

（第２部）

資料№.１　最低賃金に関する基礎調査関係
令和４年度最低賃金に関する基礎調査結果

資料№.２　目安に関する小委員会配布資料関係
2-1　令和４年賃金改定状況調査結果
2-2　生活保護と最低賃金
2-3　地域別最低賃金額、未満率及び影響率
2-4　賃金分布に関する資料（都道府県別、総合指数順）※Ｄランク分
2-5　最新の経済指標の動向
2-6　目安に関する小委員会における委員からの追加要望資料
2-7　主要統計資料

資料№.３　全国の地域別最低賃金関係
3-1　令和３年度地域別最低賃金改定状況
3-2　地域別最低賃金額と目安額との関係の推移（平成２１～令和３年度）
3-3　地域別最低賃金の発効状況の推移（平成２１～令和３年度）
3-4　地域別最低賃金の異議申出状況の推移（平成２１～令和３年度）

資料№.４　経済動向関係
4-1　山形県経済動向月例報告（令和４年５月の経済指標を中心として）
（令和４年７月１２日、山形県みらい企画創造部統計企画課）
4-2　消費者物価指数　山形市　令和４年５月分
（令和４年７月１１日、山形県みらい企画創造部統計企画課）

資料№.５　令和４年度春闘　各機関別賃上げ集計状況（加重平均）
（令和４年７月１日現在　厚生労働省作成）

令和4年度最低賃金に関する基礎調査結果

≪調査の概要≫

１　調査の区域

山形県全域

２　調査産業及び調査事業所

⑴調査産業

製造業、情報通信業のうち新聞業，出版業、卸売業，小売業、学術研究，専門・技術サービス業、宿泊業，飲食サービス業、生活関連サービス業，娯楽業、医療，福祉、サービス業（他に分類されないもの）

⑵調査対象事業所

前記⑴に揚げる産業に属し、30人未満（製造業及び情報通信業のうち新聞業，出版業は100人未満）の常用労働者を雇用する民間事業所から一定の方法により抽出した1,611事業所を対象とした。

【参考表】

業　　種 （産業分類コード）	調査対象 事業所数	母集団 事業所数	母集団 労働者数
製造業　（E）	404	約3,400	約50,300
新聞業，出版業　（G）	2	約20	約70
卸売業，小売業　（I）	358	約8,600	約50,400
宿泊業，飲食サービス業　（M）	154	約3,200	約21,300
医療，福祉　（P）	112	約2,700	約22,500
その他のサービス業　（L、N、R）	581	約5,500	約27,800
合　　計	1,611	約23,420	約172,370

３ 調査実施期間・調査方法及び調査票回収率

⑴調査実施時期・調査方法

令和4年５月中旬から７月上旬の間に、通信調査の方法により実施した。

⑵回答事業所数は1,080件（67%）、うち有効回答数は943件（対象事業所数の58.5%）

４ 調査対象期日及び調査事項

⑴ 令和４年６月１日現在の次の事実について調査した。

イ 事業所の名称、主要な生産品又は事業内容、労働者数

ロ 労働者の性別、就業形態、年齢、勤続年数、職種

ハ 労働者の月間所定労働日数、１日の所定労働時間

ニ 労働者の賃金形態、基本給額＊、各諸手当の月額 ＊1

（＊1:　6月１日現在の労働条件で、満稼働した場合に支払われるべき額）

５ 集計結果及び公表

集計結果は、（別紙）のとおり。

時間当り所定内賃金額（３手当を除く）を、賃金額階級別、産業別、事業規模別、年齢別に集計。（母集団の労働者数に復元して集計。）

結果の公表は、地方最低賃金審議会における審議資料として公表するほか、政府統計の総合窓口（ｅ‐Stat）に掲載される予定。

（別　紙）

令和４年 基礎調査結果

表-1　業種別-規模別の最低賃金未満率
表-2　令和４年度山形県最低賃金の引上げ率及び影響率一覧表
グラフ(1) 賃金額階級別（累積）分布の推移（過去３年）
グラフ(2) 時間当たり賃金分布
グラフ(3) 特性値（産業別）
グラフ(4) 特性値の推移（過去10年）
グラフ(5) 未満率・影響率の推移（過去10年）

山形労働局　労働基準部賃金室

（令和４年７月）

表-1　業種別-規模別の最低賃金未満率

≪改正前最低賃金額　822円≫		計			1～9			10～29			30～99		
		R４	R3	R2	R４	R3	R2	R４	R3	R2	R４	R3	R2
地域別最低賃金対象産業計（調査母集団数：170,650人）	未満率　（%）	1.9	2.0	1.8	3.2	3.6	2.5	1.0	0.6	0.4	1.1	1.1	3.7
	未満者数（人）	3,271	3,617	3,273	2214	2,786	1,923	776	517	345	282	314	1,005
製　造　業	未満率　（%）	2.2	1.9	2.4	3.8	3.3	1.5	3.4	2.6	0.5	1.1	1.1	3.7
	未満者数（人）	1,094	981	1,196	291	274	113	522	392	78	282	314	1,005
新聞業，出版業【注２】	未満率　（%）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	未満者数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸　売　業，　小　売　業	未満率　（%）	2.2	2.3	1.8	3.7	4.0	3.1	0.5	0.5	0.4			
	未満者数（人）	1,098	1,295	936	969	1,169	832	129	125	104			
宿泊業，飲食サービス業	未満率　（%）	0.9	2.7	0.6	1.7	4.9	0.8	0	0	0.4			
	未満者数（人）	196	652	151	196	652	105	0	0	47			
医　療　，　福　祉	未満率　（%）	1.4	1.5	1.9	2.3	3.6	3.3	0.7	0	0.8			
	未満者数（人）	305	365	442	218	365	333	87	0	109			
その他のサービス業【注３】	未満率　（%）	2.2	1.1	1.7	3.7	2.0	3.1	0.3	0	0.1			
	未満者数（人）	578	325	547	539	325	540	38	0	7			

【注1】未満者数は母集団の中で改正前最賃額（822円）未満の人数。　未満率は未満者数の割合。

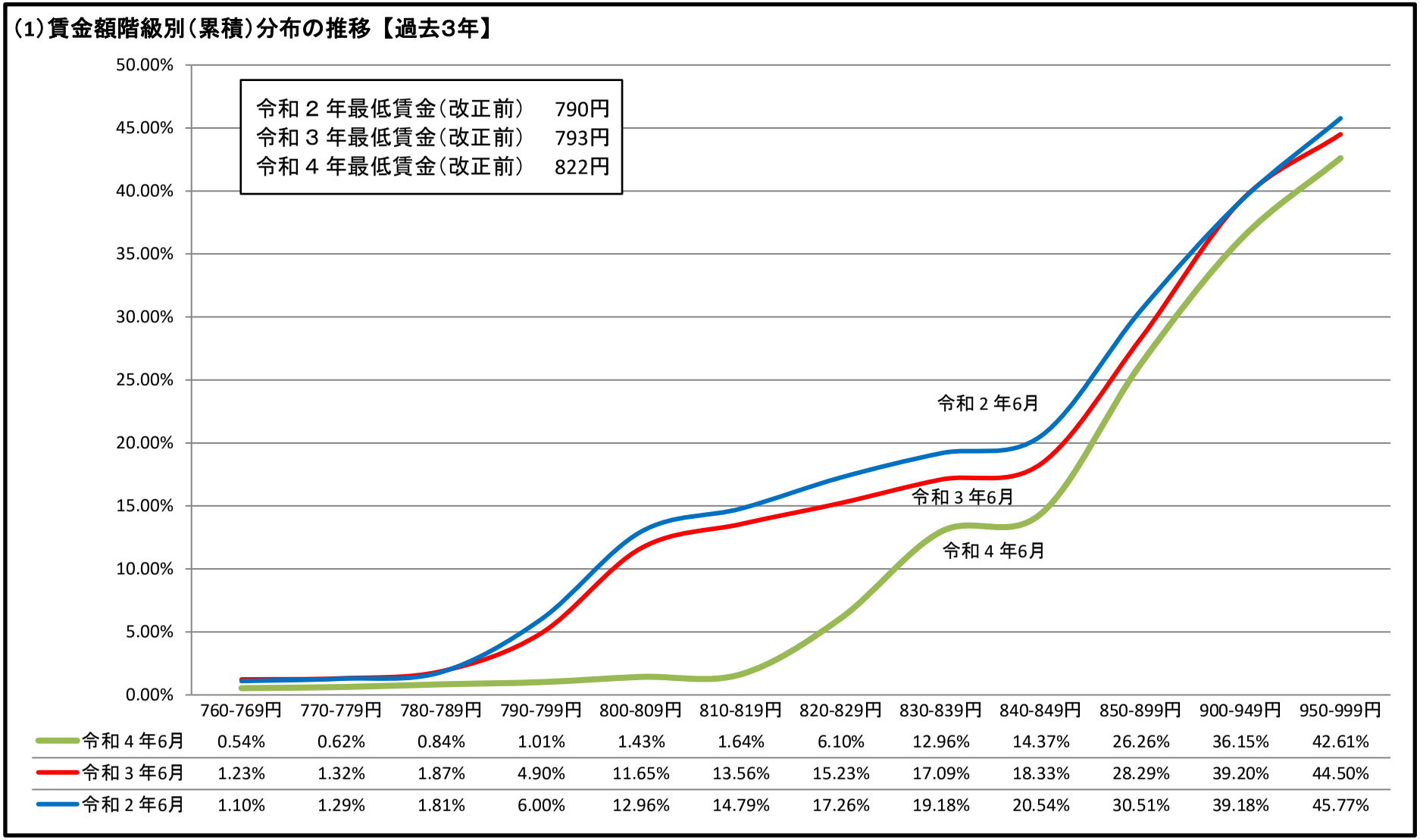
【注２】新聞業，出版業は令和元年度から調査の対象。

【注３】学術研究，専門・技術サービス業，生活関連サービス業，娯楽業，サービス業（他に分類されないもの）等をいう。

令和４年度山形県最低賃金の引上げ率及び影響率一覧表

現行時間額	822		（調査母集団	170,650人）	※Ｒ４基礎調査より
改正時間額	引上げ額	引上げ率	影響率	影響者数	備考
822円	0円	0.00%	1.92%	3,271人	※=未満率
823円	1円	0.12%	4.71%	8,030人	
824円	2円	0.24%	4.75%	8,110人	
825円	3円	0.36%	4.77%	8,145人	
826円	4円	0.49%	5.69%	9,714人	
827円	5円	0.61%	5.88%	10,028人	
828円	6円	0.73%	6.05%	10,332人	
829円	7円	0.85%	6.09%	10,397人	
830円	8円	0.97%	6.10%	10,406人	
831円	9円	1.09%	11.95%	20,401人	
832円	10円	1.22%	12.25%	20,906人	
833円	11円	1.34%	12.40%	21,158人	
834円	12円	1.46%	12.52%	21,369人	
835円	13円	1.58%	12.53%	21,375人	
836円	14円	1.70%	12.53%	21,384人	
837円	15円	1.82%	12.69%	21,664人	
838円	16円	1.95%	12.77%	21,786人	
839円	17円	2.07%	12.83%	21,889人	
840円	18円	2.19%	12.96%	22,108人	
841円	19円	2.31%	13.65%	23,286人	
842円	20円	2.43%	13.68%	23,347人	
843円	21円	2.55%	14.00%	23,897人	
844円	22円	2.68%	14.10%	24,056人	
845円	23円	2.80%	14.16%	24,167人	
846円	24円	2.92%	14.21%	24,249人	
847円	25円	3.04%	14.24%	24,294人	
848円	26円	3.16%	14.34%	24,479人	
849円	27円	3.28%	14.37%	24,520人	
850円	28円	3.41%	14.37%	24,525人	
851円	29円	3.53%	18.47%	31,517人	
852円	30円	3.65%	18.60%	31,747人	
853円	31円	3.77%	19.09%	32,569人	
854円	32円	3.89%	19.18%	32,723人	
855円	33円	4.01%	19.27%	32,881人	
856円	34円	4.14%	19.35%	33,018人	
857円	35円	4.26%	19.55%	33,365人	
858円	36円	4.38%	19.69%	33,600人	
859円	37円	4.50%	19.72%	33,655人	
860円	38円	4.62%	19.81%	33,807人	
861円	39円	4.74%	20.70%	35,326人	
862円	40円	4.87%	20.73%	35,377人	
863円	41円	4.99%	20.75%	35,415人	
864円	42円	5.11%	20.89%	35,655人	
865円	43円	5.23%	20.97%	35,793人	
866円	44円	5.35%	21.24%	36,247人	
867円	45円	5.47%	21.30%	36,341人	
868円	46円	5.60%	21.35%	36,436人	
869円	47円	5.72%	21.47%	36,633人	
870円	48円	5.84%	21.68%	36,999人	
871円	49円	5.96%	22.15%	37,800人	
872円	50円	6.08%	22.28%	38,029人	

１時間当たりの所定内賃金（３手当を除く）

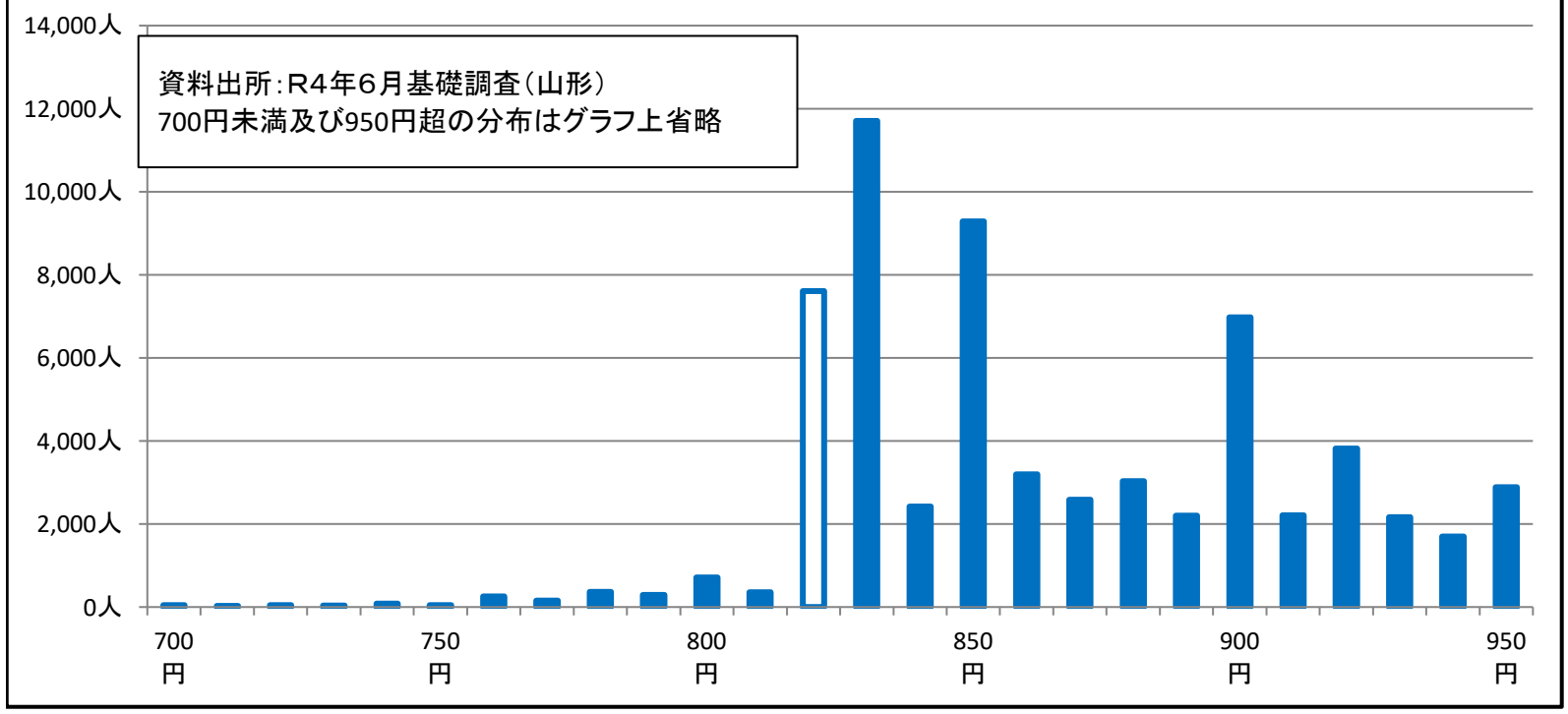


	760-769円	770-779円	780-789円	790-799円	800-809円	810-819円	820-829円	830-839円	840-849円	850-899円	900-949円	950-999円
令和４年6月	0.54%	0.62%	0.84%	1.01%	1.43%	1.64%	6.10%	12.96%	14.37%	26.26%	36.15%	42.61%
令和３年6月	1.23%	1.32%	1.87%	4.90%	11.65%	13.56%	15.23%	17.09%	18.33%	28.29%	39.20%	44.50%
令和２年6月	1.10%	1.29%	1.81%	6.00%	12.96%	14.79%	17.26%	19.18%	20.54%	30.51%	39.18%	45.77%

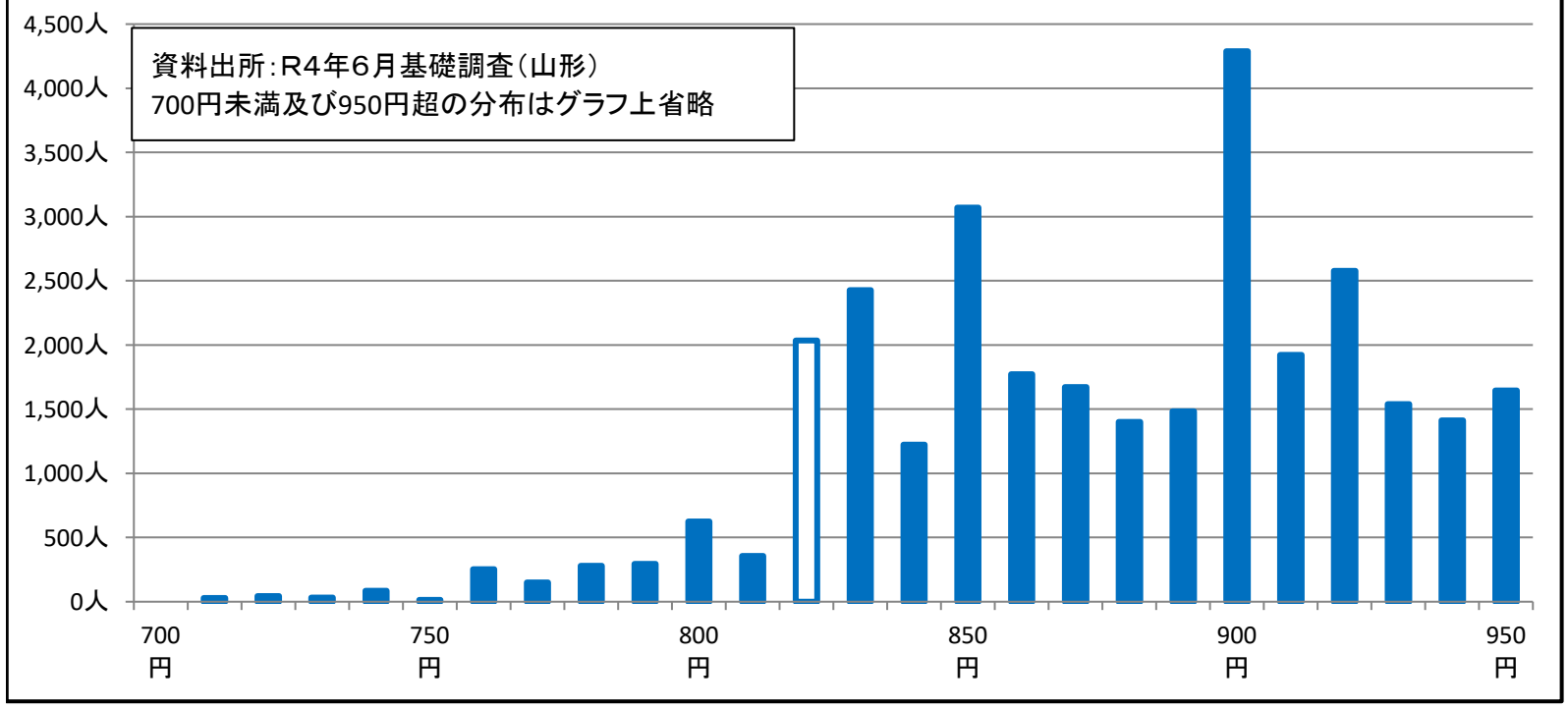
資料出所：最低賃金に関する基礎調査【山形労働局】

グラフ(1)

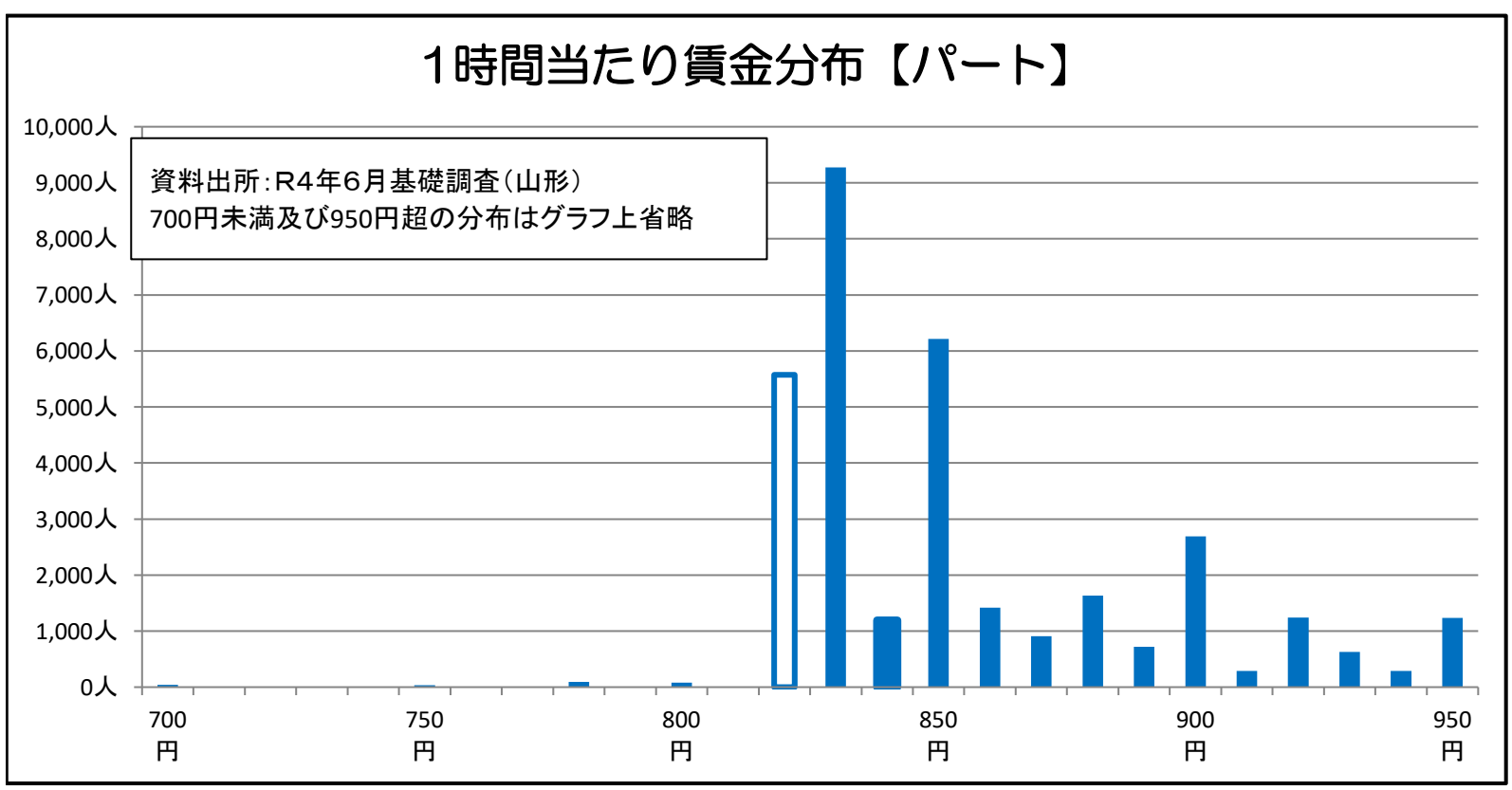
1時間当たり賃金分布【一般＋パート】



1時間当たり賃金分布【一般】

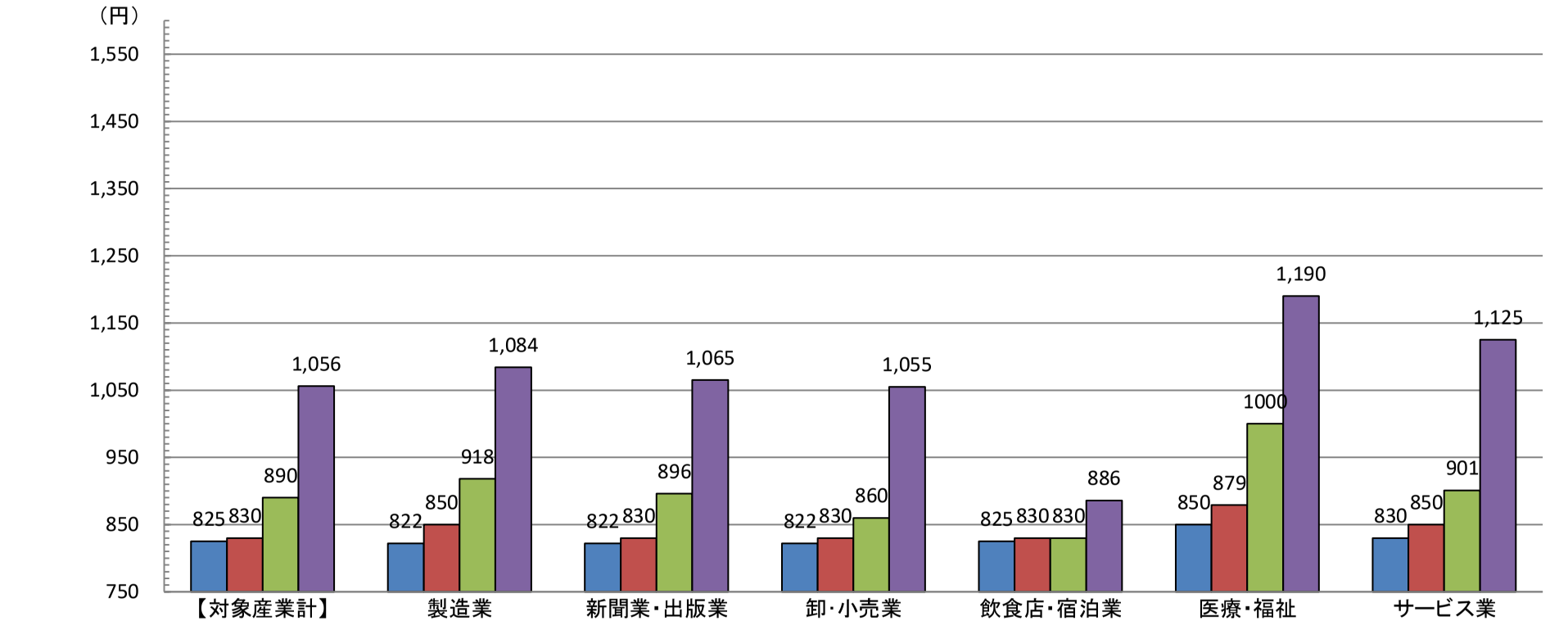


1時間当たり賃金分布【パート】



1時間当たりの所定内賃金（３手当を除く）

（3）特性値（産業別）



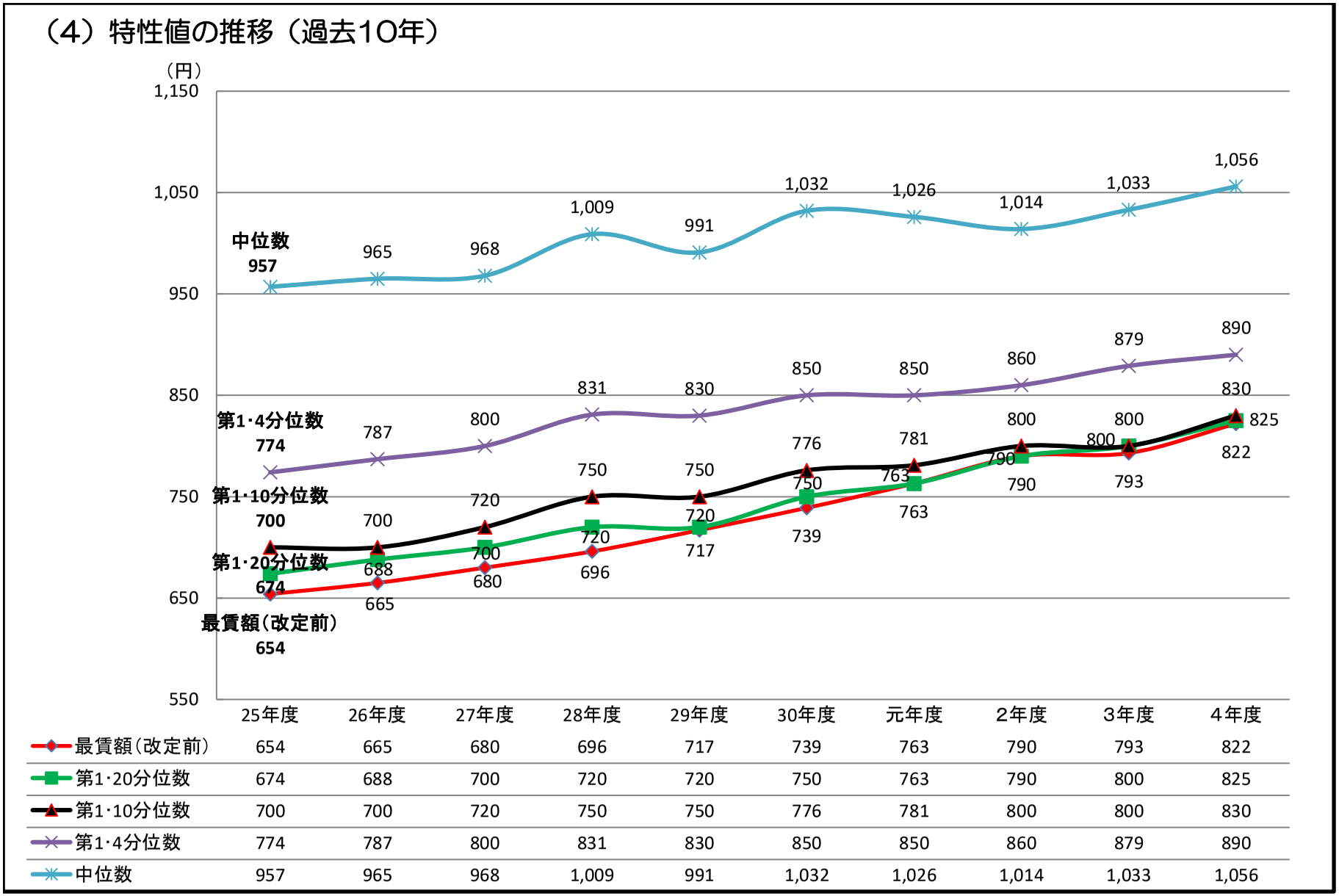
	【対象産業計】	製造業	新聞業・出版業	卸・小売業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	サービス業
第1･20分位数	825	822	822	822	825	850	830
第1･10分位数	830	850	830	830	830	879	850
第1･4分位数	890	918	896	860	830	1000	901
中　位　数	1,056	1,084	1,065	1,055	886	1,190	1,125

資料出所：最低賃金に関する基礎調査【R4.6山形労働局】

グラフ(3)

１時間当たりの所定内賃金（３手当を除く）

（4）特性値の推移（過去10年）

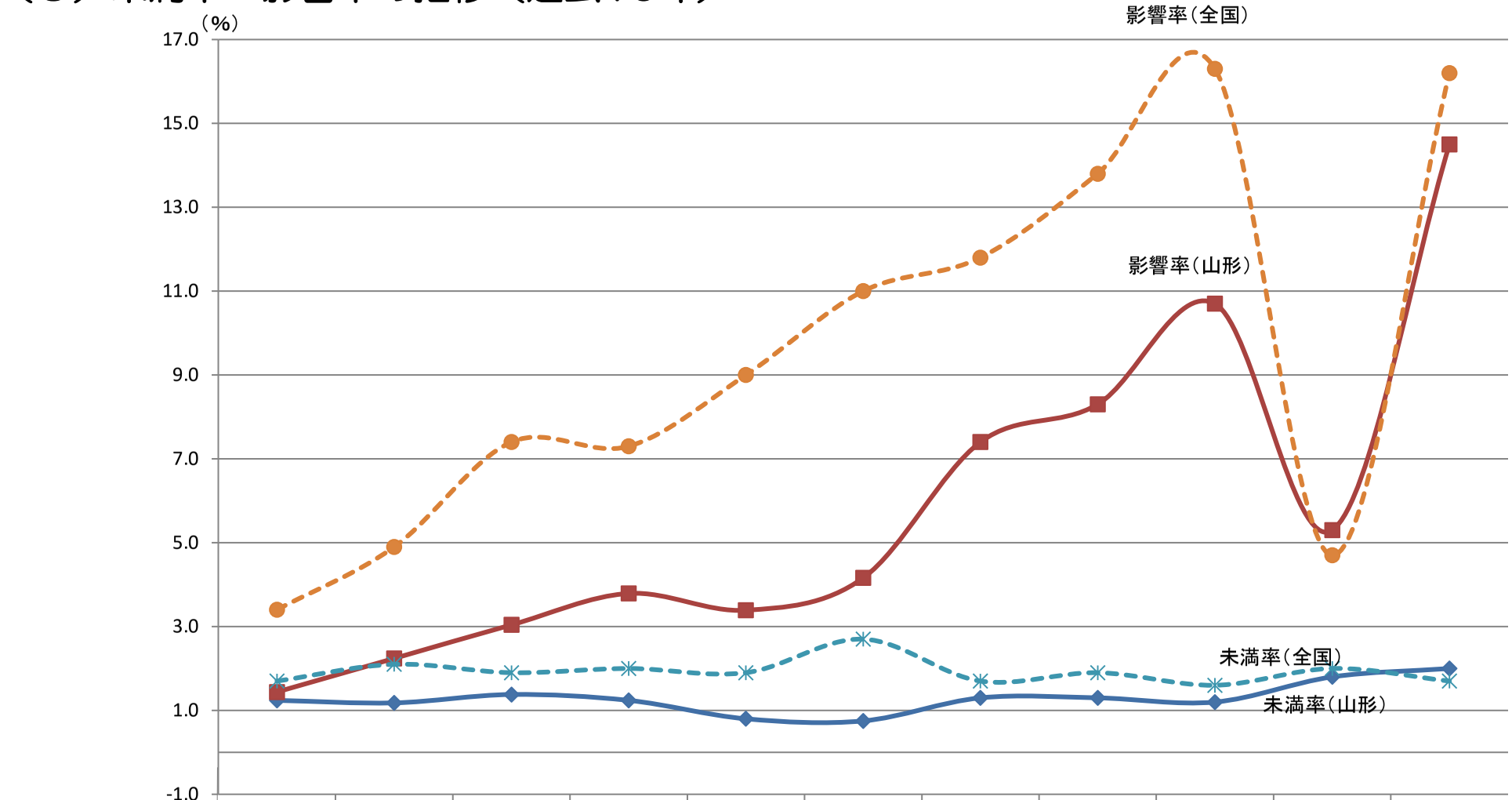


	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
最賃額（改定前）	654	665	680	696	717	739	763	790	793	822
第1･20分位数	674	688	700	720	720	750	763	790	800	825
第1･10分位数	700	700	720	750	750	776	781	800	800	830
第1･4分位数	774	787	800	831	830	850	850	860	879	890
中位数	957	965	968	1,009	991	1,032	1,026	1,014	1,033	1,056

資料出所：最低賃金に関する基礎調査【各年6月調査 山形労働局】

グラフ(4)

（5）未満率・影響率の推移（過去10年）



	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
未満率（山形）	1.2	1.2	1.4	1.2	0.8	0.8	1.3	1.3	1.2	1.8	2.0
影響率（山形）	1.4	2.2	3.0	3.8	3.4	4.2	7.4	8.3	10.7	5.3	14.5
未満率（全国）	1.7	2.1	1.9	2.0	1.9	2.7	1.7	1.9	1.6	2.0	1.7
影響率（全国）	3.4	4.9	7.4	7.3	9.0	11.0	11.8	13.8	16.3	4.7	16.2
【引上額（山形）】	2円	7円	11円	15円	16円	21円	22円	24円	27円	3円	29円

資料出所：最低賃金に関する基礎調査結果【山形労働局及び厚生労働省（中賃小委員会資料）】
（注）全国の未満率・影響率は、加重平均。

グラフ(5)

令和４年賃金改定状況調査結果

＜調査の概要＞

１．調査の地域　全国

２．調 査 産 業　日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づく次の産業
（ア）製造業
（イ）卸売業，小売業
（ウ）学術研究，専門・技術サービス業
（エ）宿泊業，飲食サービス業
（オ）生活関連サービス業，娯楽業
（カ）医療，福祉
（キ）サービス業（他に分類されないもの）

３．調査事業所
（１）数　15,861 事業所
（２）選定の方法
事業所母集団データベース（令和２年次フレーム）を母集団とし、常用労働者数が 30 人未満の企業に属する民営事業所から、都道府県別、産業別、事業所規模別（※）に層化無作為抽出により選定。ランク別、調査産業計において１人１時間あたり賃金額の標準誤差率が 1.5%となるよう標本数を決定。ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別の配分は母集団事業所数の構成比率で配分。
※　産業は上記２に掲げる７つの産業で、事業所規模は１～９人と 10～29 人で区分。

	調査事業所数	集計事業所数	回収率
A ランク	5,251	1,395	26.6%
B ランク	3,844	1,154	30.0%
C ランク	3,633	1,150	31.7%
D ランク	3,133	1,039	33.2%
合計	15,861	4,738	29.9%

４．集計労働者　30,533 人

５．調 査 事 項〔基準となる期日又は期間〕
（１）事業所に関する事項
イ　主要な生産品の名称又は事業の内容〔令和４年６月１日現在〕
ロ　事業所の労働者数〔令和４年６月１日現在〕
ハ　事業所の月間所定労働日数、通常労働日の１日の所定労働時間数〔令和４年６月分〕
ニ　事業所の年間所定労働日数〔令和２年度分、令和３年度分〕
ホ　賃金改定の状況〔令和４年１月～６月〕
（２）労働者に関する事項
イ　性、就業形態、年齢、勤続年数〔令和４年６月１日現在〕
ロ　賃金形態〔令和３年６月分、令和４年６月分〕
ハ　基本給額、諸手当〔令和３年６月分、令和４年６月分（見込額）〕
ニ　月間所定労働日数、１日の所定労働時間数〔令和３年６月分、令和４年６月分〕

6．利用上の注意

（1）集計結果は、抽出による標本誤差を含んでいる。

（2）集計表中の空欄は、該当する数値がないことを示す。

（3）集計表中の産業の掲載順序は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）における産業大分類のアルファベット順に基づいている。

（4）各都道府県に適用される目安のランクは以下の通り。

ランク	都道府県
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
B	茨城、栃木、富山、山梨、長野、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、広島
C	北海道、宮城、群馬、新潟、石川、福井、岐阜、奈良、和歌山、岡山、山口、徳島、香川、福岡
D	青森、岩手、秋田、山形、福島、鳥取、島根、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

第１表　賃金改定実施状況別事業所割合

（%）

ランク	産業計					製造業					卸売業，小売業					学術研究，専門・技術サービス業				
	計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所		計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所		計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所		計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所	
				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所
A	100.0	36.8	2.0	45.7	15.5	100.0	30.4	3.1	50.2	16.3	100.0	35.9	2.7	47.8	13.6	100.0	41.3	1.1	38.8	18.8
B	100.0	34.7	0.5	50.4	14.5	100.0	37.3	0.5	45.6	16.6	100.0	27.7	0.3	57.3	14.7	100.0	35.8	0.9	47.1	16.2
C	100.0	37.7	1.1	45.9	15.2	100.0	37.4	0.8	45.1	16.8	100.0	32.1	1.3	50.3	16.2	100.0	49.4	0.0	41.7	8.9
D	100.0	39.2	1.2	45.7	13.9	100.0	42.7	0.0	41.8	15.5	100.0	33.5	2.0	49.7	14.9	100.0	51.3	0.0	37.3	11.4
計	100.0	36.9	1.3	46.8	15.0	100.0	35.1	1.6	46.9	16.4	100.0	32.7	1.7	50.8	14.7	100.0	43.2	0.7	40.8	15.3
R３年	100.0	36.3	1.5	48.8	13.5	100.0	33.3	0.7	51.8	14.2	100.0	38.8	1.2	44.6	15.4	100.0	43.2	1.9	43.8	11.1

ランク	宿泊業，飲食サービス業					生活関連サービス業，娯楽業					医療，福祉					サービス業（他に分類されないもの）				
	計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所		計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所		計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所		計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所	
				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所
A	100.0	30.7	0.9	48.3	20.2	100.0	24.3	1.1	54.0	20.7	100.0	59.7	1.2	28.9	10.2	100.0	36.9	2.6	49.9	10.7
B	100.0	25.5	0.8	57.6	16.1	100.0	24.1	1.2	59.7	15.0	100.0	63.0	0.0	28.1	8.9	100.0	42.6	0.0	44.9	12.6
C	100.0	27.7	0.0	53.2	19.1	100.0	24.9	2.5	55.6	17.0	100.0	69.3	0.5	19.8	10.4	100.0	39.9	2.7	46.0	11.5
D	100.0	29.4	0.6	54.1	15.9	100.0	30.9	0.6	56.1	12.4	100.0	64.1	0.6	22.8	12.5	100.0	41.6	2.4	45.8	10.2
計	100.0	28.6	0.6	52.4	18.3	100.0	25.4	1.4	55.9	17.3	100.0	63.2	0.7	25.8	10.3	100.0	39.8	2.0	47.0	11.2
R３年	100.0	23.8	1.6	61.6	12.9	100.0	19.7	4.2	61.7	14.3	100.0	59.8	0.8	28.5	10.8	100.0	33.3	1.3	53.3	12.1

第２表　事業所の平均賃金改定率

（%）

ランク	賃金引上げ実施事業所								賃金引下げ実施事業所								賃金改定実施事業所及び凍結事業所の合計							
	産業計	製造業	卸売業，小売業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	医療，福祉	サービス業（他に分類されないもの）	産業計	製造業	卸売業，小売業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	医療，福祉	サービス業（他に分類されないもの）	産業計	製造業	卸売業，小売業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	医療，福祉	サービス業（他に分類されないもの）
A	3.7	3.3	3.3	4.5	5.1	3.8	3.2	3.1	-15.5	-9.0	-12.7	-16.3	-19.6	-16.7	-45.8	-15.4	1.0	0.7	0.9	1.7	1.4	0.7	1.4	0.7
B	3.1	3.0	3.2	3.3	3.7	3.3	2.6	3.3	-14.7	-2.0	-8.5	-11.6	-30.0	-15.0			1.0	1.1	0.8	1.1	0.7	0.6	1.7	1.4
C	3.5	3.7	3.0	4.1	4.2	2.3	3.2	4.4	-10.8	-6.5	-5.8			-21.9	-18.6	-9.4	1.2	1.3	0.9	2.0	1.2	0.0	2.1	1.5
D	3.9	4.6	3.0	3.4	4.9	7.4	3.0	4.2	-23.0		-15.6		-50.0	-21.5	-13.8	-35.0	1.3	2.0	0.7	1.7	1.1	2.2	1.9	0.9
計	3.5	3.5	3.2	4.0	4.6	4.0	3.1	3.7	-15.6	-8.2	-11.8	-15.1	-27.6	-18.9	-36.7	-17.5	1.1	1.1	0.8	1.6	1.1	0.8	1.7	1.1
R３年	3.0	3.1	2.7	4.4	2.8	2.5	2.8	3.1	-14.0	-14.9	-21.1	-5.1	-14.7	-10.2	-23.9	-4.1	0.9	0.9	0.8	1.8	0.4	0.0	1.5	1.0

（注）空欄は該当する数値がないことを示す。

第３表　事業所の賃金引上げ率の分布の特性値

ランク	産業計				製造業				卸売業，小売業				学術研究，専門・技術サービス業			
	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数
A	1.3%	2.5%	4.5%	0.64	1.4%	2.3%	4.0%	0.57	1.5%	2.2%	3.6%	0.48	1.5%	3.0%	4.3%	0.47
B	1.0	2.0	4.1	0.78	1.1	2.0	4.0	0.73	1.0	1.9	4.2	0.84	1.4	2.3	3.6	0.48
C	1.0	2.1	4.0	0.71	1.5	2.6	4.0	0.48	1.0	2.0	3.2	0.55	1.2	2.9	4.4	0.55
D	1.0	2.0	3.9	0.73	1.2	2.0	5.8	1.15	1.0	1.7	3.5	0.74	1.0	1.5	3.5	0.83
計	1.1	2.1	4.2	0.74	1.3	2.2	4.0	0.61	1.0	2.0	3.5	0.63	1.3	2.6	4.2	0.56
R３年	1.0	1.7	3.0	0.59	1.0	1.8	3.4	0.67	1.0	1.7	2.7	0.50	1.3	2.1	5.0	0.88

ランク	宿泊業，飲食サービス業				生活関連サービス業，娯楽業				医療，福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数
A	2.0%	4.0%	7.8%	0.73	1.8%	3.0%	5.0%	0.53	1.0%	2.0%	4.0%	0.75	1.0%	2.0%	3.7%	0.68
B	1.1	2.5	5.0	0.78	1.1	2.1	5.5	1.05	1.0	1.6	3.2	0.69	1.0	2.0	4.1	0.78
C	1.0	2.7	5.3	0.80	1.0	2.0	3.0	0.50	0.9	1.6	4.0	0.97	1.0	2.6	5.0	0.77
D	1.0	2.4	4.6	0.75	1.4	4.7	5.8	0.47	1.0	2.0	3.5	0.63	1.4	2.5	4.5	0.62
計	1.2	3.1	5.3	0.66	1.2	3.0	5.0	0.63	1.0	1.9	3.6	0.68	1.1	2.1	4.2	0.74
R３年	0.9	1.3	3.0	0.81	0.7	1.4	3.0	0.82	1.0	1.5	3.0	0.67	1.0	1.6	3.0	0.63

（注）１　特性値は、賃金引上げ実施事業所についてみたものである。

２　分散係数 ＝ $\dfrac{\text{第３・四分位数（Ｑ３）} - \text{第１・四分位数（Ｑ１）}}{\text{中位数（Ｑ２）}} \times 1/2$

第４表①　一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）

（円、％）

性	ランク	産業計				製造業				卸売業，小売業				学術研究，専門・技術サービス業				宿泊業，飲食サービス業				生活関連サービス業，娯楽業				医療，福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率	
		Ｒ３年６月	Ｒ４年６月		Ｒ３年	Ｒ３年６月	Ｒ４年６月		Ｒ３年	Ｒ３年６月	Ｒ４年６月		Ｒ３年	Ｒ３年６月	Ｒ４年６月		Ｒ３年	Ｒ３年６月	Ｒ４年６月		Ｒ３年	Ｒ３年６月	Ｒ４年６月		Ｒ３年	Ｒ３年６月	Ｒ４年６月		Ｒ３年	Ｒ３年６月	Ｒ４年６月		Ｒ３年
男女計	A	1,521	1,543	1.4	0.5	1,583	1,610	1.7	1.4	1,544	1,559	1.0	0.5	1,863	1,897	1.8	-1.1	1,247	1,268	1.7	-0.3	1,332	1,349	1.3	0.6	1,488	1,517	1.9	1.3	1,690	1,712	1.3	1.3
	B	1,348	1,365	1.3	0.1	1,443	1,465	1.5	0.0	1,310	1,322	0.9	0.0	1,487	1,509	1.5	-1.0	1,100	1,110	0.9	0.7	1,132	1,125	-0.6	-0.2	1,514	1,546	2.1	0.4	1,420	1,437	1.2	-0.1
	C	1,257	1,277	1.6	0.5	1,264	1,284	1.6	1.4	1,286	1,307	1.6	0.2	1,463	1,477	1.0	1.1	1,023	1,031	0.8	0.5	1,125	1,145	1.8	-0.4	1,331	1,356	1.9	0.8	1,367	1,382	1.1	-0.3
	D	1,202	1,225	1.9	0.3	1,267	1,284	1.3	0.9	1,200	1,221	1.8	0.6	1,518	1,528	0.7	0.5	974	995	2.2	-0.3	1,178	1,181	0.3	-1.1	1,226	1,264	3.1	0.3	1,273	1,296	1.8	0.7
	計	1,371	1,392	1.5	0.4	1,431	1,454	1.6	1.0	1,374	1,391	1.2	0.4	1,666	1,691	1.5	-0.5	1,116	1,133	1.5	0.1	1,218	1,228	0.8	0.0	1,412	1,443	2.2	0.8	1,487	1,507	1.3	0.6
男	A	1,746	1,768	1.3	0.8	1,807	1,830	1.3	1.1	1,746	1,760	0.8	0.9	2,039	2,069	1.5	-1.1	1,355	1,368	1.0	-0.7	1,502	1,544	2.8	1.7	1,790	1,817	1.5	2.7	1,869	1,898	1.6	1.5
	B	1,548	1,558	0.6	-0.3	1,597	1,618	1.3	0.1	1,511	1,514	0.2	-0.4	1,769	1,800	1.8	-1.1	1,276	1,292	1.3	1.2	1,301	1,279	-1.7	-3.8	1,856	1,873	0.9	-0.1	1,559	1,565	0.4	-0.5
	C	1,444	1,456	0.8	0.2	1,456	1,468	0.8	1.0	1,471	1,489	1.2	0.3	1,728	1,725	-0.2	0.7	1,131	1,134	0.3	0.3	1,206	1,207	0.1	0.7	1,567	1,595	1.8	0.1	1,512	1,515	0.2	-0.3
	D	1,382	1,400	1.3	0.2	1,424	1,434	0.7	0.5	1,360	1,373	1.0	0.9	1,716	1,739	1.3	0.6	1,136	1,177	3.6	-1.1	1,287	1,298	0.9	-1.8	1,471	1,489	1.2	0.1	1,398	1,428	2.1	0.1
	計	1,578	1,594	1.0	0.4	1,624	1,643	1.2	0.8	1,569	1,581	0.8	0.5	1,880	1,903	1.2	-0.5	1,256	1,272	1.3	-0.2	1,360	1,375	1.1	-0.3	1,713	1,737	1.4	1.3	1,641	1,659	1.1	0.4
女	A	1,351	1,375	1.8	0.4	1,204	1,241	3.1	2.0	1,345	1,363	1.3	0.2	1,703	1,741	2.2	-0.7	1,192	1,216	2.0	-0.1	1,242	1,249	0.6	0.0	1,447	1,476	2.0	0.8	1,424	1,440	1.1	1.0
	B	1,199	1,221	1.8	0.5	1,152	1,183	2.7	0.8	1,145	1,162	1.5	0.5	1,248	1,265	1.4	-0.2	1,028	1,034	0.6	0.6	1,067	1,063	-0.4	2.2	1,448	1,485	2.6	0.5	1,221	1,256	2.9	0.7
	C	1,128	1,151	2.0	0.6	1,013	1,041	2.8	1.2	1,125	1,148	2.0	0.4	1,224	1,249	2.0	2.7	976	988	1.2	0.4	1,088	1,116	2.6	-1.1	1,296	1,322	2.0	0.8	1,122	1,148	2.3	-0.2
	D	1,077	1,102	2.3	0.6	1,000	1,026	2.6	1.4	1,054	1,082	2.7	0.4	1,269	1,270	0.1	1.6	916	930	1.5	0.1	1,091	1,076	-1.4	0.2	1,200	1,239	3.3	0.3	1,102	1,119	1.5	2.5
	計	1,220	1,244	2.0	0.5	1,115	1,146	2.8	1.4	1,197	1,218	1.8	0.3	1,466	1,493	1.8	0.2	1,055	1,071	1.5	0.2	1,145	1,151	0.5	0.3	1,369	1,400	2.3	0.7	1,257	1,279	1.8	0.9

第４表②　一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）

（円、％）

就業形態	ランク	産業計				製造業				卸売業，小売業				学術研究，専門・技術サービス業				宿泊業，飲食サービス業				生活関連サービス業，娯楽業				医療，福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率	
		Ｒ３年６月	Ｒ４年６月		Ｒ３年	Ｒ３年６月	Ｒ４年６月		Ｒ３年	Ｒ３年６月	Ｒ４年６月		Ｒ３年	Ｒ３年６月	Ｒ４年６月		Ｒ３年	Ｒ３年６月	Ｒ４年６月		Ｒ３年	Ｒ３年６月	Ｒ４年６月		Ｒ３年	Ｒ３年６月	Ｒ４年６月		Ｒ３年	Ｒ３年６月	Ｒ４年６月		Ｒ３年
一般パート計	A	1,521	1,543	1.4	0.5	1,583	1,610	1.7	1.4	1,544	1,559	1.0	0.5	1,863	1,897	1.8	-1.1	1,247	1,268	1.7	-0.3	1,332	1,349	1.3	0.6	1,488	1,517	1.9	1.3	1,690	1,712	1.3	1.3
	B	1,348	1,365	1.3	0.1	1,443	1,465	1.5	0.0	1,310	1,322	0.9	0.0	1,487	1,509	1.5	-1.0	1,100	1,110	0.9	0.7	1,132	1,125	-0.6	-0.2	1,514	1,546	2.1	0.4	1,420	1,437	1.2	-0.1
	C	1,257	1,277	1.6	0.5	1,264	1,284	1.6	1.4	1,286	1,307	1.6	0.2	1,463	1,477	1.0	1.1	1,023	1,031	0.8	0.5	1,125	1,145	1.8	-0.4	1,331	1,356	1.9	0.8	1,367	1,382	1.1	-0.3
	D	1,202	1,225	1.9	0.3	1,267	1,284	1.3	0.9	1,200	1,221	1.8	0.6	1,518	1,528	0.7	0.5	974	995	2.2	-0.3	1,178	1,181	0.3	-1.1	1,226	1,264	3.1	0.3	1,273	1,296	1.8	0.7
	計	1,371	1,392	1.5	0.4	1,431	1,454	1.6	1.0	1,374	1,391	1.2	0.4	1,666	1,691	1.5	-0.5	1,116	1,133	1.5	0.1	1,218	1,228	0.8	0.0	1,412	1,443	2.2	0.8	1,487	1,507	1.3	0.6
一般	A	1,738	1,761	1.3	0.7	1,742	1,769	1.5	1.3	1,786	1,799	0.7	0.7	1,940	1,975	1.8	-0.8	1,527	1,548	1.4	-1.7	1,512	1,533	1.4	1.4	1,584	1,612	1.8	1.8	1,870	1,889	1.0	1.5
	B	1,536	1,557	1.4	-0.1	1,549	1,573	1.5	0.0	1,525	1,535	0.7	-0.1	1,595	1,627	2.0	-1.0	1,370	1,385	1.1	0.9	1,288	1,278	-0.8	-0.5	1,642	1,683	2.5	0.9	1,544	1,554	0.6	-0.9
	C	1,420	1,441	1.5	0.4	1,357	1,378	1.5	1.5	1,480	1,502	1.5	0.0	1,563	1,579	1.0	1.3	1,257	1,251	-0.5	1.4	1,264	1,296	2.5	0.1	1,419	1,451	2.3	0.7	1,478	1,489	0.7	-0.7
	D	1,324	1,351	2.0	0.5	1,342	1,362	1.5	1.2	1,336	1,361	1.9	0.6	1,591	1,603	0.8	0.7	1,117	1,167	4.5	-0.5	1,252	1,263	0.9	0.1	1,300	1,339	3.0	0.9	1,335	1,354	1.4	0.4
	計	1,548	1,571	1.5	0.5	1,547	1,570	1.5	1.0	1,580	1,597	1.1	0.4	1,758	1,787	1.6	-0.3	1,353	1,372	1.4	-0.1	1,369	1,384	1.1	0.6	1,496	1,531	2.3	1.2	1,613	1,629	1.0	0.3
パート	A	1,223	1,245	1.8	0.3	1,139	1,165	2.3	2.4	1,178	1,195	1.4	0.2	1,461	1,491	2.1	-3.8	1,146	1,169	2.0	0.2	1,080	1,093	1.2	-0.4	1,408	1,439	2.2	0.7	1,241	1,268	2.2	0.2
	B	1,072	1,085	1.2	0.4	1,071	1,090	1.8	0.3	1,032	1,046	1.4	0.2	1,173	1,172	-0.1	-0.7	999	1,008	0.9	0.6	999	993	-0.6	0.3	1,287	1,302	1.2	-0.2	1,128	1,165	3.3	2.3
	C	1,007	1,024	1.7	0.4	974	994	2.1	1.0	997	1,018	2.1	0.7	1,055	1,065	0.9	0.1	949	962	1.4	-0.2	960	965	0.5	-1.0	1,167	1,180	1.1	1.0	1,030	1,060	2.9	2.2
	D	974	989	1.5	-0.2	986	994	0.8	-1.5	969	984	1.5	0.7	1,064	1,071	0.7	-0.4	903	909	0.7	-0.1	1,033	1,019	-1.4	-3.4	1,053	1,088	3.3	-1.2	1,032	1,068	3.5	2.6
	計	1,106	1,123	1.5	0.2	1,066	1,088	2.1	1.1	1,069	1,085	1.5	0.4	1,257	1,265	0.6	-1.7	1,028	1,043	1.5	0.2	1,025	1,028	0.3	-0.8	1,298	1,319	1.6	0.3	1,140	1,171	2.7	0.8

参考１　賃金引上げの実施時期別事業所数割合

（%）

ランク	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	賃金引上げの実施時期は、昨年と比較して			
		変わらない	早　い	遅　い	その他
A	100.0	82.0	4.3	1.1	12.5
B	100.0	80.2	7.6	1.5	10.7
C	100.0	82.3	5.2	2.7	9.8
D	100.0	74.9	8.7	3.2	13.2
計	100.0	80.5	5.9	2.0	11.6
R３年	100.0	88.7	2.7	1.3	7.3

（注）「その他」には、前年には賃金引上げを実施しなかった事業所や、
会社の設立が前年のため賃金引上げを行うのは今年が初めてである事業所が該当する。

参考２　事由別賃金改定未実施事業所割合

（%）

ランク	産業計						製造業						卸売業，小売業						学術研究，専門・技術サービス業					
	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５
A	100.0	14.8	1.7	11.8	62.9	8.7	100.0	15.7	0.8	11.8	63.7	7.9	100.0	12.9	2.1	10.5	67.4	7.2	100.0	20.7	1.3	18.2	49.1	10.6
B	100.0	12.7	1.7	15.1	62.6	7.9	100.0	12.1	5.0	13.8	59.5	9.6	100.0	12.6	1.0	17.3	62.3	6.8	100.0	13.7	0.0	14.3	60.1	11.9
C	100.0	17.0	1.6	13.8	61.3	6.3	100.0	21.3	1.5	13.0	59.9	4.3	100.0	18.0	1.3	13.2	62.4	5.1	100.0	13.9	2.4	12.4	70.0	1.4
D	100.0	14.2	0.9	13.9	62.7	8.2	100.0	13.2	0.6	13.8	59.1	13.3	100.0	13.8	0.4	14.2	62.8	8.8	100.0	14.1	3.3	11.6	64.9	6.1
計	100.0	14.7	1.6	13.3	62.5	7.9	100.0	15.8	2.0	12.8	61.4	8.1	100.0	14.2	1.3	13.4	64.1	6.9	100.0	17.1	1.5	15.5	57.2	8.7
R３年	100.0	12.9	2.0	14.1	64.2	6.8	100.0	12.6	2.1	14.3	64.2	6.9	100.0	16.5	2.7	12.5	61.8	6.5	100.0	14.9	0.8	12.7	67.1	4.5

ランク	宿泊業，飲食サービス業						生活関連サービス業，娯楽業						医療，福祉						サービス業（他に分類されないもの）					
	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５
A	100.0	15.3	2.1	11.2	59.3	12.0	100.0	15.9	2.7	13.9	58.3	9.1	100.0	14.5	1.7	6.2	67.8	9.9	100.0	12.0	0.7	14.0	68.4	5.0
B	100.0	11.7	1.1	17.0	61.1	9.0	100.0	11.1	2.9	10.0	69.9	6.0	100.0	19.7	0.0	17.2	58.7	4.3	100.0	12.4	0.0	9.8	68.3	9.4
C	100.0	16.8	1.2	16.4	57.1	8.5	100.0	9.3	1.6	15.0	61.6	12.6	100.0	22.9	2.6	21.6	43.9	8.9	100.0	14.0	2.5	6.2	73.8	3.5
D	100.0	11.5	1.1	11.3	66.0	10.1	100.0	14.3	3.3	20.1	61.8	0.4	100.0	22.0	0.0	23.1	41.6	13.4	100.0	16.6	0.0	6.1	75.8	1.6
計	100.0	14.2	1.5	13.8	60.3	10.2	100.0	13.1	2.6	14.2	62.1	8.0	100.0	18.3	1.2	13.9	57.5	9.1	100.0	13.4	0.9	9.7	71.0	5.0
R３年	100.0	8.1	1.7	15.2	67.5	7.5	100.0	10.7	0.8	12.0	69.2	7.3	100.0	17.9	2.2	16.5	55.9	7.5	100.0	9.8	2.4	17.1	64.5	6.2

（注）事由１　昨年同様、７月以降実施の予定
事由２　昨年は１～６月に実施したが、今年は７月以降実施の予定
事由３　昨年は実施したが、今年は凍結の予定
事由４　昨年は実施していないし、今年も実施しない予定
事由５　昨年は実施しなかったが、今年は７月以降実施の予定

付表　労働者構成比率及び年間所定労働日数

1　パートタイム労働者比率

（%）

令和３年	令和４年
40.1	40.9

2　男女別労働者数比率

（%）

	令和３年	令和４年
男性	42.1	42.0
女性	57.9	58.0

3　年間所定労働日数（事業所平均）

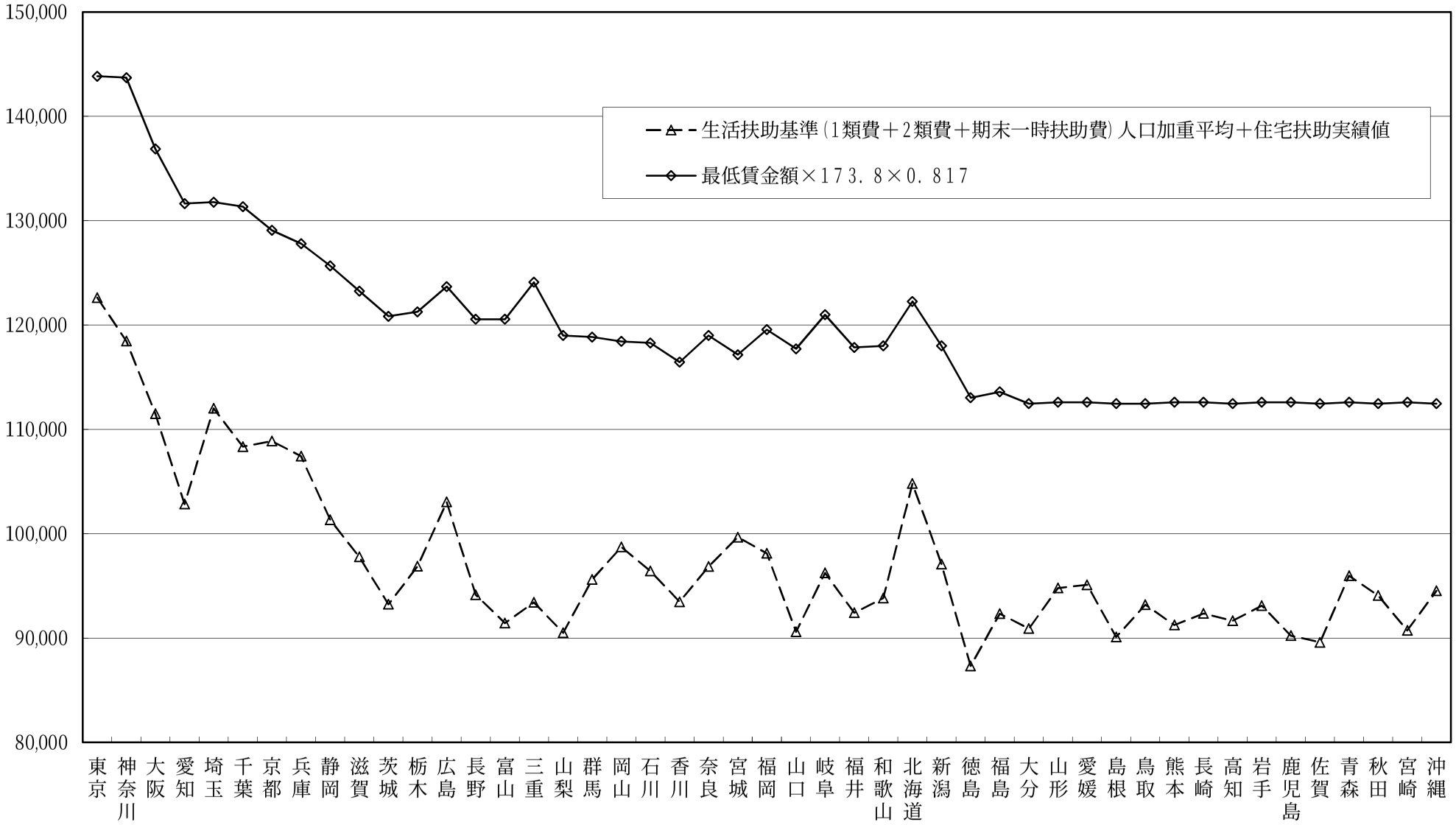
（日）

令和２年度	令和３年度
243.3	242.9

生活保護と最低賃金

生活保護（生活扶助基準（1類費＋2類費＋期末一時扶助費）＋住宅扶助）と最低賃金

単位：円

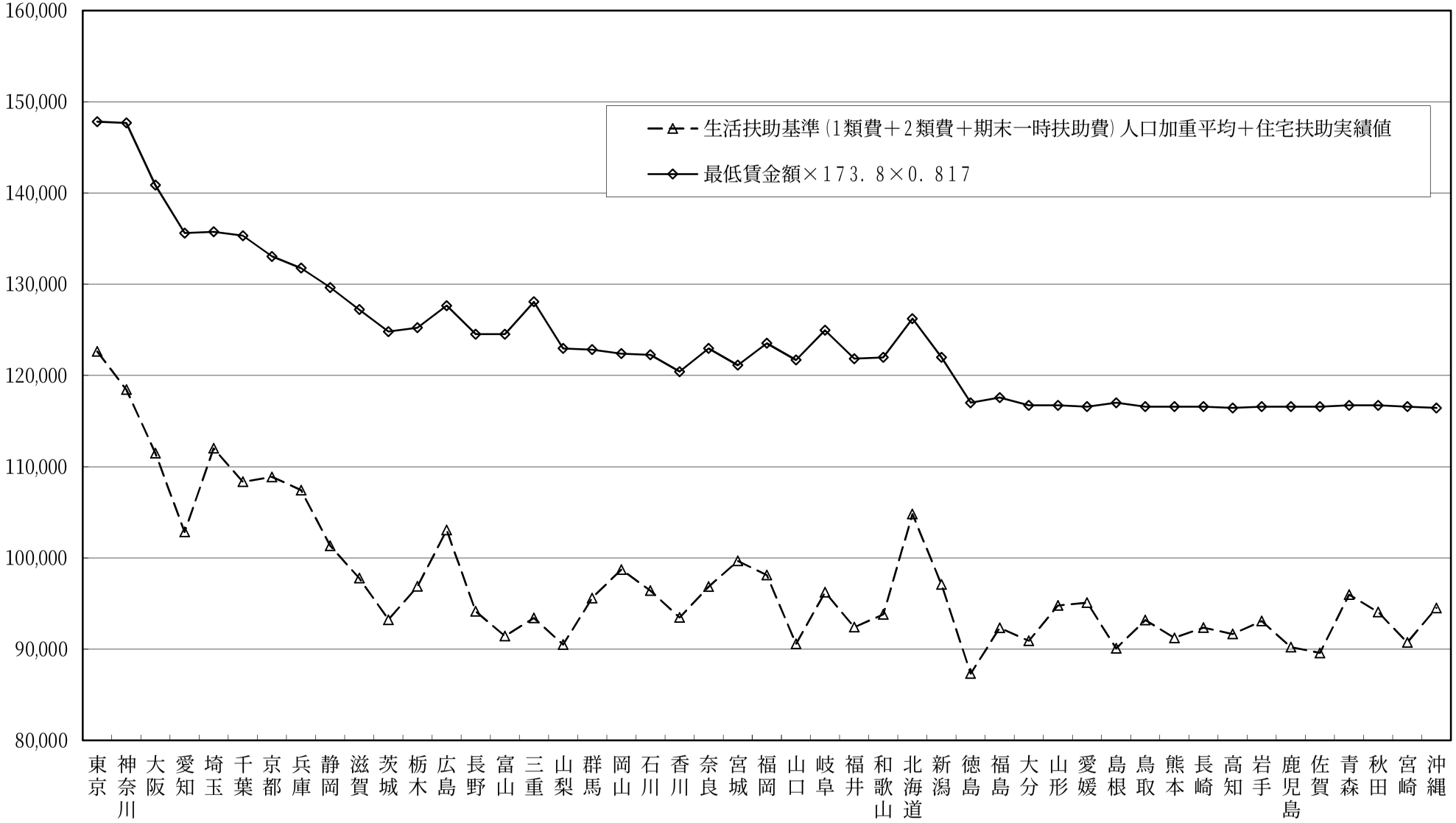


注1）生活扶助基準（1類費＋2類費＋期末一時扶助費）は18～19歳単身のものである。
注2）生活扶助基準は冬季加算を含めて算出。
注3）生活保護のデータ、最低賃金のデータともに令和2年度のものである。ただし、住宅扶助の実績値は令和2年度の実績値が未公表のため、令和元年度の実績値を使用している。
注4）0．817は時間額792円で月173．8時間働いた場合の令和2年度の税・社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する比率。

令和３年度最低賃金
改定額反映版

生活保護（生活扶助基準（１類費＋２類費＋期末一時扶助費）＋住宅扶助）と最低賃金

単位：円



注１）生活扶助基準（１類費＋２類費＋期末一時扶助費）は１８～１９歳単身のものである。
注２）生活扶助基準は冬季加算を含めて算出。
注３）生活保護のデータは令和２年度（ただし、住宅扶助の実績値は令和２年度の実績値が未公表のため、令和元年度の実績値を使用している。）、最低賃金のデータは令和３年度のもの。
注４）０．８１７は時間額７９２円で月１７３．８時間働いた場合の令和２年度の税・社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する比率。

都道府県ごとの最低賃金と生活保護水準との乖離額変動の要因分析

	令和２年度データに基づく乖離額	令和３年度地域別最低賃金引上げ額	最新の乖離額	昨年度の目安小委で示した乖離額	乖離の変動額				
	（A）	（B）	（C） （＝A－B）	（D）	（E） （＝C－D）	最低賃金の引上げによる影響額 (e①)	可処分所得比率の変動(0.817→0.817)による影響額 (e②)	生活扶助基準の見直し、国勢調査の更新による影響額 (e③)	住宅扶助実績値の増減による影響額 (e④)
北海道	△123	28	△151	△119	△32	△28	0	△4	0
青　森	△117	29	△146	△117	△29	△29	0	0	0
岩　手	△137	28	△165	△137	△28	△28	0	0	0
宮　城	△123	28	△151	△120	△31	△28	0	△3	0
秋　田	△130	30	△160	△129	△30	△30	0	0	0
山　形	△125	29	△154	△125	△29	△29	0	0	0
福　島	△150	28	△178	△150	△28	△28	0	0	0
茨　城	△194	28	△222	△195	△27	△28	0	1	0
栃　木	△172	28	△200	△171	△29	△28	0	△1	0
群　馬	△164	28	△192	△162	△29	△28	0	△1	0
埼　玉	△139	28	△167	△136	△32	△28	0	△4	0
千　葉	△162	28	△190	△158	△32	△28	0	△4	0
東　京	△149	28	△177	△143	△34	△28	0	△6	0
神奈川	△178	28	△206	△171	△34	△28	0	△6	0
新　潟	△147	28	△175	△146	△29	△28	0	△1	0
富　山	△205	28	△233	△203	△30	△28	0	△2	0
石　川	△154	28	△182	△153	△29	△28	0	△1	0
福　井	△179	28	△207	△178	△29	△28	0	△1	0
山　梨	△201	28	△229	△201	△28	△28	0	0	0
長　野	△186	28	△214	△185	△29	△28	0	△1	0
岐　阜	△174	28	△202	△174	△28	△28	0	0	0
静　岡	△171	28	△199	△170	△30	△28	0	△2	0
愛　知	△203	28	△231	△200	△31	△28	0	△3	0
三　重	△216	28	△244	△215	△29	△28	0	△1	0
滋　賀	△179	28	△207	△178	△30	△28	0	△2	0
京　都	△142	28	△170	△138	△32	△28	0	△4	0
大　阪	△179	28	△207	△173	△34	△28	0	△6	0
兵　庫	△143	28	△171	△139	△32	△28	0	△4	0
奈　良	△156	28	△184	△155	△29	△28	0	△1	0
和歌山	△170	28	△198	△170	△29	△28	0	△1	0
鳥　取	△136	29	△165	△135	△30	△29	0	△1	0
島　根	△158	32	△190	△157	△33	△32	0	△1	0
岡　山	△139	28	△167	△134	△33	△28	0	△5	0
広　島	△145	28	△173	△140	△34	△28	0	△6	0
山　口	△191	28	△219	△190	△29	△28	0	△1	0
徳　島	△181	28	△209	△181	△28	△28	0	0	0
香　川	△162	28	△190	△161	△29	△28	0	△1	0
愛　媛	△123	28	△151	△123	△28	△28	0	0	0
高　知	△147	28	△175	△147	△28	△28	0	0	0
福　岡	△151	28	△179	△147	△32	△28	0	△4	0
佐　賀	△161	29	△190	△162	△29	△29	0	0	0
長　崎	△143	28	△171	△142	△29	△28	0	△1	0
熊　本	△150	28	△178	△151	△28	△28	0	0	0
大　分	△152	30	△182	△151	△31	△30	0	△1	0
宮　崎	△154	28	△182	△154	△28	△28	0	0	0
鹿児島	△158	28	△186	△157	△29	△28	0	△1	0
沖　縄	△126	28	△154	△126	△28	△28	0	0	0

※１　最低賃金と生活保護水準の乖離額は、「平成20年度地域別最低賃金額改定の目安について（答申）」の別紙１「平成20年度地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解」において用いられた考え方により算出。
※２　生活保護のデータのうち、住宅扶助の実績値は令和２年度の実績値が未公表のため、令和元年度の実績値を使用している。
※３　最低賃金と生活保護水準との乖離額を算出するには、月額を時間額に換算する際などに端数処理を行うため、必ずしもE＝ｅ①＋ｅ②＋ｅ③＋e④とならない。

地域別最低賃金額、未満率及び影響率

１．地域別最低賃金額、未満率及び影響率（ランク別）の推移（平成24～令和３年度）

年度		平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	２年度	３年度
地域別最低賃金額（対前年度差）		７４９ (12)	７６４ (15)	７８０ (16)	７９８ (18)	８２３ (25)	８４８ (25)	８７４ (26)	９０１ (27)	９０２ (1)	９３０ (28)
Ａランク	未満率（%）	2.5	2.1	2.5	2.1	4.2	2.3	2.4	1.7	2.4	1.9
	影響率（%）	5.7	10.7	9.3	12.8	14.5	14.5	15.3	20.5	4.5	17.4
Ｂランク	未満率（%）	1.4	1.5	1.6	1.4	1.6	1.3	1.5	1.7	1.5	1.7
	影響率（%）	3.1	5.4	5.2	6.0	8.6	9.8	12.3	14.2	3.4	14.9
Ｃランク	未満率（%）	2.2	2.0	1.8	2.2	2.0	1.3	1.7	1.5	1.8	1.7
	影響率（%）	5.2	5.5	6.6	6.9	8.6	9.6	12.7	13.9	4.5	15.4
Ｄランク	未満率（%）	2.0	1.8	1.8	1.9	1.5	1.4	1.4	1.2	1.8	1.5
	影響率（%）	5.0	6.0	6.2	7.4	10.1	10.3	13.3	11.6	6.9	15.9
計	未満率（%）	2.1	1.9	2.0	1.9	2.7	1.7	1.9	1.6	2.0	1.7
	影響率（%）	4.9	7.4	7.3	9.0	11.1	11.9	13.8	16.3	4.7	16.2

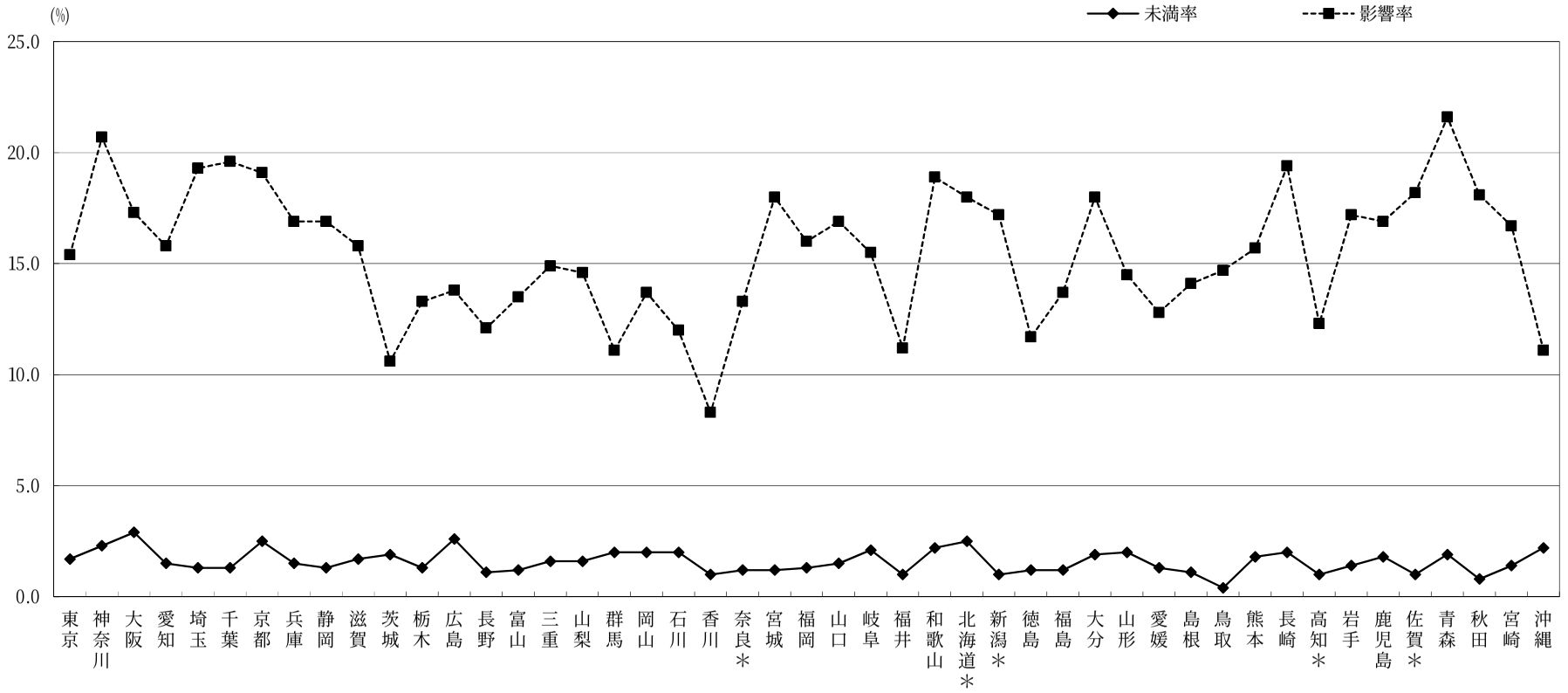
資料出所：厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」（平成24～令和３年）

（注）１　地域別最低賃金額（以下単に「最低賃金額」という。）は、全国加重平均である。
２　「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
３　「影響率」とは、最低賃金額を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
４　各ランクは、各年における適用ランクであり、各ランクの未満率、影響率については、加重平均である。

２．地域別最低賃金の未満率と影響率

(1) 都道府県別未満率と影響率（令和３年）

未満率（全国加重平均） １．７％
影響率（全国加重平均） １６．２％



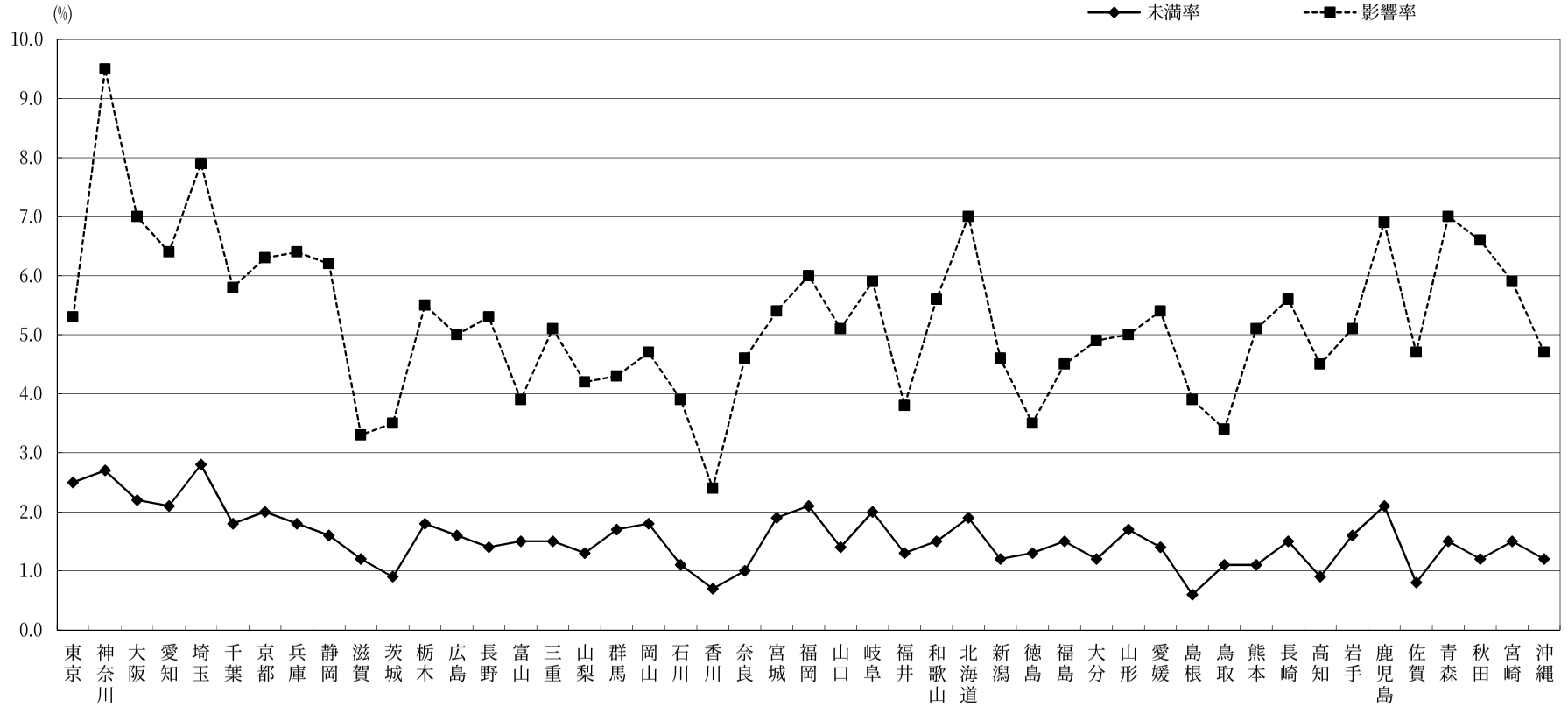
(%)

	東京	神奈川	大阪	愛知	埼玉	千葉	京都	兵庫	静岡	滋賀	茨城	栃木	広島	長野	富山	三重	山梨	群馬	岡山	石川	香川	奈良＊	宮城	福岡	山口	岐阜	福井	和歌山	北海道＊	新潟＊	徳島	福島	大分	山形	愛媛	島根	鳥取	熊本	長崎	高知＊	岩手	鹿児島	佐賀＊	青森	秋田	宮崎	沖縄	全国平均
未満率	1.7	2.3	2.9	1.5	1.3	1.3	2.5	1.5	1.3	1.7	1.9	1.3	2.6	1.1	1.2	1.6	1.6	2.0	2.0	2.0	1.0	1.2	1.2	1.3	1.5	2.1	1.0	2.2	2.5	1.0	1.2	1.2	1.9	2.0	1.3	1.1	0.4	1.8	2.0	1.0	1.4	1.8	1.0	1.9	0.8	1.4	2.2	1.7
影響率	15.4	20.7	17.3	15.8	19.3	19.6	19.1	16.9	16.9	15.8	10.6	13.3	13.8	12.1	13.5	14.9	14.6	11.1	13.7	12.0	8.3	13.3	18.0	16.0	16.9	15.5	11.2	18.9	18.0	17.2	11.7	13.7	18.0	14.5	12.8	14.1	14.7	15.7	19.4	12.3	17.2	16.9	18.2	21.6	18.1	16.7	11.1	16.2

資料出所　厚生労働省「令和３年最低賃金に関する基礎調査」
（注１）事業所規模30人未満（製造業等は100人未満）を調査対象としている。
（注２）上記の影響率、未満率は、令和３年度の各地方最低賃金審議会の審議で使用された調査結果から算出した数値である。
　　表のうち「＊」のある県の数値は事業所数による復元を、「＊」のない県は労働者数による復元を行って集計したもの。

(2) 賃金構造基本統計調査特別集計による未満率と影響率（令和３年）

未満率（全国加重平均） １．９％
影響率（全国加重平均） ５．９％



(%)

	東京	神奈川	大阪	愛知	埼玉	千葉	京都	兵庫	静岡	滋賀	茨城	栃木	広島	長野	富山	三重	山梨	群馬	岡山	石川	香川	奈良	宮城	福岡	山口	岐阜	福井	和歌山	北海道	新潟	徳島	福島	大分	山形	愛媛	島根	鳥取	熊本	長崎	高知	岩手	鹿児島	佐賀	青森	秋田	宮崎	沖縄	全国平均
未満率	2.5	2.7	2.2	2.1	2.8	1.8	2.0	1.8	1.6	1.2	0.9	1.8	1.6	1.4	1.5	1.5	1.3	1.7	1.8	1.1	0.7	1.0	1.9	2.1	1.4	2.0	1.3	1.5	1.9	1.2	1.3	1.5	1.2	1.7	1.4	0.6	1.1	1.1	1.5	0.9	1.6	2.1	0.8	1.5	1.2	1.5	1.2	1.9
影響率	5.3	9.5	7.0	6.4	7.9	5.8	6.3	6.4	6.2	3.3	3.5	5.5	5.0	5.3	3.9	5.1	4.2	4.3	4.7	3.9	2.4	4.6	5.4	6.0	5.1	5.9	3.8	5.6	7.0	4.6	3.5	4.5	4.9	5.0	5.4	3.9	3.4	5.1	5.6	4.5	5.1	6.9	4.7	7.0	6.6	5.9	4.7	5.9

資料出所　厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」
（注）１　事業所規模５人以上の民営事業所（５～９人の事業所については企業規模が５～９人の事業所に限る。）を対象としている。
　　２　未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したもの。

賃金分布に関する資料

（都道府県別、総合指数順）

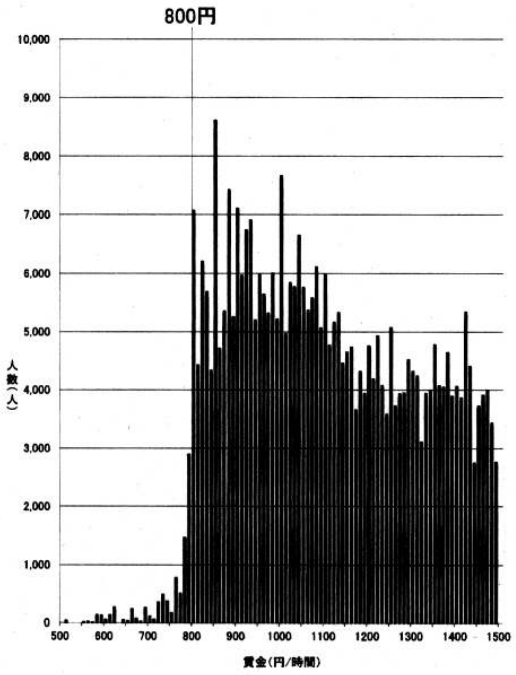
（注）Dランク分のみ添付

資料No.4-1　時間当たり賃金分布（一般労働者・短時間労働者計）　・・・1

資料No.4-2　時間当たり賃金分布（一般労働者）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

資料No.4-3　時間当たり賃金分布（短時間労働者）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

福島（D）

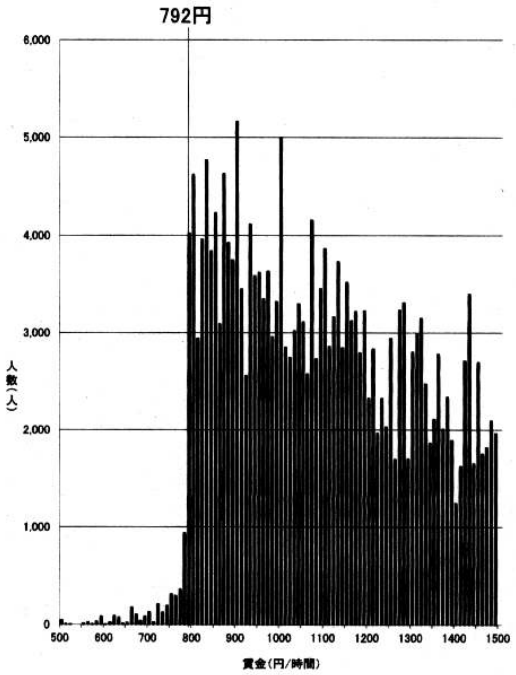


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

大分（D）

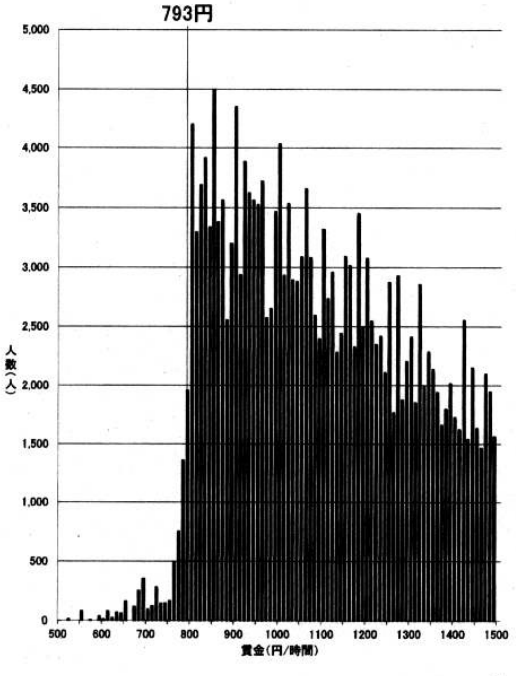


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

山形（D）

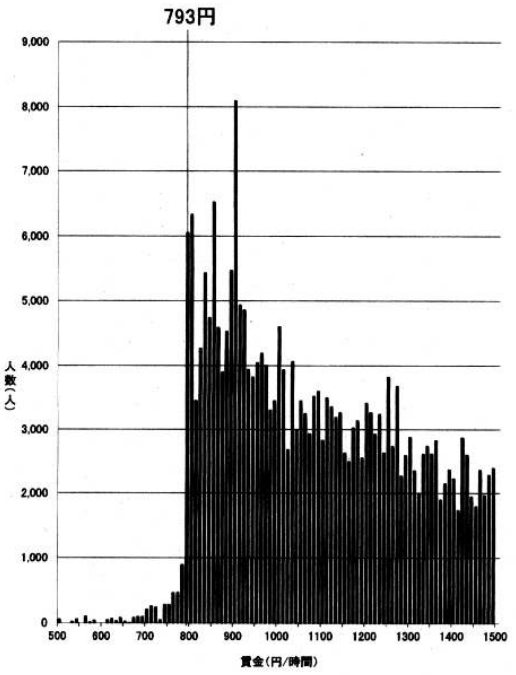


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

愛媛（D）

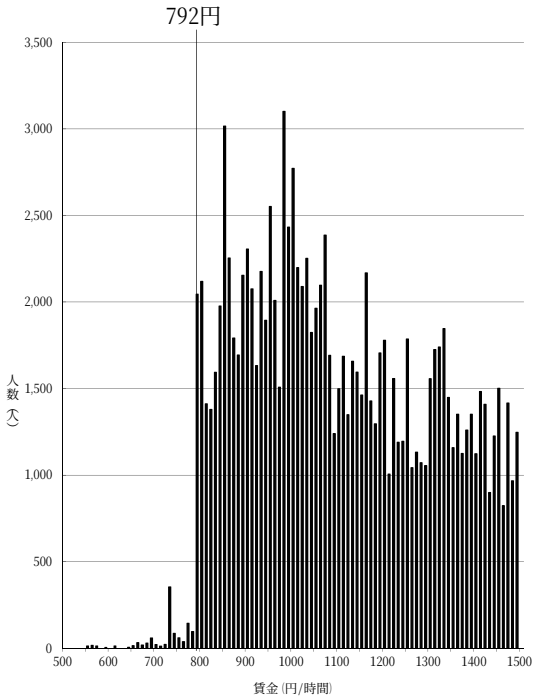


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

島根（D）

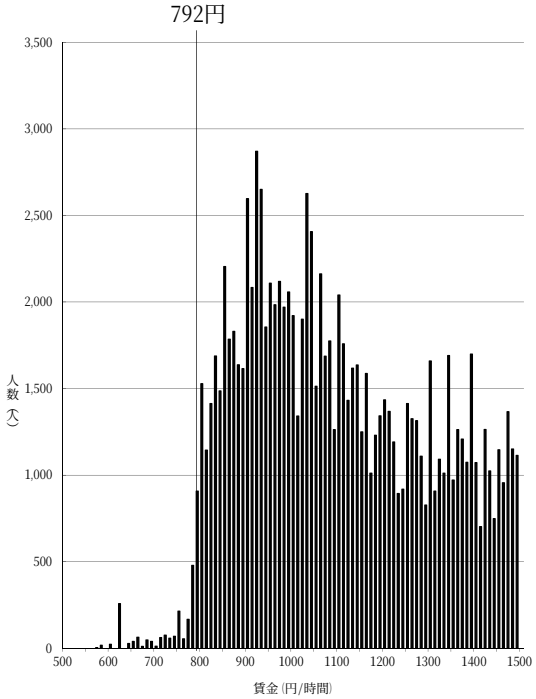


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
２　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
３　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
４　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

鳥取（D）

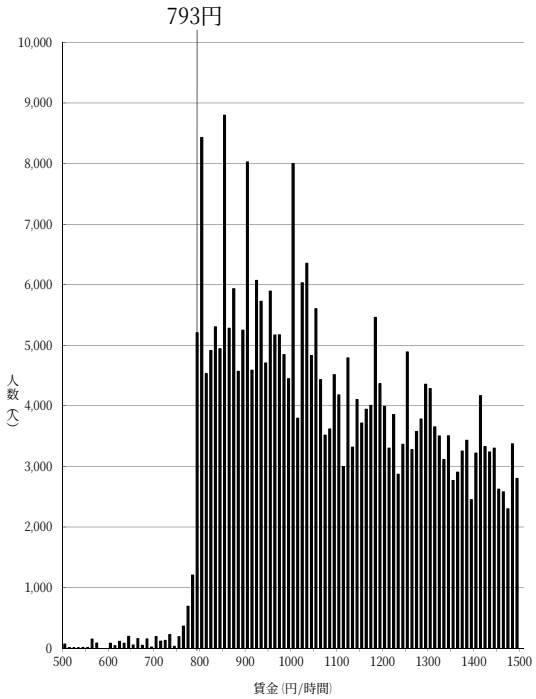


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
２　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
３　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
４　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

熊本（D）

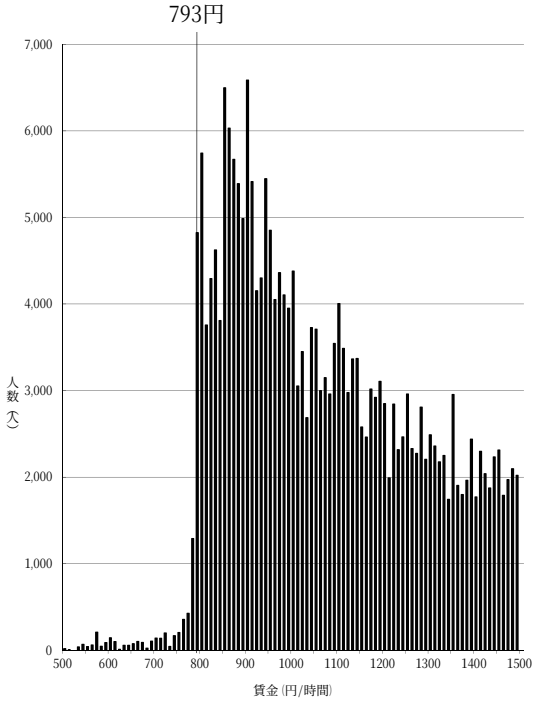


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
２　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
３　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
４　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

長崎（D）

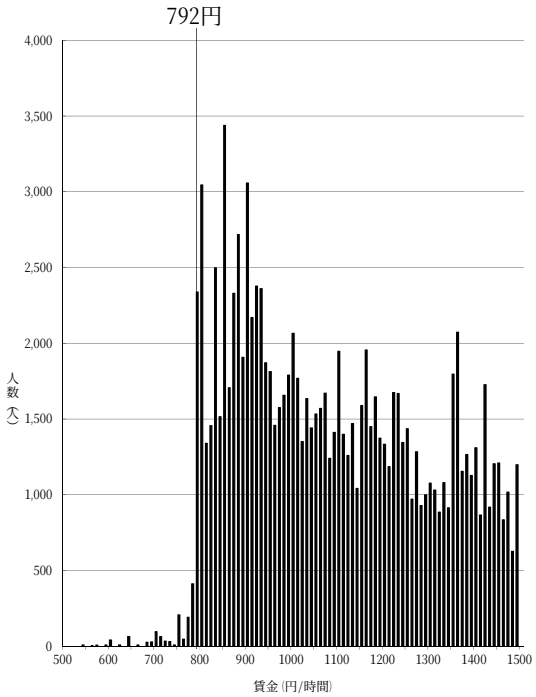


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
２　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
３　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
４　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

高知（D）

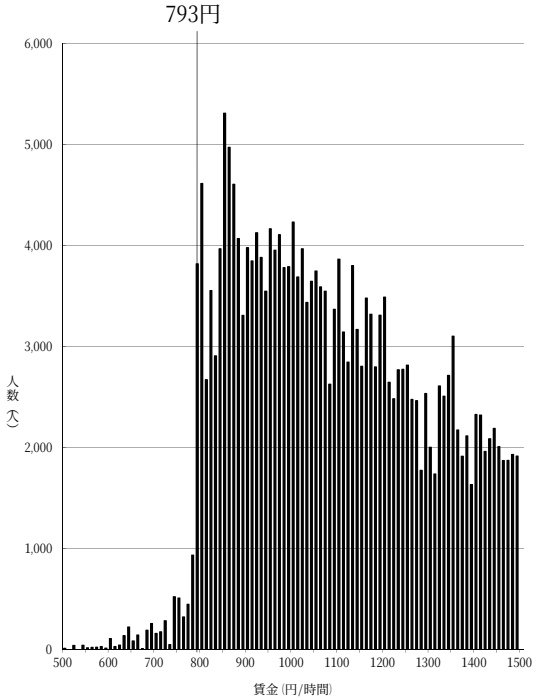


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
２　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
３　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
４　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

岩手（D）

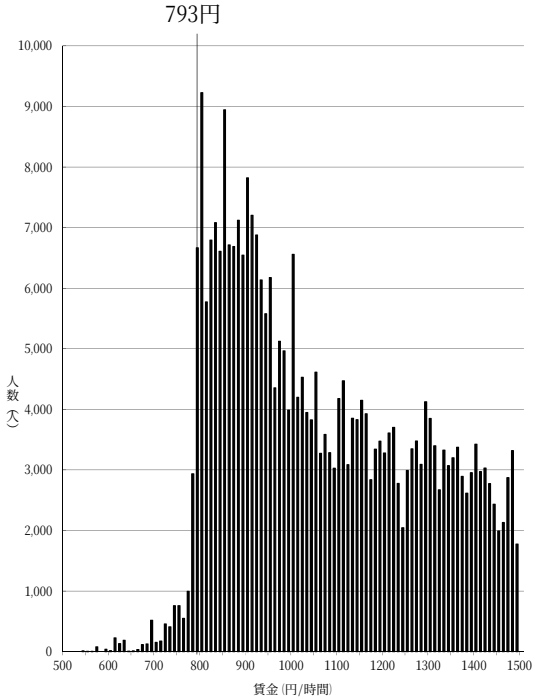


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
２　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
３　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
４　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

鹿児島（D）

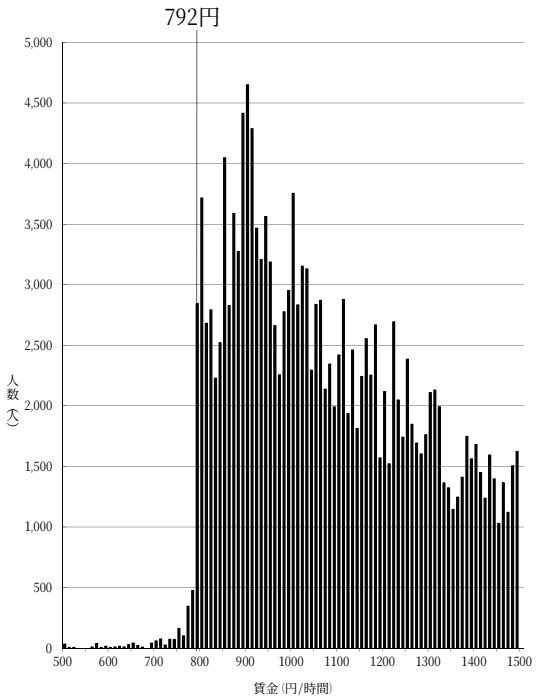


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
２　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
３　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
４　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

佐賀（D）

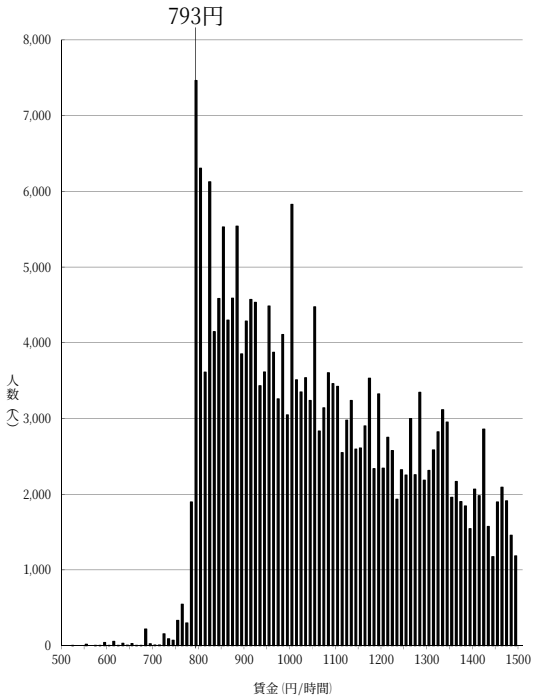


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
２　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
３　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
４　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

青森（D）

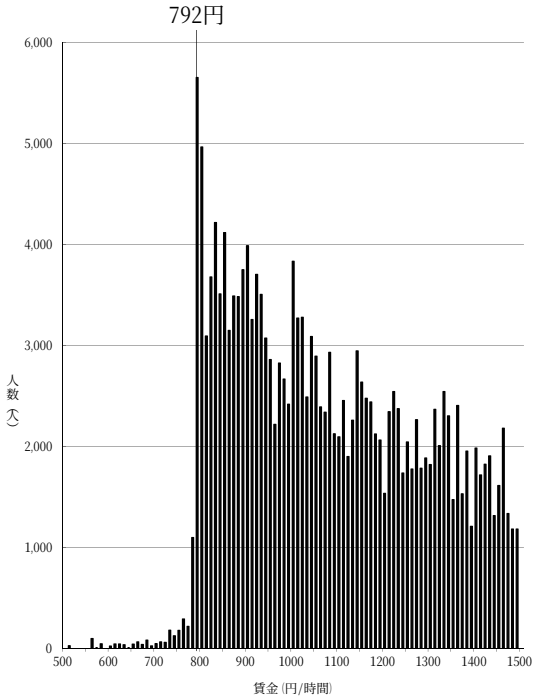


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
２　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
３　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
４　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

秋田（D）

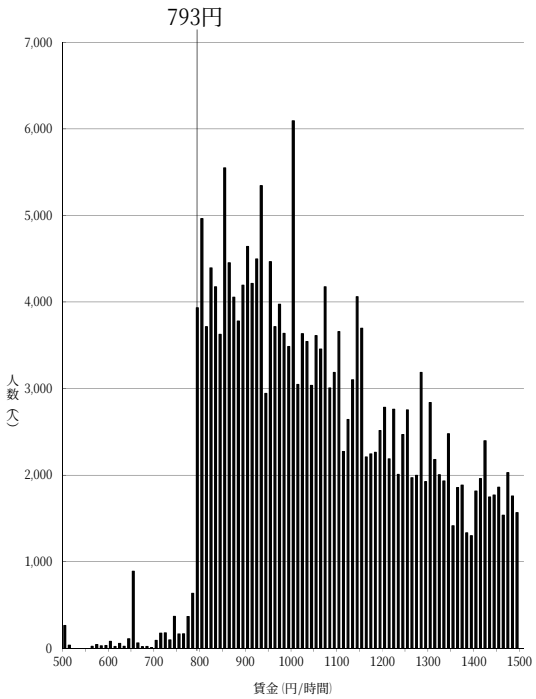


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
２　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
３　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
４　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

宮崎（D）

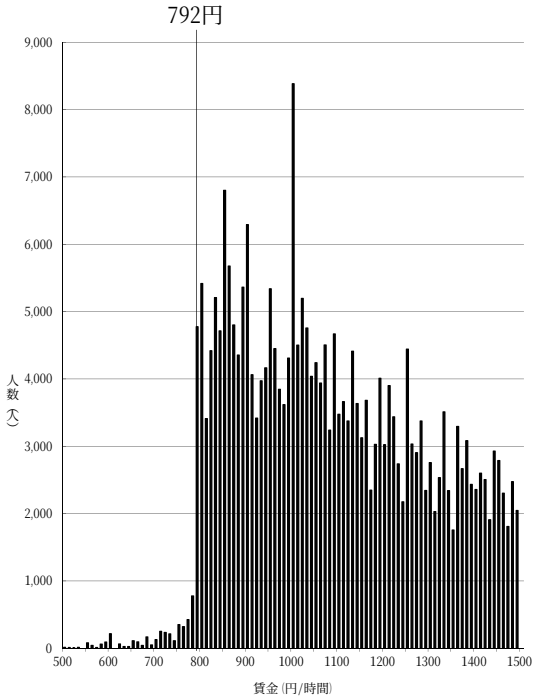


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
２　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
３　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
４　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

沖縄（D）

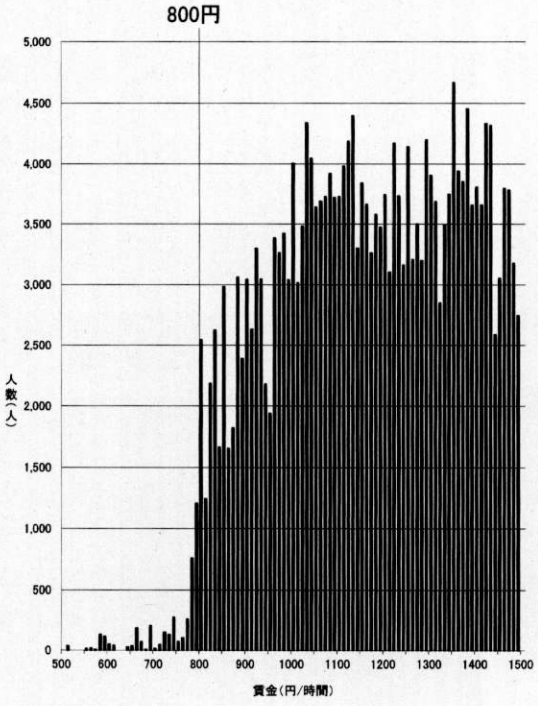


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
２　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
３　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
４　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

福島（D）

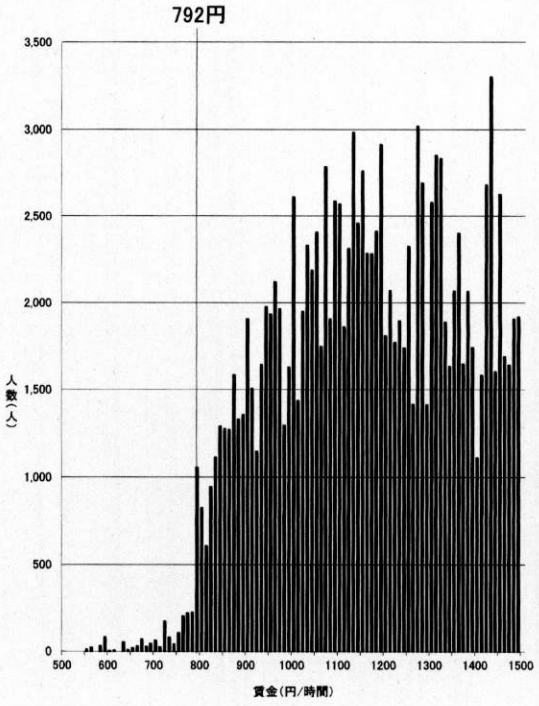


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

大分（D）

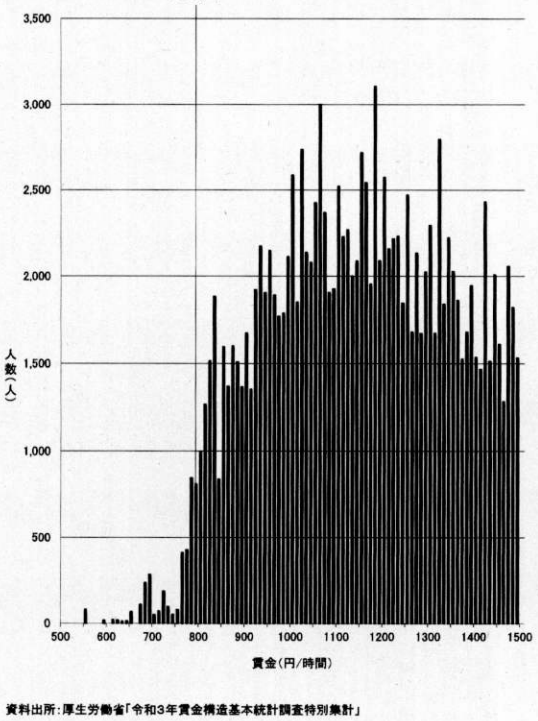


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

山形（D）

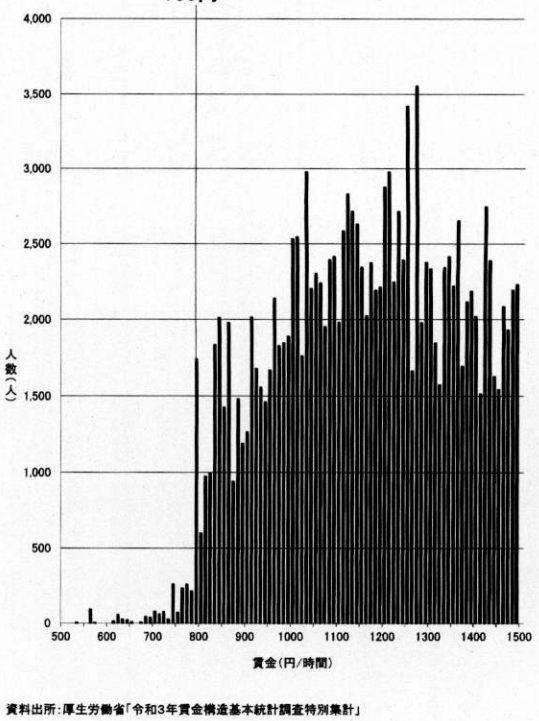


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

愛媛（D）

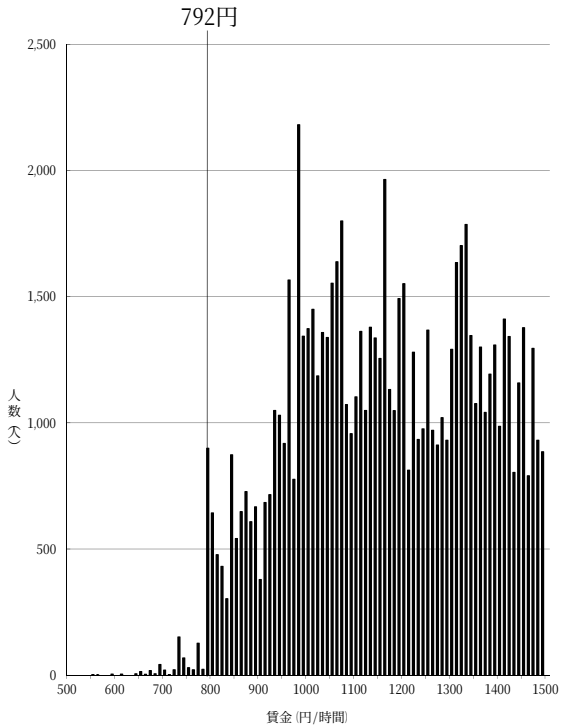


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

島根（D）

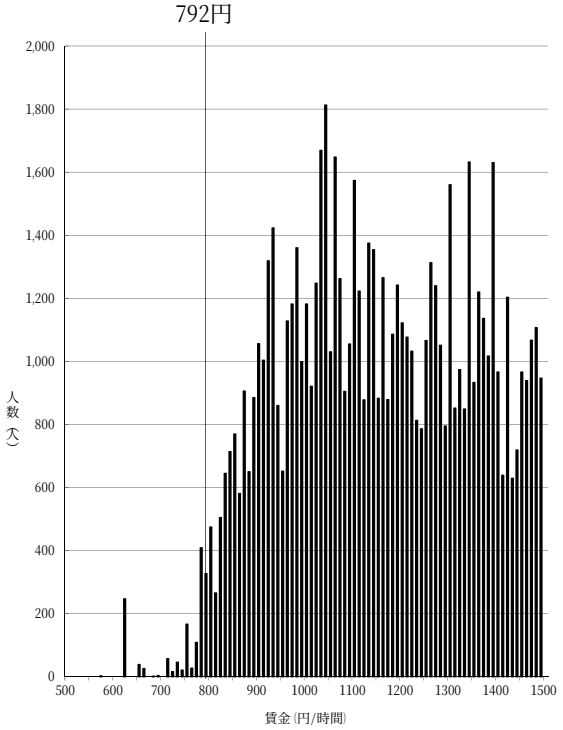


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

一般労働者

鳥取（D）

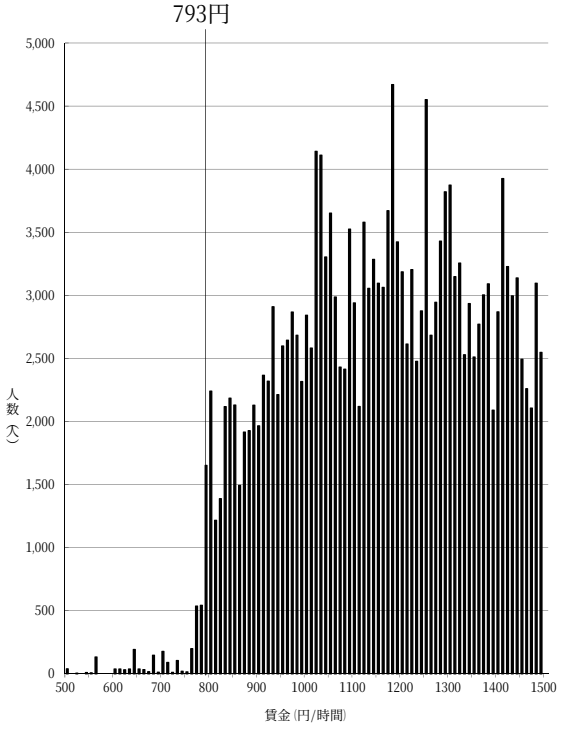


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

一般労働者

熊本（D）

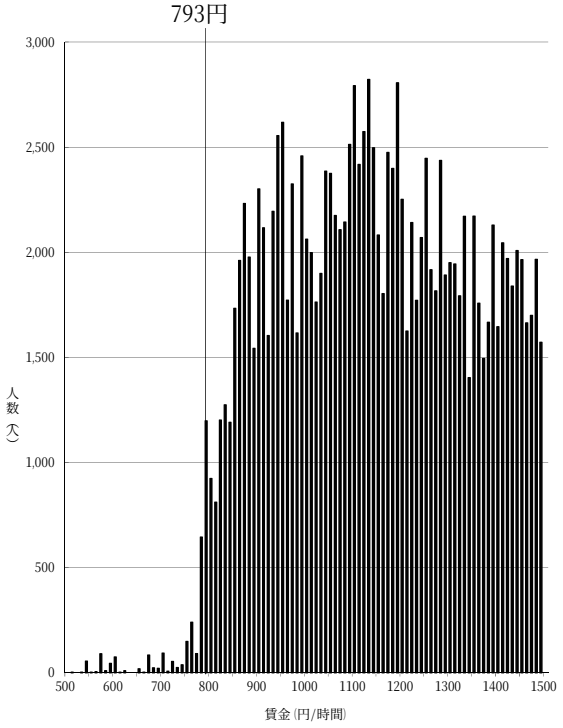


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

一般労働者

長崎（D）

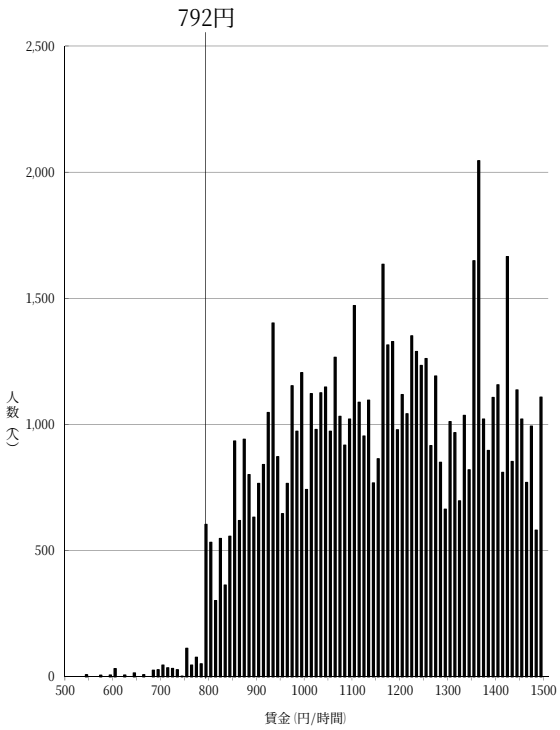


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

一般労働者

高知（D）

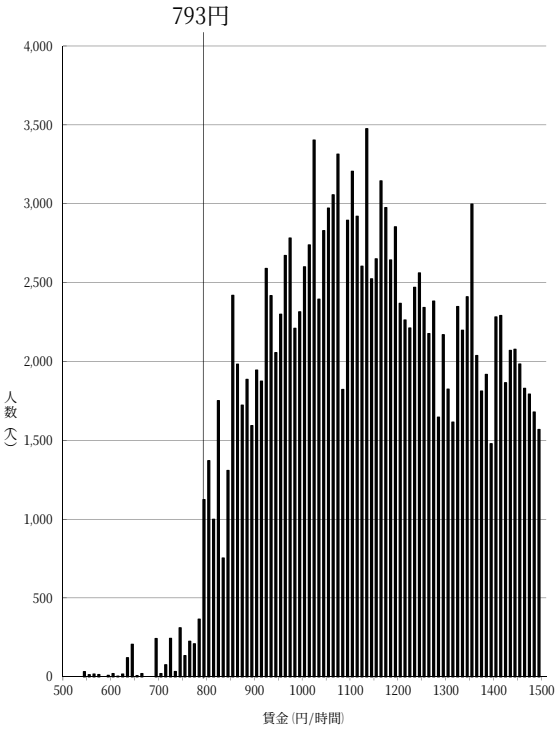


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

一般労働者

岩手（D）

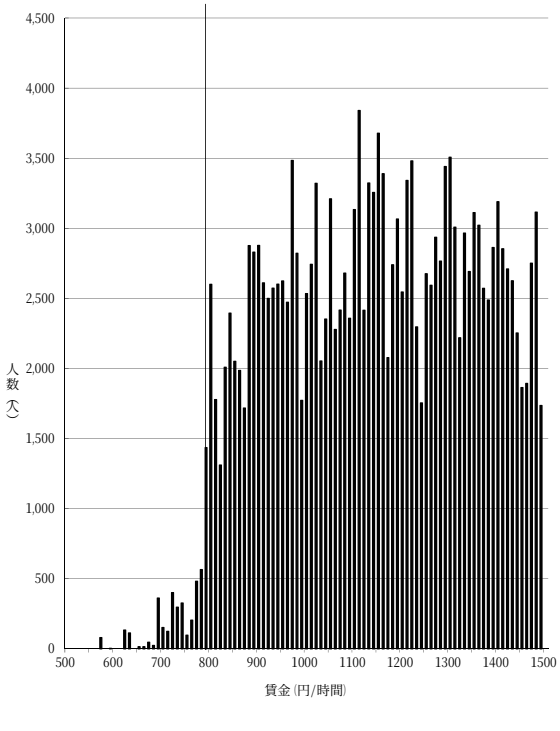


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

一般労働者

鹿児島（D）

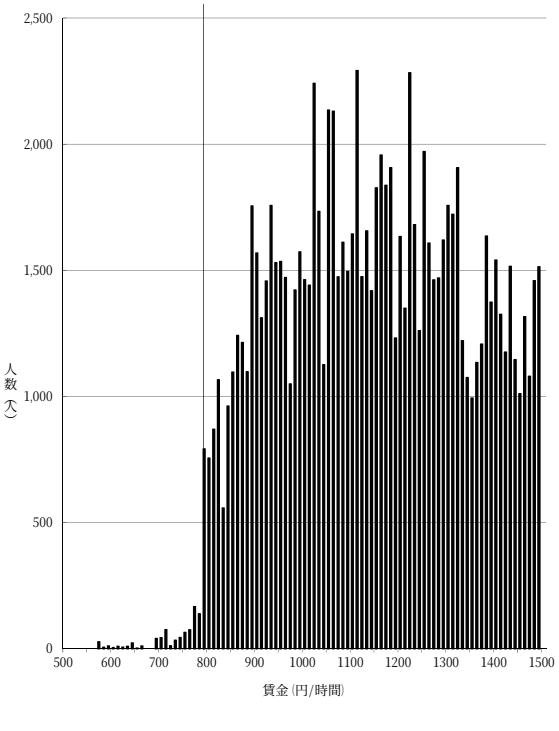


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

一般労働者

佐賀（D）

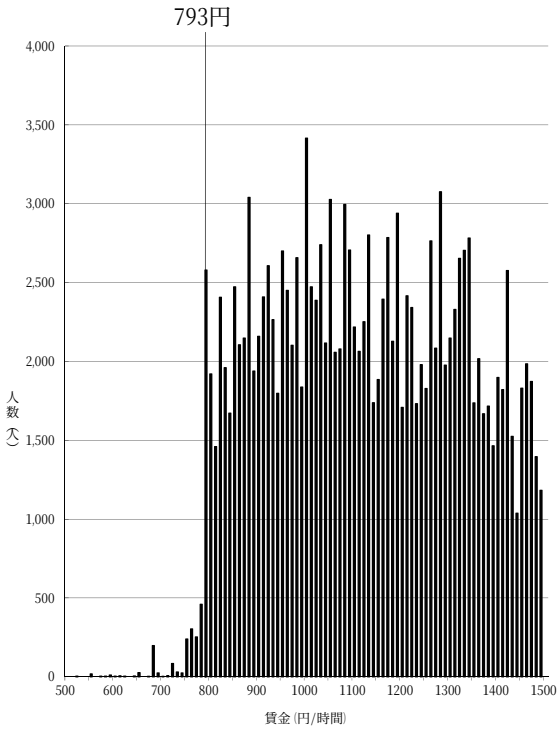


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

一般労働者

青森（D）

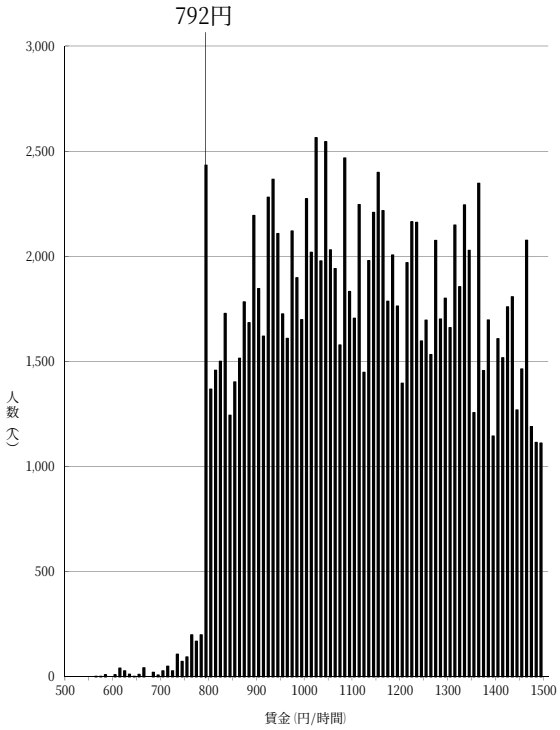


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

一般労働者

秋田（D）

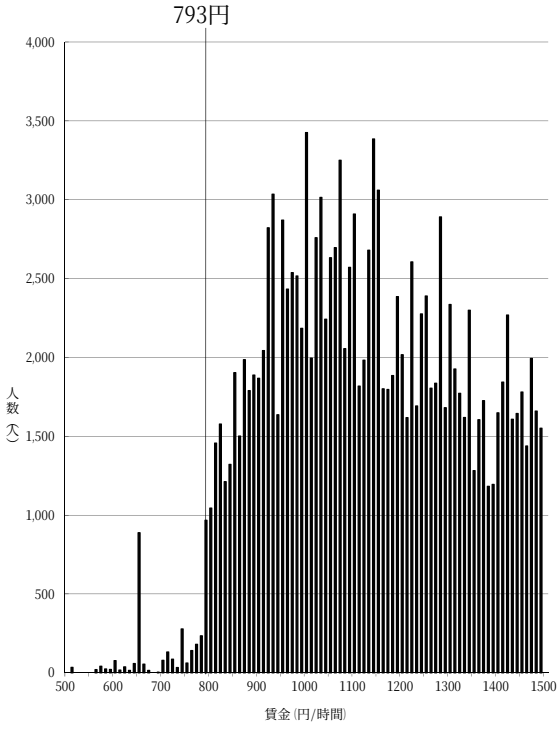


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

一般労働者

宮崎（D）

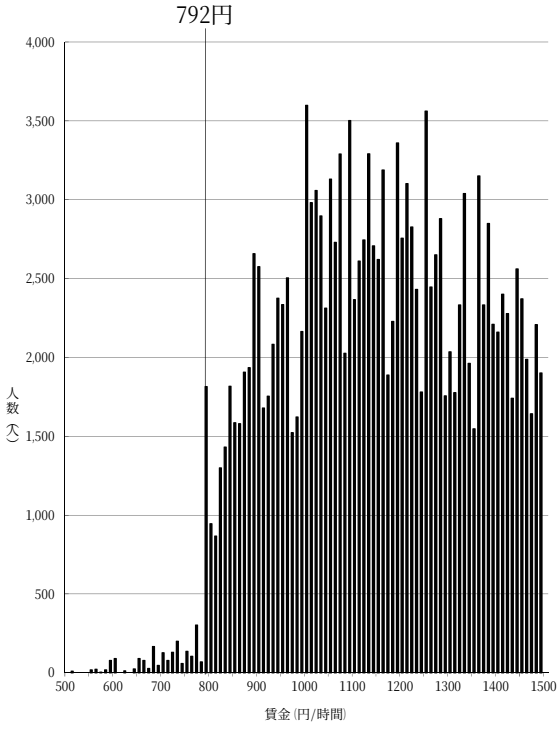


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

一般労働者

沖縄（D）

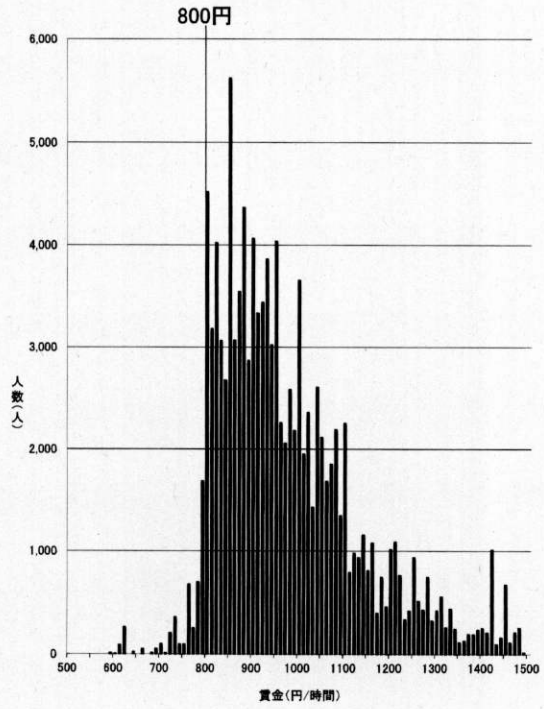


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

一般労働者

福島（D）

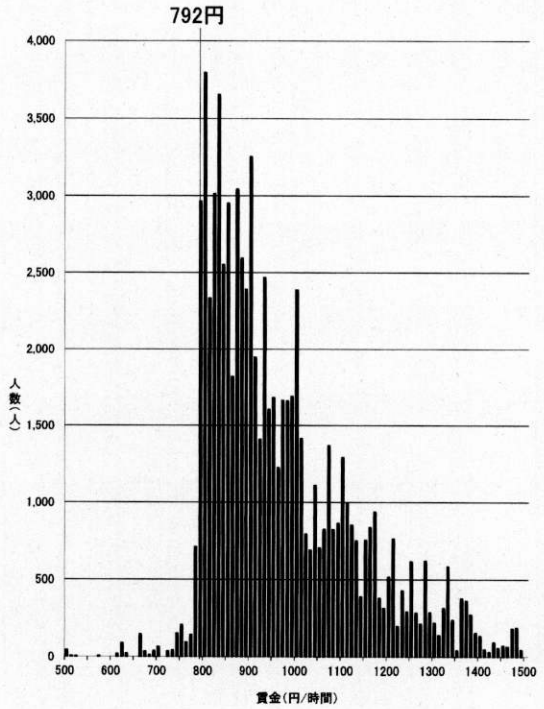


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

大分（D）

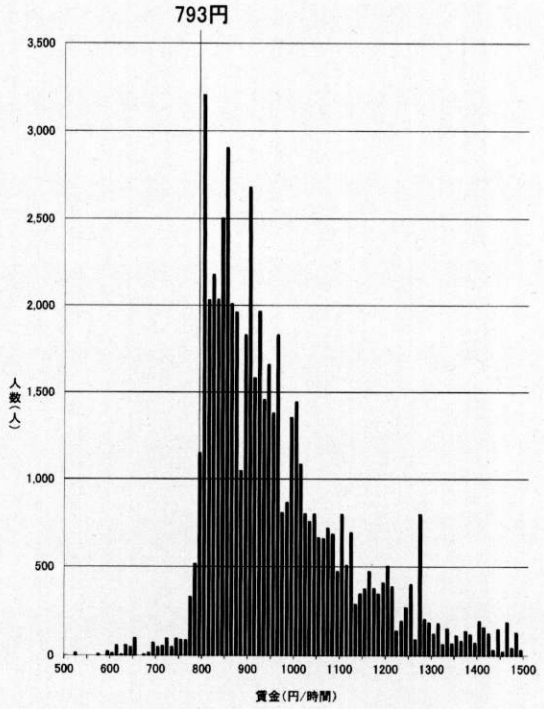


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

山形（D）

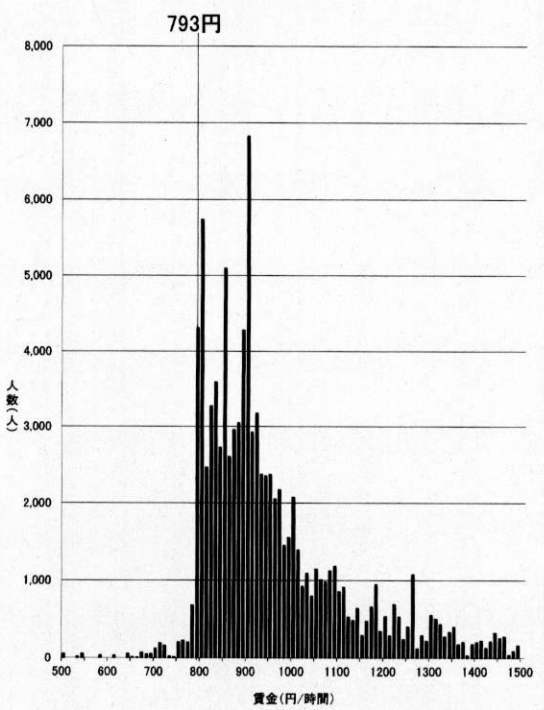


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

愛媛（D）

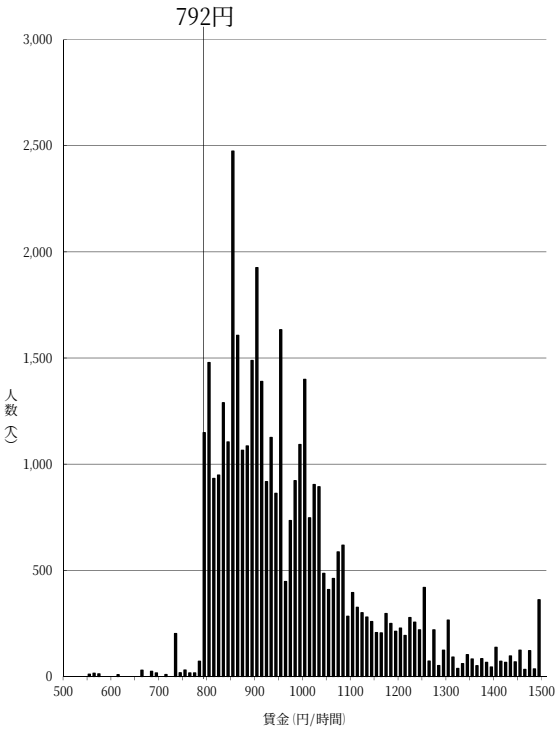


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
2 500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

島根（D）

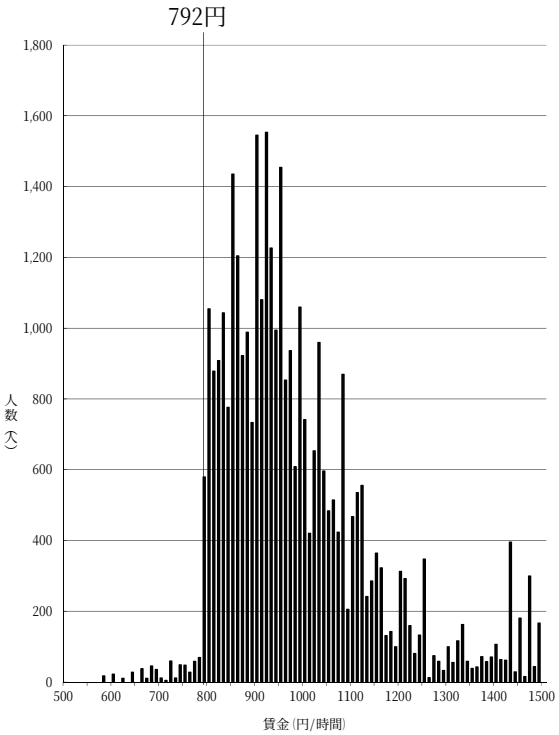


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

鳥取（D）

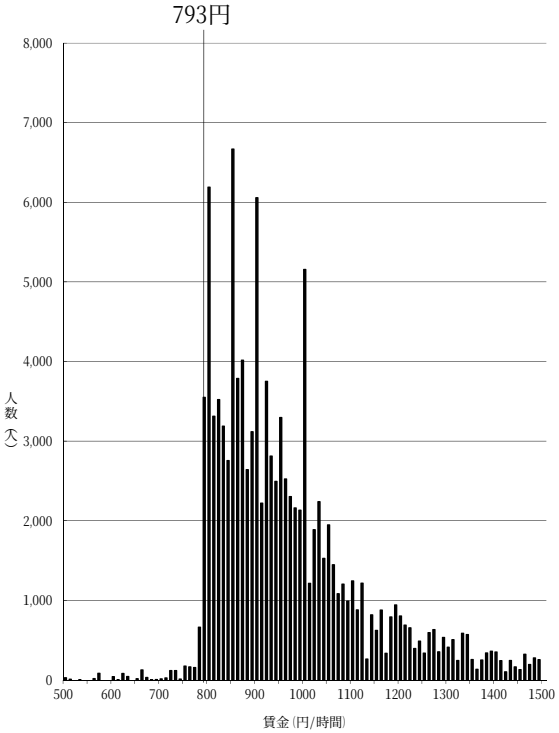


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

熊本（D）

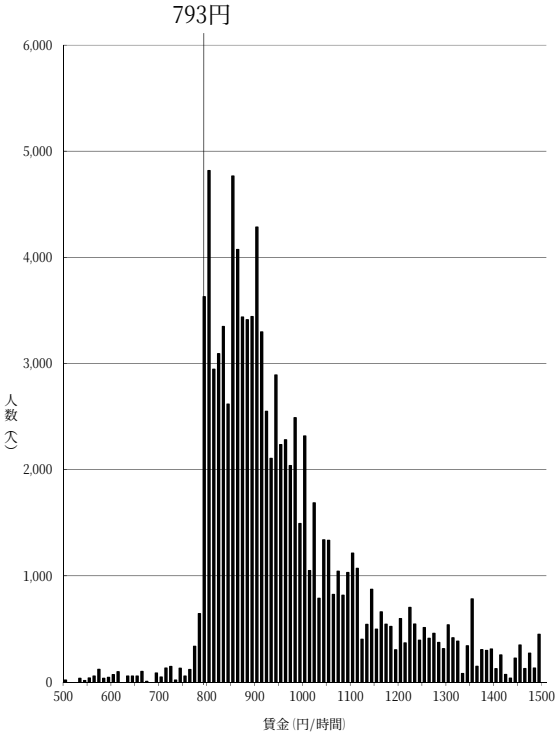


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

長崎（D）

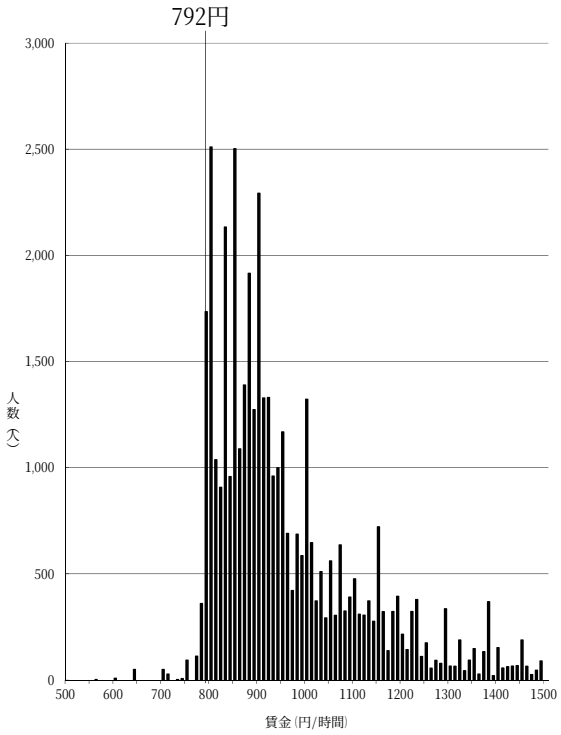


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

高知（D）

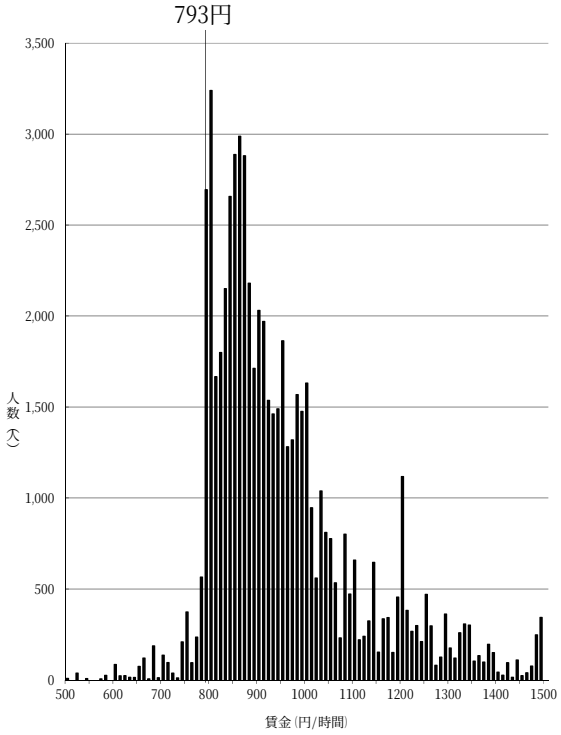


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

岩手（D）

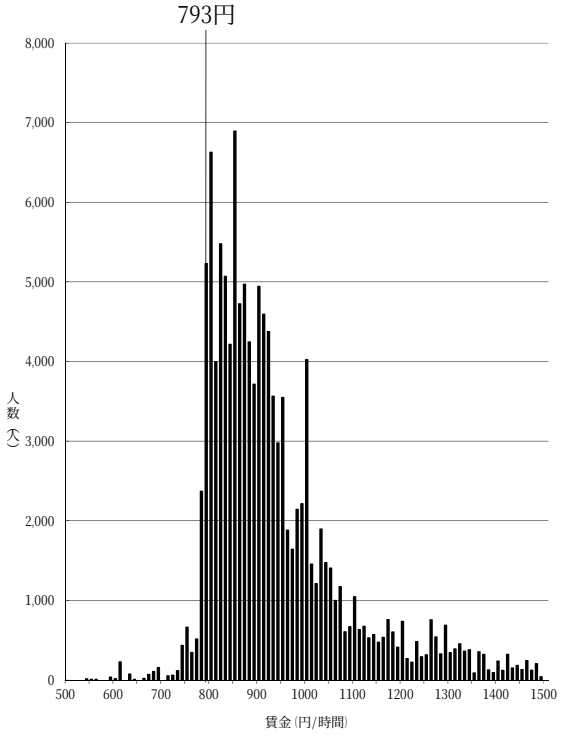


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

鹿児島（D）

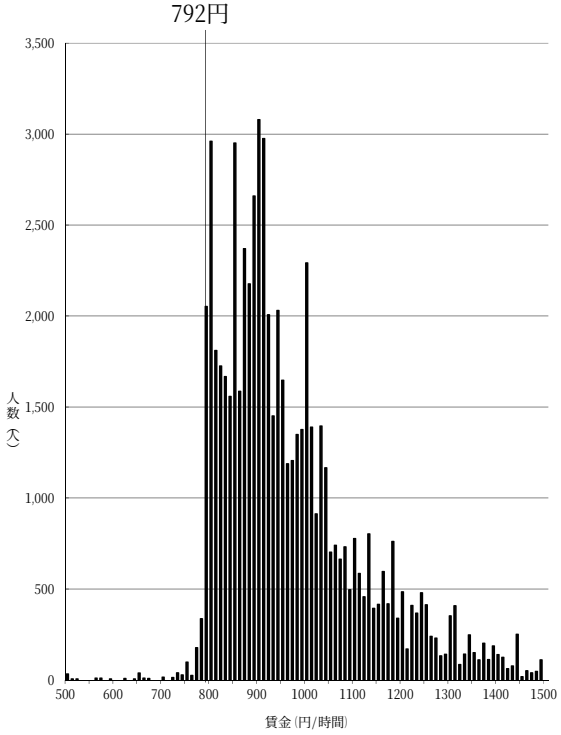


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

佐賀（D）

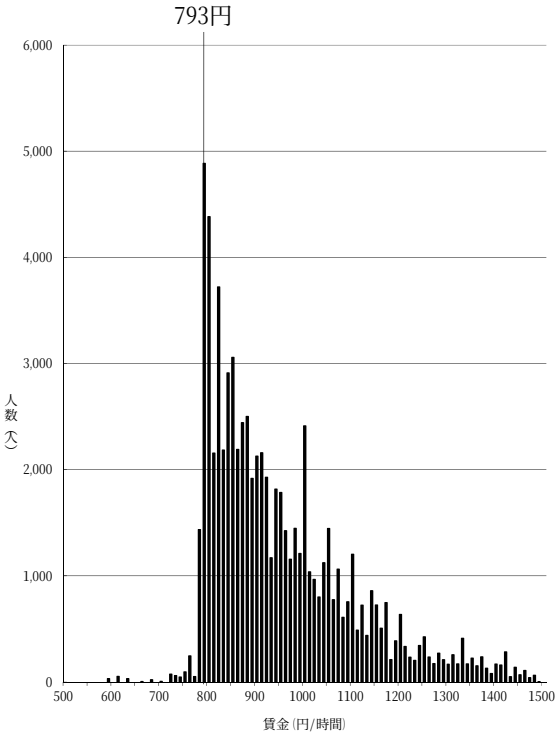


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

青森（D）

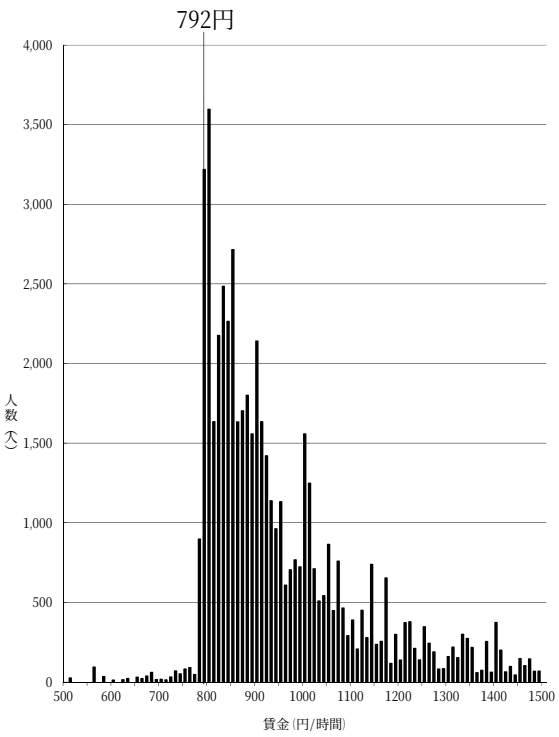


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

秋田（D）

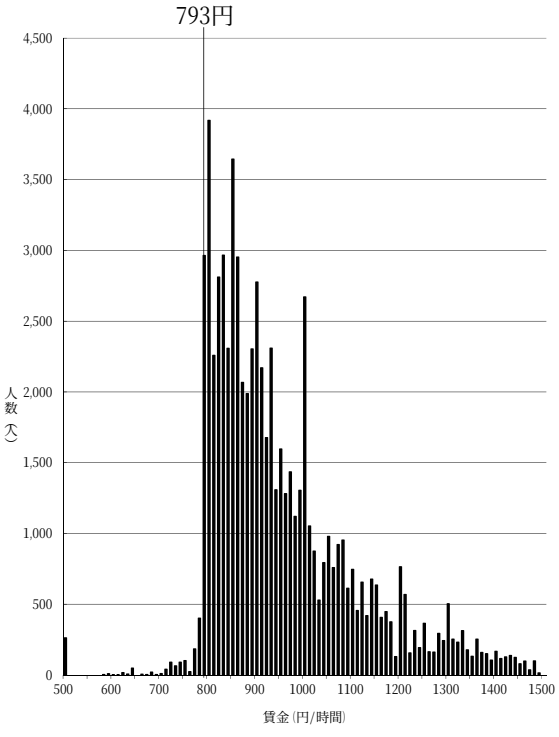


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

宮崎（D）

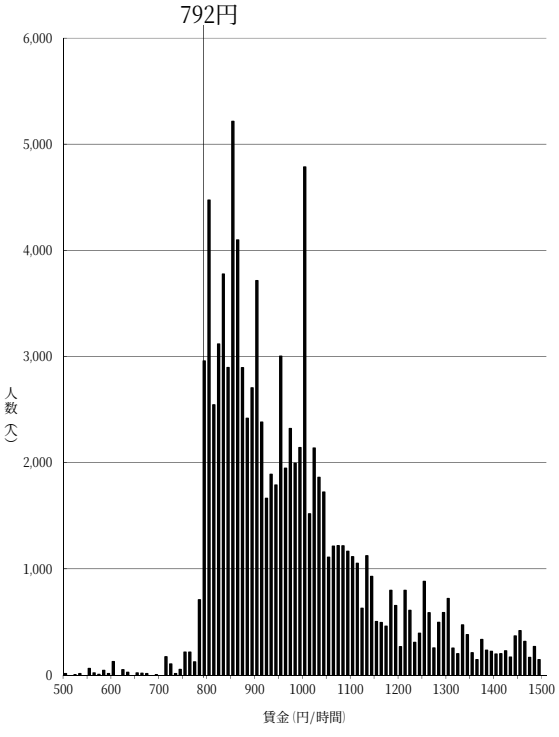


資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

沖縄（D）



資料出所：厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和２年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

最新の経済指標の動向

（内閣府　月例経済報告（令和4年6月）主要経済指標）

Ⅰ　我が国経済

1　四半期別 GDP 速報
2　個人消費
3　民間設備投資
4　住宅建設
5　公共投資
6　輸出・輸入・国際収支
7　生産・出荷・在庫
8　企業収益・業況判断
9　倒産
10　雇用情勢
11　物価
12　金融
13　景気ウォッチャー調査

Ⅱ　海外経済

1　アメリカ
2　アジア地域
3　ヨーロッパ地域
4　国際金融

Ⅰ．我が国経済

１．四半期別ＧＤＰ速報

2022年１－３月期（２次速報）の実質国内総生産は、前期比0.1%減（年率0.5%減）となった。

（実質値、季節調整済前期比、（　）内は寄与度、%）

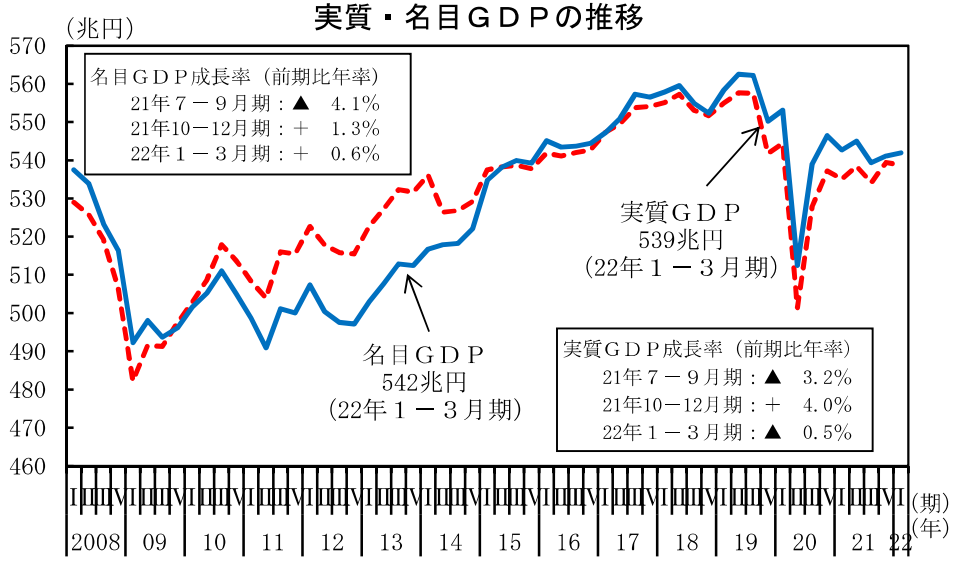
	2020年（令和２年）	2021年（令和３年）	2020年度（令和２年度）	2021年度（令和３年度）	2021年				2022年	
					１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	（寄与度）
実質国内総支出（ＧＤＰ）	▲ 4.5	1.7	▲ 4.5	2.2	▲ 0.4	0.6	▲ 0.8	1.0	▲ 0.1	－
（前期比年率）					▲ 1.6	2.6	▲ 3.2	4.0	▲ 0.5	－
（前年同期比）					▲ 1.7	7.3	1.2	0.4	0.4	－
国内需要	(▲ 3.7)	(0.6)	(▲ 3.9)	(1.4)	(▲ 0.5)	(0.9)	(▲ 0.9)	(0.9)	0.3	(0.3)
民間需要	(▲ 4.4)	(0.4)	(▲ 4.7)	(1.5)	(▲ 0.4)	(0.9)	(▲ 0.9)	(1.2)	0.5	(0.4)
民間最終消費支出	▲ 5.2	1.3	▲ 5.4	2.6	▲ 0.8	0.7	▲ 1.0	2.4	0.1	(0.0)
民間住宅	▲ 7.9	▲ 1.9	▲ 7.8	▲ 1.6	1.0	1.0	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 1.2	(▲ 0.0)
民間企業設備	▲ 6.5	▲ 0.7	▲ 7.5	0.8	0.5	2.0	▲ 2.4	0.1	▲ 0.7	(▲ 0.1)
民間在庫変動	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(0.1)	(▲ 0.1)	(0.2)	(0.1)	(▲ 0.1)	－	(0.5)
公的需要	(0.7)	(0.2)	(0.8)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)	(0.0)	(▲ 0.3)	▲ 0.4	(▲ 0.1)
政府最終消費支出	2.3	2.1	2.5	2.0	▲ 0.7	0.8	1.1	▲ 0.3	0.5	(0.1)
公的固定資本形成	3.9	▲ 3.7	5.1	▲ 9.4	▲ 0.0	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 3.9	(▲ 0.2)
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.8)	(1.0)	(▲ 0.6)	(0.8)	(0.1)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.1)	－	(▲ 0.4)
財貨・サービスの輸出	▲ 11.7	11.8	▲ 10.2	12.5	2.6	2.8	▲ 0.3	0.9	1.1	(0.2)
財貨・サービスの輸入	▲ 6.9	5.1	▲ 6.5	7.2	1.8	4.3	▲ 0.8	0.3	3.3	(▲ 0.6)
最終需要	▲ 4.4	1.8	▲ 4.4	2.1	▲ 0.3	0.4	▲ 0.9	1.1	▲ 0.6	－
実質国民総所得（ＧＮＩ）	▲ 3.9	0.5	▲ 3.9	0.6	▲ 1.1	0.3	▲ 1.6	0.5	▲ 0.2	－
実質雇用者報酬	▲ 1.7	2.2	▲ 1.7	2.1	1.1	0.2	▲ 0.2	0.3	▲ 0.3	－

（名目値、季節調整済前期比、（　）内は寄与度、％）

	2020年（令和２年）	2021年（令和３年）	2020年度（令和２年度）	2021年度（令和３年度）	2021年				2022年		
					１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	（寄与度）	（実額）
名目国内総支出（ＧＤＰ）	▲ 3.7	0.7	▲ 3.9	1.2	▲ 0.7	0.4	▲ 1.1	0.3	0.2	－	－
（前年同期比）					▲ 1.8	6.1	0.0	▲ 0.9	▲ 0.1	－	－
（実額）	538.0	541.9	535.5	541.8	542.7	545.1	539.4	541.2	－	－	542.0
国内需要	（▲ 3.7）	（1.0）	（▲ 4.2）	（2.4）	（▲ 0.2）	（1.1）	（▲ 0.4）	（0.9）	1.1	（1.1）	555.2
民間需要	（▲ 4.3）	（0.6）	（▲ 4.8）	（2.1）	（▲ 0.1）	（0.9）	（▲ 0.6）	（1.3）	1.3	（1.0）	409.0
民間最終消費支出	▲ 5.0	0.8	▲ 5.5	2.4	▲ 0.5	0.3	▲ 0.8	2.2	1.0	（0.5）	298.5
民間住宅	▲ 6.9	3.0	▲ 7.3	5.5	2.3	3.3	1.6	1.0	0.0	（0.0）	21.1
民間企業設備	▲ 6.7	0.7	▲ 8.0	3.1	0.9	2.8	▲ 1.6	0.9	▲ 0.0	（▲ 0.0）	87.1
民間在庫変動	（▲ 0.2）	（▲ 0.1）	（▲ 0.2）	（0.1）	（▲ 0.1）	（0.2）	（0.1）	（▲ 0.1）	－	（0.5）	2.3
公的需要	（0.6）	（0.5）	（0.6）	（0.3）	（▲ 0.0）	（0.1）	（0.2）	（▲ 0.3）	0.5	（0.1）	146.2
政府最終消費支出	1.7	2.6	1.7	3.1	▲ 0.3	1.3	1.9	▲ 0.8	1.4	（0.3）	118.5
公的固定資本形成	4.7	▲ 1.4	5.5	▲ 6.3	0.7	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 3.6	▲ 3.1	（▲ 0.2）	27.7
財貨・サービスの純輸出	（0.0）	（▲ 0.3）	（0.3）	（▲ 1.2）	（▲ 0.5）	（▲ 0.6）	（▲ 0.7）	（▲ 0.6）	－	（▲ 1.0）	▲ 13.3
財貨・サービスの輸出	▲ 14.0	19.3	▲ 11.8	22.8	5.0	6.0	1.7	4.2	2.4	（0.5）	108.1
財貨・サービスの輸入	▲ 13.9	20.9	▲ 13.2	30.3	8.8	9.8	5.4	7.0	6.8	（▲ 1.4）	121.3
最終需要	▲ 3.5	0.8	▲ 3.7	1.1	▲ 0.6	0.2	▲ 1.1	0.4	▲ 0.3	－	－
ＧＤＰデフレーター	0.9	▲ 0.9	0.6	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.6	0.3	－	－
（前年同期比）					▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.5	－	－

（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。
体系基準年（名目値のベンチマークとなる年）：2015年
基準年（デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年）：前暦年
実額は季節調整系列（単位：兆円）

実質・名目ＧＤＰの推移


（兆円）
570
560
550
540
530
520
510
500
490
480
470
460
名目ＧＤＰ成長率（前期比年率）
21年７－９月期：▲ 4.1%
21年10－12月期：＋ 1.3%
22年１－３月期：＋ 0.6%
実質ＧＤＰ
539兆円
（22年１－３月期）
名目ＧＤＰ
542兆円
（22年１－３月期）
実質ＧＤＰ成長率（前期比年率）
21年７－９月期：▲ 3.2%
21年10－12月期：＋ 4.0%
22年１－３月期：▲ 0.5%
I II III IV I II III IV I II III IV

２.個人消費

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

（金額等）　　（前年同期比（％）、[　]内は暦年前年比（％）、（　）内は季調済前期比（％）、〈　〉は季調済前月差（ポイント））

		[2021年] 2021年度	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年７－９月	2021年10－12月	2022年１－３月	2022年２月	３月	４月	５月
消費総合指数（実質）		—	[▲5.9] ▲6.1	[1.1] 2.6	(▲1.1)	(2.5)	(▲0.1)	(▲0.7)	(0.2)	—	—
実質総雇用者所得		—	[▲1.8] ▲2.0	[1.2] 1.3	(▲0.1) 2.0	(▲0.1) 0.2	(0.1) 0.0	(0.1) ▲0.5	(0.8) 0.8	(▲0.3) ▲0.5	— —
名目総雇用者所得		—	[▲1.4] ▲2.0	[0.7] 1.0	(0.1) 1.3	(▲0.4) 0.0	(1.3) 0.7	(0.7) 0.3	(1.4) 1.8	(0.2) 2.4	— —
消費者態度指数		—	—	—	—	—	—	〈▲1.3〉	〈▲2.4〉	〈0.2〉	〈1.1〉
家計調査	実質消費支出	—	[▲5.3] ▲4.9	[0.7] 1.6	(▲4.7) ▲1.5	(5.2) ▲0.7	(▲1.8) 1.8	(▲2.8) 1.1	(4.1) ▲2.3	(1.0) ▲1.7	— —
家計調査	実質消費支出（除く住居等）	—	[▲5.5] ▲4.7	[0.4] 1.2	(▲3.3) ▲1.4	(4.2) ▲0.6	(▲1.9) 1.4	(0.5) 1.7	(3.0) ▲1.5	(0.9) ▲0.6	— —
販売側統計	小売業販売額（商業動態統計、名目）	[150.5兆円] 150.6兆円	[▲3.2] ▲2.8	[1.9] 1.8	(0.5) ▲0.4	(1.5) 1.3	(▲0.9) 0.3	(▲0.9) ▲0.9	(1.7) 0.7	(1.0) 3.1	— —
販売側統計	百貨店販売額（全店、名目）	[4.9兆円] 5.0兆円	[▲25.5] ▲24.5	[4.5] 8.9	(8.0) ▲4.8	(9.7) 6.4	(▲6.5) 5.6	(4.2) ▲1.8	(8.5) 4.2	(0.1) 18.2	— —
販売側統計	スーパー販売額（全店、名目）	[15.0兆円] 15.0兆円	[3.4] 2.9	[▲0.3] ▲0.3	(0.1) ▲0.4	(▲0.6) ▲0.2	(1.0) 0.7	(2.4) 1.2	(▲0.6) 1.3	(▲1.2) 0.6	— —
販売側統計	ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ販売額（全店、名目）	[11.8兆円] 11.8兆円	[▲4.4] ▲5.0	[1.3] 2.4	(▲0.4) 2.0	(2.1) 0.9	(0.3) 1.8	(▲1.4) 0.6	(1.5) 1.7	(0.4) 2.7	— —
販売側統計	機械器具小売業販売額	[10.0兆円] 9.9兆円	[2.6] 6.6	[0.7] ▲3.7	(▲4.9) ▲6.6	(1.5) ▲6.3	(▲0.3) ▲5.1	(▲0.9) ▲8.1	(6.0) ▲3.3	(1.1) 0.8	— —
販売側統計	新車販売台数（登録・届出）（乗用車、軽を含む）	[367.6万台] 346.8万台	[▲11.4] ▲7.5	[▲3.5] ▲10.1	(▲12.2) ▲16.3	(▲2.9) ▲19.1	(▲1.4) ▲17.4	(▲7.9) ▲19.9	(5.4) ▲16.5	(6.6) ▲15.3	(▲10.8) ▲19.0

（備考）１．内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、総務省「労働力調査（基本集計）」、「家計調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。Ｐは速報値。なお、消費総合指数及び総雇用者所得は内閣府推計値。新車販売台数の季節調整は内閣府による。

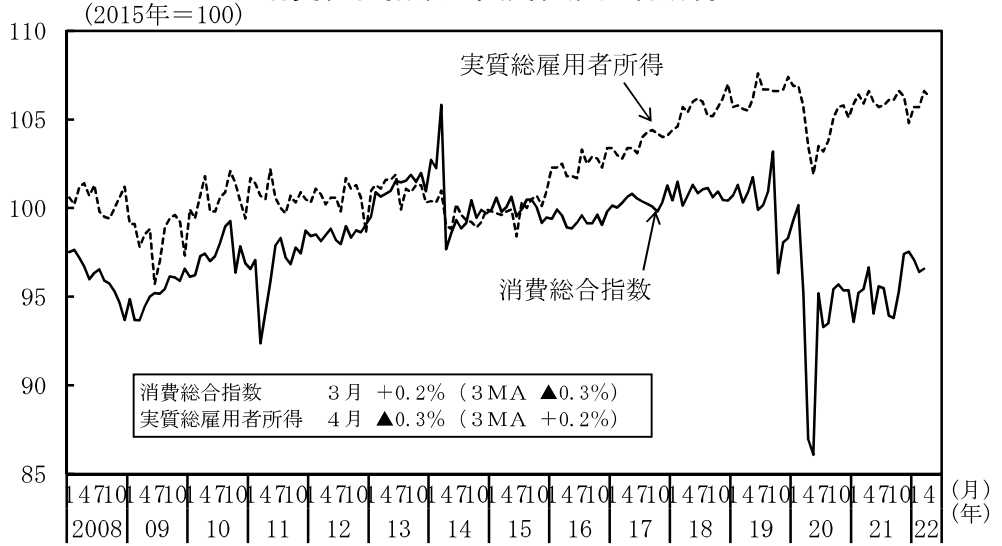
２．名目総雇用者所得は、毎月勤労統計調査の現金給与総額に、労働力調査の非農林業雇用者数を乗じることで作成。実質総雇用者所得は、名目総雇用者所得を、国民経済計算における家計最終消費支出デフレーター（除く持ち家の帰属家賃）（月次の値は消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合））で除することにより作成。

３．消費総合指数及び総雇用者所得の暦年、年度及び四半期の数値については、当該期間の単純平均により算出したもの。

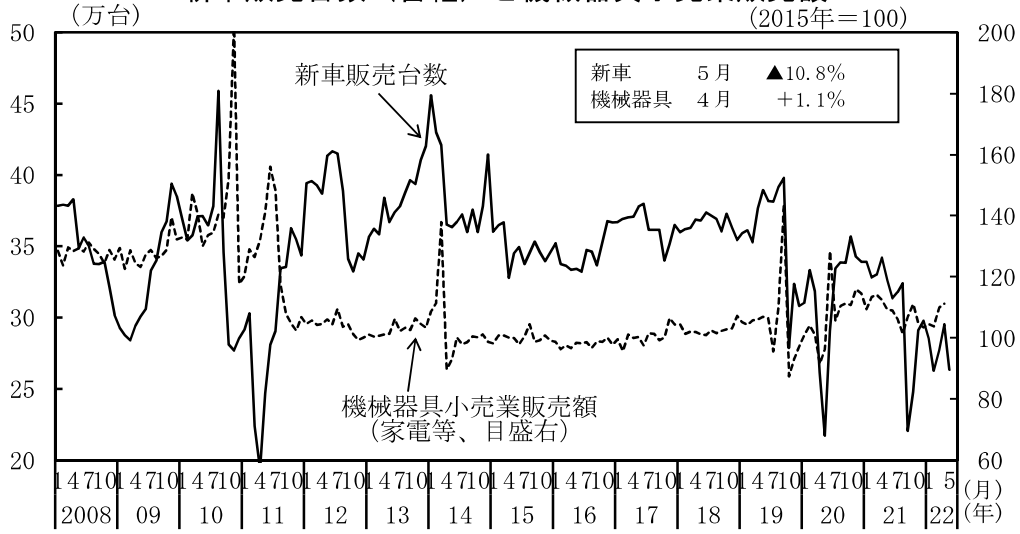
４．2021年の名目消費支出は279,024円(月平均)。家計調査の実質消費支出（除く住居等）は、二人以上の世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。

５．小売業、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、機械器具小売業の販売額は商業動態統計（経済産業省）により作成。なお、2021年３月より、調査の見直しによりコンビニエンスストアで不連続性が生じている。リンク係数（経済産業省公表）を用いて内閣府で算出した場合の、コンビニエンスストアの2021年暦年は11.8兆円。

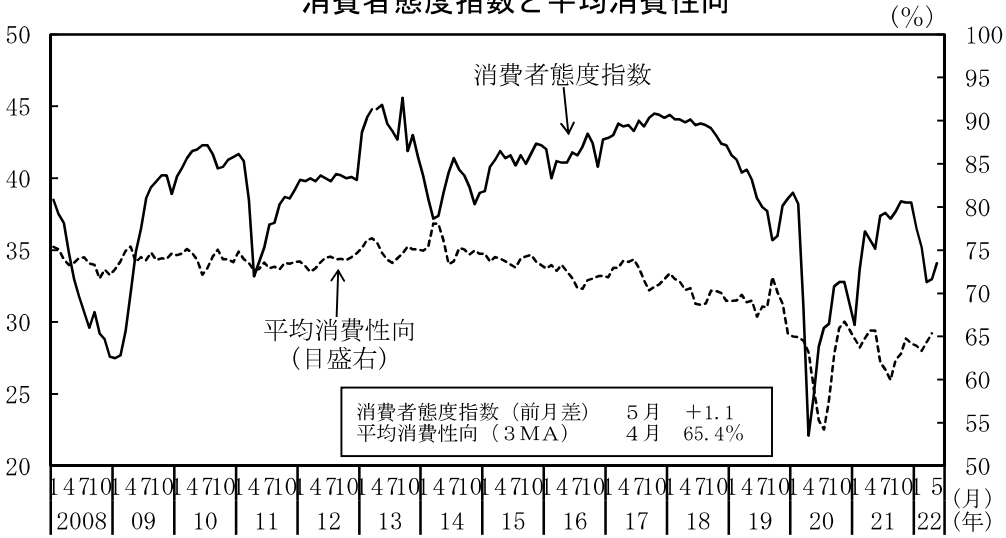
消費総合指数と実質総雇用者所得



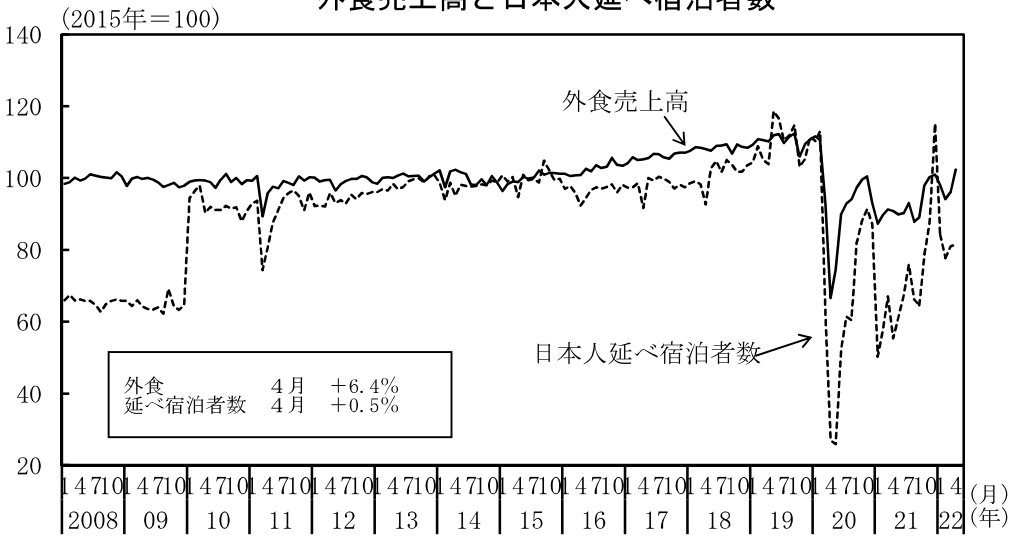
新車販売台数（含軽）と機械器具小売業販売額



消費者態度指数と平均消費性向



外食売上高と日本人延べ宿泊者数



（備考）上図：消費総合指数と実質総雇用者所得はともに内閣府推計値。季節調整値。
下図：内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」により作成。
平均消費性向（季節調整値、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）は後方３か月移動平均値。変動調整前の値を用いている。
消費者態度指数（季節調整値、二人以上の世帯）は、2013年４月より訪問留置調査から郵送調査に調査方法を変更。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。なお、2013年４月に調査方法等を変更した際に数値の不連続が生じている。

（備考）上図：新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。
内閣府による季節調整値。ナンバーベース。機械器具小売業販売額は、経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。
下図：外食売上高は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。日本人延べ宿泊者数は、観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。2021年１月以降は速報値。内閣府による季節調整値。2010年４月～６月調査から、従業者数９人以下の宿泊施設を調査対象に加える拡充をしているため、不連続が生じている（なお2010年１月～３月は、拡充した母集団施設数を基に遡及推計が行われている）。

３．民間設備投資

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

（前年同期比、（　）内は季調済前期比、％）

法人企業統計季報	［2021年実額］ 2021年度実額	［2020年］ 2020年度	［2021年］ 2021年度	2021年度 上期	2021年度 下期	2021年 ４－６月期	７－９月期	10－12月期	2022年 １－３月期
全産業	［47.1兆円］ 47.5兆円	［▲ 6.1］ ▲ 8.5	［▲ 0.2］ 3.4	3.1	3.6	(2.8) 5.3	(▲ 2.9) 1.2	(3.1) 4.3	(0.3) 3.0
製造業	［16.0兆円］ 16.3兆円	［▲ 8.2］ ▲ 8.6	［0.3］ 4.1	2.3	5.5	(3.1) 4.0	(▲ 1.6) 0.9	(2.9) 5.1	(1.7) 5.9
非製造業	［31.1兆円］ 31.2兆円	［▲ 4.9］ ▲ 8.5	［▲ 0.5］ 3.0	3.5	2.6	(2.7) 5.9	(▲ 3.5) 1.4	(3.2) 3.8	(▲ 0.3) 1.6
大中堅企業	［35.1兆円］ 35.3兆円	［▲ 4.6］ ▲ 8.9	［▲ 3.7］ 0.7	▲ 0.9	P 1.9	(2.9) ▲ 0.9	(0.3) ▲ 0.9	(1.6) 1.5	(▲ 1.1) 2.2
中小企業	［12.0兆円］ 12.2兆円	［▲ 10.7］ ▲ 7.5	［11.5］ 12.0	15.2	9.2	(2.5) 23.7	(▲ 11.6) 7.5	(7.6) 12.8	(4.5) 6.1

（備考）１．年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実額はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
２．ソフトウェア投資を含む。

（前年同期（月）比、（　）内は季調済前期（月）比、％）

	［2021年実額］ 2021年度実額	［2020年］ 2020年度	［2021年］ 2021年度	2021年 ７－９月	10－12月	2022年 １－３月	2022年 ２月	３月	４月	
資本財出荷指数 （除く輸送機械）	－	［▲ 9.5］ ▲ 6.6	［13.2］ 12.8	(▲ 0.7) 19.2	(▲ 1.5) 9.5	(0.0) 4.4	(▲ 5.1) 0.8	(1.7) 5.5	(1.9) ▲ 2.5	
資本財総供給指数 （除く輸送機械）	－	［▲ 6.7］ ▲ 4.3	［11.3］ 12.4	(0.0) 16.9	(1.3) 12.8	(2.9) 10.1	(▲ 12.1) 2.2	(▲ 0.7) 6.1	P (6.0) P 7.5	
機械受注 （船舶・電力を除く民需）	［10.2兆円］ 10.4兆円	［▲ 8.4］ ▲ 8.8	［6.8］ 9.3	(1.1) 13.3	(5.1) 6.4	(▲ 3.6) 6.1	(▲ 9.8) 4.3	(7.1) 7.6	(10.8) 19.0	４－６月期見通し （▲ 8.1）
建築着工　工事費予定額 （民間非居住用）	［9.7兆円］ 9.6兆円	［▲ 9.2］ ▲ 7.7	［12.2］ 9.5	(▲ 20.6) 2.9	(38.0) 34.7	(▲ 28.3) ▲ 7.3	(14.3) ▲ 6.6	(▲ 6.4) ▲ 5.5	(47.3) 33.4	

（備考）１．Ｐは速報値。
２．建築着工工事費予定額（民間非居住用）は、建築着工統計調査報告（国土交通省）を基に内閣府で試算したものである。なお、季節性がないため、（ ）内は原数値の前期（月）比としている。

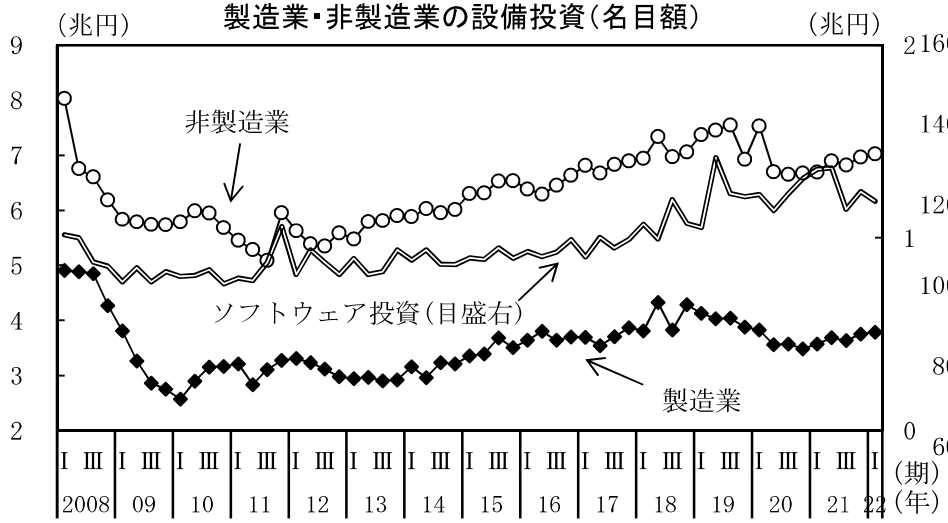
主要機関の設備投資アンケート調査結果

（前年度比、％）

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
調査名	全国企業短期経済観測調査						全国設備投資計画調査		設備投資動向調査		法人企業景気予測調査	
調査対象企業	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金１億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2021年度	2022年度
全産業	5.2	3.2	6.2	3.4	4.2	▲ 6.7	▲ 10.2	12.6	▲ 9.3	11.0	2.4	16.0
（除く電力）	8.2	3.1	8.6	3.4	5.2	▲ 6.7	▲ 9.7	12.8	－	－	2.6	15.7
製造業	6.5	6.8	6.3	5.7	7.6	3.3	▲ 11.6	18.6	▲ 12.6	16.3	2.3	26.4
非製造業	3.7	▲ 0.7	6.0	0.6	2.2	▲ 13.2	▲ 9.5	9.7	▲ 4.6	4.1	2.4	11.2
（除く電力）	6.2	▲ 1.4	7.9	▲ 0.0	4.6	▲ 13.3	▲ 8.6	9.6	－	－	2.7	10.5
電力	▲ 3.8	4.1	▲ 3.5	3.4	18.5	1.3	▲ 13.1	10.9	－	－	▲ 6.7	25.5
調査時点	2022年２月～３月						2021年６月		2021年10月		2022年５月	
発表時期	2022年４月						2021年８月		2021年12月		2022年６月	
回答社数	9,362		1,828		4,913		1,823		1,092		11,013	

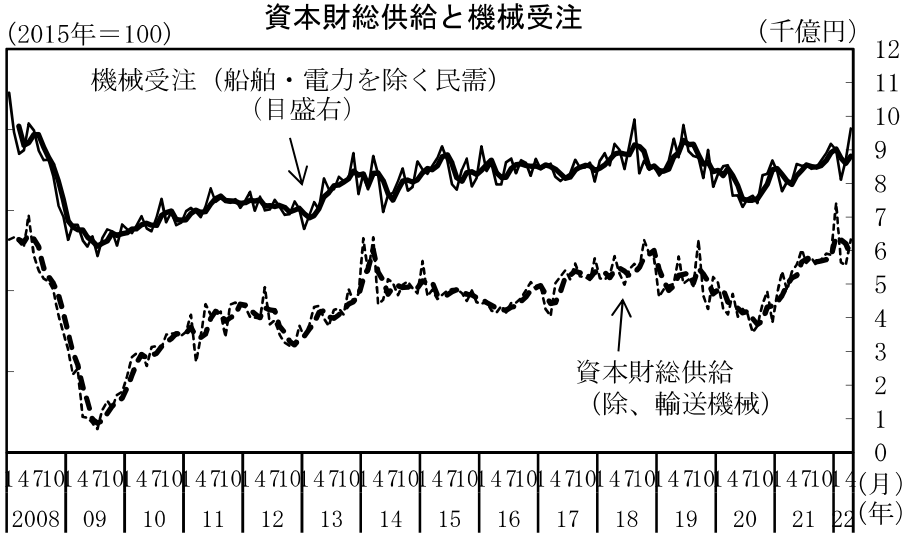
（備考）１．日本銀行はソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。日本銀行の電力は電気・ガス。回答社数は対象企業数。2010年度からリース会計対応ベース。
２．日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
３．内閣府・財務省はソフトウェア投資を含む設備投資額（除く土地購入額）。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

製造業・非製造業の設備投資（名目額）



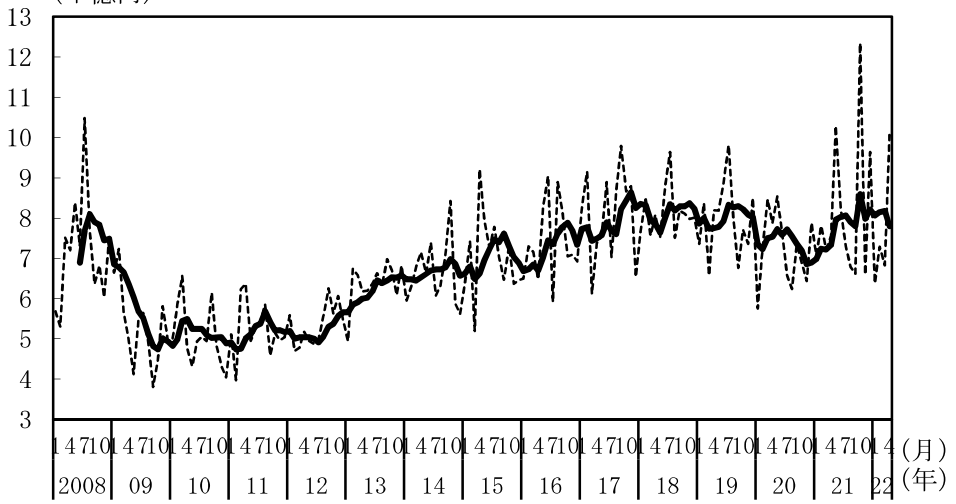
（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．製造業と非製造業はソフトウェア除く設備投資（当期末）、季節調整値。
ソフトウェア投資は季節調整値。

資本財総供給と機械受注



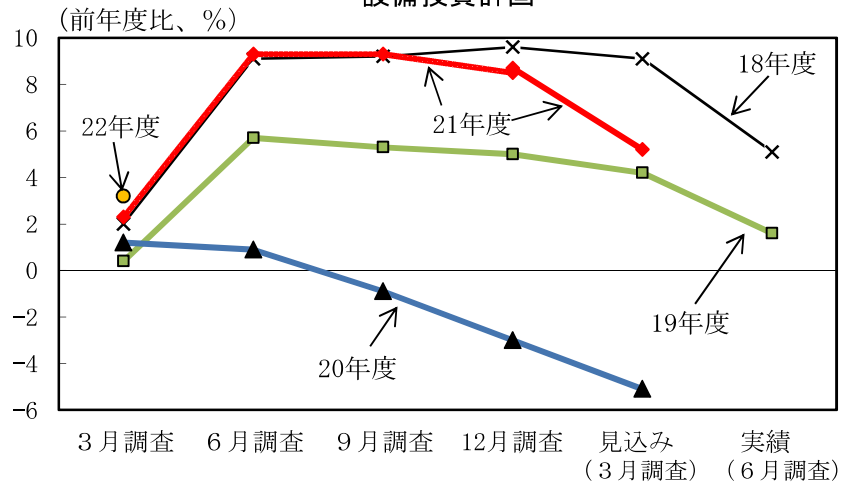
（備考）１．経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。
２．太線は後方３か月移動平均。

建築着工工事費予定額（民間非居住用）



（備考）１．国土交通省「建築着工統計」により作成。
２．太線は後方６か月移動平均。

設備投資計画



（備考）１．日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
２．2022年３月調査において、調査対象企業の見直しが実施されているため、
2021年度のグラフが不連続となっている。

４．住宅建設

住宅建設は、底堅い動きとなっている。

（前年同期（月）比、［　］内は暦年前年比、（　）内は季調済前期（月）比、％）

	［　2020年　］ 2020年度	［　2021年　］ 2021年度	2021年 ７－９月	10－12月	2022年 １－３月	2022年 ２月	３月	４月
新設住宅着工戸数　（万戸）	［　81.5］	［　85.6］						
（万戸）	81.2	86.6	86.7	85.5	87.3	87.2	92.7	88.5
	［▲ 9.9］	［　5.0］	（　0.2）	（▲ 1.3）	（　2.1）	（　6.4）	（　6.3）	（▲ 4.6）
	▲ 8.1	6.6	7.2	6.1	4.9	6.3	6.0	2.4
建築主が民間	［▲ 10.0］	［　5.2］	（　0.4）	（▲ 0.9）	（　1.8）	（　6.7）	（　4.8）	（▲ 4.0）
	▲ 7.9	6.6	7.1	6.2	5.3	7.2	6.0	3.2
持　　家	［▲ 9.6］	［　9.4］	（　4.7）	（▲ 3.1）	（▲ 8.8）	（　2.6）	（▲ 0.1）	（▲ 2.3）
	▲ 7.1	6.9	14.7	7.2	▲ 6.9	▲ 5.6	▲ 9.4	▲ 8.0
貸　　家	［▲ 10.4］	［　4.8］	（▲ 1.1）	（▲ 2.8）	（　10.1）	（　1.3）	（　18.7）	（▲ 11.8）
	▲ 9.4	9.2	7.2	6.4	13.5	4.6	18.6	2.4
分　　譲	［▲ 10.2］	［　1.5］	（▲ 2.7）	（　2.6）	（　5.3）	（　17.7）	（▲ 2.7）	（　3.2）
	▲ 7.9	3.9	▲ 0.3	6.4	7.6	23.3	6.0	12.1
一戸建て	［▲ 11.5］	［　7.8］	（　2.3）	（　0.3）	（　1.5）	（　4.1）	（　2.5）	（▲ 2.2）
	▲ 11.6	11.4	17.2	12.4	9.4	10.9	9.7	7.7
マンション	［▲ 8.7］	［▲ 6.1］	（▲ 9.4）	（　6.1）	（　10.6）	（　38.5）	（▲ 8.7）	（　10.1）
	▲ 3.2	▲ 5.0	▲ 18.0	▲ 1.9	5.4	42.2	2.1	16.9
着工床面積	［▲ 11.2］	［　6.3］	（　1.4）	（▲ 0.8）	（▲ 0.6）	（　3.8）	（　2.6）	（▲ 2.4）
	▲ 9.3	7.3	9.5	8.1	3.2	4.7	2.0	1.1
建築主が民間	［▲ 11.3］	［　6.5］	（　1.5）	（▲ 0.5）	（▲ 0.7）	（　4.0）	（　1.7）	（▲ 2.0）
	▲ 9.2	7.4	9.4	8.1	3.4	5.3	2.1	1.7
工事費予定額平米単価　（万円）	［　20.1］	［　20.1］						
（万円）	20.1	20.3	20.1	20.2	21.0	20.9	20.5	21.1
	［　0.6］	［　0.4］						
	0.5	1.0	▲ 1.8	2.6	3.5	5.2	▲ 0.3	6.0

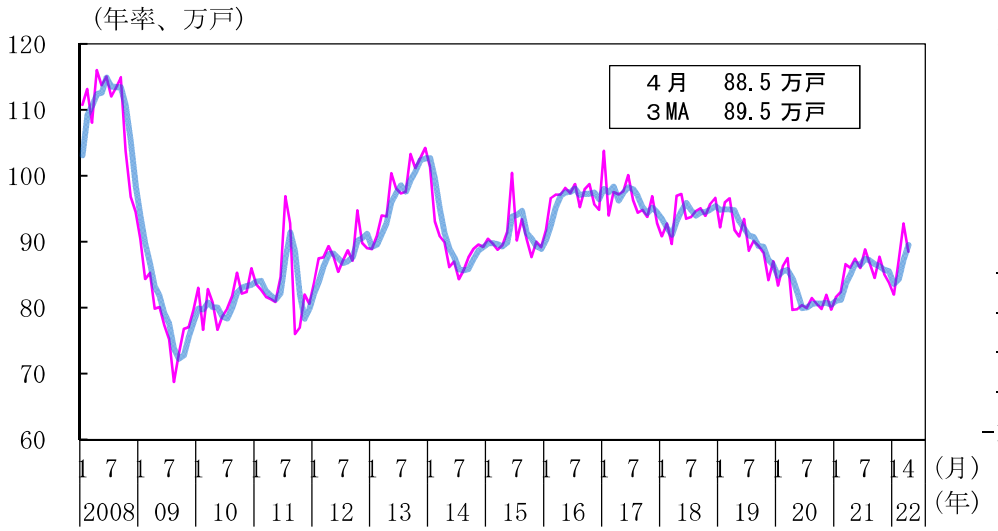
（備考）　１．国土交通省「建築着工統計」により作成。

２．「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。

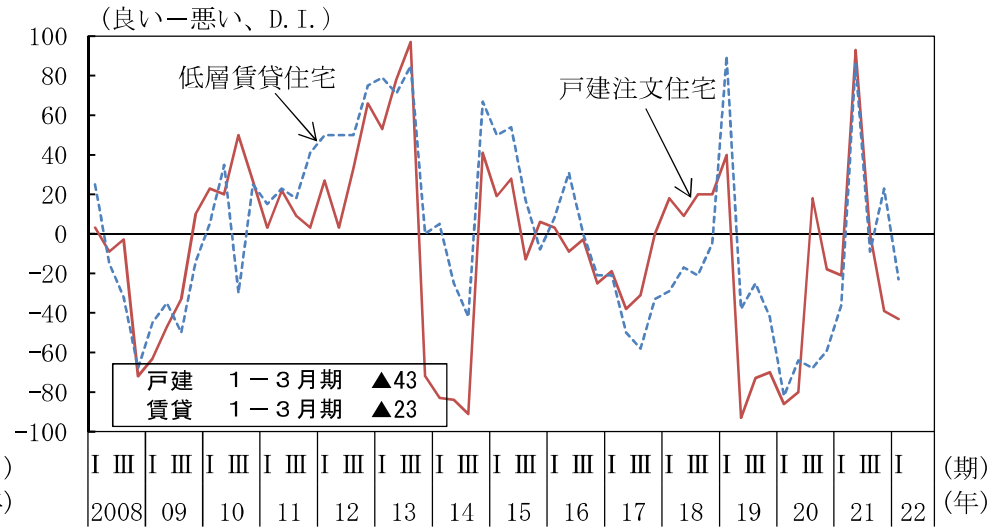
３．「一戸建て」には長屋建てを含む。「マンション」は建て方が共同住宅のものである。

４．「工事費予定額平米単価」は、「居住専用＋居住産業併用×０．７」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

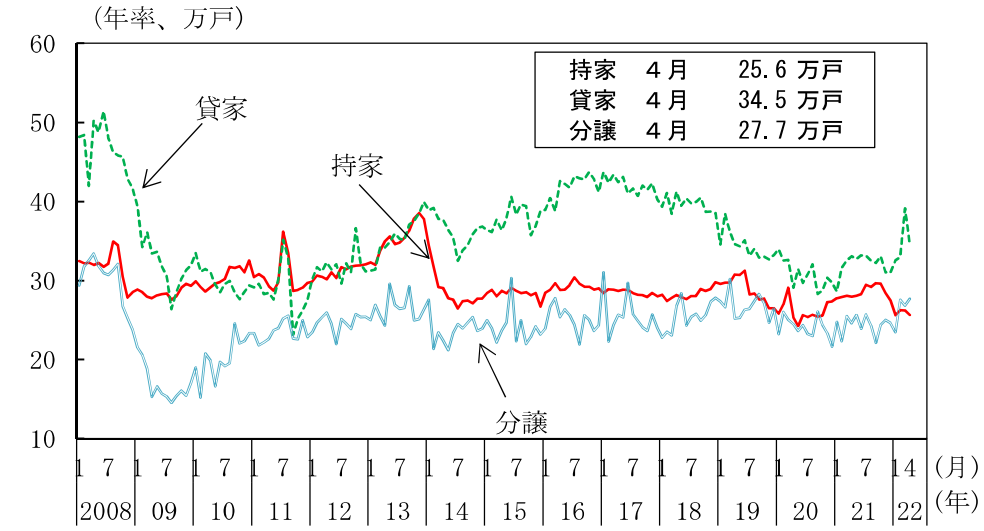
住宅着工戸数（季節調整値）



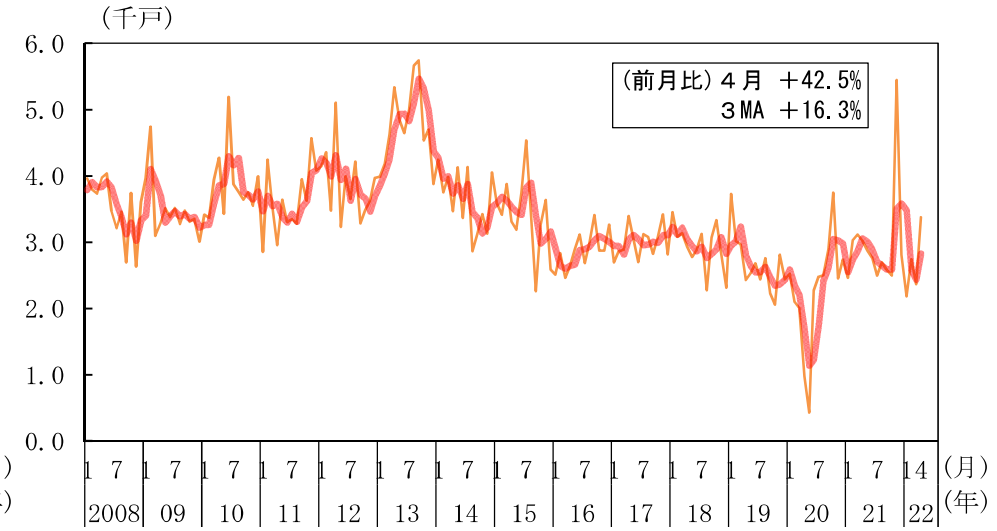
住宅景況判断指数（受注戸数）



利用関係別住宅着工戸数（季節調整値）



首都圏のマンション総販売戸数（季節調整値）



（備考）１．国土交通省「建築着工統計」、（一社）住宅生産団体連合会「経営者の住宅景況感調査」、（株）不動産経済研究所資料により作成。太線は後方３か月移動平均。
２．住宅景況判断指数（受注戸数）は、住宅生産団体連合会の企業会員等18社の経営者を対象に、受注戸数の前年同期比（実績）について「10%程度以上良い」から「10%程度以上悪い」の５段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値（−100～+100）。
３．首都圏のマンション総販売戸数は内閣府による季節調整値。

５．公共投資

公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。

（前年同期（月）比、［　］内は暦年前年比、（　）内は季調済前期（月）比、％）

	［2020年］ 2020年度	［2021年］ 2021年度	2021年10-12月	2022年1-3月	2022年２月	３月	４月	５月
公共工事受注額	－ －	［▲ 0.9］ ▲ 6.2	（▲ 4.3） ▲ 13.9	（2.3） ▲ 9.9	（▲ 1.9） ▲ 11.8	（15.2） ▲ 2.2	（15.6） 0.4	－ －
公共工事受注額（大手50社）	［ 18.3］ 29.6	［ 7.4］ ▲ 14.2	（ 9.0） ▲ 17.3	（6.6） ▲ 28.8	（▲ 30.0） ▲ 30.8	（60.5） ▲ 29.5	（4.6） 32.5	－ －
公共工事請負金額	［ 3.8］ 2.3	［▲ 7.2］ ▲ 8.6	（▲ 6.3） ▲ 15.0	（2.7） ▲ 8.5	（0.7） ▲ 9.1	（13.6） ▲ 4.3	（▲ 3.4） ▲ 4.0	（▲ 2.0） ▲ 10.3
公共工事出来高	［ 7.0］ 6.4	［▲ 2.3］ ▲ 8.0	（▲ 5.5） ▲ 10.4	（▲ 4.5） ▲ 14.8	（▲ 0.7） ▲ 14.9	（1.1） ▲ 14.8	－ －	－ －
公的固定資本形成（名目）	［ 4.7］ 5.5	［▲ 1.4］ ▲ 6.3	（▲ 3.6） ▲ 8.0	（▲ 3.1） ▲ 11.9				

（備考）１．内閣府「四半期別GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。
２．公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における１件500万円以上の工事。
３．「建設工事受注動態統計調査」（大手50社除く）は、2021年４月分から推計方法を変更したため、2021年３月までの数値と４月以降の数値は推計方法が異なる。
なお、2022年３月以前の前年同期（月）比は、新推計方法に基づき参考値として再集計した前年同期（月）の額に対する比。
４．公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

（参考）

①国の公共事業関係費（一般会計）

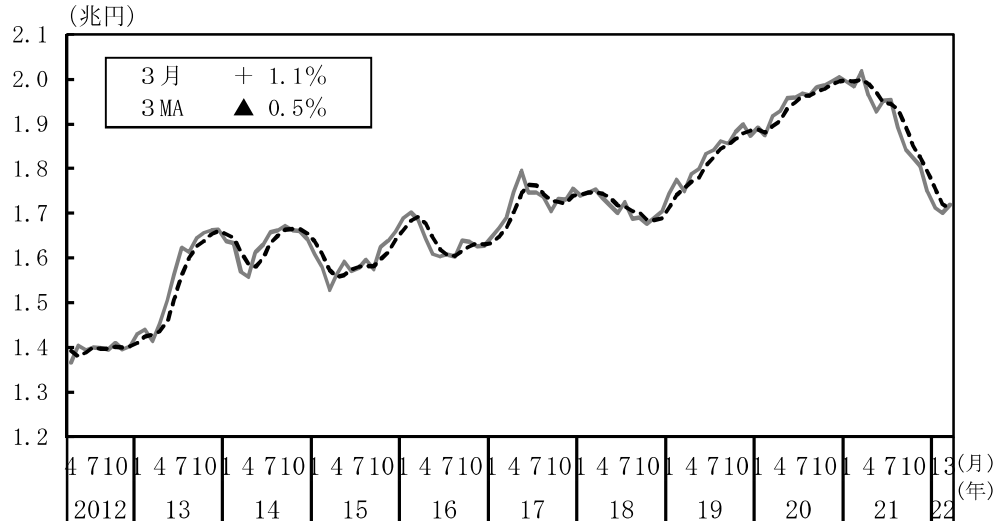
年度		2019	2020	2021	2022
当初予算	（億円）	－ ［60,596］	－ ［60,669］	60,549 ［60,695］	60,575
	（前年度比、％）	－ ［1.3］	－ ［0.1］	－ ［0.0］	0.0
補正後予算	（億円）	84,752	92,692	80,663	60,575
	（前年度比、％）	12.2	9.4	▲ 13.0	▲ 24.9

②地方の普通建設事業費　（前年度比、％）

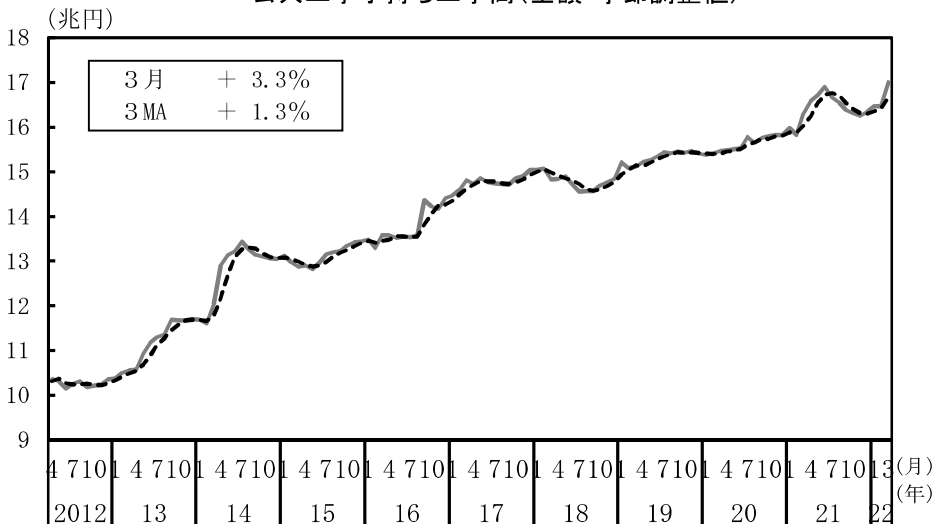
調査機関	総務省		時事通信社		日経グローカル	
区分	（当初予算）		（当初予算）		（当初予算）	
年度	2020年度	2021年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
普通建設事業費	－	▲ 10.9	▲ 12.0	1.4	▲ 12.9	2.4
うち補助事業費	－	▲ 18.1	▲ 16.6	▲ 1.5	▲ 16.5	2.8
うち単独事業費	－	▲ 0.9	▲ 5.8	4.2	▲ 8.7	1.9
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

（備考）１．財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料、（株）時事通信社調査、（株）日本経済新聞社「日経グローカル」調査などにより作成。
２．①の当初予算には、デジタル庁に一括計上している情報システム関係経費は含まない。なお、［　］内は、河川情報システム等の情報システム関係経費を含む計数とその比較。
３．②の日経グローカルのうち補助事業費、単独事業費は未回答の自治体を除き算出。

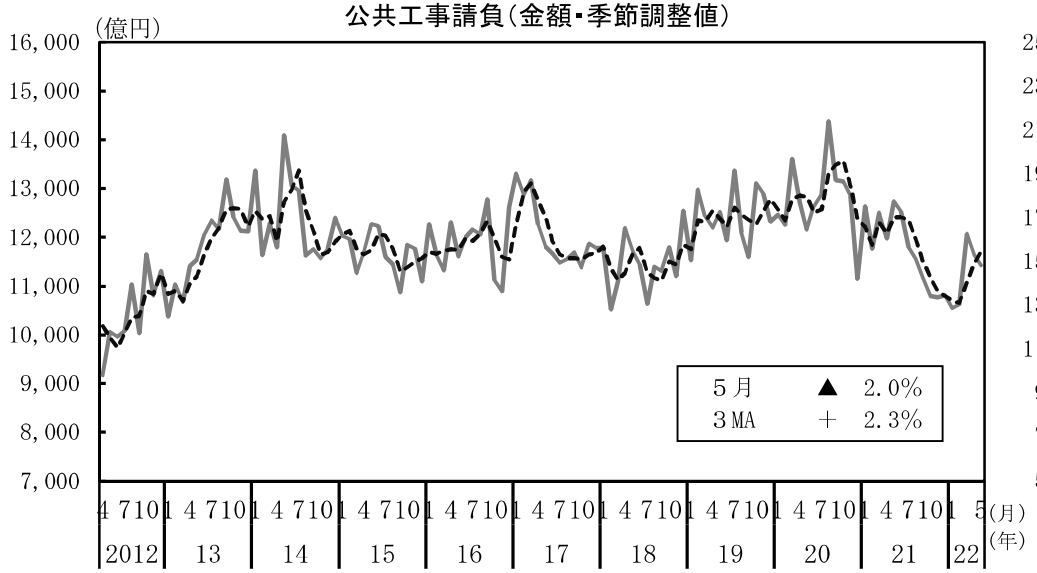
公共工事出来高（金額・季節調整値）



公共工事手持ち工事高（金額・季節調整値）

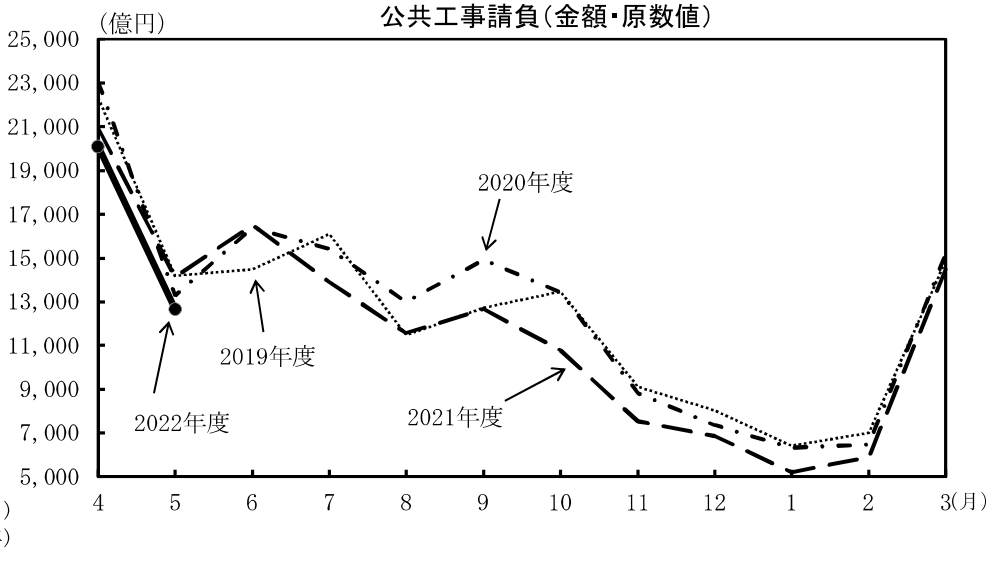


公共工事請負（金額・季節調整値）



（備考）
左上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方３か月移動平均。
左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。
点線は後方３か月移動平均。

公共工事請負（金額・原数値）



（備考）
右上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方３か月移動平均。
右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

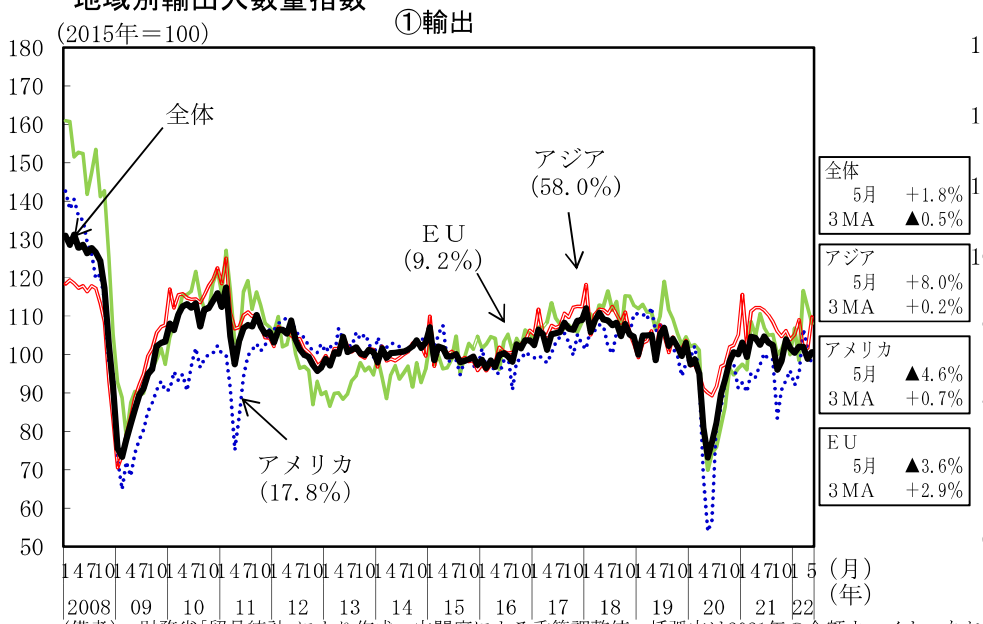
６．輸出・輸入・国際収支

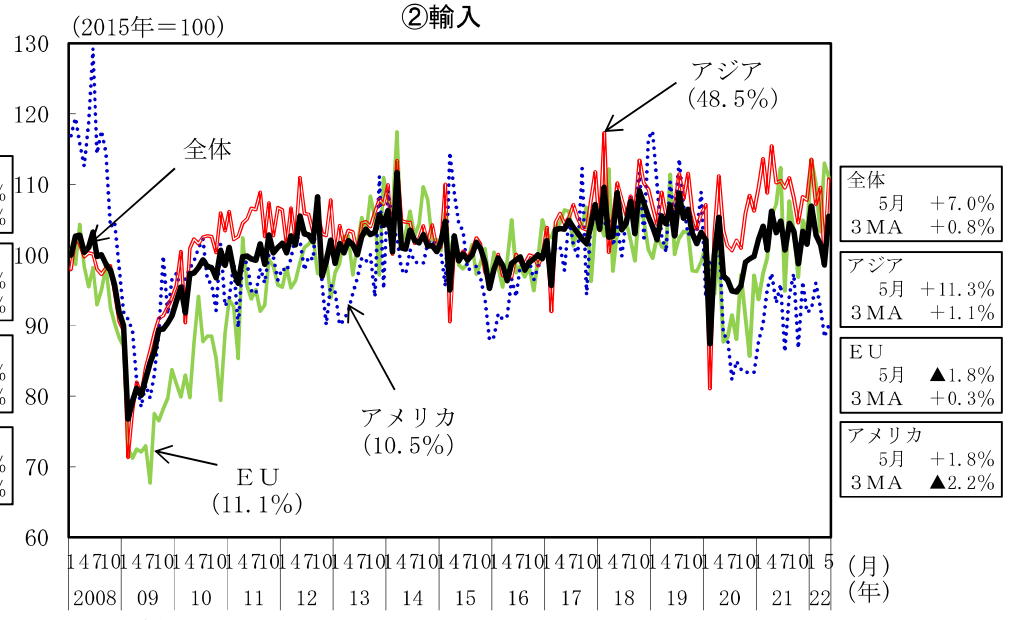
輸出は、おおむね横ばいとなっている。
輸入は、下げ止まっている。
貿易・サービス収支は、赤字となっている。

（前年同期（月）比、［　］内は暦年前年比、（　）内は季節調整済前期（月）比、％、Ｐは速報値）

	［2020年］ 2020年度	［2021年］ 2021年度	2021年 10-12月	2022年 1-3月	2022年 3月	4月	5月
輸出数量	［▲11.7］ ▲9.3	［12.2］ 10.5	（ 0.9） 1.3	（ 0.2） ▲ 0.8	（ ▲ 0.0） ▲ 1.4	（ ▲ 3.1） ▲ 4.4	P （ 1.8） P ▲ 3.5
輸入数量	［▲6.4］ ▲3.3	［5.1］ 3.8	（ ▲ 1.6） 1.4	（ 2.6） 1.3	（ ▲ 1.3） 0.0	P （ ▲ 2.9） P ▲ 9.0	P （ 7.0） P 4.7
貿易・サービス収支(億円)	［▲8,773］ 2,364	［▲25,615］ P ▲64,468	▲ 18,270	P ▲ 32,152	P ▲ 10,291	P ▲ 13,955	―
貿易収支（億円）	［27,779］ 37,770	［16,701］ P ▲16,507	▲ 7,155	P ▲ 17,215	P ▲ 5,619	P ▲ 9,861	―
第一次所得収支（億円）	［191,209］ 188,252	［204,781］ P 215,883	52,444	P 61,728	P 28,203	P 21,558	―
経常収支（億円）	［156,739］ 162,673	［154,877］ P 126,442	28,396	P 22,574	P 15,559	P 5,115	―
金融収支（億円）（原数値）	［138,073］ 138,276	［107,527］ P 99,142	▲ 4,748	P 37,837	P 15,159	P ▲ 8,340	―

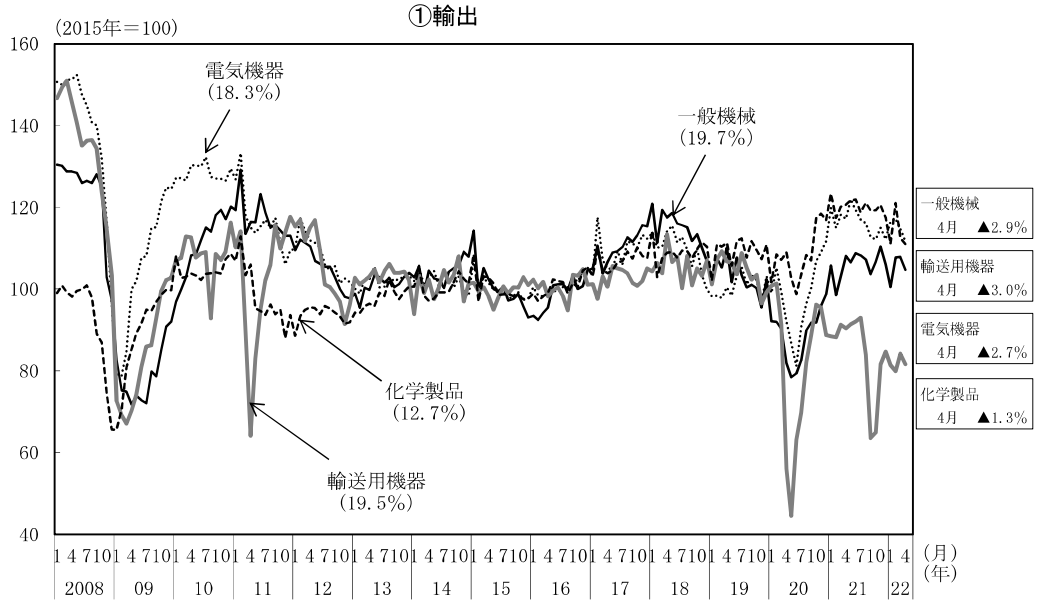
地域別輸出入数量指数

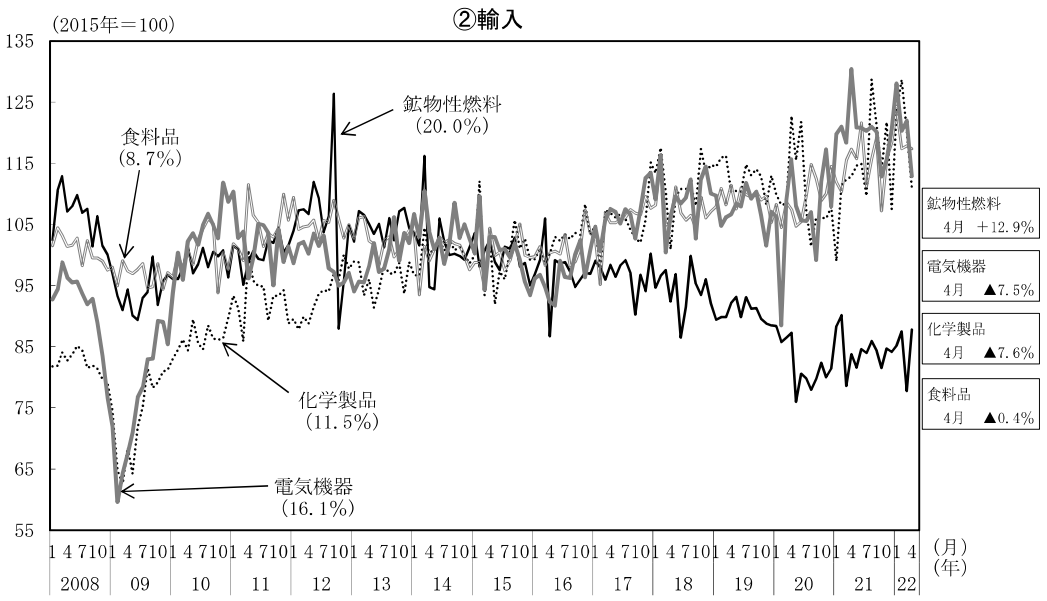




（備考）　財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2021年の金額ウェイト。なお、ＥＵは27か国ベース。

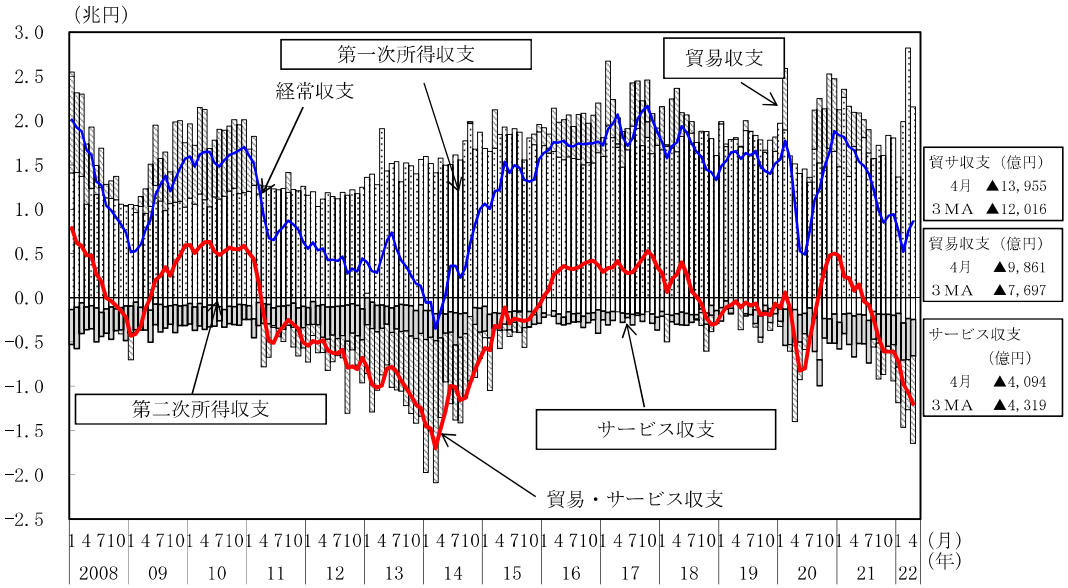
品目別輸出入数量指数



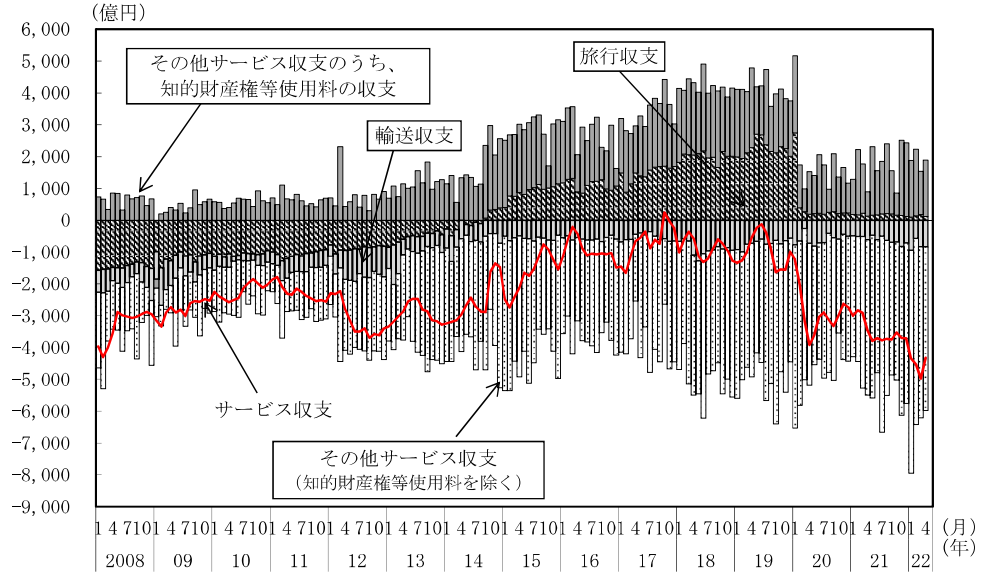


(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2021年の金額ウェイト。

経常収支



サービス収支



(備考) 1．財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。財務省・日本銀行による季節調整値。知的財産権等使用料の収支及びその他サービス収支（知的財産権等使用料を除く）は、内閣府による季節調整値。
2．積上げは単月の値。折線は後方３か月移動平均の値。

７．生産・出荷・在庫

生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

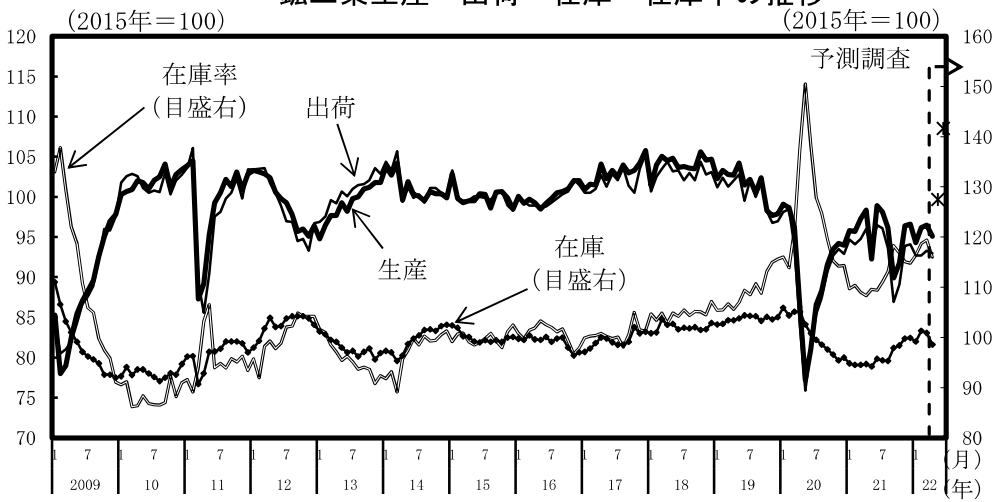
（%）

	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年 ７－９月期	10－12月期	2022年 １－３月期	2022年 ２月	３月	４月
鉱工業生産指数	[▲ 10.4] ▲ 9.6	[5.6] 5.8	(▲ 1.9) 5.4	(0.2) 0.9	(0.8) ▲ 0.6	(2.0) 0.5	(0.3) ▲ 1.7	(▲ 1.5) ▲ 4.9
鉱工業出荷指数	[▲ 10.6] ▲ 9.8	[4.6] 4.6	(▲ 3.3) 3.9	(0.2) 0.0	(0.5) ▲ 1.8	(0.0) ▲ 1.5	(0.6) ▲ 2.4	(▲ 0.3) ▲ 4.6
鉱工業在庫指数	[▲ 8.4] ▲ 10.0	[4.9] 6.8	(2.3) 0.4	(2.0) 4.9	(1.0) 6.8	(2.1) 7.1	(▲ 0.4) 6.8	(▲ 2.3) 4.1
製造工業生産能力指数 (2015年＝100)	[97.3] 97.0	[96.2] 95.8	96.2	96.2	95.8	95.7	95.8	95.4
製造工業稼働率指数 (2015年＝100)	[87.1] 87.3	[94.1] 93.5	(90.5)	(94.7)	(93.2)	(94.2)	(92.7)	(92.7)
第３次産業 活動指数	[▲ 6.9] ▲ 6.8	[1.5] P 2.3	(▲ 0.5) 0.7	(1.5) 0.8	P (▲ 0.9) P 0.4	(▲ 1.9) 0.0	P (1.7) P ▲ 0.5	P (0.7) P 0.3

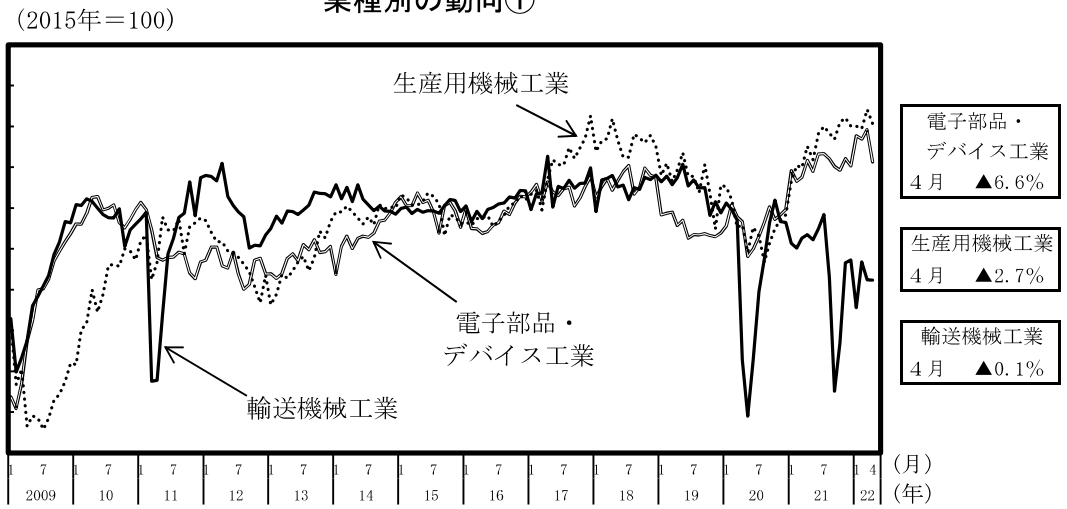
予測調査
５月　4.8%
６月　8.9%

（備考）１．経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測調査」「第３次産業活動指数」により作成。Pは速報値。
２．鉱工業生産・出荷・在庫指数、第３次産業活動指数の暦年・年度の下段は前年度比、上段の［］内は前年比。四半期・月次の下段は前年同期（月）比、上段の（）内は季節調整済前期（月）比。
３．製造工業生産能力指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の［］内は原数値（暦年）。四半期次・月次は原数値。
４．製造工業稼働率指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の［］内は原数値（暦年）。四半期次・月次は季節調整値。

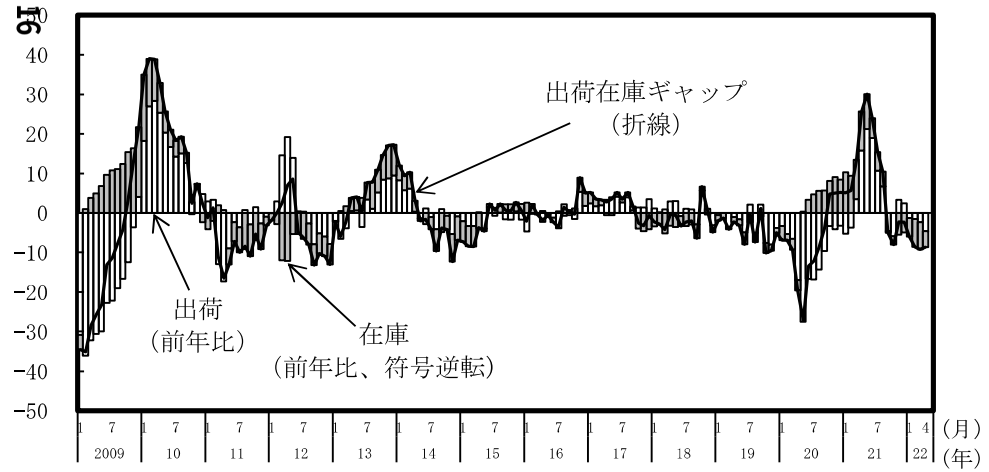
鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移



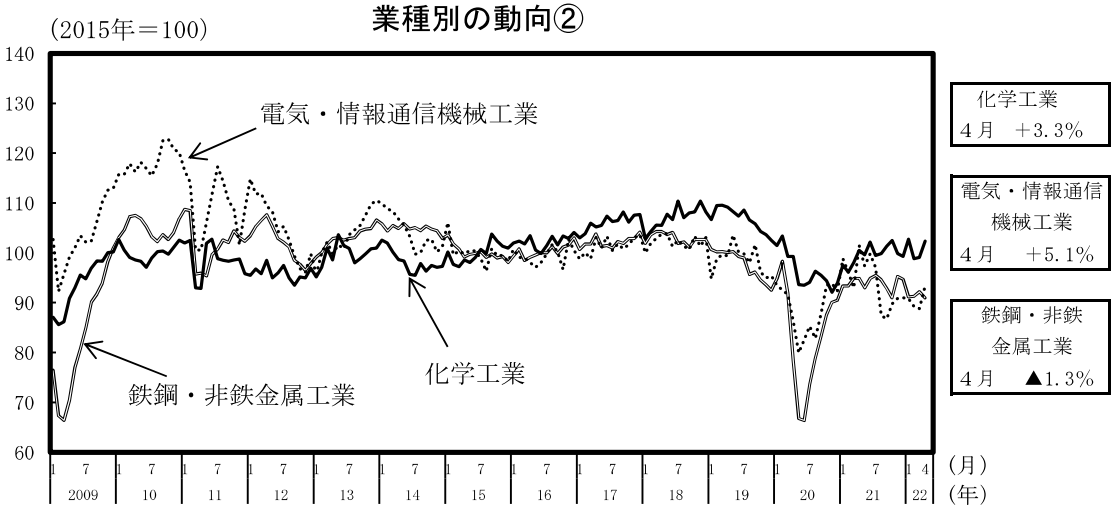
業種別の動向①



出荷・在庫ギャップの推移



業種別の動向②



（備考）経済産業省「鉱工業指数」により作成。出荷・在庫ギャップ＝出荷（前年比）－在庫（前年比）。

８．企業収益・業況判断

企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。
企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2022年３月調査）」　　（前年同期比、％）

経常利益		2019年度	2020年度	2021年度　実績見込み			2022年度　計画		
		実　績	実　績		上期	下期		上期	下期
全規模	全産業	▲ 9.6	▲ 20.1	32.0	69.8	6.6	▲ 0.9	▲ 2.5	0.9
大企業	製造業	▲ 17.5	▲ 1.4	42.0	110.5	0.8	▲ 2.9	▲ 4.3	▲ 1.0
	非製造業	▲ 7.8	▲ 37.9	34.1	33.1	35.1	0.5	1.7	▲ 0.8
中小企業	製造業	▲ 18.1	▲ 10.2	37.1	114.3	▲ 0.4	▲ 4.9	▲ 12.9	3.5
	非製造業	0.7	▲ 16.1	10.3	45.5	▲ 7.5	0.0	0.1	0.0

財務省「法人企業統計季報」　　（前年同期比、(　)内は季調済前期比、％）

経常利益	2020年	2021年	2020年度	2021年度	2021年４－６月	７－９月	10－12月	2022年１－３月
全規模全産業	▲ 27.3	41.8	▲ 15.6	36.8	93.9 (2.8)	35.1 (▲ 6.4)	24.7 (17.4)	13.7 (0.2)
製造業	▲ 21.7	68.7	▲ 4.3	53.2	159.4 (7.5)	71.0 (▲ 7.3)	22.1 (11.0)	18.4 (5.9)
非製造業	▲ 29.8	28.2	▲ 20.9	27.7	64.2 (▲ 0.2)	17.0 (▲ 5.7)	26.4 (21.8)	10.9 (▲ 3.4)
大中堅企業	▲ 26.8	45.0	▲ 12.2	37.9	74.1 (9.4)	38.0 (▲ 10.0)	27.1 (9.8)	18.5 (8.6)
中小企業	▲ 28.4	33.4	▲ 23.9	33.8	278.6 (▲ 15.0)	26.9 (6.5)	19.8 (40.1)	3.1 (▲ 19.6)

（備考）大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。

（%ポイント）

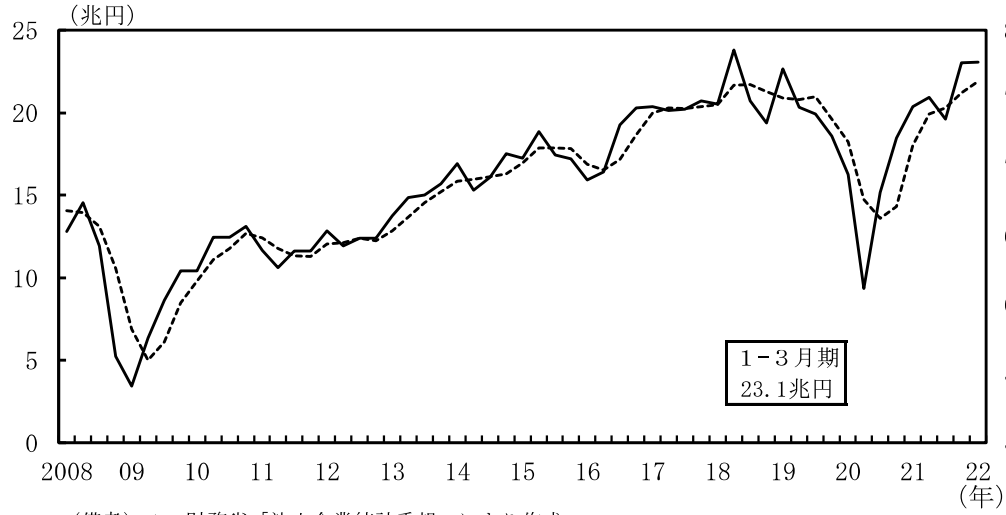
日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2022年３月調査）」　　→　見込み

業況判断ＤＩ		2020年9月	12月	2021年3月	6月	9月	12月	2022年3月	6月
全規模	全産業	▲ 28	▲ 15	▲ 8	▲ 3	▲ 2	＋ 2	＋ 0	▲ 3
	製造業	▲ 37	▲ 20	▲ 6	＋ 2	＋ 5	＋ 6	＋ 2	＋ 0
	非製造業	▲ 21	▲ 11	▲ 9	▲ 7	▲ 7	＋ 0	▲ 2	▲ 5
大企業	製造業	▲ 27	▲ 10	＋ 5	＋ 14	＋ 18	＋ 18	＋ 14	＋ 9
	非製造業	▲ 12	▲ 5	▲ 1	＋ 1	＋ 2	＋ 9	＋ 9	＋ 7
中小企業	製造業	▲ 44	▲ 27	▲ 13	▲ 7	▲ 3	▲ 1	▲ 4	▲ 5
	非製造業	▲ 22	▲ 12	▲ 11	▲ 9	▲ 10	▲ 4	▲ 6	▲ 10

（備考）ＤＩ＝「良い」とみる企業の割合（％）－「悪い」とみる企業の割合（％）

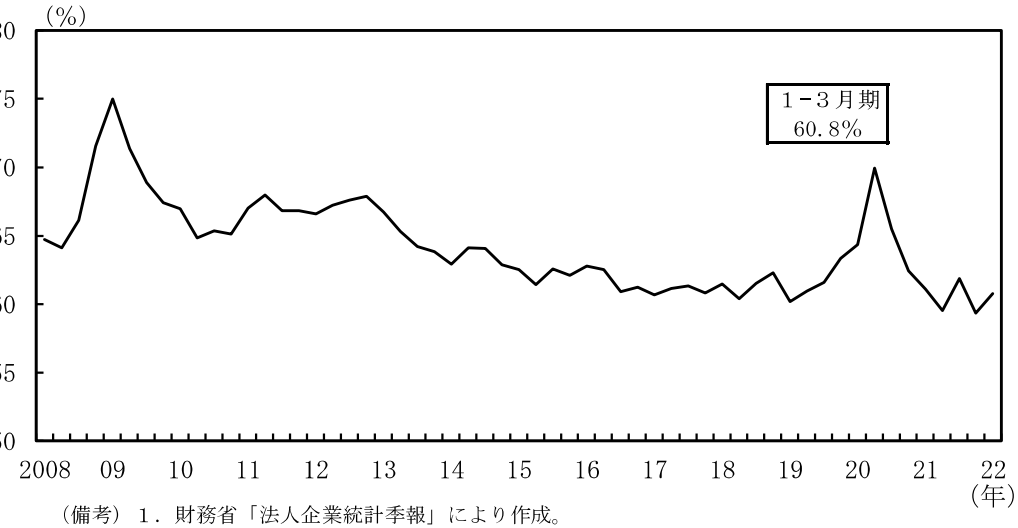
＜企業収益＞

経常利益額の推移



（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．季節調整値。点線は後方３四半期移動平均。

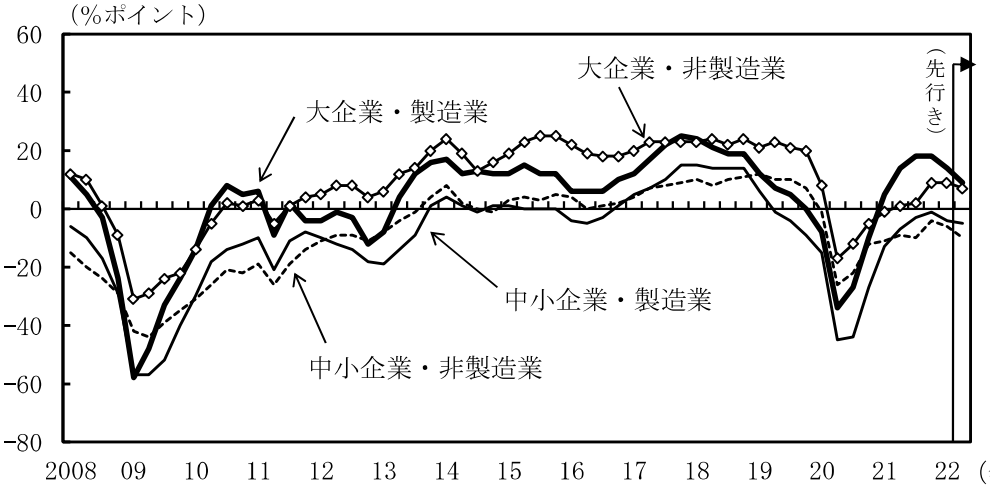
労働分配率の推移



（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．労働分配率＝人件費／（人件費＋営業利益＋減価償却費＋受取利息）
３．内閣府の試算による季節調整値。

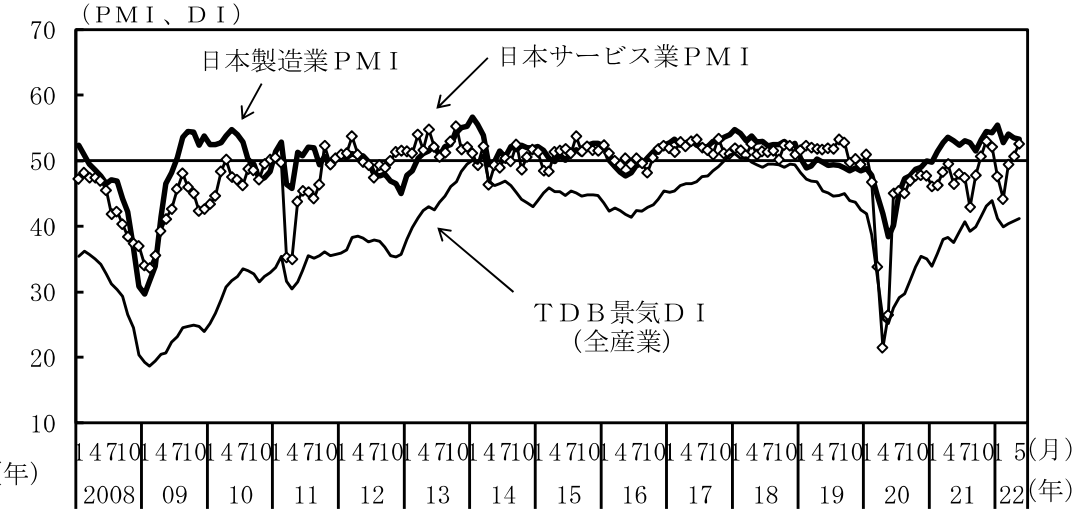
＜企業の景況感＞

日銀短観の業況判断ＤＩの推移



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。ＤＩは「良い」－「悪い」。

各種調査における業況判断指標の推移



（備考）１．S&P Global社、（株）帝国データバンク「ＴＤＢ景気動向調査（全国）」により作成。
２．ＰＭＩは、「前月に比べ増加（改善）」の回答割合と、「前月に比べ変化なし」の回答割合を２で除した値を足した値（季節調整値）。ＤＩは、景気の現状について７段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値。

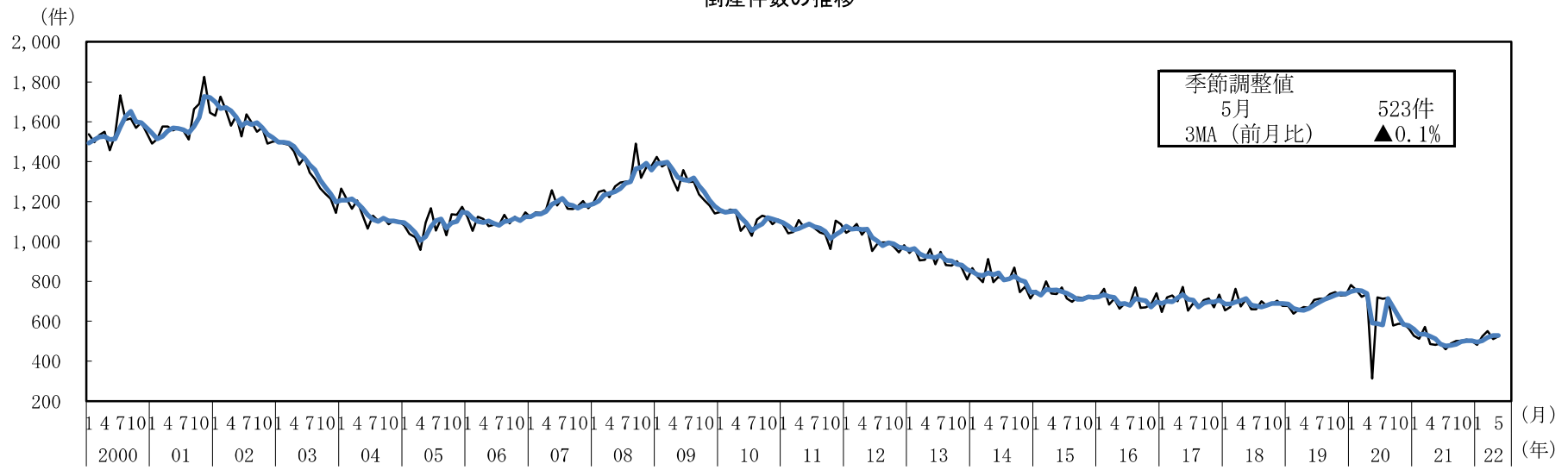
９．倒産

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」　　（前年比は原数値、［　］内は暦年前年比、（ ）内は季調済前期（月）比、％）

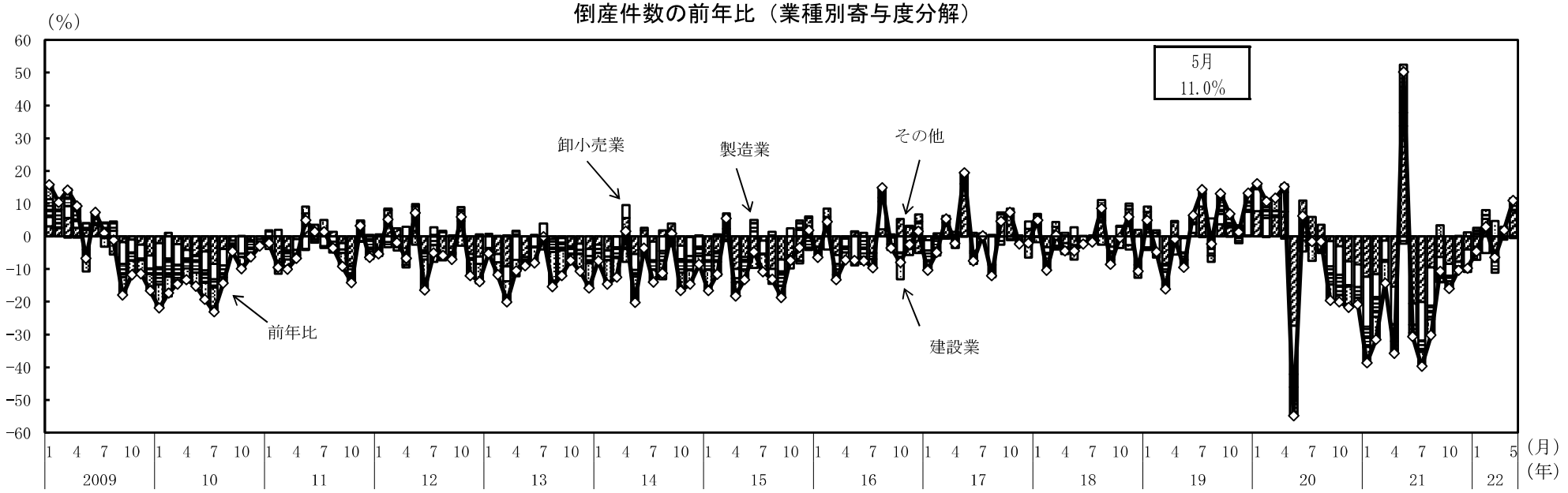
	［2019年］ 2019年度	［2020年］ 2020年度	［2021年］ 2021年度	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年3月	４月	５月
企業倒産件数	［8,383］ 8,631	［7,773］ 7,163	［6,030］ 5,980	1,539	1,504	593	486	524
前年比（％）	［1.7］ 6.4	［▲7.2］ ▲17.0	［▲22.4］ ▲16.5	▲12.1	▲3.2	▲6.4	1.8	11.0
前月比（％）				(4.2)	(3.0)	(4.7)	(▲7.0)	(2.3)
負債金額（億円）	［14,232］ 12,647	［12,200］ 12,084	［11,507］ 11,679	2,857	3,076	1,696	812	873
前年比（％）	［▲4.1］ ▲21.8	［▲14.2］ ▲4.4	［▲5.6］ ▲3.3	▲10.4	5.9	19.9	▲3.3	▲48.1
大型倒産除く（億円）	［6,958］ 7,065	［6,112］ 5,563	［4,984］ 4,964	1,283	1,260	484	455	451
前年比（％）	［▲0.1］ 2.0	［▲12.1］ ▲21.2	［▲18.4］ ▲10.7	▲1.6	▲1.6	▲4.6	31.3	18.7

倒産件数の推移



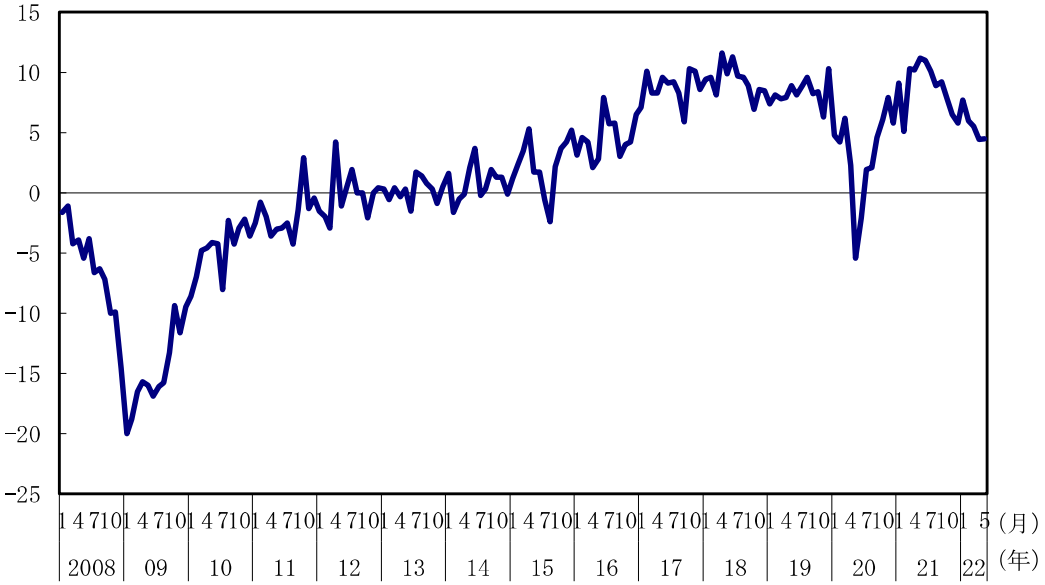
（備考）１．（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」により作成。
２．内閣府による季節調整値。太線は後方３か月移動平均。

倒産件数の前年比（業種別寄与度分解）



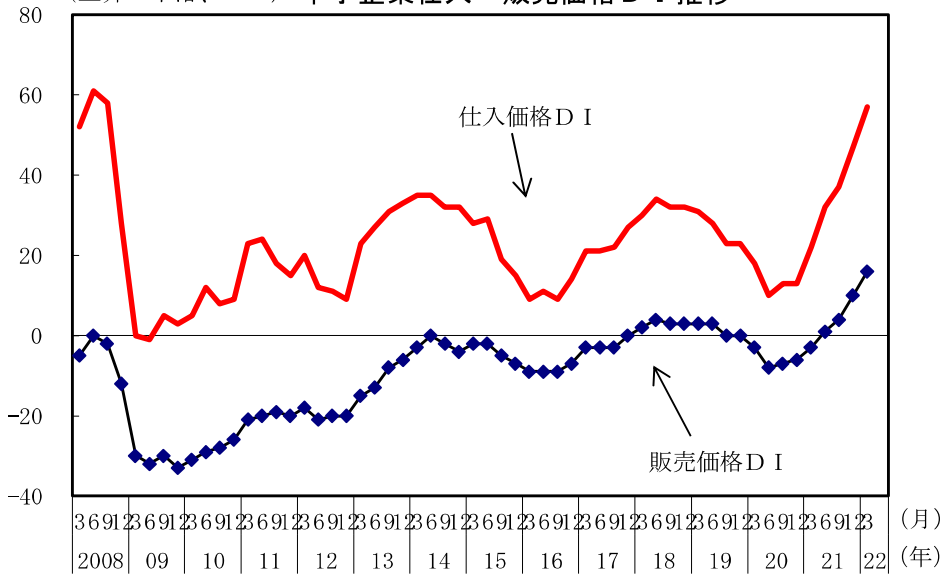
（備考）（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」により作成。

中小企業資金繰りＤＩ推移



（備考）（株）日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。

中小企業仕入・販売価格ＤＩ推移



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

10. 雇用情勢

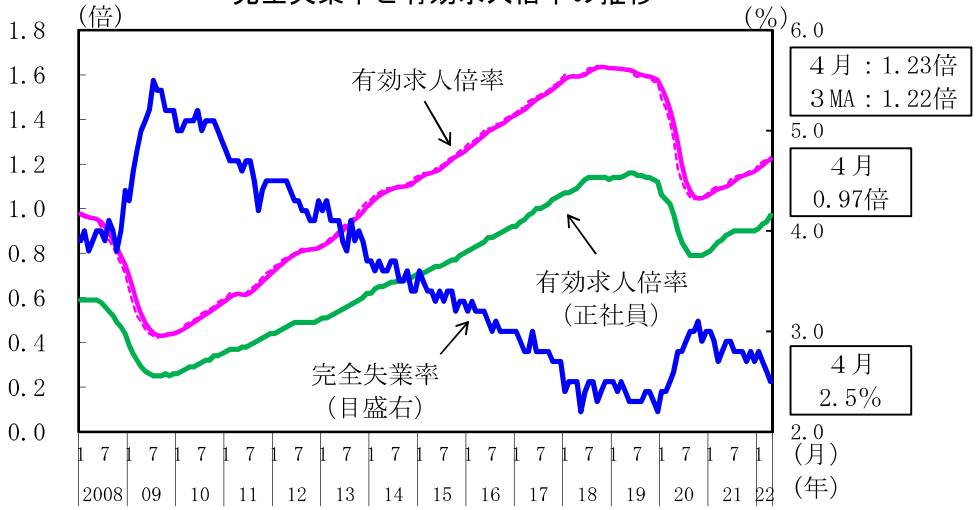
雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。

（前年同期（月）比、[ ]内は暦年ベース、 () 内は季調済前期（月）比、%、完全失業率・完全失業者数・有効求人倍率は季節調整値、求人広告掲載件数は原数値）

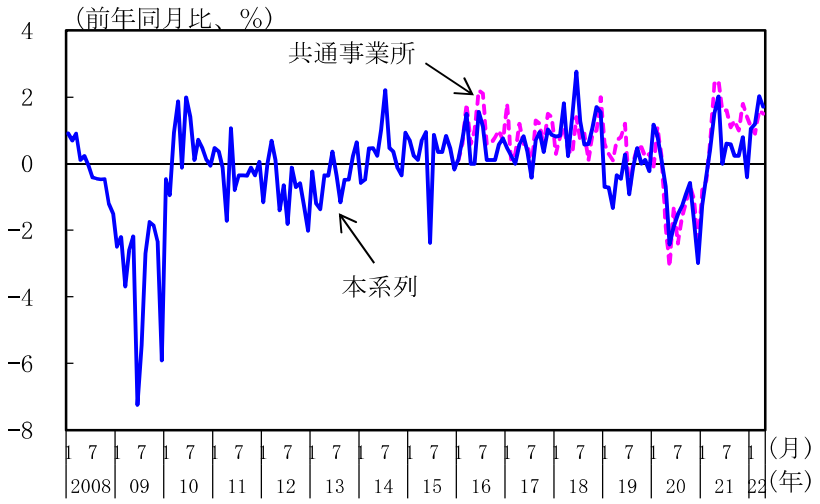
	2020年度[年]	2021年度[年]	2021年７－９月	2021年10-12月	2022年１－３月	2022年２月	３月	４月
完全失業率 (%)	2.9 [2.8]	2.8 [2.8]	2.8	2.7	2.7	2.7	2.6	2.5
うち15～24歳	4.8 [4.6]	4.4 [4.6]	4.3	4.7	4.1	3.8	4.0	4.1
完全失業者数総数 (万人)	199 [192]	191 [195]	192	188	186	188	179	176
うち非自発的な離職による者	59 [55]	56 [57]	55	51	58	60	55	43
雇用者数	▲0.8 [▲0.4]	0.3 [0.2]	0.7 (0.1)	▲0.3 (▲0.2)	▲0.2 (0.1)	▲0.4 (0.4)	0.2 (0.6)	1.0 (0.5)
常用労働者数（労働者計）	0.7 [1.0]	1.1 [1.2]	1.4 (0.1)	1.1 (0.2)	0.6 (▲0.1)	0.5 (▲0.1)	0.5 (0.4)	p 0.5 (0.1)
新規求人数	▲20.8 [▲21.7]	9.8 [4.1]	8.2 (2.0)	11.0 (4.7)	10.5 (3.2)	9.5 (▲4.8)	7.5 (4.4)	12.3 (2.5)
有効求人数	▲22.3 [▲21.0]	9.5 [1.6]	9.2 (2.9)	10.3 (3.4)	12.9 (4.1)	13.0 (▲0.2)	11.7 (0.2)	11.8 (0.9)
有効求人倍率 (倍)	1.10 [1.18]	1.16 [1.13]	1.15	1.17	1.21	1.21	1.22	1.23
正社員 (倍)	0.83 [0.88]	0.90 [0.88]	0.90	0.90	0.93	0.93	0.94	0.97
求人広告掲載件数 (万件)	78.8 [95.3]	99.1 [90.8]	90.9	101.5	120.8	120.9	131.3	137.8
所定外労働時間（残業時間等）	▲13.9 [▲13.2]	8.2 [5.1]	7.3 (▲1.1)	4.1 (▲0.9)	4.3 (2.4)	5.1 (0.5)	3.8 (2.7)	p 5.7 (4.1)
製造業	▲19.8 [▲20.7]	18.9 [14.1]	27.9 (2.3)	9.2 (▲6.4)	10.7 (6.8)	12.4 (▲1.8)	9.8 (2.0)	p 6.1 (0.3)
現金給与総額（１人当たり・名目）	▲1.5 [▲1.2]	0.7 [0.3]	0.5 (▲0.3)	0.0 (▲0.6)	1.5 (2.2)	1.2 (0.7)	2.0 (1.0)	p 1.7 (0.2)
※共通事業所	－	－	－	－	－	0.9	1.6	p 1.5
定期給与（名目）	▲0.8 [▲0.7]	0.8 [0.5]	0.6 (▲0.2)	0.3 (▲0.1)	1.1 (1.2)	1.0 (0.0)	1.2 (0.4)	p 1.5 (0.4)
※共通事業所	－	－	－	－	－	0.7	0.9	p 1.3

（備考）１．常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額及び定期給与は、本系列（2019年５月以前は抽出調査、６月以降は全数調査）を掲載。なお、賃金と労働時間には、2018年１月に標本の部分入替えや基準とする母集団の更新、2019年１月に標本の部分入替え、同年６月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、2020年１月及び2021年１月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。このため、これらの断層の影響を除いた共通事業所による前年同月比の公表値も掲載。Ｐは速報値。
２．定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。
３．求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料により作成。職種分類別件数の合計。2018年１月より集計開始。

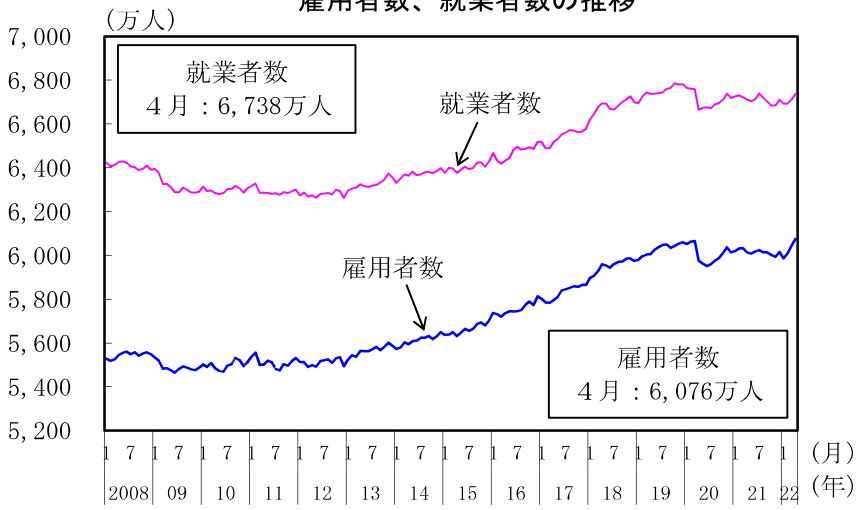
完全失業率と有効求人倍率の推移



現金給与総額（本系列と共通事業所）の推移

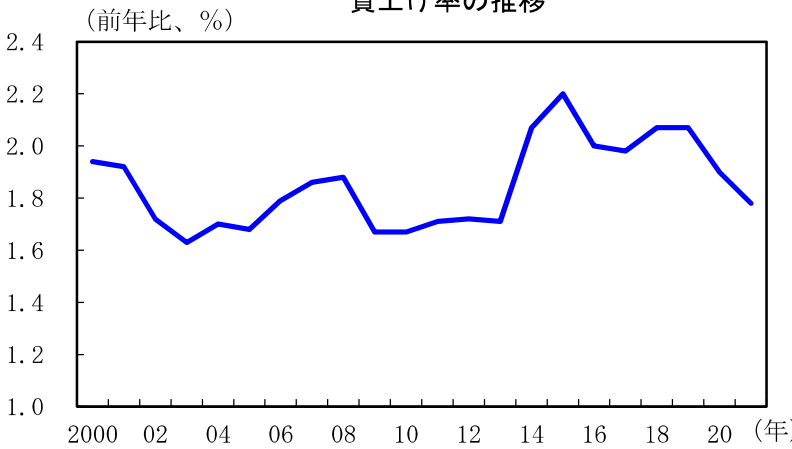


雇用者数、就業者数の推移



(備考) 1．総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
2．総務省「労働力調査」の2011年３～８月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。
3．有効求人倍率について、点線は単月、実線は３か月移動平均。

賃上げ率の推移



(備考) 1．上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」、下図は日本労働組合総連合会「春季生活闘争（最終）回答集計結果」により作成。
2．本系列は、2018年１月に標本の部分入替えや基準とする母集団の更新、2019年１月に標本の部分入替え、同年６月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、2020年１月及び2021年１月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。共通事業所は、2016年１月より公表。
3．賃上げ率は、平均賃金方式による定昇相当込の賃上げ率。

11. 物価

国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、このところ上昇している。

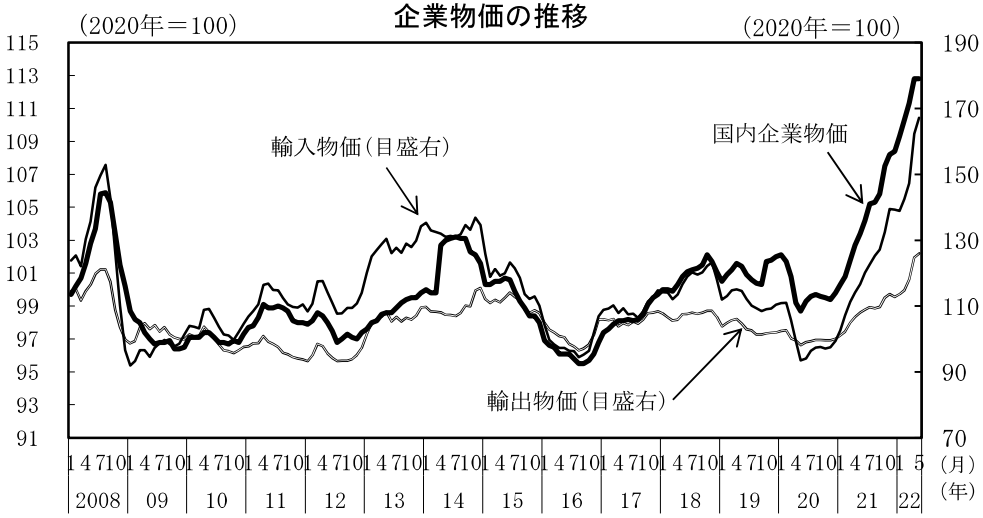
（前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、（ ）内は前期(月)比、＜＞内は季節調整済前期(月)比、%）

			[2020年] [2020年度]	[2021年] [2021年度]	2021年 7－9月	10－12月	2022年 1－3月	2022年 3月	4月	5月
国内企業物価			[▲ 1.2] ▲ 1.5	[4.5] 7.0	(2.1) 5.8	(2.3) 8.4	(2.1) 9.2	(0.9) 9.3	(1.3) 9.8	P (0.0) P 9.1
夏季電力料金調整後			[▲ 1.1] ▲ 1.4	[4.5] 7.0	(1.9) 5.8	(2.5) 8.4	(2.1) 9.2	(0.9) 9.3	(1.3) 9.8	P (0.0) P 9.1
輸出物価			[▲ 3.2] ▲ 2.2	[8.3] 11.2	(1.6) 10.0	(3.1) 13.2	(2.2) 12.4	(3.0) 12.6	(5.5) 16.9	P (1.0) P 16.7
輸入物価			[▲ 10.3] ▲ 10.0	[21.5] 31.2	(6.8) 28.7	(9.7) 39.9	(4.2) 33.4	(3.3) 32.3	(10.3) 42.2	P (3.0) P 43.3
契約通貨ベース			[▲ 9.3] ▲ 8.7	[18.7] 25.4	(6.5) 25.4	(7.0) 31.5	(2.6) 24.7	(1.2) 23.9	(5.0) 27.4	P (1.3) P 26.3
企業向けサービス価格			[0.9] 0.4	[0.9] 1.2	(0.3) 1.1	(0.7) 1.1	(0.2) 1.2	(0.9) 1.3	P (0.0) P 1.7	(－) －
国際運輸を除くベース			[1.0] 0.5	[0.7] 0.9	< 0.2 > 0.8	< 0.4 > 0.8	< 0.3 > 0.9	< 0.2 > 0.9	P < 0.2 > P 1.2	< － > －
消費者物価	総合	固定基準	[0.0] ▲ 0.2	[▲ 0.2] 0.1	< 0.4 > ▲ 0.2	< 0.3 > 0.5	< 0.7 > 0.9	< 0.4 > 1.2	< 0.4 > 2.5	< － > －
		連鎖基準	[0.0] －	[▲ 0.2] －	－ －	－ －	－ －	< 0.4 > 1.2	< 0.3 > 2.5	< － > －
	生鮮食品	固定基準	[3.3] 3.5	[▲ 1.2] 1.1	(4.3) ▲ 3.7	(0.1) 3.2	(5.8) 9.4	(▲ 1.1) 11.6	(0.0) 12.2	(－) －
	エネルギー	固定基準	[▲ 4.2] ▲ 5.8	[3.9] 10.7	(3.2) 6.3	(4.4) 14.4	(5.4) 19.8	(2.5) 20.8	(0.5) 19.1	(－) －
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[▲ 0.2] ▲ 0.4	[▲ 0.2] 0.1	< 0.5 > 0.0	< 0.3 > 0.4	< 0.6 > 0.6	< 0.4 > 0.8	< 0.2 > 2.1	< － > －
		連鎖基準	[▲ 0.2] －	[▲ 0.2] －	－ －	－ －	－ －	< 0.3 > 0.8	< 0.4 > 2.1	< － > －
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[0.2] 0.1	[▲ 0.5] ▲ 0.8	< 0.2 > ▲ 0.5	< ▲ 0.2 > ▲ 0.7	< 0.3 > ▲ 0.9	< 0.2 > ▲ 0.7	< 0.2 > 0.8	< － > －
		連鎖基準	[0.2] －	[▲ 0.5] －	－ －	－ －	－ －	< 0.2 > ▲ 0.8	< 0.2 > 0.8	< － > －
		（政策等による特殊要因を除く）	[0.3] －	[0.3] －	－ －	－ －	－ －	< 0.2 > 0.4	< 0.2 > 0.7	< － > －

消費者物価（東京都区部）	4月	5月(P)
総合	< 0.3>	< 0.2>
	2.4	2.4
生鮮食品を除く総合	< 0.4>	< 0.1>
	1.9	1.9
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	< 0.4>	< 0.1>
	0.8	0.9

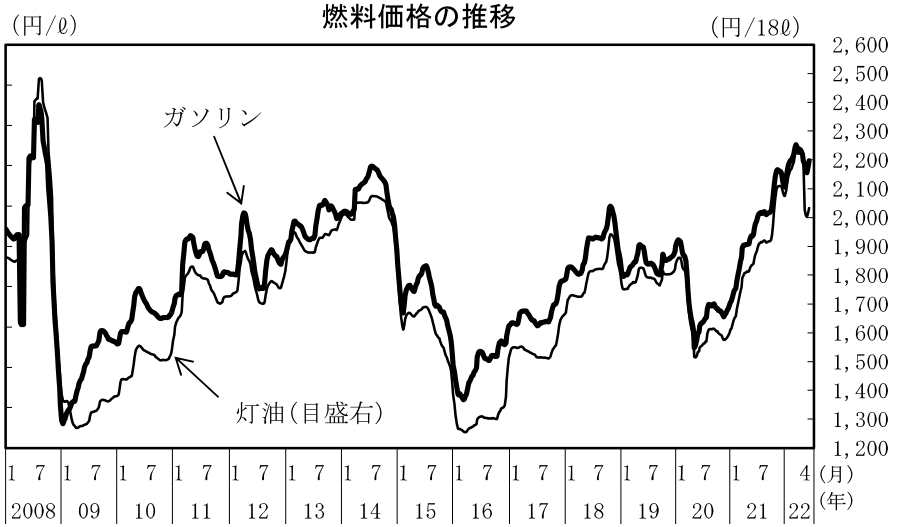
（備考）1．企業向けサービス価格は2015年基準。国内企業物価及び消費者物価は2020年基準。Ｐは速報値。
2．企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送（除外航タンカー）、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。季節調整済前期（月）比は、内閣府試算値。
3．消費者物価の四半期前期比及び「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府で算出。
4．消費者物価のうち「政策等による特殊要因を除く」とは、Ｇｏ Ｔｏトラベル事業及び2021年４月の通信料（携帯電話）下落等による直接の影響を除いた数値（内閣府試算値）。

企業物価の推移



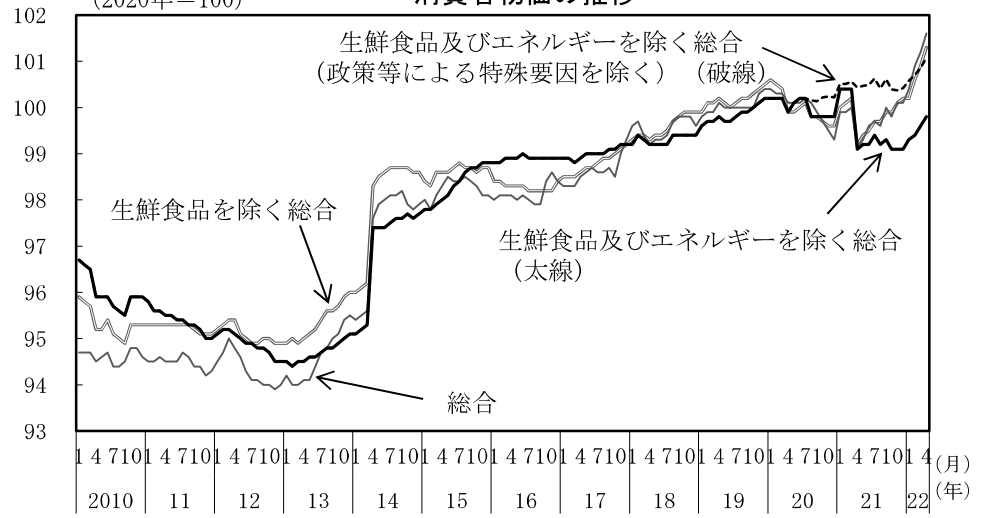
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。

燃料価格の推移



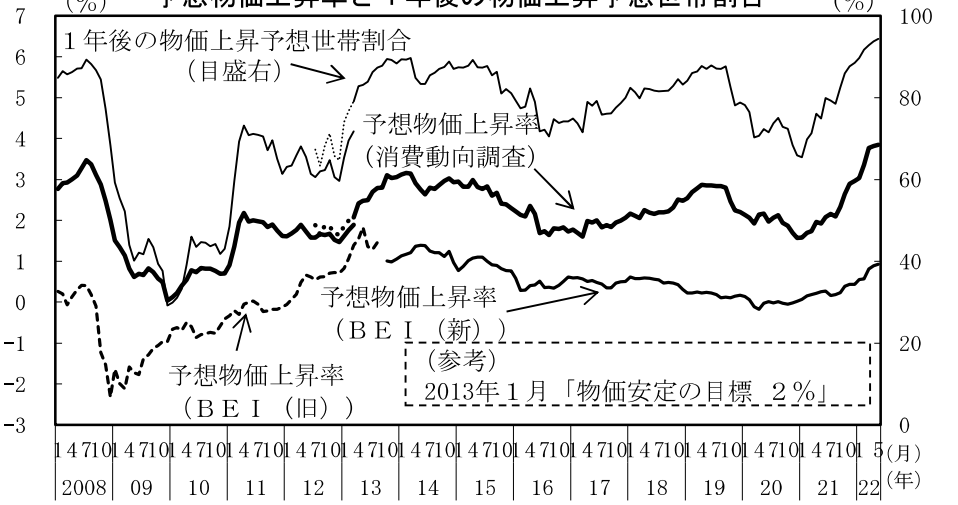
(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。

消費者物価の推移



(備考) 1．総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。
2．「政策等による特殊要因を除く」とは、Ｇｏ Ｔｏトラベル事業及び2021年４月の通信料(携帯電話) 下落等による直接の影響を除いた数値（内閣府試算値）。

予想物価上昇率と１年後の物価上昇予想世帯割合



(備考) 1．内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、Bloombergにより作成。
2．「消費動向調査」は、2013年４月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部（2012年７月から2013年３月）は、郵送調査による試験調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
3．予想物価上昇率（消費動向調査）は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
4．ＢＥＩ（ブレーク・イーブン・インフレ率）は、物価連動国債売買参加者による物価予想。
それぞれの時点で残存期間が最長のもの（ＢＥＩ(旧)は旧物価連動国債、ＢＥＩ(新)は新物価連動国債（残存10年物））を使用。

12. 金融

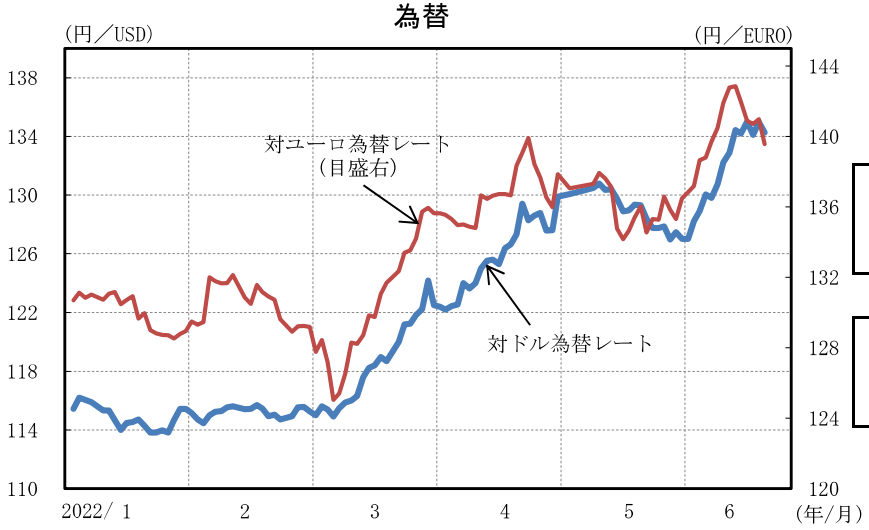
株価（日経平均株価）は、26,600円台から28,200円台まで上昇した後、26,400円台まで下落した。
対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、127円台から134円台まで円安方向に推移した。

（%、ポイント、円）

	2020年	2021年	2020年度	2021年度	2021年		2022年	2022年			
					7－9月	10－12月	1－3月	3月	4月	5月	6/16
コールレート（無担保翌日物）	-0.035	-0.024	-0.031	-0.024	-0.031	-0.031	-0.015	-0.008	-0.012	-0.018	-0.042
ユーロ円TIBOR（3か月物）	-0.034	-0.064	-0.051	-0.063	-0.072	-0.064	-0.049	-0.049	-0.049	-0.049	6/16 -0.022
国債流通利回り	0.002	0.061	0.030	0.086	0.026	0.067	0.177	0.195	0.233	0.234	6/16 0.255
株式相場											6/16
東証株価指数(TOPIX)	1,597	1,953	1,675	1,956	1,974	1,996	1,917	1,885	1,902	1,879	1,867
日経平均株価	22,705	28,836	24,459	28,389	28,553	28,810	27,156	26,584	27,043	26,653	26,431
円相場											6/16
（対米ドル）	106.73	109.89	106.09	112.38	110.09	113.70	116.32	118.51	126.04	128.78	134.26
（対ユーロ）	121.87	129.90	123.74	130.53	129.82	130.00	130.40	130.61	136.71	136.08	139.56
（韓国ウォン・1円当たり）	11.05	10.42	10.94	10.39	10.54	10.41	10.36	10.29	9.78	9.83	6/15 9.56
日銀当座預金残高	4,418,178	5,237,058	4,666,015	5,347,929	5,346,918	5,362,369	5,396,396	5,515,753	5,610,040	5,463,040	
（億円、前年比）	11.3	18.5	16.7	14.6	15.8	10.3	9.0	8.3	6.0	4.2	
マネタリーベース	5,552,289	6,434,962	5,804,620	6,557,140	6,556,206	6,589,419	6,606,743	6,621,323	6,874,736	6,800,213	
（億円、前年比）					(3.2)	(5.4)	(9.2)	(14.5)	(9.1)	(▲14.3)	
	9.1	15.9	13.2	13.0	14.0	9.2	8.0	7.9	6.6	4.6	
マネーストック	10,926,297	11,626,959	11,174,430	11,728,097	11,690,288	11,748,440	11,811,999	11,833,218	12,018,440	12,048,644	
M2					(2.8)	(2.9)	(3.9)	(3.7)	(4.6)	(1.4)	
（億円、前年比）	6.5	6.4	8.1	5.0	4.7	4.0	3.5	3.5	3.4	3.2	
マネーストック	18,759,434	19,801,769	19,020,614	20,007,146	19,987,873	20,068,629	20,112,017	20,136,402	20,492,005	20,643,726	
広義流動性					(3.1)	(2.5)	(2.2)	(4.4)	(13.3)	(6.0)	
（億円、前年比）	4.1	5.6	4.9	5.2	5.2	4.8	4.3	4.3	4.1	3.6	
銀行貸出	4.8	2.3	5.8	1.0	0.4	0.6	0.4	0.5	1.0	0.9	
普通社債発行額	0.3	▲2.6	28.2	▲4.6	▲18.8	▲0.5	▲9.7	▲37.0	▲11.4	▲7.4	

（備考）１．コールレート、ユーロ円TIBOR、国債利回り、株価、円相場の年・年度・四半期・月次は、日次データの平均値。
２．国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。
３．円相場（対米ドル）はインターバンク直物中心相場、円相場（対ユーロ）はインターバンク直物17時時点。円相場（韓国ウォン）はインターバンク直物ＮＹ17時時点。
４．日銀当座預金残高は、準備預金積み期間中の平均残高。
５．マネタリーベースは、平均残高の前年同期（月）比。（）内は季調済前期比年率。
６．マネーストックは、平均残高。（）内は季調済前期比年率。
７．銀行貸出は、銀行計（都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行の合計）の平均残高の前年同期（月）比。
８．普通社債発行額は、国内発行分（円建て外債及び資産担保型社債を含む）の前年同期（月）比。
９．マネーストック（広義流動性）は、IMF国際収支マニュアル第6版に準拠した「対外資産負債残高」等の公表に伴い遡及改定を実施。

為替

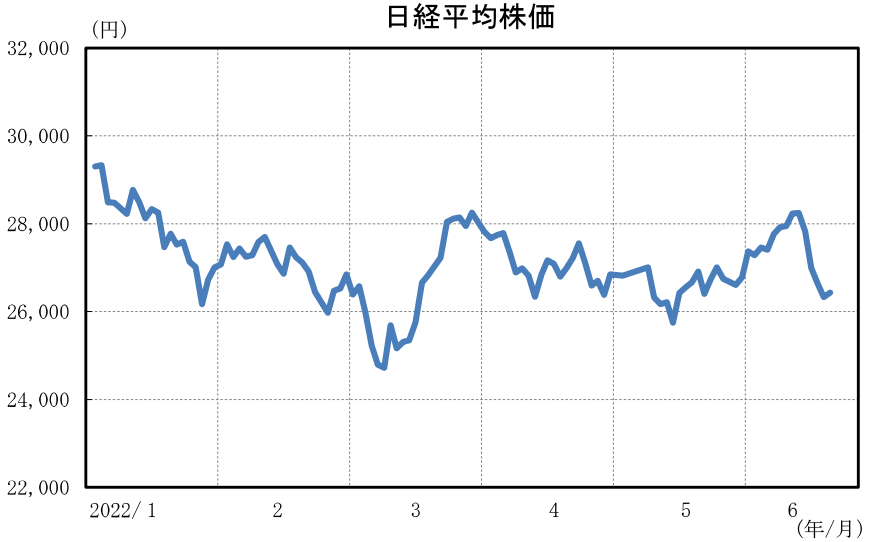


6/16
ユーロ
139.56円

6/16
ドル
134.26円

（備考）１．日経NEEDSにより作成。
２．対ドル為替レートはインターバンク直物中心相場。
対ユーロ為替レートはインターバンク直物17時時点。

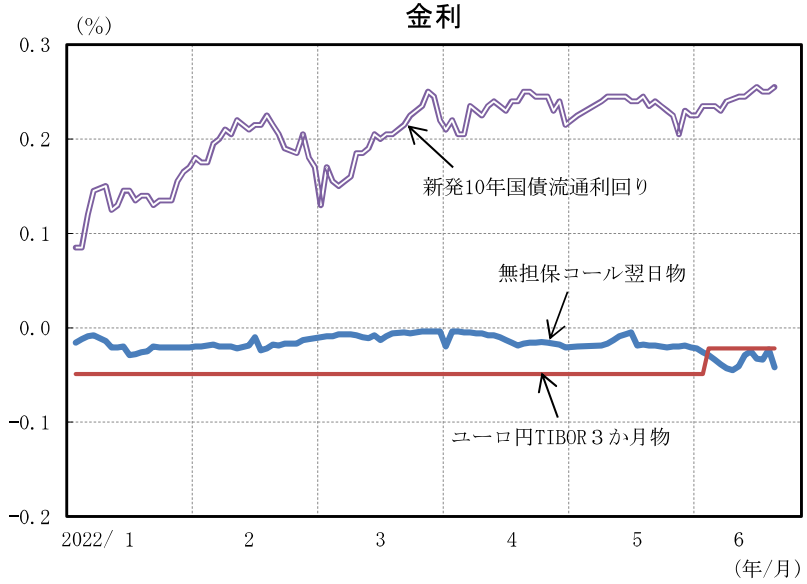
日経平均株価



6/16
26,431円

（備考）日経NEEDSにより作成。

金利



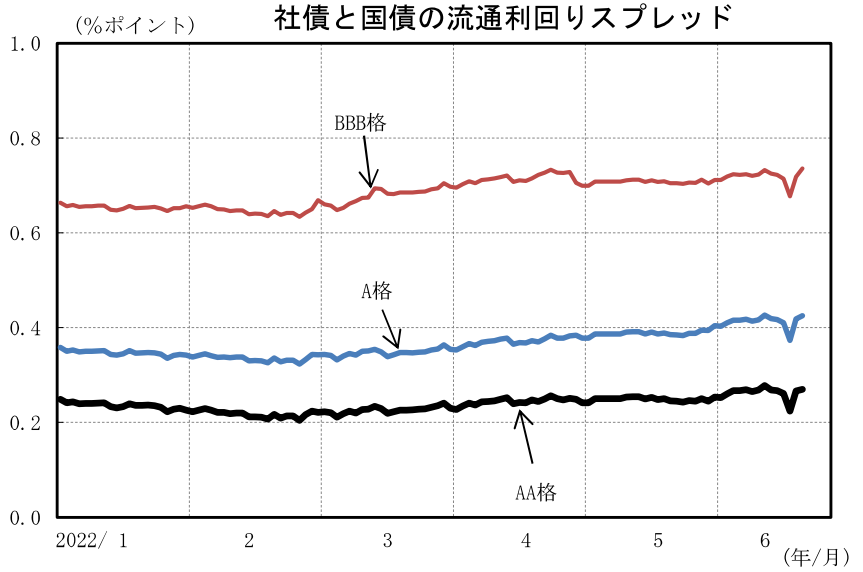
6/16
新発10年国債
流通利回り
0.255%

6/16
ユーロ円
TIBOR３か月物
-0.022%

6/16
無担保コール
翌日物
-0.042%

（備考）日経NEEDSにより作成。

社債と国債の流通利回りスプレッド



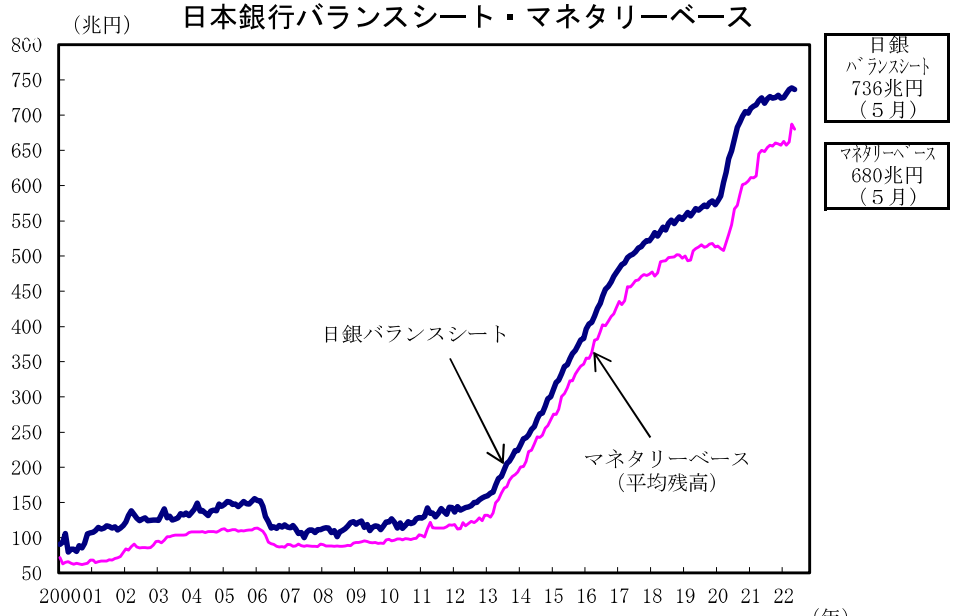
6/16
BBB格
0.736%

6/16
A格
0.425%

6/16
AA格
0.270%

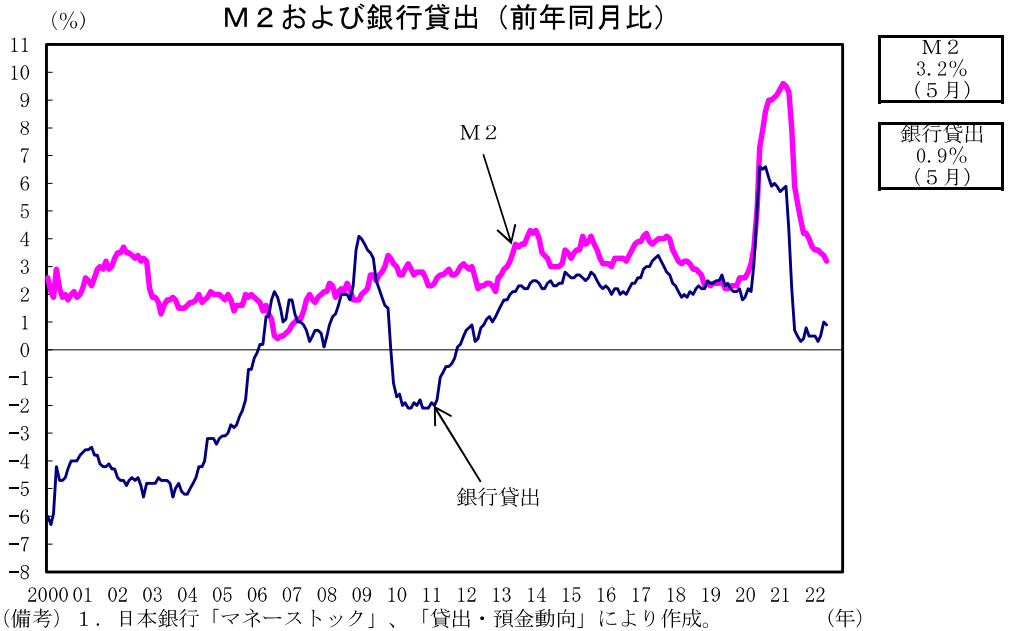
（備考）１．Bloombergにより作成。
２．社債は残存年数３年以上７年未満の銘柄の平均流通利回り、
国債は残存年数５年の流通利回りを使用。
３．格付けは格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）ベース。

日本銀行バランスシート・マネタリーベース



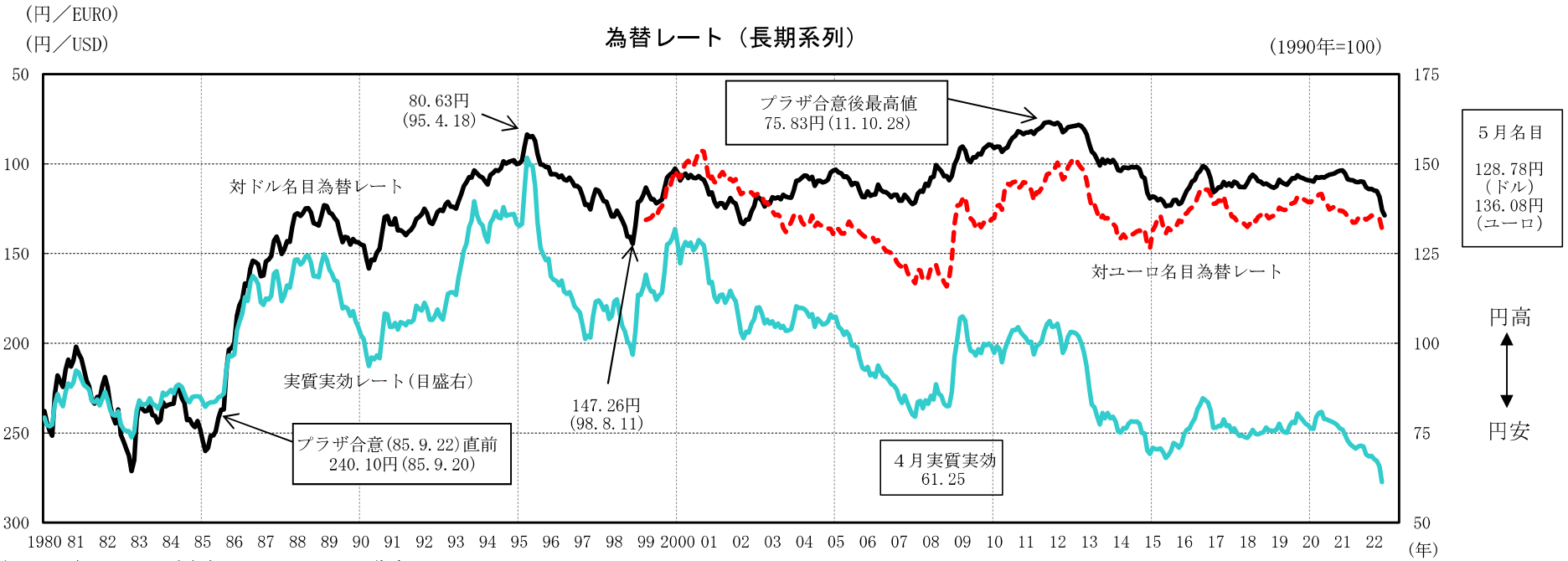
（備考）日本銀行「マネタリーベース」、「日本銀行勘定」により作成。

Ｍ２および銀行貸出（前年同月比）



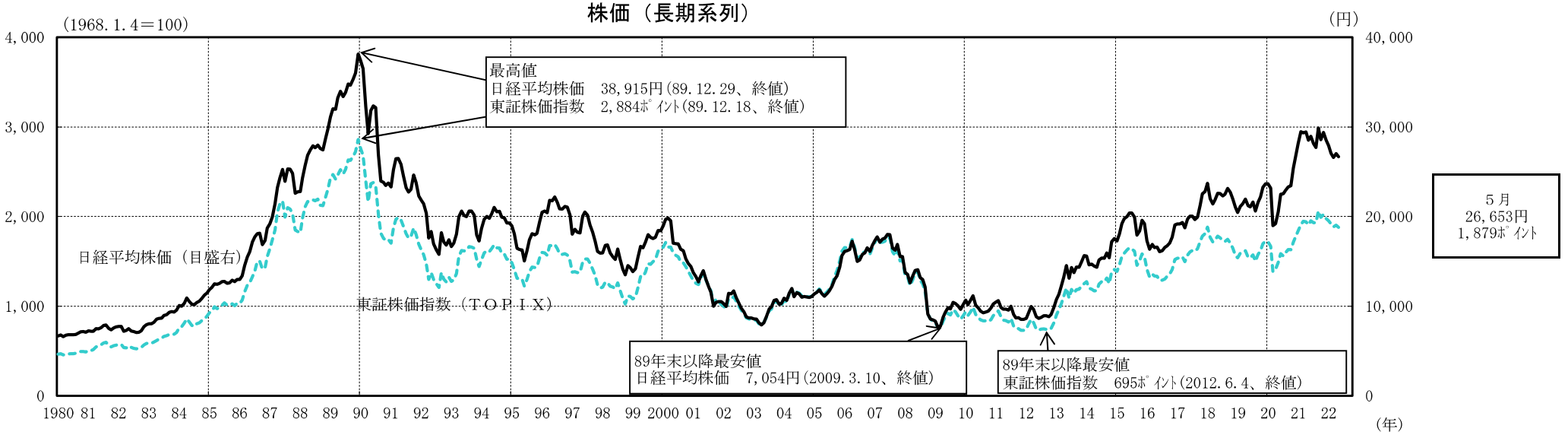
（備考）１．日本銀行「マネーストック」、「貸出・預金動向」により作成。
２．銀行貸出は、銀行計（都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計）の平残の前年同月比。

為替レート（長期系列）



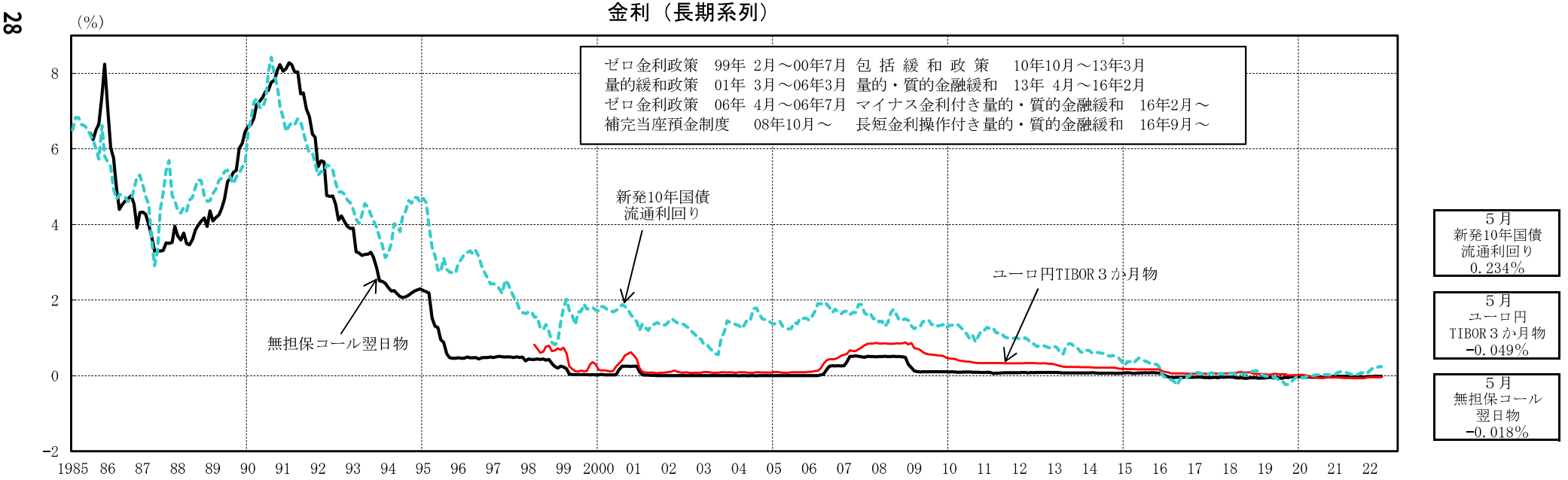
（備考）１．日経NEEDS、日本銀行、Bloombergにより作成。
２．対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場（月中平均）。対ユーロ名目為替レートは直物17時時点（月中平均）。実質実効為替レートは日本銀行公表値より作成。
ただし、対ドル名目為替レートの日次で記した値は直物のニューヨーク17時時点。

株価（長期系列）



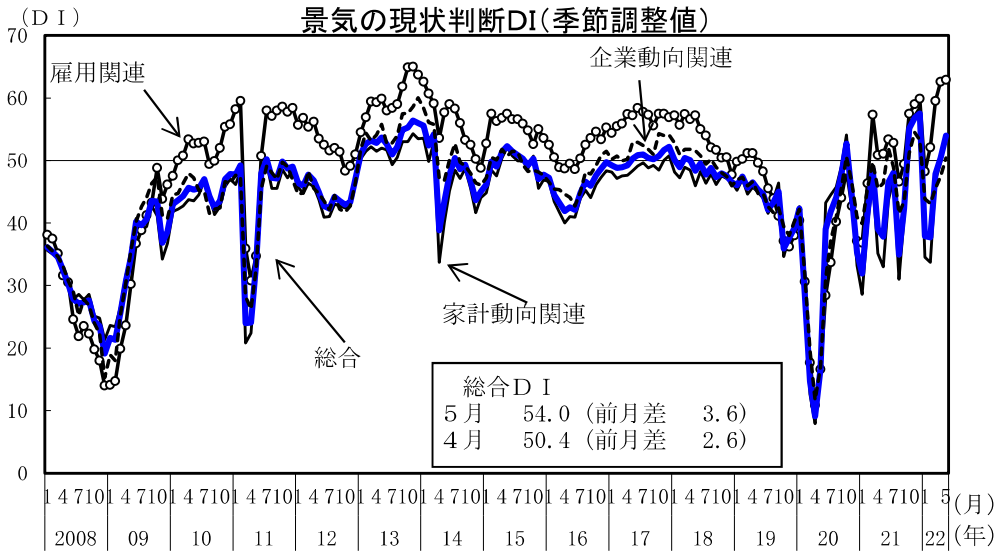
（備考）１．日経NEEDS、Bloombergにより作成。日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。
２．東証株価指数は、1968年１月４日時点を100として算出。

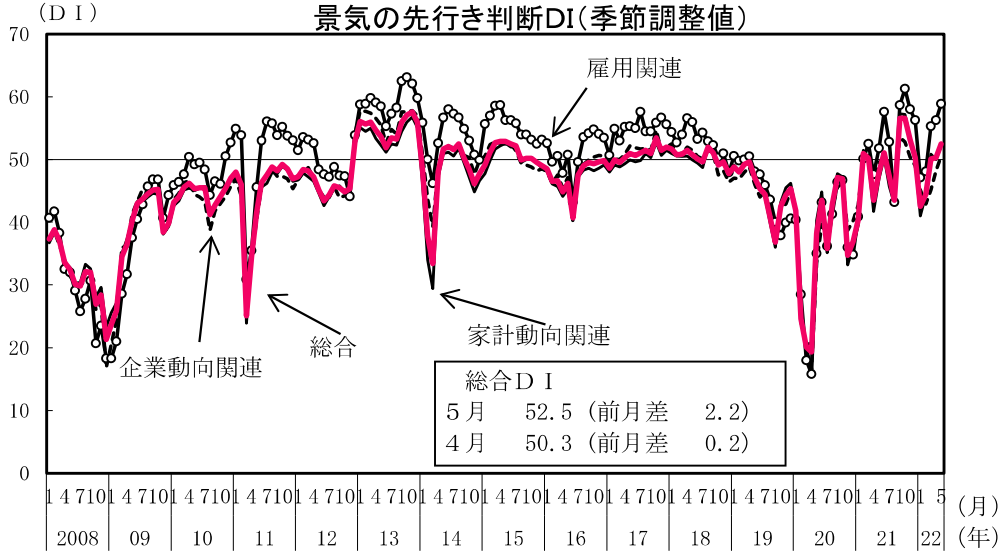
金利（長期系列）

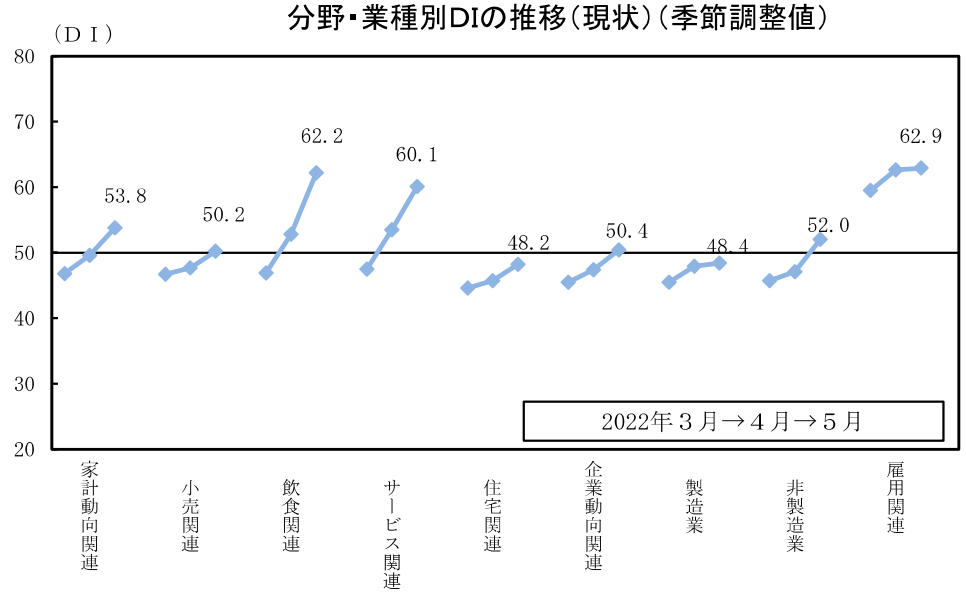


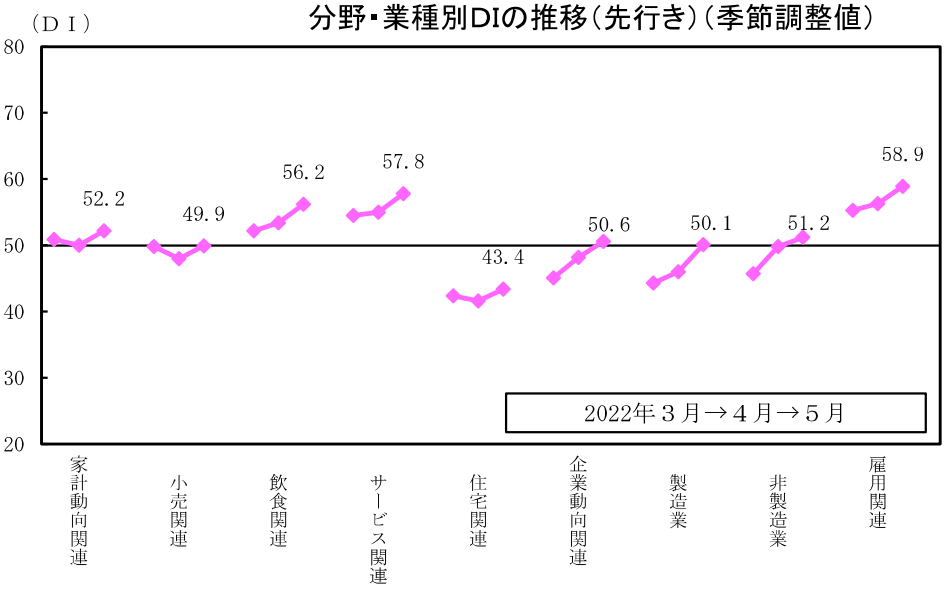
（備考）１．日経NEEDS、Bloombergにより作成。
２．新発10年国債流通利回り、無担保コール翌日物、ユーロ円TIBOR３か月物ともに月中平均。

13. 景気ウォッチャー調査



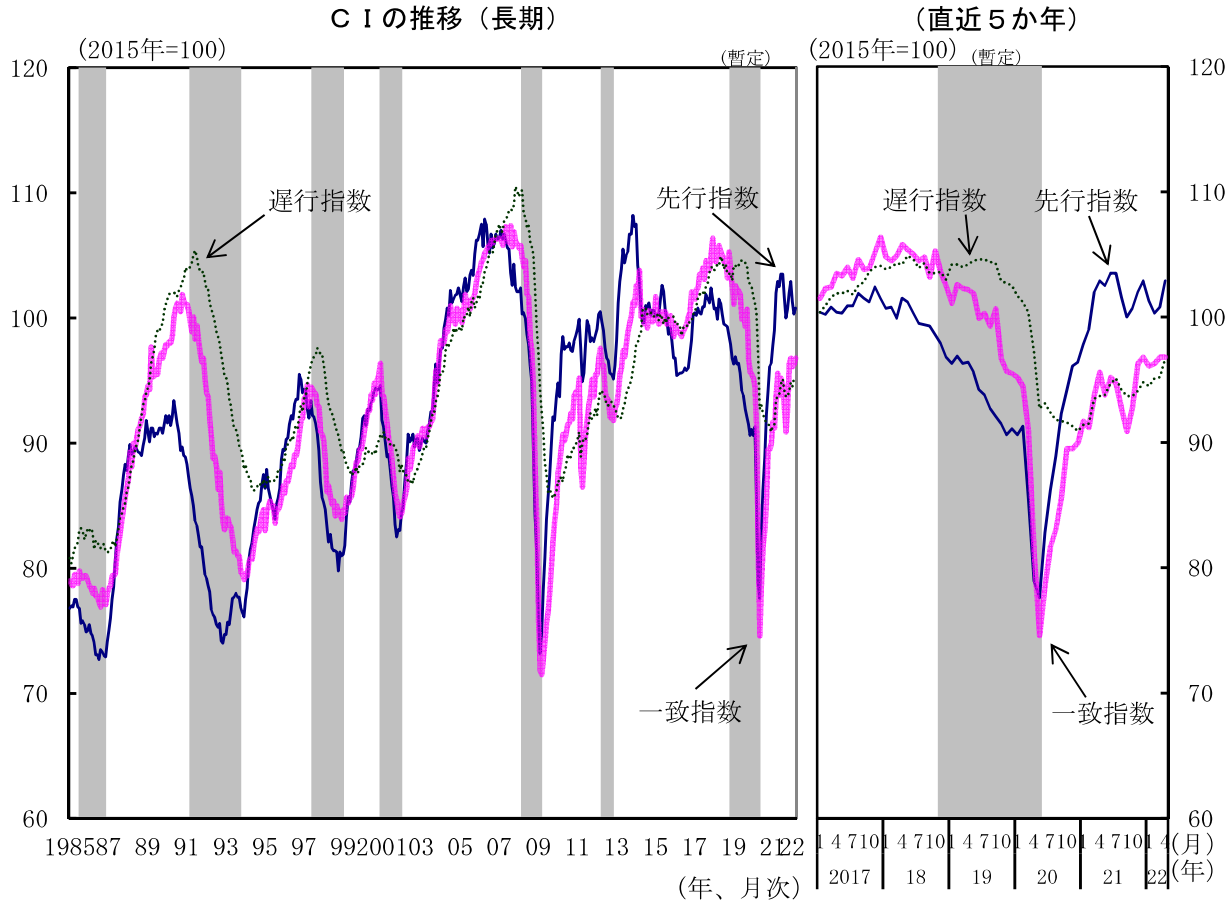






（備考）現状判断ＤＩ、先行き判断ＤＩは各々、景気ウォッチャーによる、３か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した２～３か月先の景気の良し悪しの判断である。

（参考１）　景気動向指数



（備考）内閣府「景気動向指数」により作成。景気基準日付は内閣府による。
ただし、「神武（景気）」・「岩戸（景気）」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。
なお、グラフのシャドー部分は景気後退期を示す。また、2018年10月の山及び2020年５月の谷は暫定。

一致指数採用系列の寄与度

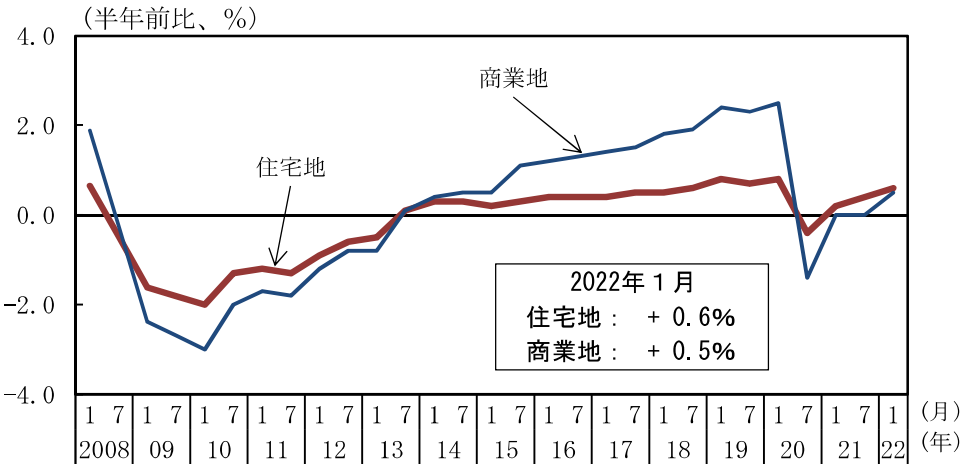
		22年1月	2月	3月	4月
一致指数		96.1	96.3	96.8	96.8
寄与度	生産指数(鉱工業)	-0.29	0.24	0.04	-0.20
	鉱工業用生産財出荷指数	-0.32	0.24	0.05	-0.21
	耐久消費財出荷指数	-0.44	0.37	-0.19	0.01
	労働投入量指数(調査産業計)	-0.01	-0.29	0.42	-0.01
	投資財出荷指数(除輸送機械)	0.12	-0.35	0.16	0.30
	商業販売額(小売業、前年比)	-0.01	-0.18	0.14	0.24
	商業販売額(卸売業、前年比)	0.06	-0.04	-0.09	-0.05
	営業利益(全産業)	-0.10	-0.10	-0.11	0.01
	有効求人倍率(除学卒)	0.36	0.13	0.13	0.17
	輸出数量指数	-0.11	0.13	-0.00	-0.32

景気基準日付

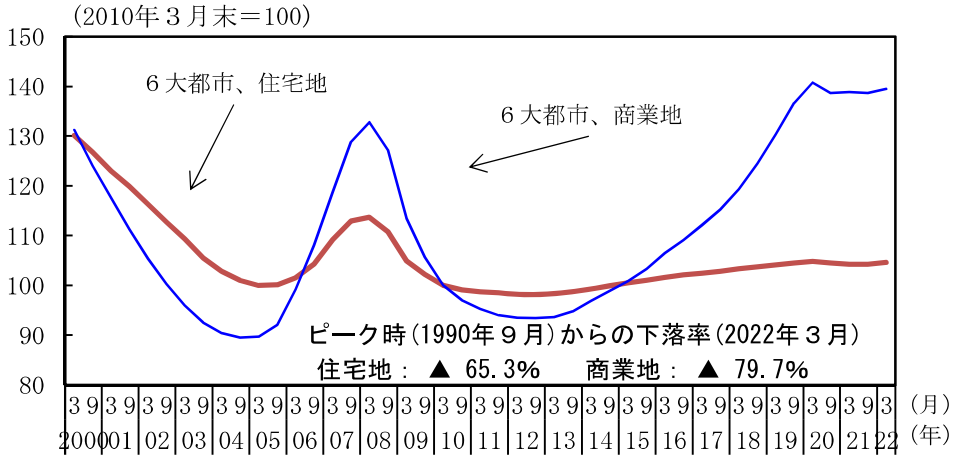
循環	谷（年/月）	山（年/月）	谷（年/月）	期間（か月）		
				拡張	後退	全循環
1		1951/6	51/10		4	
2	51/10	54/1	54/11	27	10	37
3	54/11	57/6	58/6	31（神武）	12	43
4	58/6	61/12	62/10	42（岩戸）	10	52
5	62/10	64/10	65/10	24	12	36
6	65/10	70/7	71/12	57（いざなぎ）	17	74
7	71/12	73/11	75/3	23	16	39
8	75/3	77/1	77/10	22	9	31
9	77/10	80/2	83/2	28	36	64
10	83/2	85/6	86/11	28	17	45
11	86/11	91/2	93/10	51（バブル）	32	83
12	93/10	97/5	99/1	43	20	63
13	99/1	2000/11	02/1	22	14	36
14	02/1	08/2	09/3	73	13	86
15	09/3	12/3	12/11	36	8	44
16	12/11	（暫定）18/10	（暫定）20/5	71	19	90
第2～第16循環の平均				38.5	16.3	54.9

（参考２）　地価・住宅価格の推移

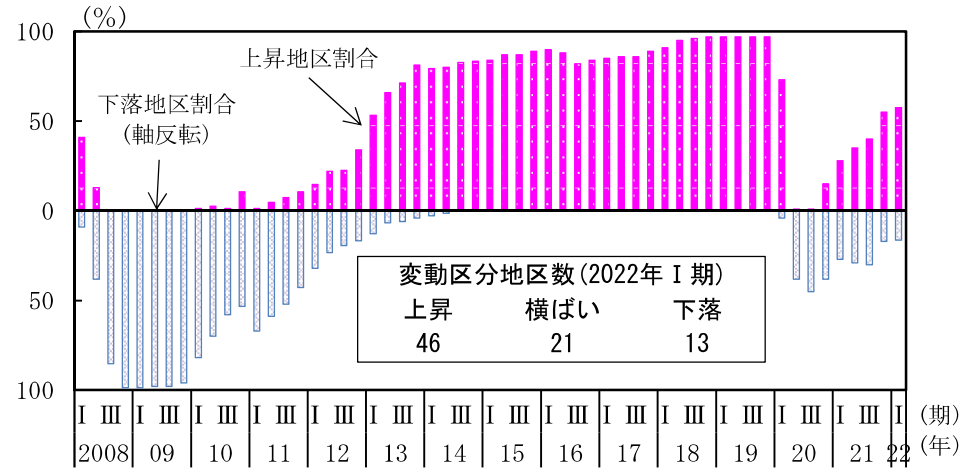
地価変動率（地価公示と都道府県地価調査の共通地点）



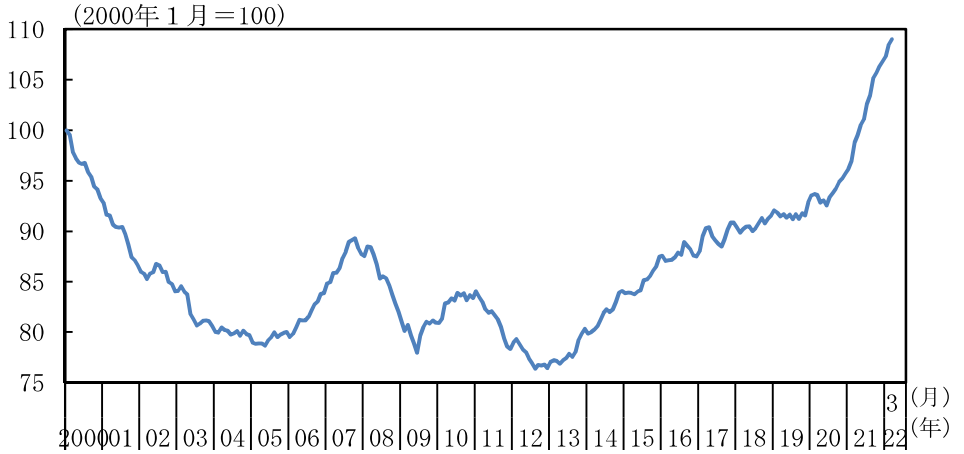
市街地価格指数



主要都市の高度利用地地価

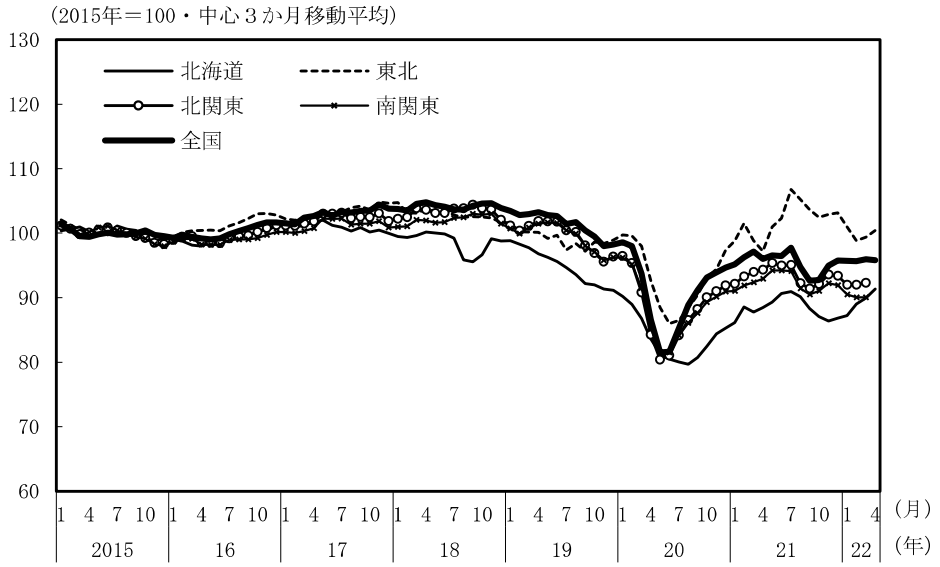


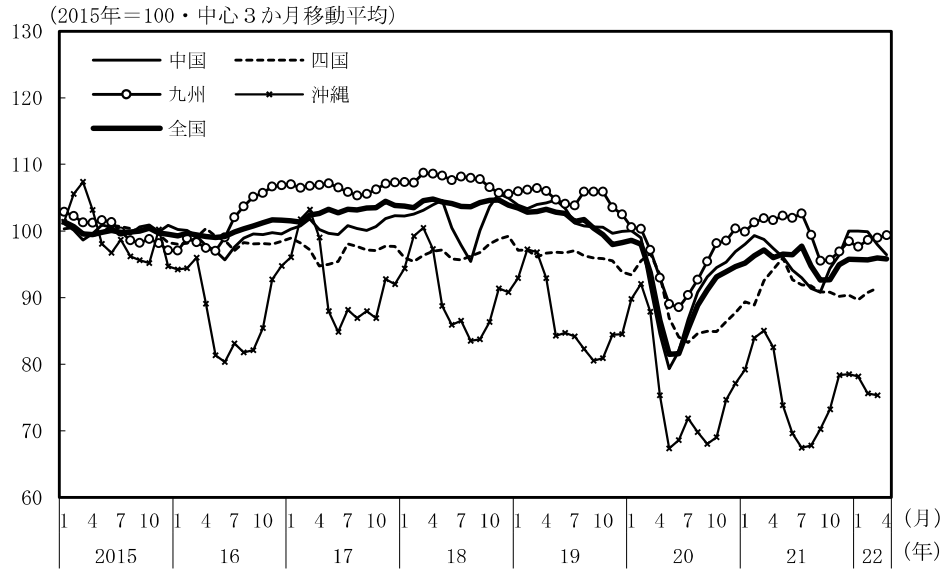
不動研住宅価格指数（既存マンション・首都圏総合）

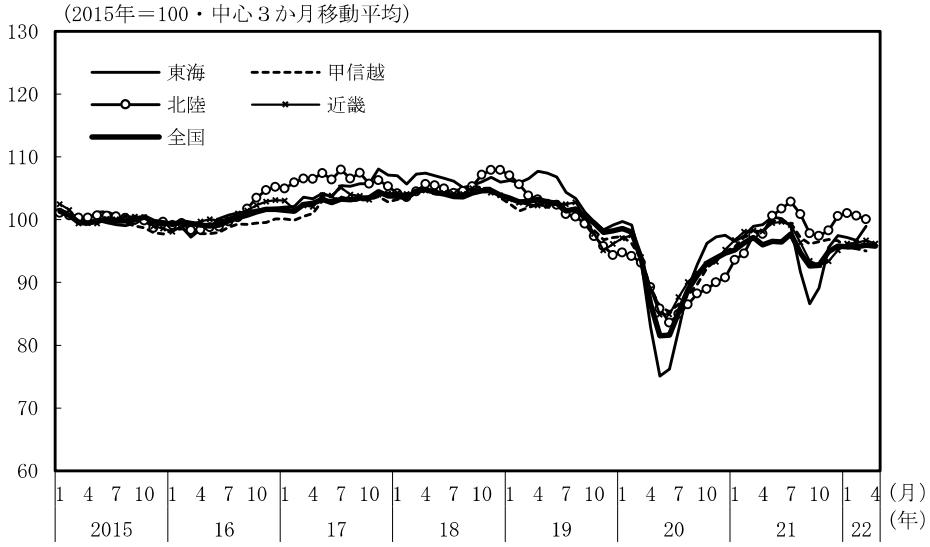


（備考）１．国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～」、
（一財）日本不動産研究所「市街地価格指数」、「不動研住宅価格指数」により作成。
２．地価変動率は、地価公示と都道府県地価調査において、それぞれ半年前の調査・公示との共通地点における変動率を平均したもの。
３．６大都市とは、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。市街地価格指数（６大都市）のピークは1990年９月。
４．四半期は、Ⅰ期：1/1～4/1、Ⅱ期：4/1～7/1、Ⅲ期：7/1～10/1、Ⅳ期：10/1～1/1。

（参考３） 地域経済
(1) 鉱工業生産







(備考)

１．経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。

２．北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて作成。
詳細は経済財政分析ディスカッション・ペーパー「「地域経済動向」の新地域区分に対応する鉱工業指数の算出方法について」を参照。

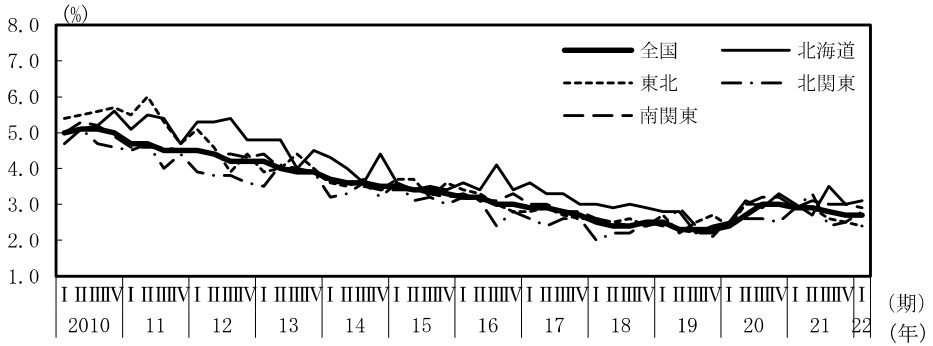
３．基準年は平成27年。

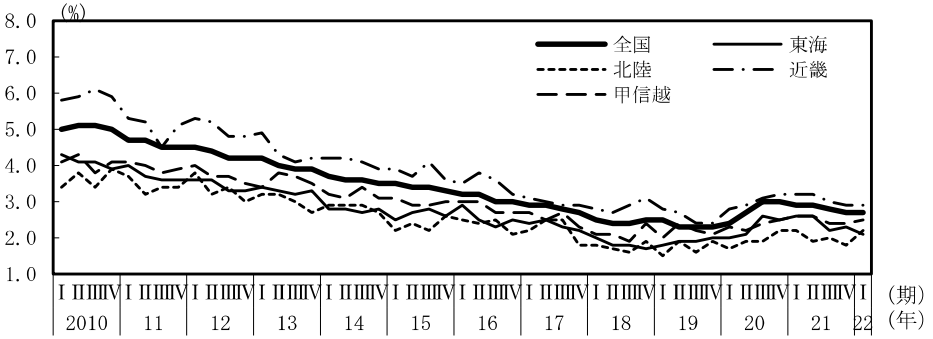
４．直近月は、２か月平均。

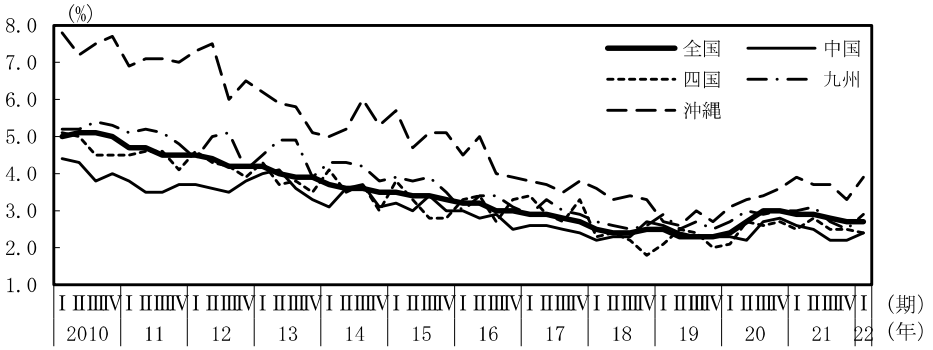
５．全国、北海道、東北、近畿、中国、九州は、４月まで更新。その他地域は、３月まで更新。

地域名		都道府県名
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄

(2) 完全失業率

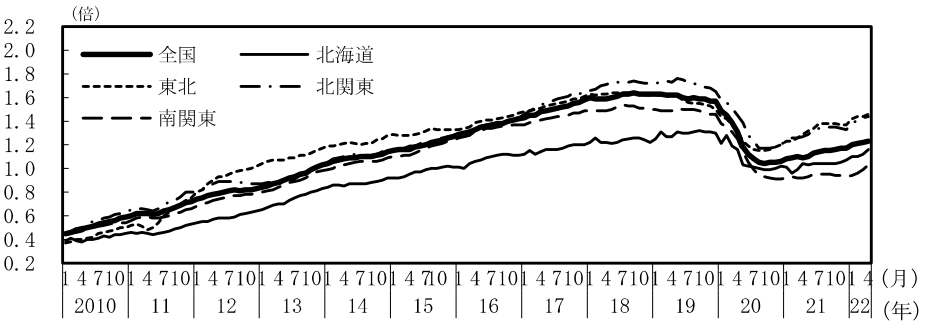


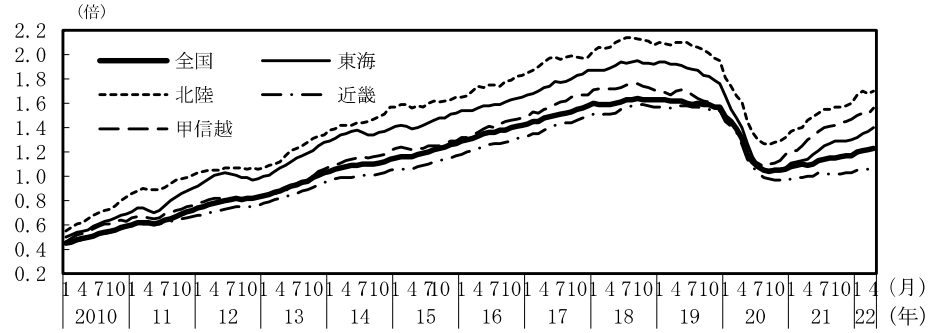


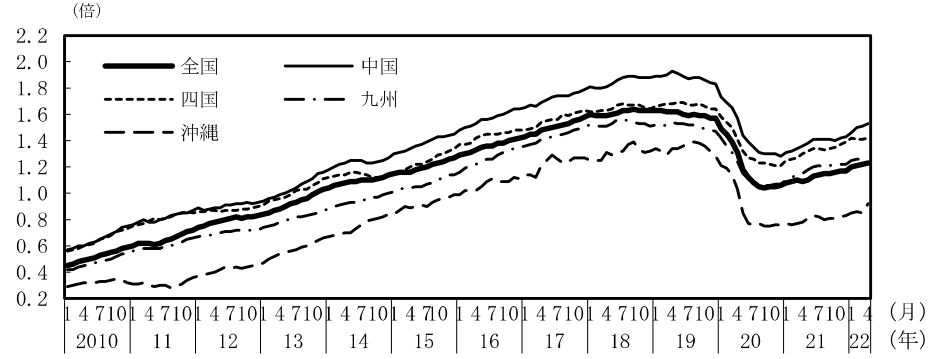


（備考）
1．総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。
2．北関東、甲信越、北陸は、総務省「労働力調査」の都道府県別モデル推計から算出した労働力人口、完全失業者の県別シェアを同調査公表値に乗じることで県別の人数を計算し、内閣府にて作成。
3．季節調整値。北関東、甲信越、北陸、中国、四国、九州は内閣府で季節調整。全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、四国、九州は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。

(3) 有効求人倍率







（備考）
1．厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。季節調整値。就業地別。
2．すべての地域でパートタイムを含む。
3．有効求人数、新規求人数の全国には、海外の値は含まない。

Ⅱ．海外経済

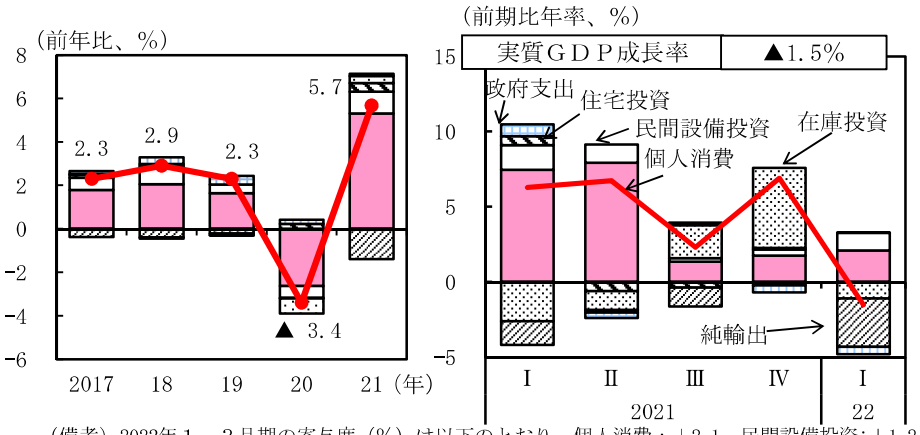
		５月月例	６月月例
世界経済		世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、**中国での感染の再拡大や**ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や**金融資本市場の変動、**供給面での制約等による下振れリスクに留意する必要がある。	世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる**ほか、中国で経済活動抑制の影響が残る**中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスクに留意する必要がある。**また、世界的に金融政策正常化が進む中で、金融資本市場の変動等による下振れリスクに留意する必要がある。**
アメリカ		アメリカでは、景気は持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融資本市場の変動の影響**や金融政策正常化の影響**等を注視する必要がある。	アメリカでは、景気は持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、**金融政策正常化が進む中で、**金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。
アジア地域	中国	中国では、景気は**感染の再拡大の影響により、**一部地方で経済活動**が**抑制**されており**、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、当面は一部地方での経済活動の抑制の影響が**続く**と見込まれる。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	中国では、景気は一部地方で**の**経済活動**の**抑制**の影響が残り**、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、当面は一部地方での経済活動の抑制の影響が**残る**と見込まれる。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
	その他アジア	韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。インドネシアでは、景気は持ち直している。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は持ち直している。	韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。インドネシアでは、景気は持ち直している。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は持ち直している。
ヨーロッパ地域	ユーロ圏	ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。また、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。	ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。また、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。
	英国	英国では、景気は持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。	英国では、景気は持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。

（注）下線部は先月から変更した部分。

１．アメリカ

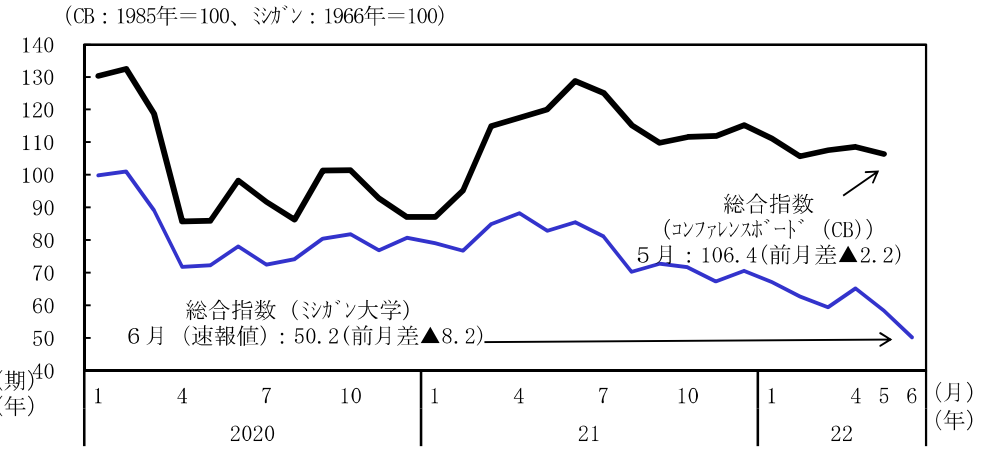
〇アメリカでは、景気は持ち直している。

①実質ＧＤＰ成長率（第２次推計値）
2022年１－３月期は前期比年率▲1.5%成長

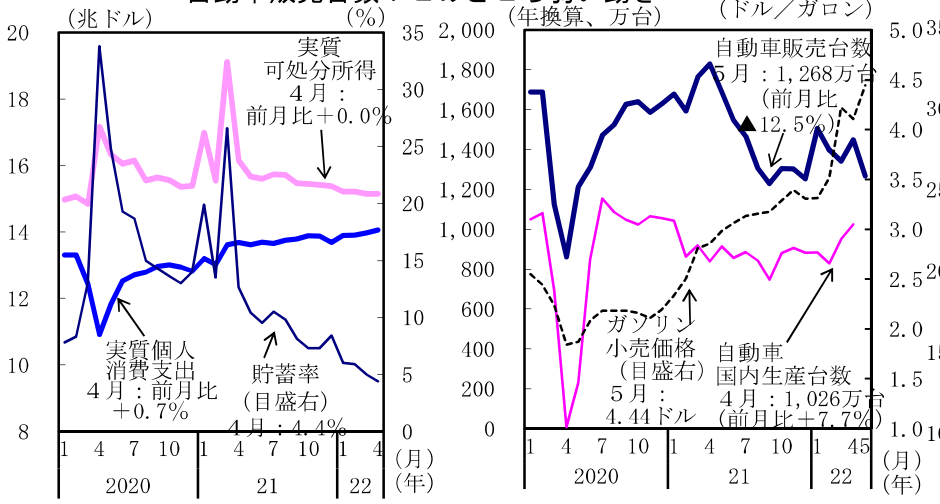


（備考）2022年１－３月期の寄与度（%）は以下のとおり。個人消費：＋2.1、民間設備投資：＋1.2、住宅投資：＋0.0、在庫投資：▲1.1、政府支出：▲0.5、純輸出：▲3.2。

消費者信頼感指数

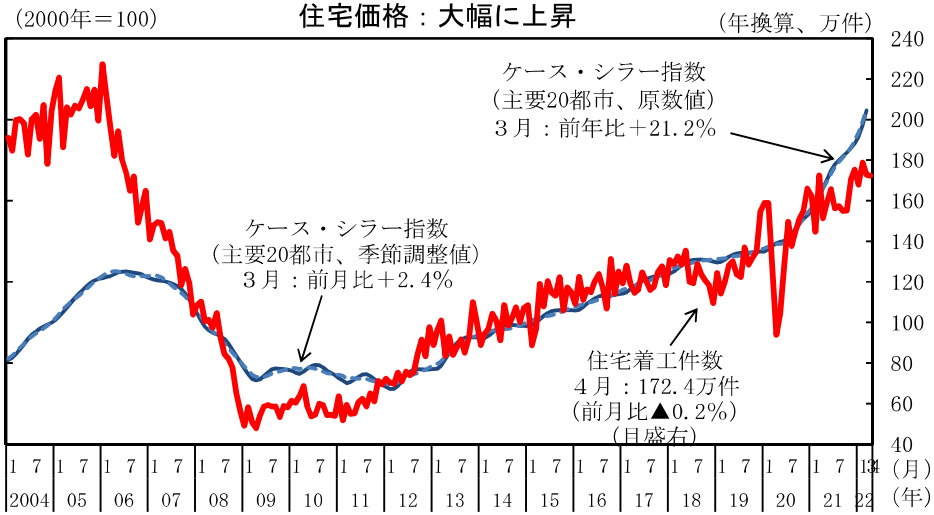


②消費　　：緩やかに持ち直し、
自動車販売台数：このところ弱い動き

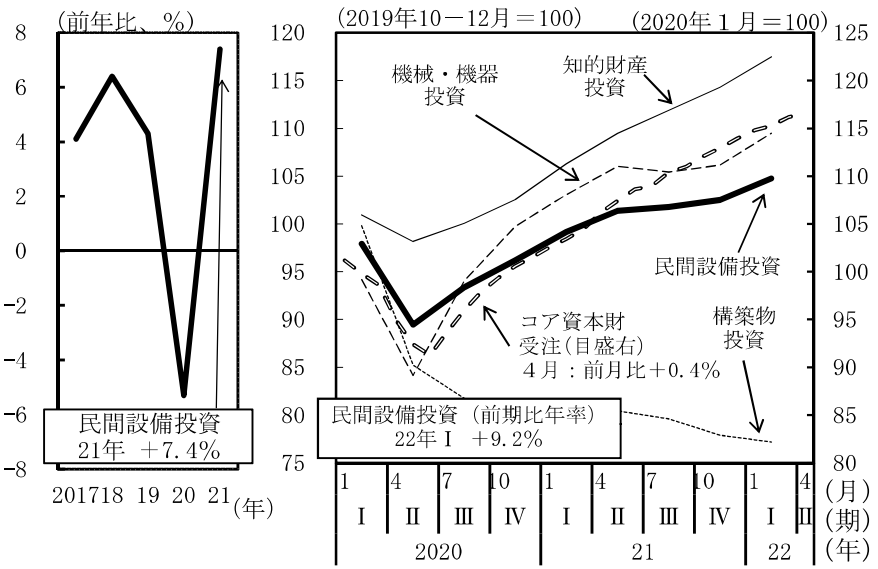


（備考）月次の値は年率換算。

③住宅着工：緩やかに増加、
住宅価格：大幅に上昇

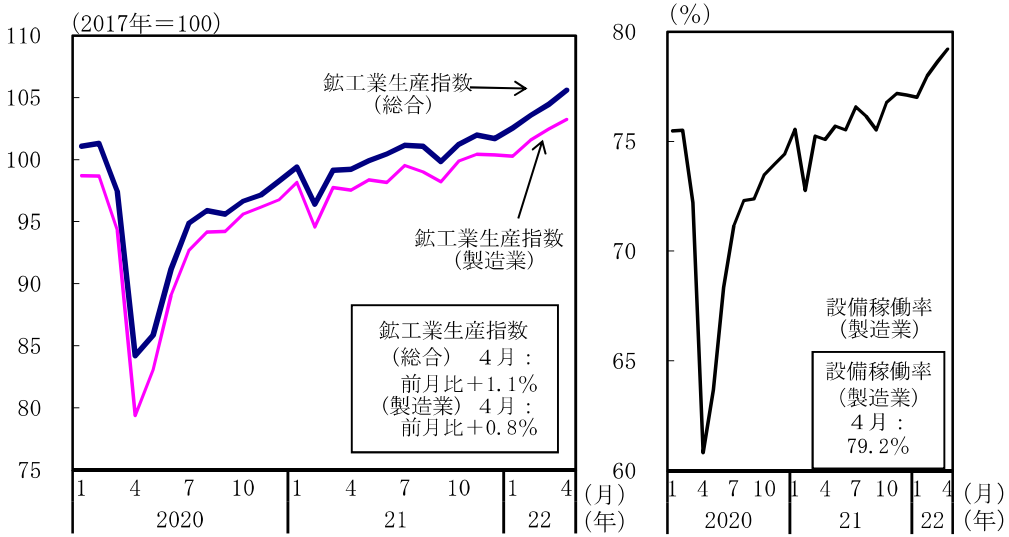


④設備投資は緩やかに増加

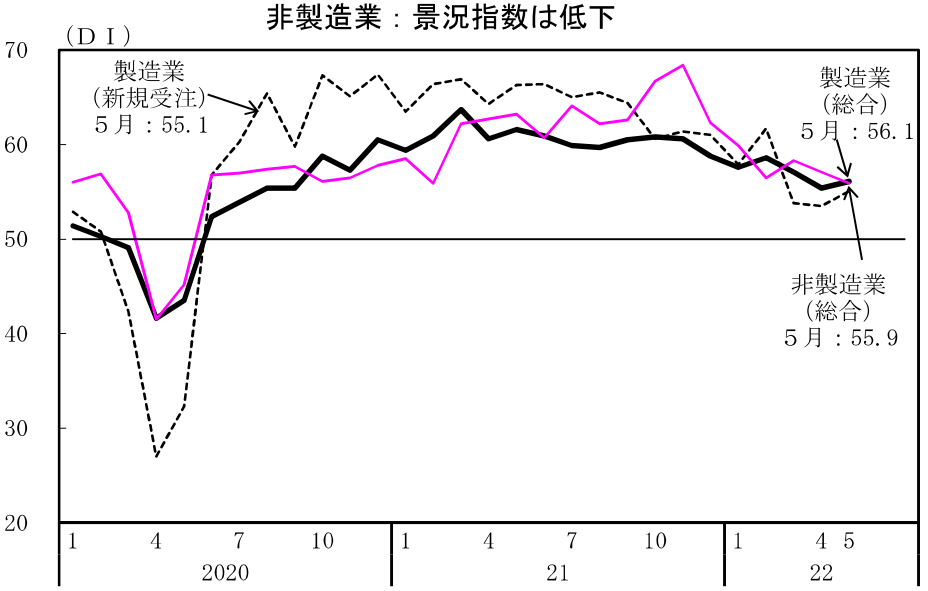


(備考) コア資本財受注は３か月移動平均値。

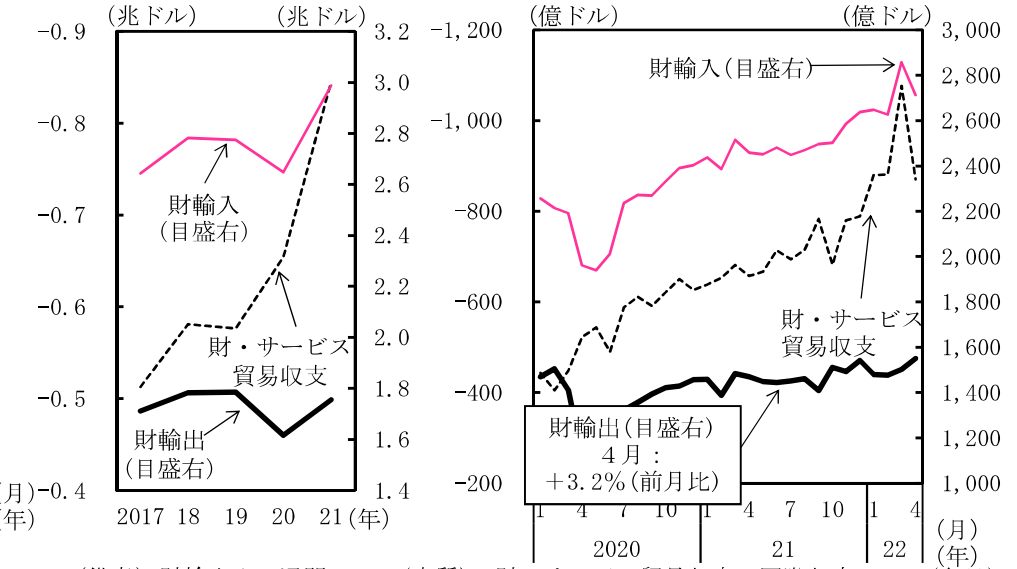
⑤生産は緩やかに増加



製造業　：景況指数は低下
非製造業：景況指数は低下

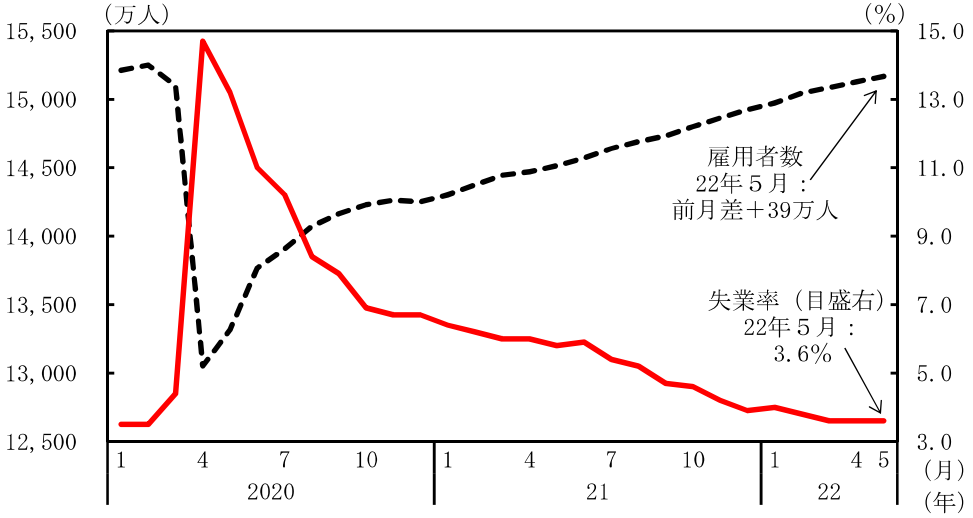


⑥財輸出は緩やかに増加



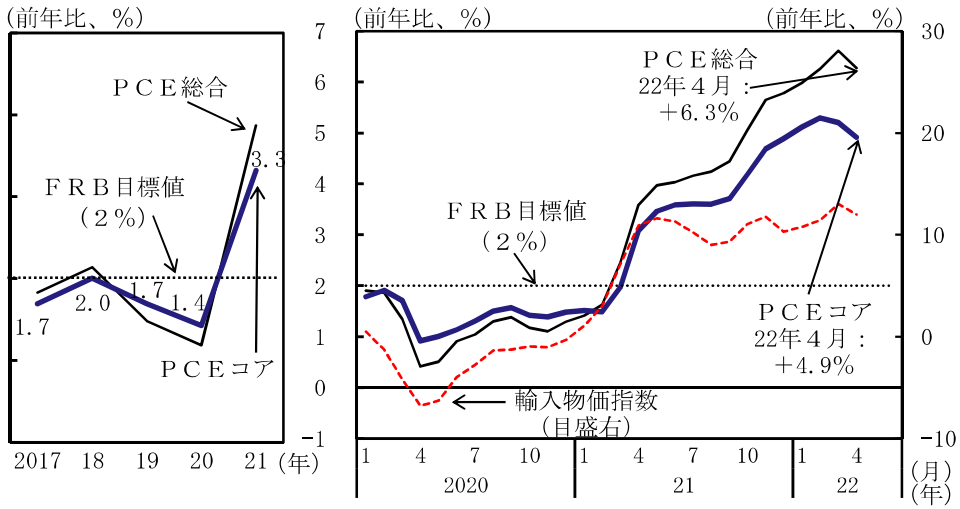
(備考) 財輸出入は通関ベース(実質)、財・サービス貿易収支は国際収支ベース(名目)。

⑦雇用者数は増加、失業率はおおむね横ばい



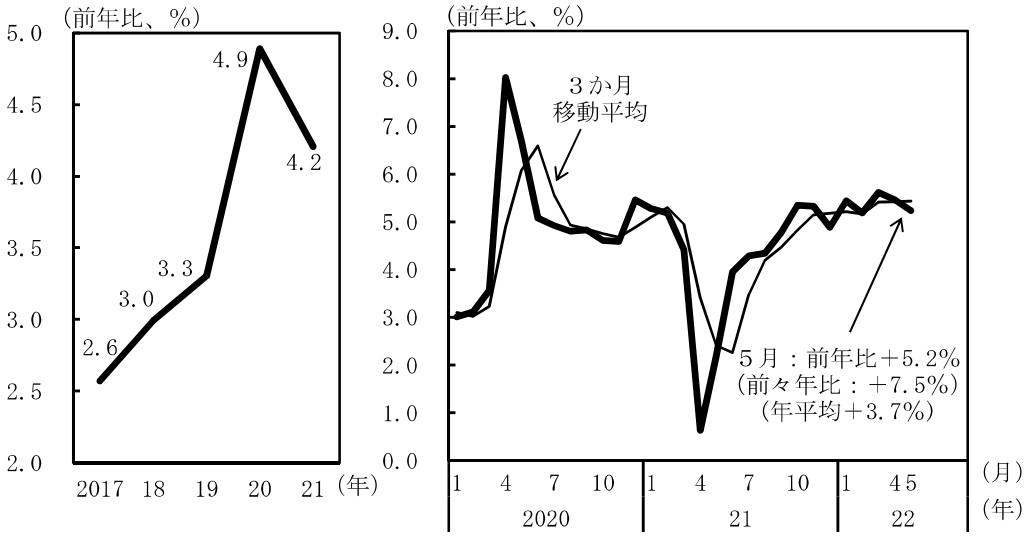
（備考） 雇用者数は非農業部門。

⑧コア物価上昇率は高水準でおおむね横ばい



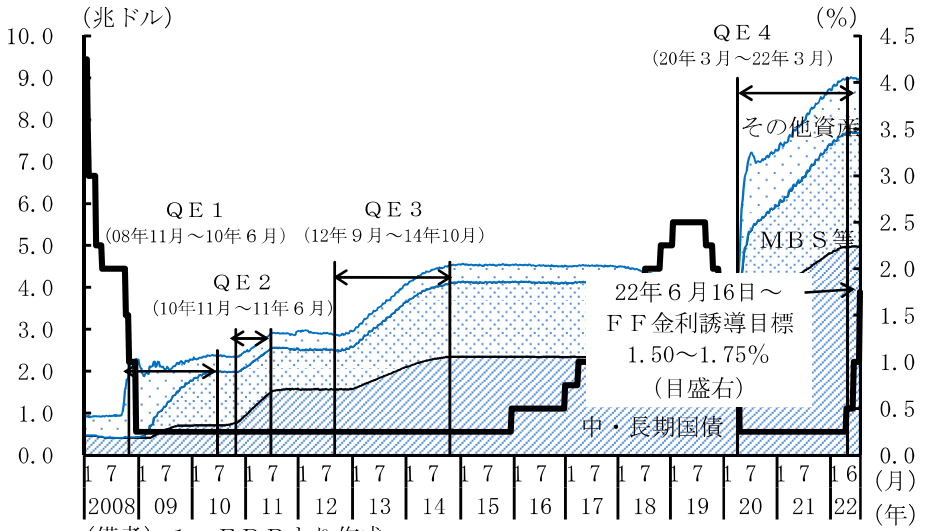
（備考） １．上図のＰＣＥは、個人消費支出デフレーターを指す。
２．コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。

賃金の伸びはおおむね横ばい



（備考）賃金の伸びは全雇用者の時間当たり賃金の前年比。

金融政策



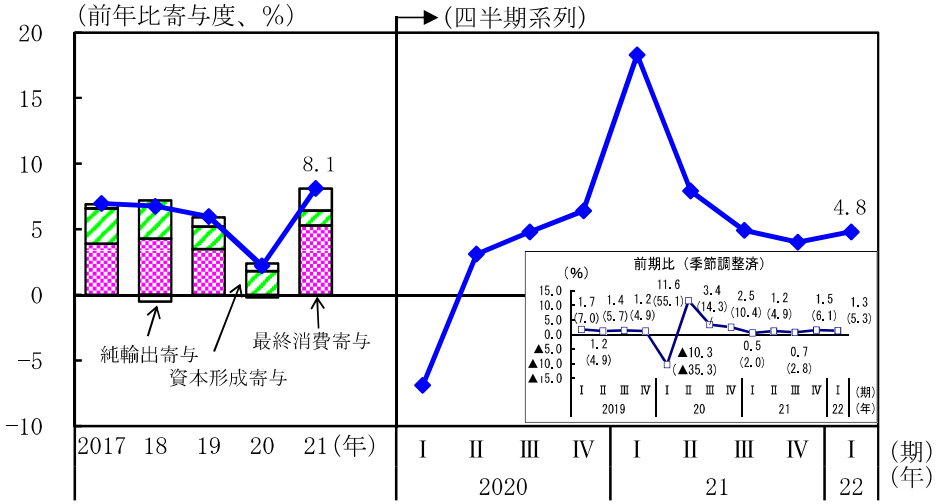
（備考） １．ＦＲＢより作成。
２．ＦＦ金利誘導目標については、上限を指す。

２．アジア地域

中国：

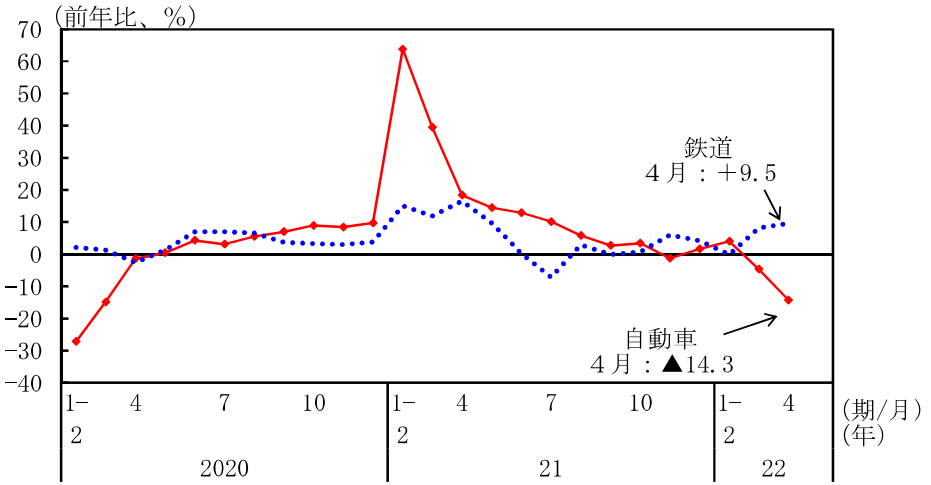
○中国では、景気は一部地方での経済活動の抑制の影響が残り、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

①実質ＧＤＰ成長率



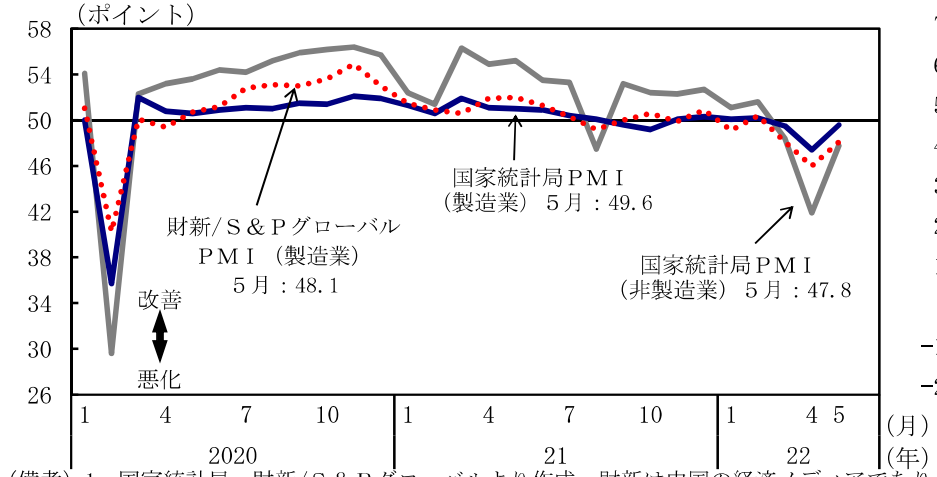
（備考）前期比のグラフの（　）内の数値は内閣府による年率換算。

貨物輸送（自動車、鉄道）



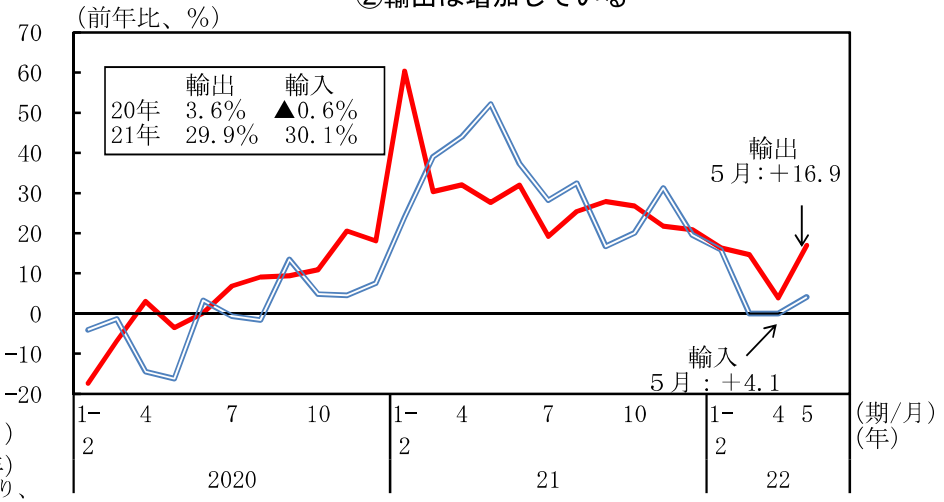
（備考）輸送量ベースの前年比。

製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）は持ち直しの動き



（備考）1. 国家統計局、財新/Ｓ＆Ｐグローバルより作成。財新は中国の経済メディアであり、Ｓ＆Ｐグローバル社との共同調査により、独自にＰＭＩを発表している。
2. 製造業・非製造業の業況に関わる各項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計。
3. 統計対象社数は、国家統計局が3,000社（製造業）、4,000社（非製造業）、財新/Ｓ＆Ｐグローバルが500社以上。

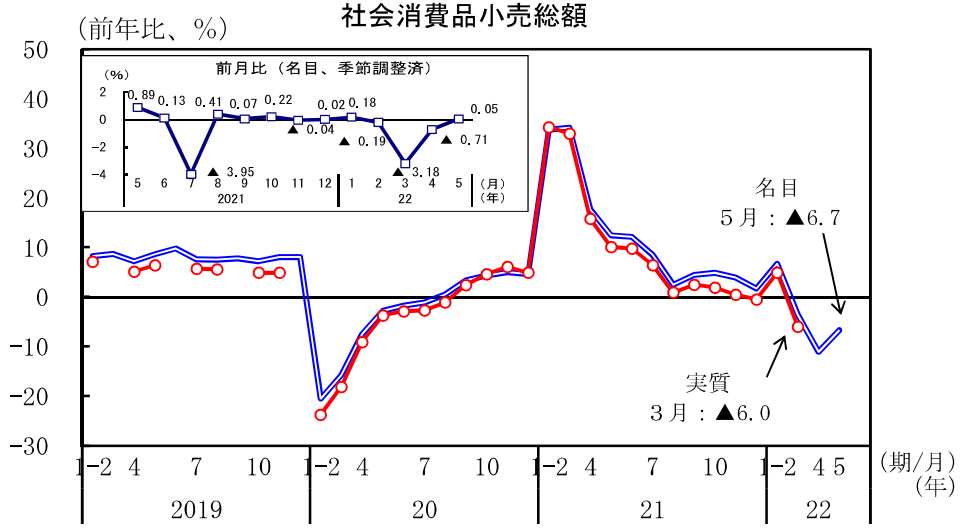
②輸出は増加している



（備考）1. 輸出入ともドルベースの金額。
2. 春節（旧正月）休暇は、19年２月４～10日、20年１月24～２月２日、21年２月11～17日、22年１月31日～２月６日。

③消費はこのところ弱い動きとなっている

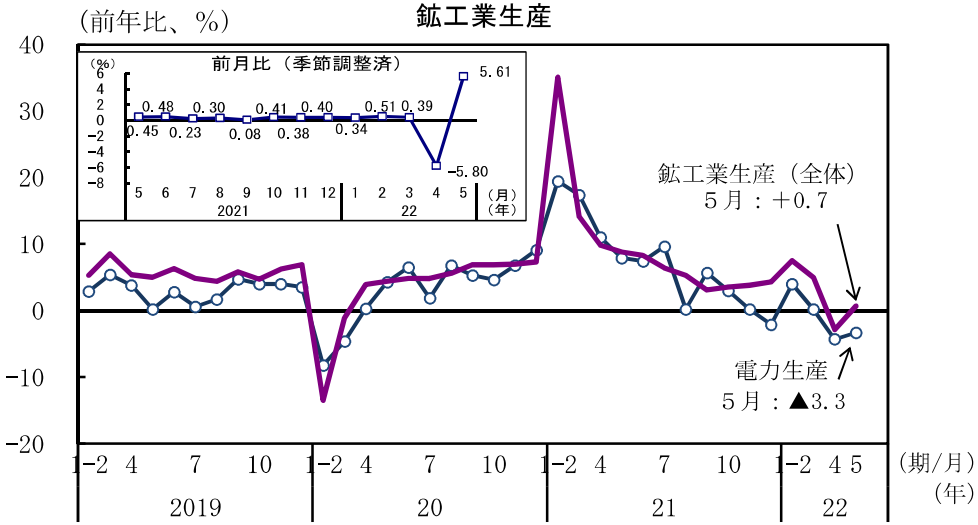
社会消費品小売総額



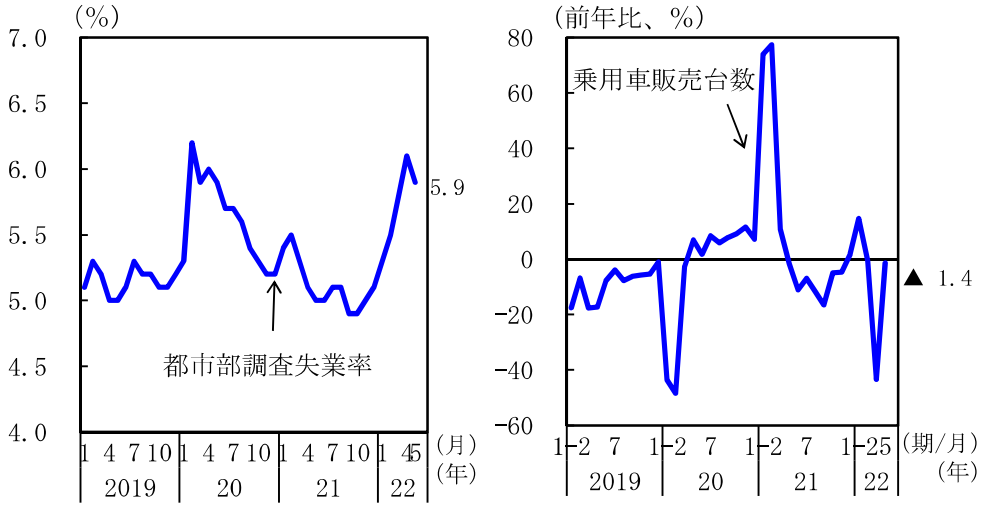
（備考）22年４月、５月の実質値は未公表。

④生産はこのところ持ち直しの動きがみられる

鉱工業生産

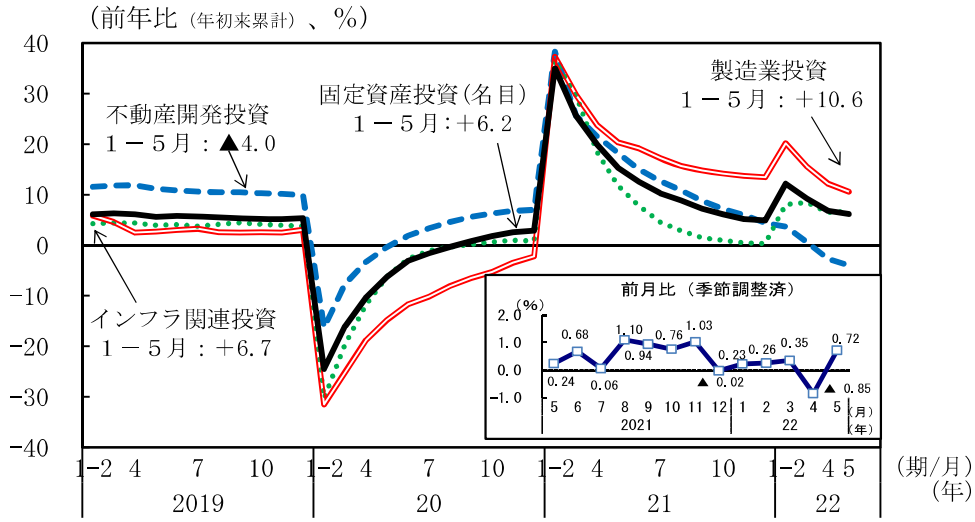


都市部調査失業率はおおむね横ばい
乗用車販売台数は大幅な減少からは持ち直している

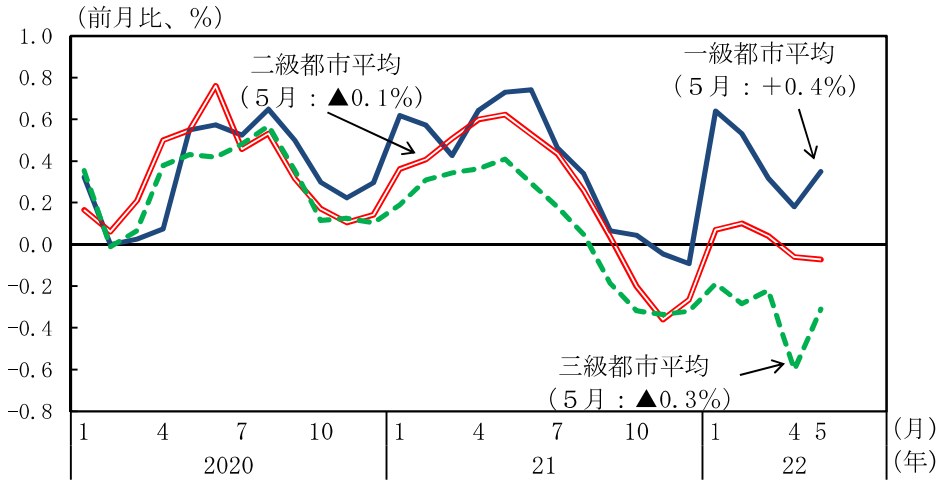


（備考）乗用車販売台数は出荷ベース。年間販売台数（前年比）は、19年9.6%減、20年6.0%減、21年6.5%増。

⑤固定資産投資はこのところ伸びがやや低下している

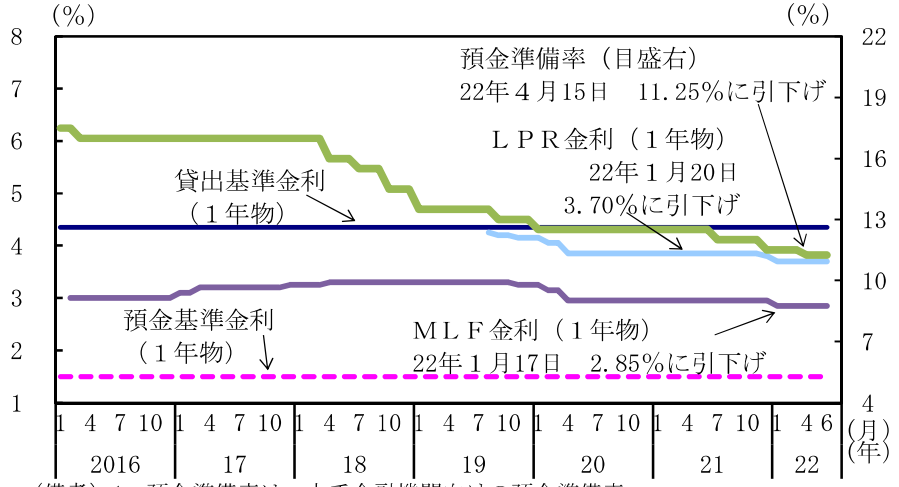


新築住宅販売価格は低下している



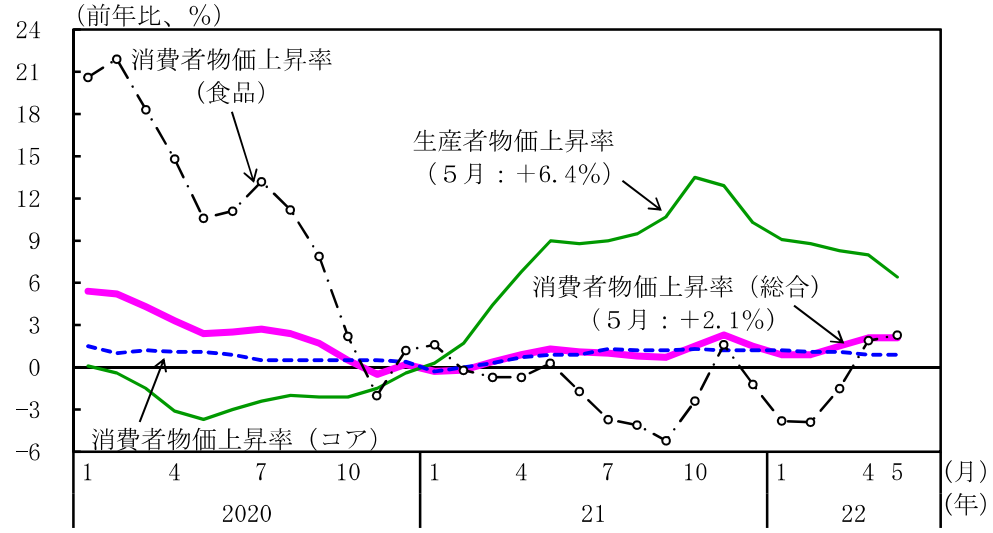
（備考）一級、二級、三級都市平均は、該当する都市の価格指数の単純平均。

金融政策の動向



（備考）1. 預金準備率は、大手金融機関向けの預金準備率。
2. ＭＬＦとは中期貸出ファシリティの略。中央銀行から金融機関への資金供給手段の一つ。１年物は16年より実施。
3. ＬＰＲとは最優遇貸出金利の略。中央銀行が選定した18の銀行から報告された貸出金利の加重平均値。19年より実施。

⑥消費者物価上昇率はこのところ上昇している



（備考）コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

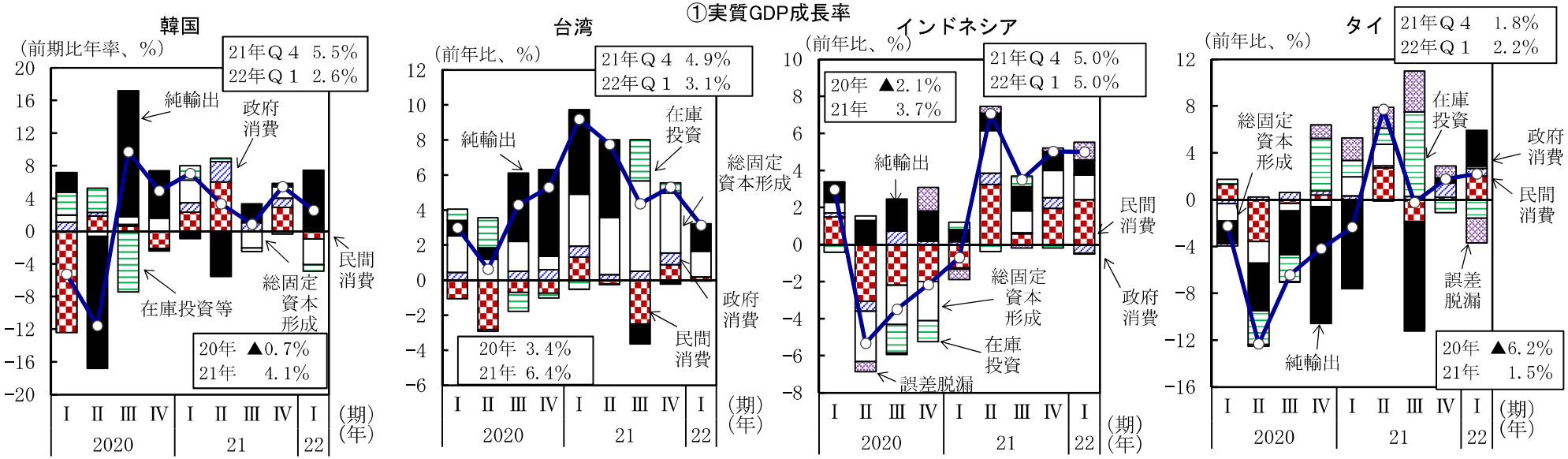
人民元名目為替レート



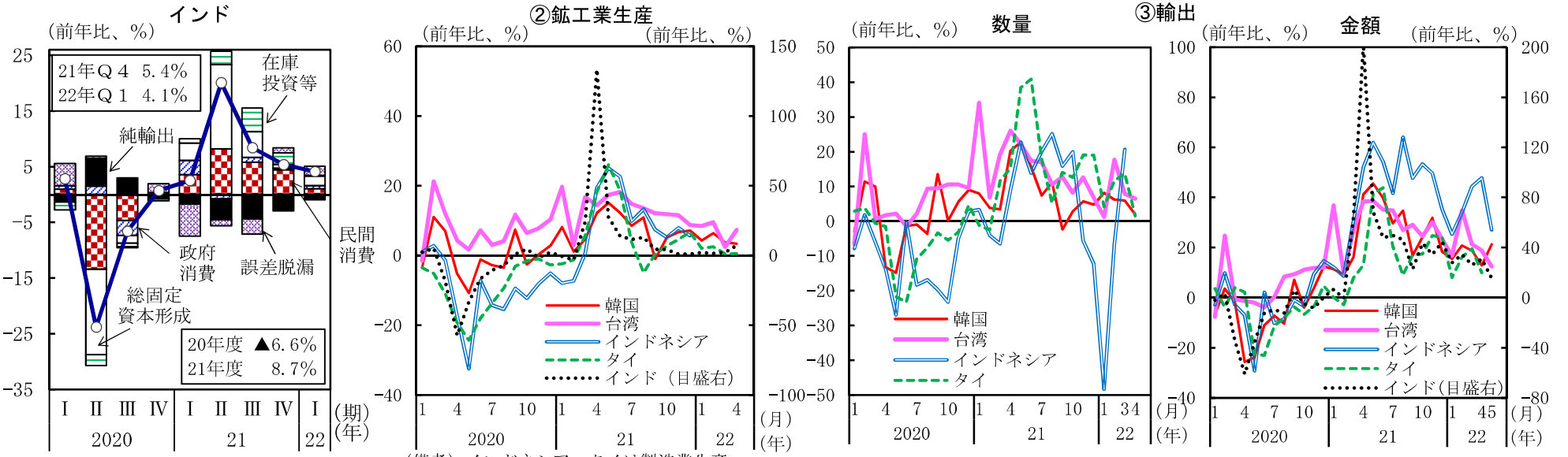
その他アジア（韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド）：

〇韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。
インドネシアでは、景気は持ち直している。
タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。
インドでは、景気は持ち直している。

①実質GDP成長率



②鉱工業生産



③輸出

（備考）年度は、４月～翌年３月。

（備考）インドネシア、タイは製造業生産。

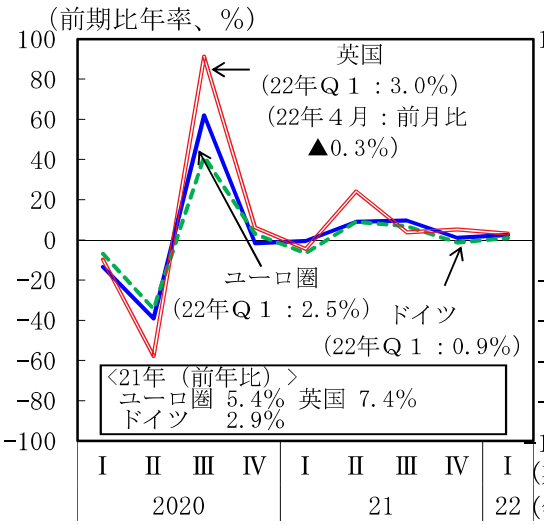
（備考）インドの数量は未公表。

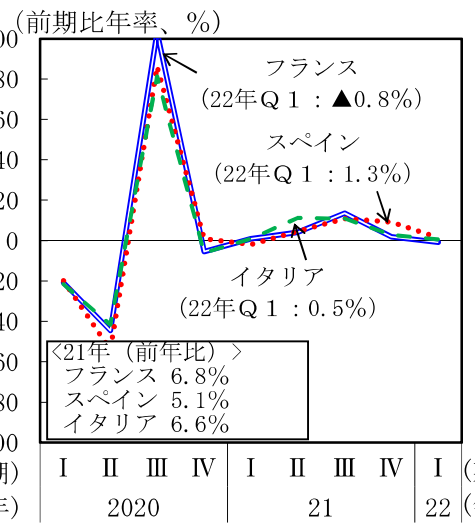
（備考）ドルベース。

３．ヨーロッパ地域

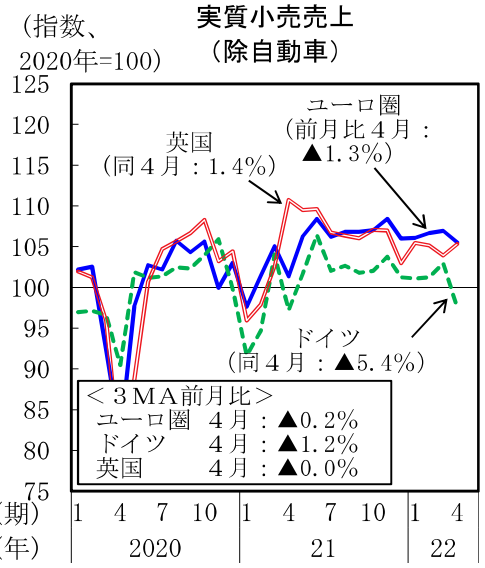
○ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。
ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。
英国では、景気は持ち直している。

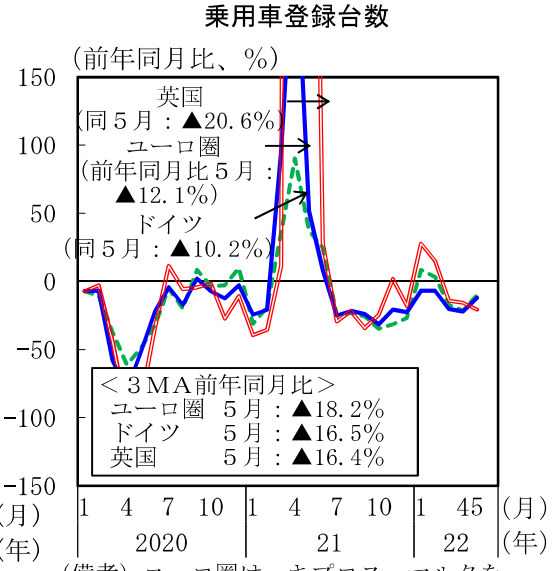
①ＧＤＰ　ユーロ圏：22年１－３月期は前期比年率2.5%成長
英　　国：22年１－３月期は前期比年率3.0%成長





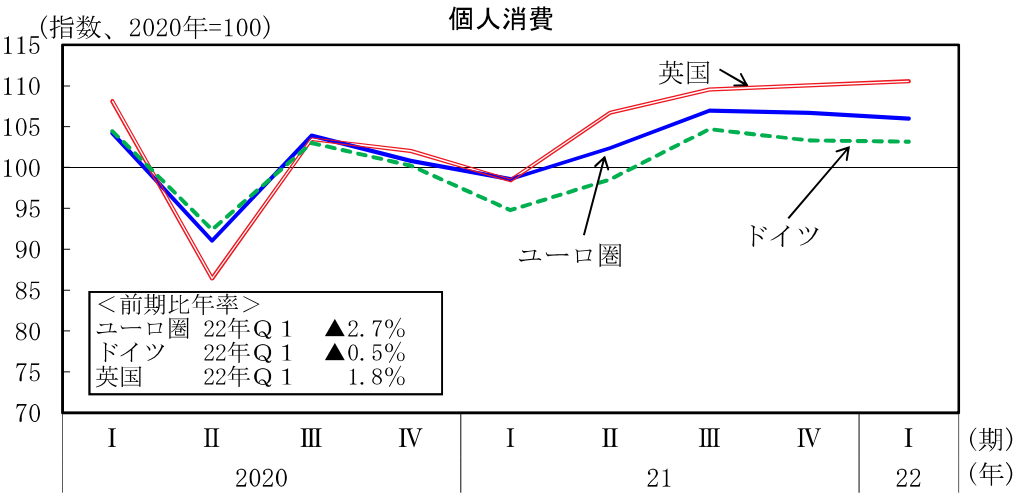
②個人消費

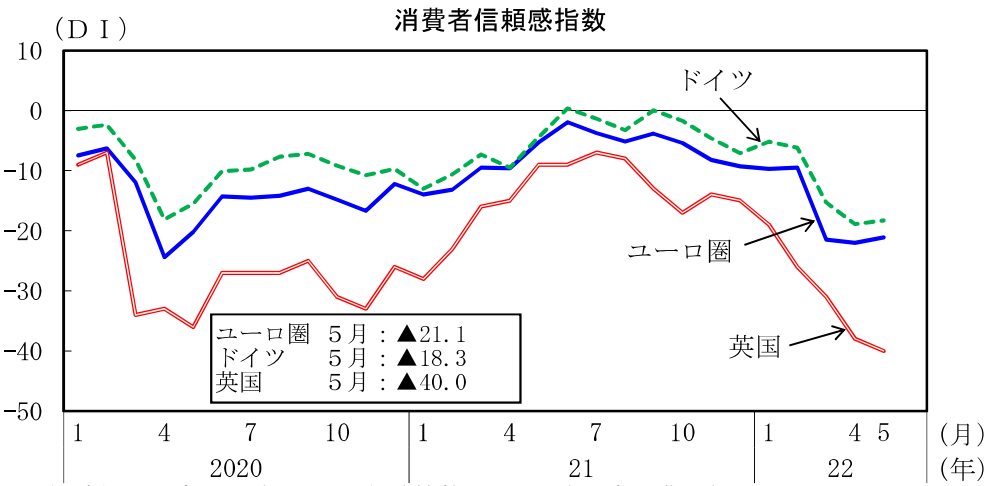




（備考）ユーロ圏は、キプロス、マルタを除く17か国ベース。

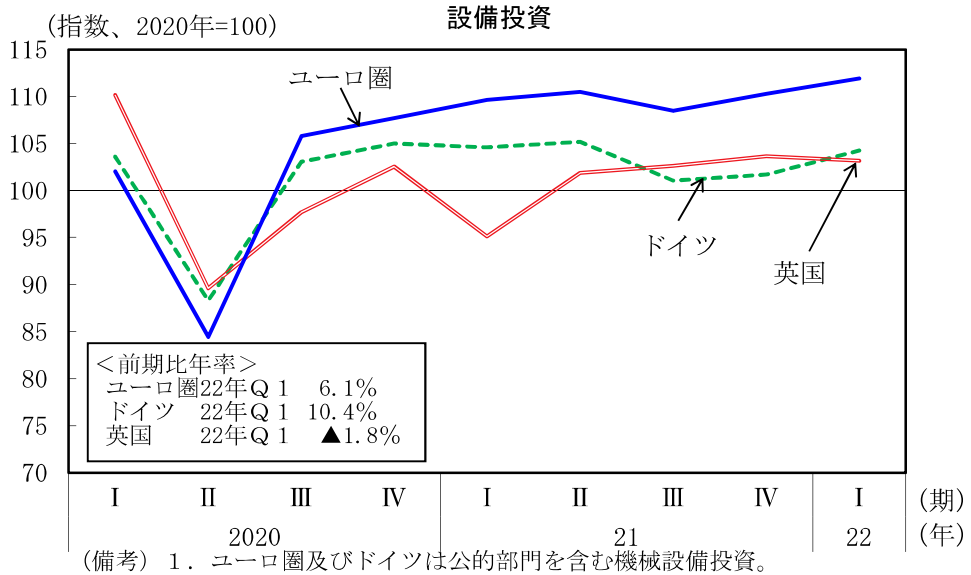
②個人消費　ユーロ圏：持ち直しに足踏みがみられる
英　　国：持ち直しに足踏みがみられる





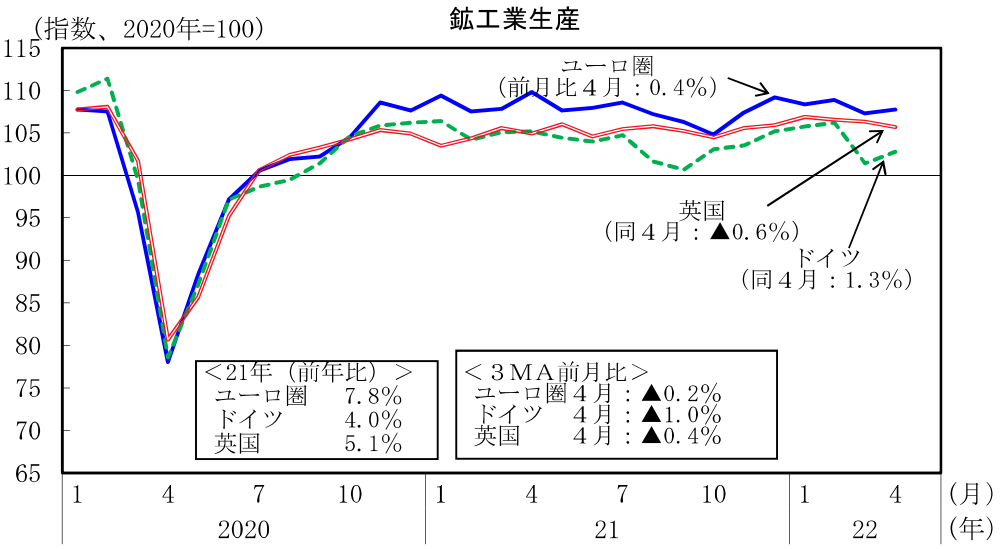
（備考）１．家計の財政状況、経済情勢見通し、高額商品購買意欲につき尋ねたもの。
２．英国は原数値。

③設備投資　ユーロ圏：機械設備投資は持ち直している
英　　国：設備投資は持ち直している

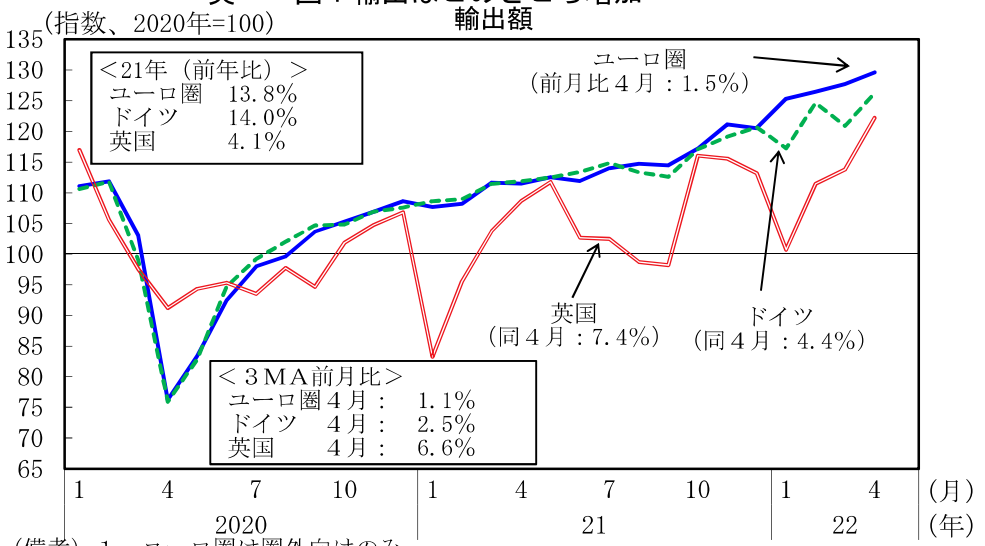


（備考）１．ユーロ圏及びドイツは公的部門を含む機械設備投資。
２．英国は民間の設備投資（住宅は含まない）。

⑤生産　ユーロ圏：生産は横ばいとなっている
英　　国：生産はこのところ横ばい

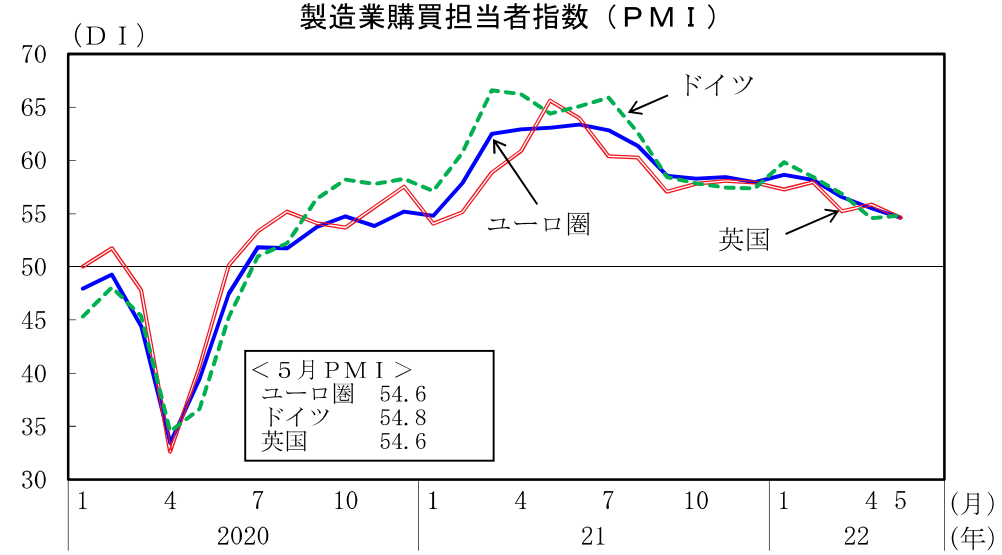


④輸出　ユーロ圏：輸出は持ち直している
英　　国：輸出はこのところ増加



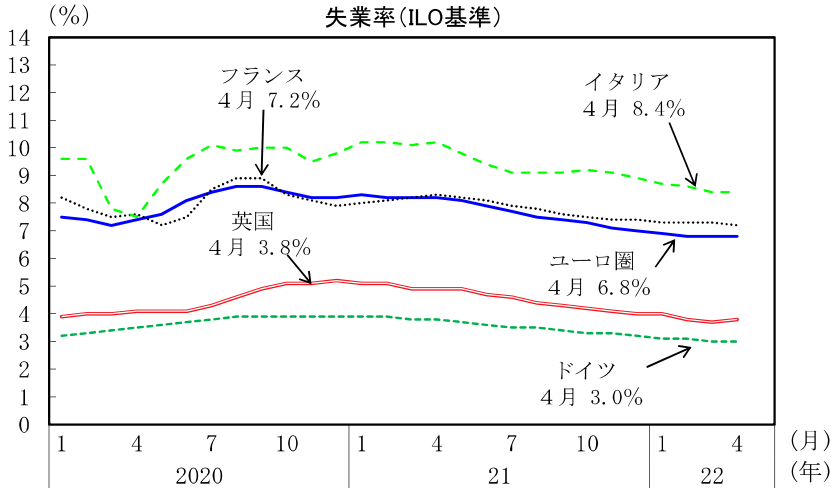
（備考）１．ユーロ圏は圏外向けのみ。
２．英国の21年10月及び11月の輸出増、22年１月の輸出減は非貨幣用金等の寄与によるものが大きい。

製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）

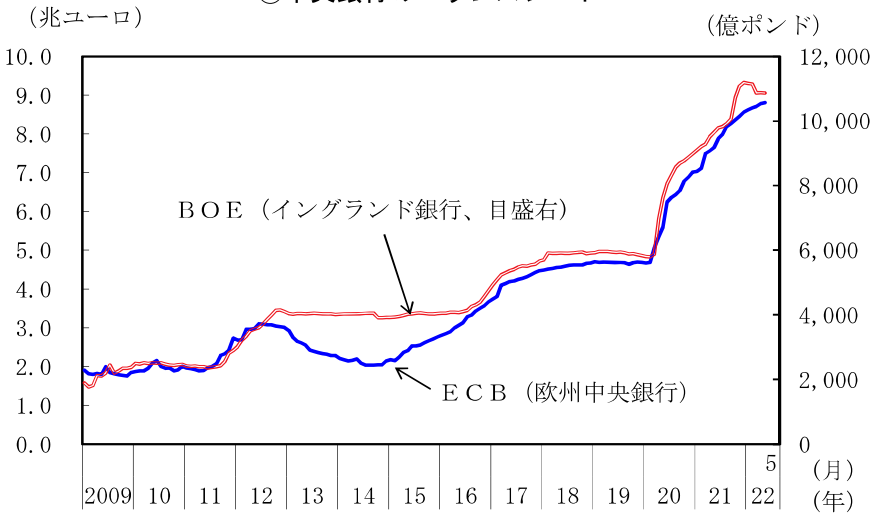


（備考）１．新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫につき前月と比べた当月の変化を調査し、「改善（１p）、変化なし（0.5p）、悪化（０p）」として指数化。
２．ユーロ圏は、圏内3,000社の製造業購買担当者を対象にしている。

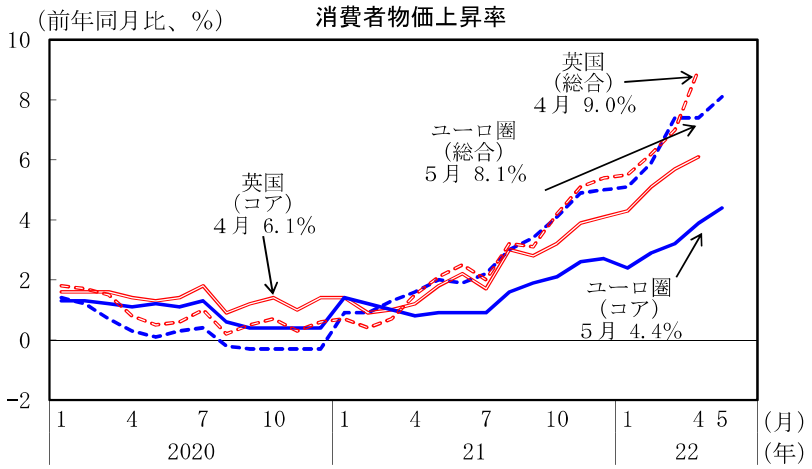
⑥雇用　ユーロ圏：失業率は低下している
英　　国：失業率は低下している



⑧中央銀行のバランスシート

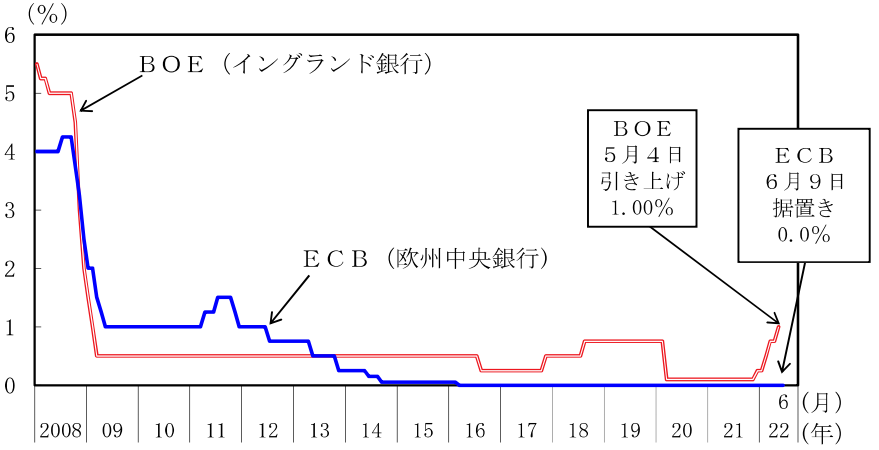


⑦物価　ユーロ圏：コア物価上昇率は上昇している
英　　国：コア物価上昇率は上昇している



（備考）１．ＥＣＢのインフレ目標は中期的に２％。ＢＯＥのインフレ目標は２％。
２．コア消費者物価は、総合からエネルギー、非加工食品を除いたもの。

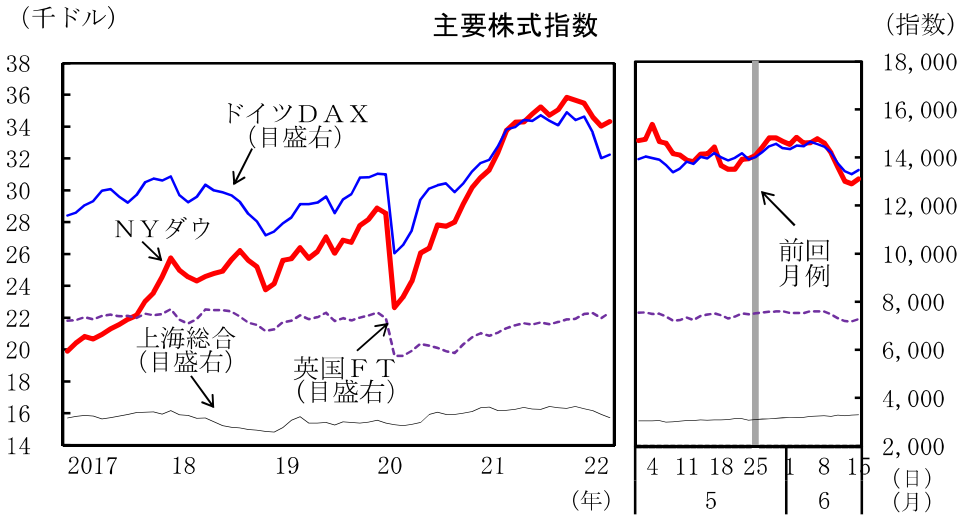
⑨政策金利　ユーロ圏：欧州中央銀行（ＥＣＢ）は据置き
英　　国：イングランド銀行（ＢＯＥ）は引き上げ



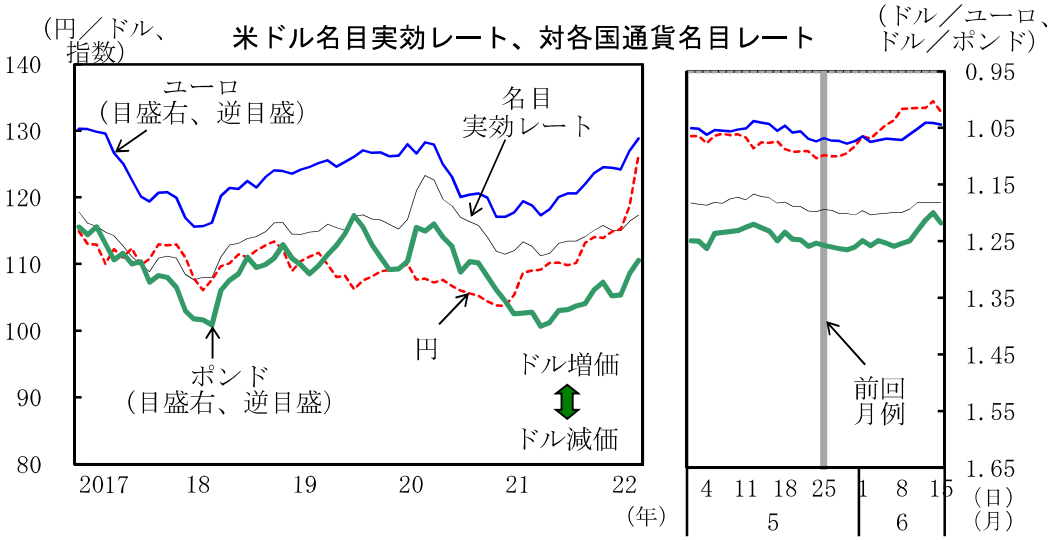
（備考）ＥＣＢでは、2014年６月より中銀預金金利にマイナス金利を適用（現在▲0.50%）。その他に、スイス、デンマーク等で中銀預金金利にマイナス金利が適用されている。

４．　国際金融

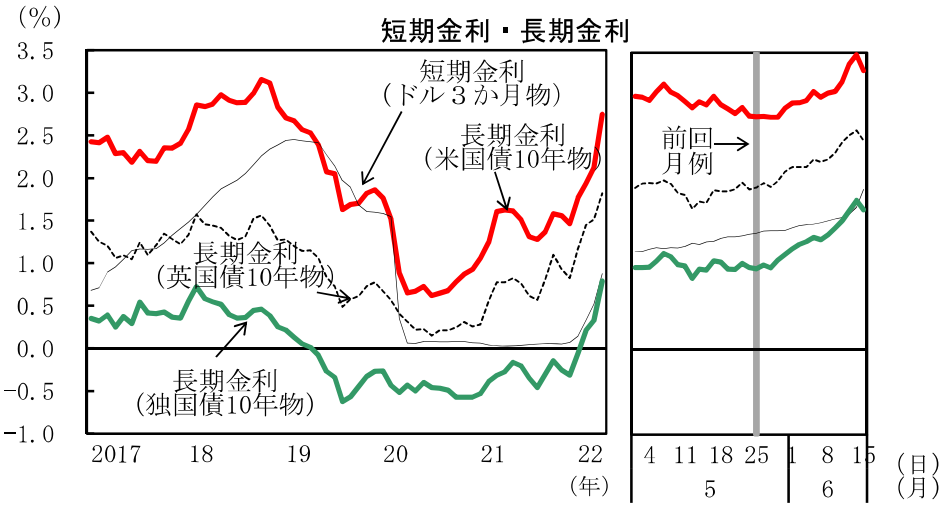
株価：アメリカ、英国、ドイツではやや下落、
　　中国では上昇



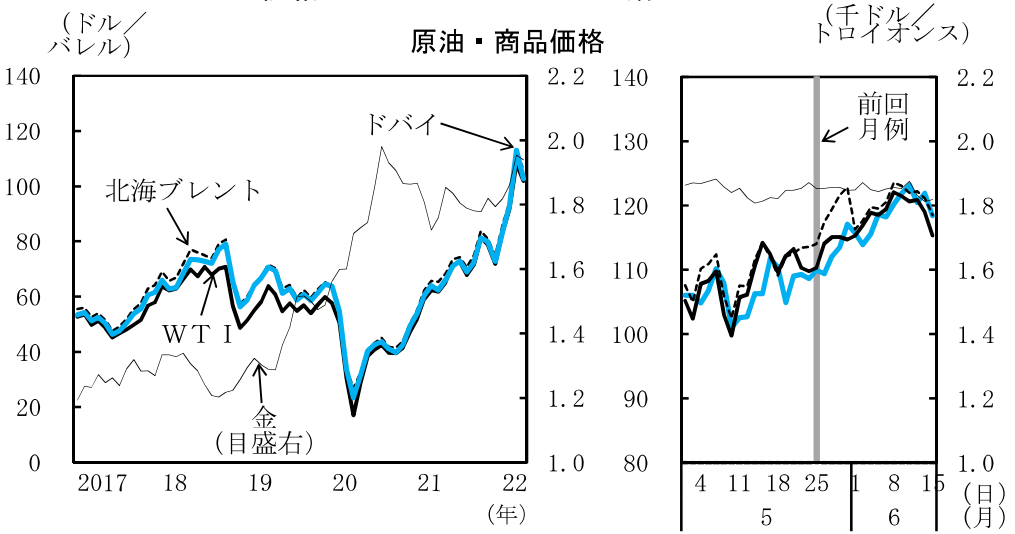
為替：ドルは、ユーロ、ポンドに対して増価、
　　円に対して大幅に増価



短期金利：上昇
長期金利：アメリカ、英国、ドイツでは大幅に上昇



原油価格（ＷＴＩ）：上昇
金価格　　：やや下落



（備考）いずれも、左図は日次の終値の月中平均値、右図は日次の終値。

主要経済指標の国際比較（１）

国・地域名	人口（万人）	名目GDP（10億ドル）	1人当たりGDP（1,000ドル）	実質ＧＤＰ成長率（%）					鉱工業生産（%）						失業率（%）					
	2021年	2021年	2021年	2020年	2021年	21年 10-12月	22年 1-3月	備考	2020年	2021年	22年 3月	22年 4月	22年 5月	備考	2020年	2021年	22年 3月	22年 4月	22年 5月	備考
日本	12,551	4,937	39.3	▲ 4.5	1.7	4.0	▲ 0.5	前期比年率	▲ 10.4	5.6	0.3	▲ 1.5		前期比	2.8	2.8	2.6	2.5		
アメリカ	33,218	22,998	69.2	▲ 3.4	5.7	6.9	▲ 1.5	前期比年率	▲ 7.2	5.5	0.9	1.1		前期比	8.1	5.4	3.6	3.6	3.6	
カナダ	3,823	1,991	52.1	▲ 5.2	4.5	6.6	3.1	前期比年率	▲ 8.1	4.2	0.8			前期比	9.6	7.4	5.3	5.2	5.1	
ユーロ圏	34,257	14,505	42.3	▲ 6.3	5.4	1.0	2.5	前期比年率	▲ 8.0	7.8	▲ 1.4	0.4		前期比	8.0	7.7	6.8	6.8		
ドイツ	8,320	4,226	50.8	▲ 4.6	2.9	▲ 1.4	0.9	前期比年率	▲ 10.1	4.0	▲ 4.5	1.3		前期比	3.7	3.6	3.0	3.0		ILO基準
フランス	6,545	2,935	44.9	▲ 7.8	6.8	1.8	▲ 0.8	前期比年率	▲ 10.7	5.7	▲ 0.4	▲ 0.1		前期比	8.0	7.9	7.3	7.2		
イタリア	5,924	2,101	35.5	▲ 9.1	6.6	2.8	0.5	前期比年率	▲ 11.0	11.7	0.2	1.6		前期比	9.2	9.5	8.4	8.4		
スペイン	4,740	1,426	30.1	▲ 10.8	5.1	9.2	1.3	前期比年率	▲ 9.5	7.3	▲ 2.0	2.1		前期比	15.5	14.8	13.5	13.3		
英国	6,753	3,188	47.2	▲ 9.3	7.4	5.2	3.0	前期比年率	▲ 8.4	5.1	▲ 0.2	▲ 0.6		前期比	4.5	4.5	3.7	3.8		後方3か月平均
スイス	867	813	93.7	▲ 2.4	3.8	0.6	1.9	前期比年率	▲ 3.9	9.0	4.2			前年比	3.1	3.0	2.2	2.2	2.2	
ロシア	14,556	1,776	12.2	▲ 2.7	4.7	5.0	3.5	前年比	▲ 2.1	5.3	3.0	▲ 1.6		前年比	5.8	4.8	4.1	4.0		
オーストラリア	2,571	1,633	63.5	▲ 2.2	4.8	15.3	3.1	前期比年率	▲ 0.7	0.8	－	－	－	四半期のみ前期比	6.5	5.1	3.9	3.9	3.9	
中国	141,260	17,458	12.4	2.2	8.1	4.0	4.8	前年比	2.8	9.6	5.0	▲ 2.9	0.7	前年比	5.6	5.1	5.8	6.1	5.9	
韓国	5,168	1,799	34.8	▲ 0.7	4.1	5.5	2.6	前期比年率	▲ 0.2	7.4	1.1	▲ 3.3		前期比	3.9	3.7	2.7	2.7	2.8	
台湾	2,338	790	33.8	3.4	6.6	5.3	3.1	前年比	7.1	13.4	▲ 6.3	4.1		前期比	3.9	4.0	3.7	3.7		
香港	740	368	49.7	▲ 6.5	6.3	0.0	▲ 11.4	前期比年率	▲ 5.9	5.5	－	－	－	四半期のみ	5.8	5.2	5.0	5.4		
シンガポール	545	397	72.8	▲ 4.1	7.6	9.5	2.8	前期比年率	7.5	13.3	▲ 11.2	2.2		前期比	3.0	2.7	2.2	2.2		
インドネシア	27,225	1,186	4.4	▲ 2.1	3.7	5.0	5.0	前年比	▲10.1	7.6				前年比	7.1	6.5	－	－	－	原数値 2,8月のみ
マレーシア	3,270	373	11.4	▲ 5.5	3.1	3.6	5.0	前年比	▲ 4.1	7.2	▲ 0.7	0.0		前期比	4.5	4.6	4.1	3.9		
フィリピン	11,020	394	3.6	▲ 9.5	5.7	14.7	7.6	前期比年率	▲ 43.0	49.5	375.1	9.7		前年比	10.4	8.0	－	－	－	四半期のみ
タイ	6,995	513	7.3	▲ 6.2	1.5	7.4	4.7	前期比年率	▲ 9.5	5.8	0.4	0.6		前年比	1.6					原数値
ベトナム	9,832	366	3.7	2.9	2.6	5.2	5.0	前年比	3.4	4.8	9.1	11.1	10.4	前年比	2.5	3.2	－	－	－	四半期のみ
インド	139,201	3,042	2.2	▲ 6.6	8.7	5.4	4.1	前年比	▲ 8.4	11.4	2.2	7.1		前年比	－	－	－	－	－	
ブラジル	21,261	1,608	7.6	▲ 3.9	4.6	1.7	1.7	前年比	▲ 4.4	3.9	▲ 1.9	▲ 0.5		前年比	13.5	13.5	11.1	10.5		
メキシコ	12,897	1,295	10.0	▲ 8.1	4.8	1.1	1.8	前年比	▲ 9.5	6.4	2.7	2.7		前年比	4.4	4.1	3.0	3.0		原数値
アルゼンチン	4,584	489	10.7	▲ 9.9	10.3	8.6		前年比	－	－	3.7	4.7		前年比	11.6	8.8	－	－	－	四半期のみ
トルコ	8,468	807	9.5	1.8	11.0	9.1	7.3	前年比	1.7	17.8	9.7	10.5		前年比	13.1	12.0	11.4	10.6		原数値
サウジアラビア	3,546	834	23.5	▲ 4.1		6.7	9.9	前年比	－	－	－	－	－		7.7	6.6	－	－	－	四半期のみ
南アフリカ	6,014	418	7.0	▲ 6.3	4.9	1.5	1.9	前期比年率	▲ 12.6	6.8	▲ 1.4	▲ 6.7		前年比	29.2	34.3	－	－	－	暦年のみ

（備考）１．各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。

２．インドは年度（４月～３月）の数値。

３．ＧＤＰ、鉱工業生産の前月（期）比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

４．2021年の暦年の失業率は、イタリアは内閣府計算値。

主要経済指標の国際比較（２）

国・地域名	消費者物価（前年比%）								一般政府財政収支（名目ＧＤＰ比%）		一般政府債務残高（名目ＧＤＰ比%）		経常収支（名目ＧＤＰ比%）	
	2020年	2021年	21年		22年	22年			2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
			7-9月	10-12月	1-3月	3月	4月	5月						
日本	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	0.5	0.9	1.2	2.5		▲ 9.0 (▲2.6)	▲ 7.6 (▲9.1)	259.0 (191.0)	263.1 (209.9)	3.0	2.9
アメリカ	1.2	4.7	5.3	6.7	8.0	8.5	8.3	8.6	▲ 14.5	▲ 10.2	134.2	132.6	▲ 2.9	▲ 3.5
カナダ	0.7	3.4	4.1	4.7	5.8	6.7	6.8		▲ 11.4	▲ 4.7	117.8	112.1	▲ 1.8	0.1
ユーロ圏	0.3	2.6	2.8	4.6	6.1	7.4	7.4	8.1	▲ 7.2	▲ 5.5	97.3	96.0	1.9	2.4
ドイツ	0.5	3.1	3.9	5.0	5.8	7.3	7.4	7.9	▲ 4.3	▲ 3.7	68.7	70.2	7.1	7.4
フランス	0.5	1.6	1.7	2.7	3.7	4.5	4.8	5.2	▲ 9.1	▲ 7.0	115.2	112.3	▲ 1.9	▲ 0.9
イタリア	▲ 0.2	1.9	2.1	3.5	5.6	6.5	6.0	6.8	▲ 9.6	▲ 7.2	155.3	150.9	3.7	3.3
スペイン	▲ 0.3	3.1	3.4	5.8	7.9	9.8	8.3	8.7	▲ 11.0	▲ 7.0	120.0	118.7	0.8	0.9
英国	0.9	2.6	2.8	4.9	6.2	7.0	9.0		▲ 12.8	▲ 8.0	102.6	95.3	▲ 2.5	▲ 2.6
スイス	▲ 0.7	0.6	0.8	1.4	2.1	2.4	2.6	2.9	▲ 2.8	▲ 1.9	42.4	42.2	2.8	9.3
ロシア	3.4	6.7	6.9	8.3	11.6	16.7	17.8	17.1	▲ 4.0	0.7	19.2	17.0	2.4	6.9
オーストラリア	0.8	2.9	3.0	3.5	5.1	－	－	－	▲ 8.6	▲ 7.7	57.8	59.8	2.6	3.5
中国	2.5	0.9	0.8	1.8	1.1	1.5	2.1	2.1	▲ 10.7	▲ 6.0	68.1	73.3	1.7	1.8
韓国	0.5	2.5	2.5	3.5	3.8	4.1	4.8	5.4	▲ 2.2	▲ 0.6	48.9	49.8	4.6	4.9
台湾	▲ 0.2	2.0	2.3	2.7		3.3	3.4	3.4	▲ 2.9	▲ 1.2	32.6	28.5	14.2	14.7
香港	0.3	1.6	2.3	2.0	1.5	1.7	1.3		▲ 9.2	▲ 0.2	1.0	2.1	7.0	11.2
シンガポール	▲ 0.2	2.3	2.5	3.7	4.6	5.4	5.4		▲ 5.9	▲ 0.2	152.0	132.8	16.8	18.1
インドネシア	2.0	1.6	1.6	1.8	2.3	2.6	3.5	3.6	▲ 6.1	▲ 4.6	39.8	42.8	▲ 0.4	0.3
マレーシア	▲ 1.1	2.5	2.1	3.2	2.2	2.2	2.3		▲ 4.6	▲ 5.5	67.8	69.0	4.2	3.5
フィリピン	2.4	3.9	4.1	3.6	3.4	4.0	4.9	5.4	▲ 5.7	▲ 6.5	51.7	57.5	3.2	▲ 1.8
タイ	▲ 0.8	1.2	0.7	2.4	4.7	5.7	4.6	7.1	▲ 4.7	▲ 7.8	49.8	58.0	4.2	▲ 2.1
ベトナム	3.2	1.8	2.5	1.9	1.9	2.4	2.6	2.9	▲ 3.9	▲ 4.2	41.7	40.2	4.4	▲ 0.5
インド	6.2	5.5	5.1	5.0	6.3	7.0	7.8	7.0	▲ 12.8	▲ 10.4	90.1	86.8	0.9	▲ 1.6
ブラジル	3.2	8.3	9.6	10.5	10.7	11.3	12.1	11.7	▲ 13.3	▲ 4.4	98.7	93.0	▲ 1.7	▲ 1.7
メキシコ	3.4	5.7	5.8	7.0	7.3	7.5	7.7	7.7	▲ 4.4	▲ 3.8	60.3	57.6	2.4	▲ 0.4
アルゼンチン	42.7	48.1	52.0	51.4	52.7	55.1	58.0	60.7	▲ 8.6	▲ 4.6	102.8	80.6	0.9	1.3
トルコ	12.3	19.6	19.3	25.8	54.8	61.1	70.0	73.5	▲ 5.1	▲ 3.5	39.5	41.6	▲ 4.9	▲ 1.8
サウジアラビア	3.4	3.1	0.4	1.1	1.6	2.0	2.3	2.2	▲ 11.3	▲ 2.4	32.4	30.0	▲ 3.1	6.6
南アフリカ	3.3	4.6	4.8	5.5	5.8	5.9	5.9		▲ 9.7	▲ 6.4	69.4	69.1	2.0	3.7

（参考）国際機関の実質ＧＤＰ見通し（%）

	ＩＭＦ，2022年4月		ＯＥＣＤ，2022年6月	
	2022年	2023年	2022年	2023年
日本	2.4	2.3	1.7	1.8
アメリカ	3.7	2.3	2.5	1.2
カナダ	3.9	2.8	3.8	2.6
ユーロ圏	2.8	2.3	2.6	1.6
ドイツ	2.1	2.7	1.9	1.7
フランス	2.9	1.4	2.4	1.4
イタリア	2.3	1.7	2.5	1.2
スペイン	4.8	3.3	4.1	2.2
英国	3.7	1.2	3.6	0.0
スイス	2.2	1.4	2.5	1.3
ロシア	▲ 8.5	▲ 2.3	▲ 10.0	▲ 4.1
オーストラリア	4.2	2.5	4.2	2.5
中国	4.4	5.1	4.4	4.9
韓国	2.5	2.9	2.7	2.5
台湾	3.2	2.9	―	―
香港	0.5	4.9	―	―
シンガポール	4.0	2.9	―	―
インドネシア	5.4	6.0	4.7	4.7
マレーシア	5.6	5.5	―	―
フィリピン	6.5	6.3	―	―
タイ	3.3	4.3	―	―
ベトナム	6.0	7.2	―	―
インド	8.2	6.9	6.9	6.2
ブラジル	0.8	1.4	0.6	1.2
メキシコ	2.0	2.5	1.9	2.1
アルゼンチン	4.0	3.0	3.6	1.9
トルコ	2.7	3.0	3.7	3.0
サウジアラビア	7.6	3.6	―	―
南アフリカ	1.9	1.4	1.8	1.3
世界	3.6	3.6	3.0	2.8

（備考）１．各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFより作成。
２．日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度（４月～３月）の値。内閣府より作成。
３．インドは年度（４月～３月）の数値。

（出所）IMF"World Economic Outlook"（22年４月）
OECD"Economic Outlook"（22年６月）

参考資料No.1

委員からの追加要望資料

中小企業の生産性向上等に係る支援策における主な補助金・助成金の実績

第1回目安に関する小委員会 資料No4に一部追記

名称	令和３年度 応募・申請数（件） ※一部暫定値	令和３年度 実績（件） ※一部暫定値	令和３年度 執行額（億円） ※一部暫定値
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）	18,854	10,185	754.1
小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）	79,419	44,757	331.1
サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）	52,026	30,825	448.6
中小企業等事業再構築促進事業	83,011	35,183	21.5
業務改善助成金	5,047	3,859	28.9
働き方改革推進支援助成金	7,652	6,614	57.2
キャリアアップ助成金	77,341	76,992	612.5
人材開発支援助成金 ※　特定訓練コース、一般訓練コース、教育訓練休暇付与コース、特別育成訓練コース	33,127	31,136	191.0
人材確保等支援助成金 ※　人事評価改善等助成コース、設備改善等支援コース、テレワークコース	844	2,409	12.2
	※テレワークコースは、令和３年４月～令和４年２月時点		

業務改善助成金の執行状況

（単位：億円）

	当初予算額 ①	前年度からの繰越額 ②	補正予算額 ③	次年度への繰越額 ④	予算現額 ⑤＝①＋②＋③－④	執行額 ⑥	執行率（%） ⑥／⑤
令和3年度	9.4 （11.9）	13.7 （13.7）	129.8 （135.1）	120.7 （125.7）	32.2 （35.0）	28.9	89.8
令和2年度	7.8 （10.9）	12.9 （12.9）	13.8 （13.8）	13.7 （13.7）	20.8 （23.8）	6.6	31.8

※　事業費を除いた業務改善助成金のみの予算を記載。（　）内の数値は、事業費を含めた金額。
※　四捨五入の関係から、数値が一致しない場合がある。

業務改善助成金の都道府県別実績

（件）

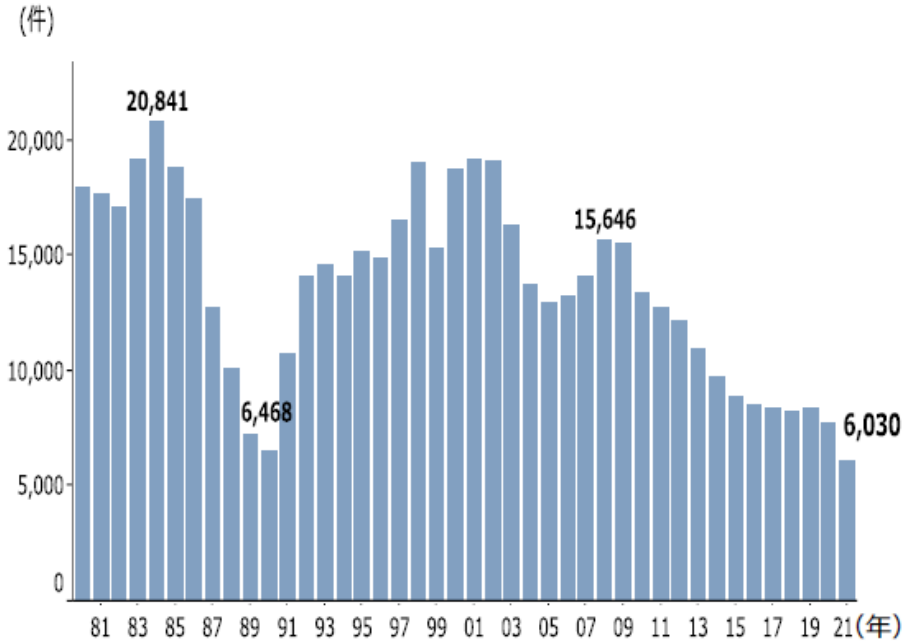
	令和2年度	令和3年度
北海道	18	120
青森	11	37
岩手	11	68
宮城	10	45
秋田	5	37
山形	16	65
福島	9	53
茨城	11	90
栃木	10	46
群馬	7	56
埼玉	15	75
千葉	17	115
東京	30	219
神奈川	27	171
新潟	6	55
富山	3	61
石川	18	54
福井	6	80
山梨	4	17
長野	10	102
岐阜	4	55
静岡	17	164
愛知	32	197
三重	11	58

	令和2年度	令和3年度
滋賀	14	95
京都	16	60
大阪	21	238
兵庫	22	108
奈良	8	49
和歌山	5	59
鳥取	10	52
島根	13	35
岡山	26	93
広島	20	137
山口	7	72
徳島	2	54
香川	7	72
愛媛	9	65
高知	10	14
福岡	36	195
佐賀	17	38
長崎	11	44
熊本	22	93
大分	9	125
宮崎	16	43
鹿児島	9	25
沖縄	8	53
全国計	626	3,859

倒産件数及び新型コロナウイルス関連破たん件数の推移

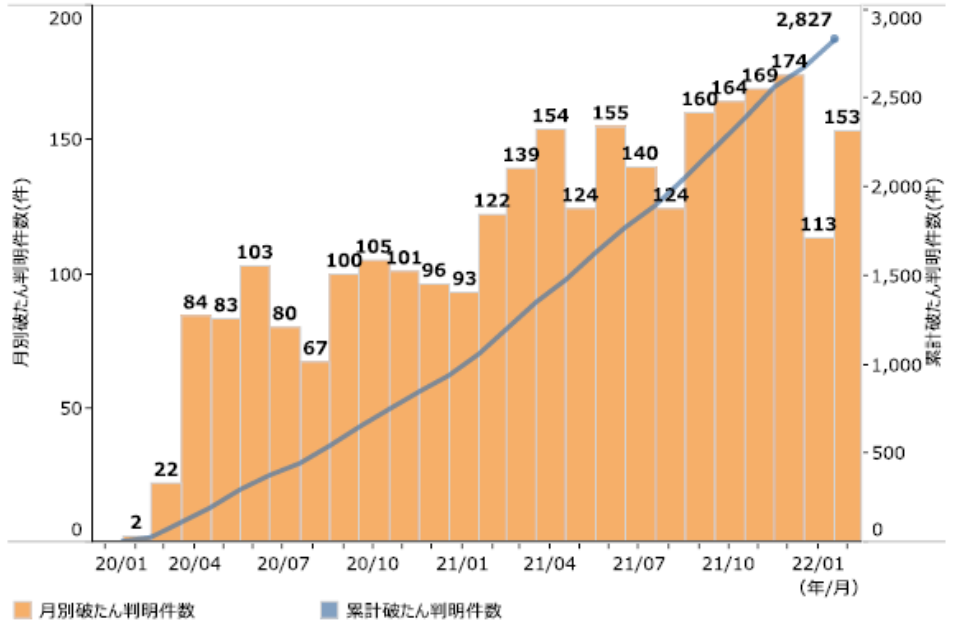
- 我が国の倒産件数は、2009年以降は減少傾向で推移。2021年は資金繰り支援策などの効果もあり、**6,030件と57年ぶりの低水準**となった。
- 一方で、**新型コロナウイルス関連破たんの件数**は、昨年９月から４ヶ月連続で**月別件数として過去最多を更新**するなど、**月別件数は増加傾向**にある。

図1 倒産件数の推移



資料：（株）東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

図2 新型コロナウイルス関連破たんの月別判明件数



資料：東京商工リサーチ「『新型コロナウイルス』関連破たん状況」（2022年2月28日）
(注)1.負債1,000万円以上の法的整理、私的整理を対象に集計されたもの（準備中を含む）。
2.（株）東京商工リサーチの取材で経営破たんが判明した日を基準に集計されたもの。
3.新型コロナウイルス関連破たんとは、（株）東京商工リサーチの取材で担当弁護士や当事者から新型コロナウイルスが要因であると言質が取れた経営破たん。

（資料出所）中小企業庁「2022年版中小企業白書・小規模企業白書概要」（令和４年４月）

原因別倒産状況の推移

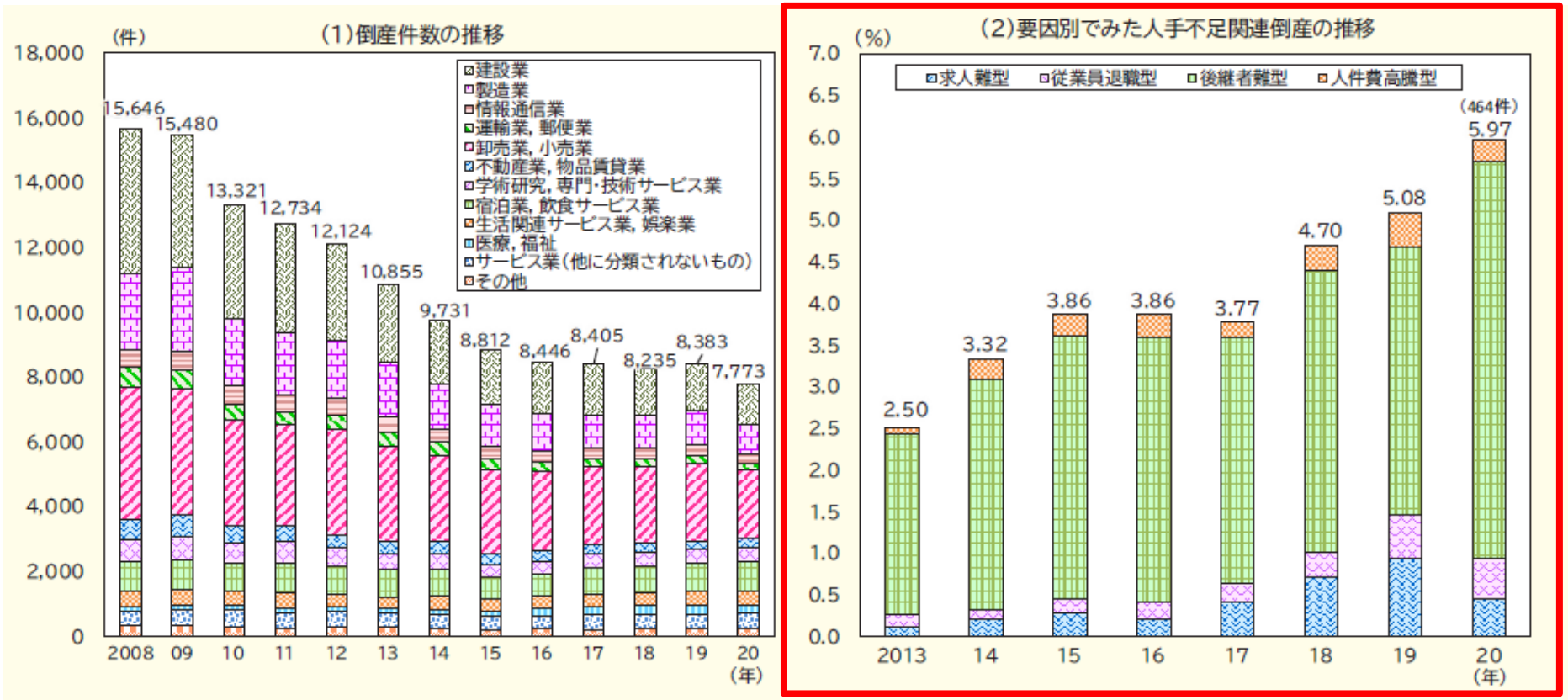
○ 原因別の倒産状況を見ると、「販売不振」が最も多くなっている。

	合計	放漫経営	過少資本	連鎖倒産	しわよせ既往の	低下信用性の	販売不振	回収難売掛金	悪化在庫状態	過大設備投資	その他
平成27年	8,812	376	397	553	1,136	49	5,959	54	8	61	219
令和28年	8,446	423	448	398	1,082	39	5,759	29	5	70	193
令和29年	8,405	422	390	447	1,044	43	5,813	31	4	49	162
令和30年	8,235	409	342	374	967	56	5,799	27	8	71	182
令和元年	8,383	434	337	370	844	37	6,079	38	8	56	180
令和２年	7,773	390	205	361	771	34	5,729	26	2	47	208
令和３年	6,030	284	101	299	674	25	4,403	18	3	34	189

（資料出所）中小企業庁ホームページ「倒産の状況」（https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/tousan/index.htm 令和４年６月30日取得）
（注）１．中小企業庁において、株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」の調査結果を、負債総額、資本金別、業種別、原因別で倒産状況を取りまとめているもの。
２.倒産とは、企業が債務の支払不能に陥ったり、経済活動を続けることが困難になった状態となること。また、私的整理（取引停止処分、内整理）も倒産に含まれる。
３.負債総額1,000万円以上の倒産が対象。

要因別でみた人手不足関連倒産の推移

○　人手不足関連倒産が倒産件数全体に占める割合は2020年時点で5.97%となっており、要因別にみると、「求人難型」「従業員退職型」「人件費高騰型」に比べ、「後継者難型」の倒産の割合が多くなっている。



資料出所　（株）東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

（注）　1）「その他」は「農業，林業」「漁業」「鉱業，採石業，砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業，保険業」「教育，学習支援業」「複合サービス事業」の合計。

2）（2）は倒産件数の総計に占める人手不足関連倒産件数の割合を表したもの。

（資料出所）厚生労働省「令和３年版　労働経済の分析」

休廃業・解散件数と休廃業・解散企業の代表者年齢

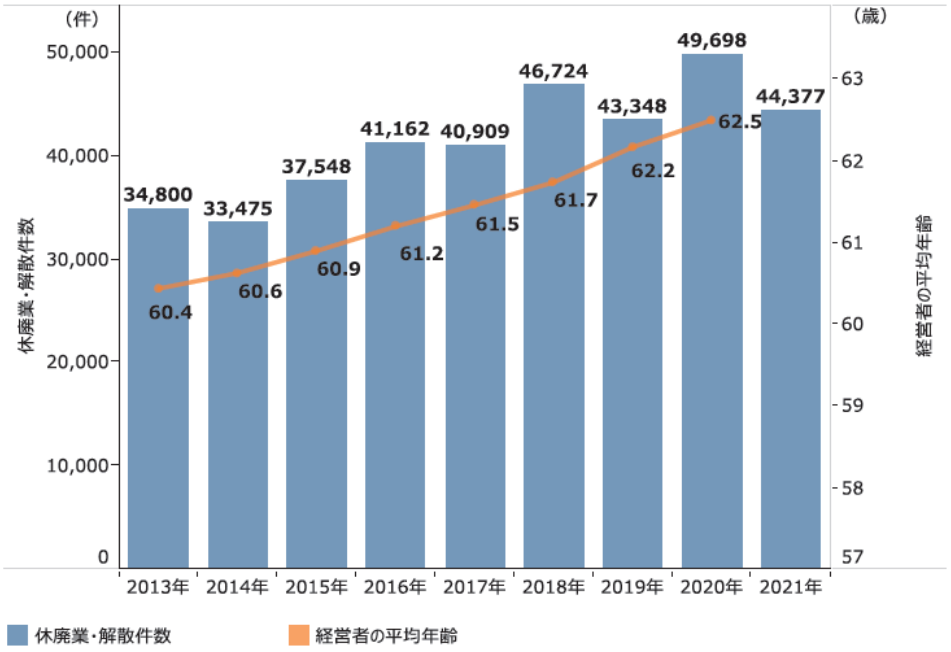
2022年版 中小企業白書（抜粋）
第１部　令和３年度（2021年度）の中小企業の動向

第1-1-79図は、休廃業・解散件数と我が国企業の経営者平均年数の推移について見たものである。2021年の休廃業・解散件数は、４万4377件であり、2020年、2018年に次ぐ高水準である。また、経営者の平均年齢は上昇傾向にあり、休廃業・解散件数増加の背景には経営者の高齢化が一因にあると考えられ、引き続き、こうした状況への対応は喫緊の課題である。

第1-1-80図は、休廃業・解散企業の代表者年齢について見たものである。2021年は、70代の割合が最も高く、42.7%となっている。また、70代以上が全体に占める割合は年々高まっており、2021年は６割超となっている。

<第1-1-79図>

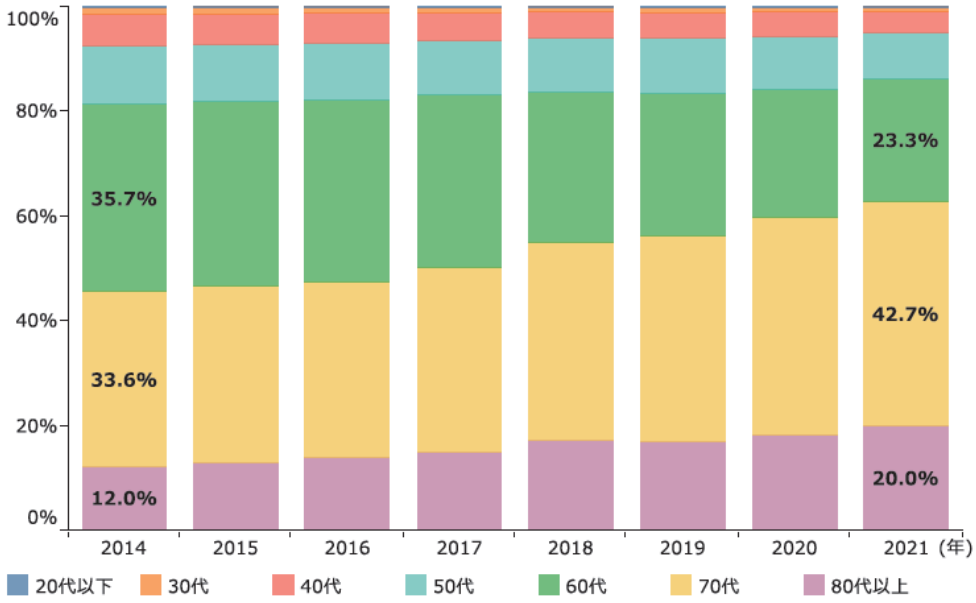
休廃業・解散件数と経営者平均年齢の推移



資料：（株）東京商工リサーチ「2021年「休廃業・解散企業」動向調査」、「全国社長の年齢調査」
（注）経営者の平均年齢は2020年までを集計している。

<第1-1-80図>

休廃業・解散企業の代表者年齢の構成比



資料：（株）東京商工リサーチ「2021年「休廃業・解散企業」動向調査」

（資料出所）中小企業庁「2022年版中小企業白書」 ※本文の下線は厚生労働省労働基準局にて追記

参考資料

委員からの追加要望資料

国内企業物価指数（前年同月比）の推移

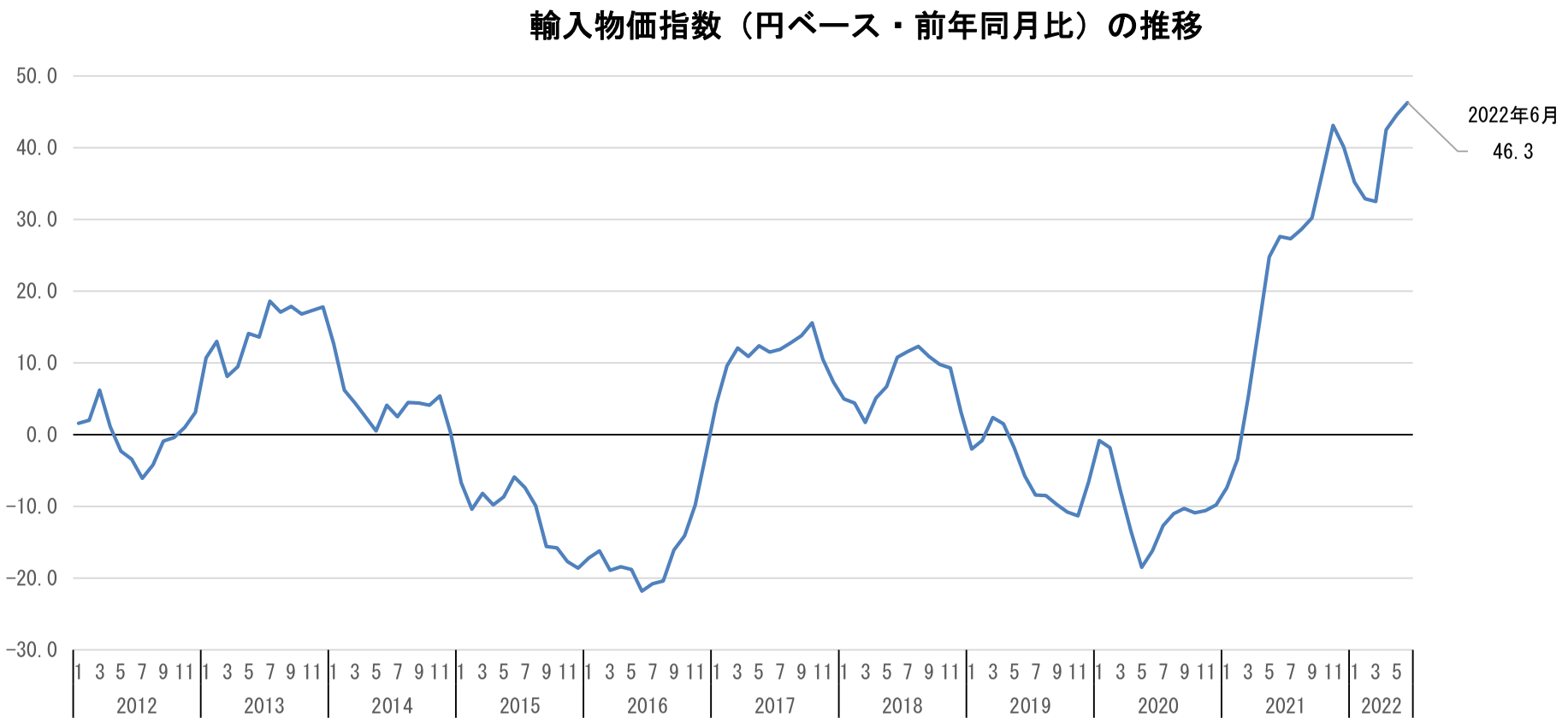
○　国内企業物価指数については、2022年に入ってから前年同月比で9%を超える水準で推移している。



（資料出所）日本銀行「企業物価指数」
（注）　2022年６月は速報値。

輸入物価指数（円ベース・前年同月比）の推移

○　輸入物価指数については、2022年に入ってから円ベース・前年同月比で30%を超える水準で推移している。



（資料出所）日本銀行「企業物価指数」
（注）　2022年６月は速報値。

令和４年賃金改定状況調査結果

＜調査の概要＞

１．調査の地域　全国

２．調 査 産 業　日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づく次の産業
（ア）製造業
（イ）卸売業，小売業
（ウ）学術研究，専門・技術サービス業
（エ）宿泊業，飲食サービス業
（オ）生活関連サービス業，娯楽業
（カ）医療，福祉
（キ）サービス業（他に分類されないもの）

３．調査事業所
（１）数　15,861 事業所
（２）選定の方法
事業所母集団データベース（令和２年次フレーム）を母集団とし、常用労働者数が 30 人未満の企業に属する民営事業所から、都道府県別、産業別、事業所規模別（※）に層化無作為抽出により選定。ランク別、調査産業計において１人１時間あたり賃金額の標準誤差率が 1.5%となるよう標本数を決定。ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別の配分は母集団事業所数の構成比率で配分。
※　産業は上記２に掲げる７つの産業で、事業所規模は１～９人と 10～29 人で区分。

	調査事業所数	集計事業所数	回収率
A ランク	5,251	1,395	26.6%
B ランク	3,844	1,154	30.0%
C ランク	3,633	1,150	31.7%
D ランク	3,133	1,039	33.2%
合計	15,861	4,738	29.9%

４．集計労働者　30,533 人
（うち、令和３年６月と令和４年６月の両方に在籍していた労働者は 25,609 人（83.9%））

５．調 査 事 項〔基準となる期日又は期間〕
（１）事業所に関する事項
イ　主要な生産品の名称又は事業の内容〔令和４年６月１日現在〕
ロ　事業所の労働者数〔令和４年６月１日現在〕
ハ　事業所の月間所定労働日数、通常労働日の１日の所定労働時間数〔令和４年６月分〕
ニ　事業所の年間所定労働日数〔令和２年度分、令和３年度分〕
ホ　賃金改定の状況〔令和４年１月～６月〕
（２）労働者に関する事項
イ　性、就業形態、年齢、勤続年数〔令和４年６月１日現在〕
ロ　賃金形態〔令和３年６月分、令和４年６月分〕
ハ　基本給額、諸手当〔令和３年６月分、令和４年６月分（見込額）〕
ニ　月間所定労働日数、１日の所定労働時間数〔令和３年６月分、令和４年６月分〕

6．利用上の注意

（1）集計結果は、抽出による標本誤差を含んでいる。

（2）集計表中の空欄は、該当する数値がないことを示す。

（3）集計表中の産業の掲載順序は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）における産業大分類のアルファベット順に基づいている。

（4）各都道府県に適用される目安のランクは以下の通り。

ランク	都道府県
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
B	茨城、栃木、富山、山梨、長野、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、広島
C	北海道、宮城、群馬、新潟、石川、福井、岐阜、奈良、和歌山、岡山、山口、徳島、香川、福岡
D	青森、岩手、秋田、山形、福島、鳥取、島根、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

第４表③　一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（令和３年６月と令和４年６月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）

（円、％）

性	就業形態		産業計				製造業				卸売業，小売業				学術研究，専門・技術サービス業				宿泊業，飲食サービス業				生活関連サービス業，娯楽業				医療，福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
			１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率	
	ランク		Ｒ３年６月	Ｒ４年６月		Ｒ３年	Ｒ３年６月	Ｒ４年６月		Ｒ３年	Ｒ３年６月	Ｒ４年６月		Ｒ３年	Ｒ３年６月	Ｒ４年６月		Ｒ３年	Ｒ３年６月	Ｒ４年６月		Ｒ３年	Ｒ３年６月	Ｒ４年６月		Ｒ３年	Ｒ３年６月	Ｒ４年６月		Ｒ３年	Ｒ３年６月	Ｒ４年６月		Ｒ３年
計	A		1,532	1,562	2.0	1.2	1,588	1,623	2.2	1.6	1,557	1,590	2.1	0.9	1,869	1,910	2.2	1.8	1,260	1,286	2.1	0.6	1,343	1,369	1.9	0.9	1,495	1,528	2.2	1.6	1,718	1,729	0.6	1.8
	B		1,351	1,378	2.0	1.1	1,452	1,482	2.1	1.0	1,317	1,339	1.7	1.0	1,492	1,520	1.9	-0.1	1,096	1,115	1.7	1.7	1,123	1,143	1.8	0.3	1,523	1,564	2.7	1.4	1,408	1,433	1.8	1.1
	C		1,268	1,293	2.0	1.0	1,268	1,293	2.0	1.6	1,307	1,335	2.1	1.0	1,469	1,504	2.4	1.2	1,026	1,034	0.8	0.9	1,137	1,160	2.0	0.5	1,341	1,372	2.3	1.3	1,372	1,401	2.1	0.4
	D		1,208	1,237	2.4	1.2	1,273	1,303	2.4	1.3	1,209	1,230	1.7	1.4	1,521	1,555	2.2	1.0	974	1,000	2.7	0.7	1,178	1,189	0.9	0.2	1,235	1,282	3.8	1.2	1,280	1,316	2.8	1.7
	計		1,379	1,408	2.1	1.1	1,437	1,467	2.1	1.4	1,387	1,415	2.0	1.0	1,672	1,708	2.2	1.2	1,122	1,142	1.8	0.9	1,223	1,244	1.7	0.6	1,421	1,457	2.5	1.5	1,498	1,520	1.5	1.3
男	A		1,769	1,801	1.8	1.4	1,819	1,857	2.1	1.6	1,767	1,798	1.8	1.0	2,039	2,087	2.4	2.0	1,392	1,417	1.8	0.3	1,535	1,580	2.9	1.7	1,817	1,840	1.3	4.1	1,907	1,920	0.7	2.0
	B		1,554	1,578	1.5	1.0	1,606	1,634	1.7	0.9	1,524	1,543	1.2	1.0	1,777	1,813	2.0	-0.7	1,278	1,295	1.3	2.4	1,304	1,321	1.3	-0.9	1,862	1,894	1.7	0.7	1,547	1,572	1.6	1.1
	C		1,464	1,486	1.5	1.0	1,462	1,485	1.6	1.8	1,500	1,527	1.8	1.0	1,731	1,766	2.0	0.5	1,154	1,152	-0.2	1.1	1,235	1,242	0.6	0.6	1,602	1,634	2.0	1.3	1,516	1,544	1.8	0.4
	D		1,388	1,418	2.2	1.3	1,425	1,456	2.2	1.2	1,368	1,391	1.7	1.7	1,718	1,751	1.9	0.4	1,137	1,185	4.2	1.3	1,302	1,318	1.2	-0.7	1,478	1,498	1.4	1.0	1,410	1,453	3.0	1.6
	計		1,593	1,620	1.7	1.2	1,632	1,663	1.9	1.5	1,587	1,613	1.6	1.1	1,881	1,922	2.2	0.9	1,276	1,297	1.6	1.0	1,383	1,409	1.9	0.5	1,734	1,761	1.6	2.4	1,656	1,679	1.4	1.4
女	A		1,355	1,385	2.2	0.9	1,205	1,232	2.2	1.8	1,351	1,386	2.6	0.8	1,716	1,751	2.0	1.6	1,196	1,223	2.3	0.6	1,245	1,261	1.3	0.4	1,450	1,484	2.3	1.1	1,442	1,451	0.6	1.5
	B		1,201	1,230	2.4	1.2	1,160	1,194	2.9	1.2	1,147	1,173	2.3	0.9	1,254	1,274	1.6	1.0	1,021	1,040	1.9	1.3	1,054	1,074	1.9	0.8	1,458	1,501	2.9	1.5	1,219	1,245	2.1	0.7
	C		1,133	1,160	2.4	1.0	1,018	1,047	2.8	1.2	1,135	1,164	2.6	1.0	1,230	1,265	2.8	2.9	976	988	1.2	0.8	1,093	1,123	2.7	0.4	1,303	1,335	2.5	1.3	1,127	1,158	2.8	0.5
	D		1,081	1,111	2.8	1.0	1,006	1,035	2.9	1.5	1,062	1,082	1.9	0.8	1,266	1,302	2.8	2.5	914	932	2.0	0.5	1,076	1,082	0.6	1.2	1,208	1,258	4.1	1.2	1,103	1,128	2.3	2.0
	計		1,225	1,254	2.4	1.0	1,119	1,148	2.6	1.5	1,204	1,233	2.4	0.9	1,477	1,509	2.2	1.8	1,055	1,075	1.9	0.8	1,142	1,161	1.7	0.6	1,375	1,413	2.8	1.2	1,265	1,285	1.6	1.3
一般	A		1,745	1,779	1.9	1.5	1,749	1,788	2.2	1.7	1,787	1,828	2.3	1.1	1,945	1,989	2.3	2.0	1,534	1,559	1.6	-0.2	1,541	1,576	2.3	1.6	1,590	1,618	1.8	2.4	1,891	1,900	0.5	2.1
	B		1,541	1,572	2.0	1.2	1,559	1,590	2.0	0.9	1,525	1,548	1.5	1.0	1,601	1,635	2.1	-0.4	1,376	1,391	1.1	2.9	1,287	1,312	1.9	0.0	1,651	1,704	3.2	1.9	1,540	1,569	1.9	0.7
	C		1,428	1,456	2.0	1.1	1,364	1,388	1.8	1.8	1,493	1,522	1.9	1.1	1,568	1,607	2.5	1.4	1,260	1,255	-0.4	1.3	1,276	1,312	2.8	0.9	1,424	1,461	2.6	1.3	1,482	1,511	2.0	0.4
	D		1,330	1,365	2.6	1.5	1,348	1,381	2.4	1.7	1,341	1,369	2.1	1.5	1,596	1,632	2.3	0.7	1,120	1,166	4.1	1.3	1,256	1,263	0.6	1.0	1,310	1,359	3.7	1.6	1,342	1,379	2.8	1.7
	計		1,555	1,587	2.1	1.3	1,554	1,587	2.1	1.5	1,584	1,617	2.1	1.1	1,764	1,804	2.3	1.3	1,361	1,382	1.5	1.2	1,382	1,410	2.0	1.0	1,503	1,543	2.7	1.9	1,624	1,647	1.4	1.3
パート	A		1,230	1,255	2.0	0.8	1,140	1,163	2.0	1.3	1,190	1,211	1.8	0.4	1,450	1,474	1.7	0.1	1,150	1,177	2.3	0.8	1,085	1,097	1.1	0.1	1,415	1,451	2.5	1.0	1,254	1,271	1.4	1.0
	B		1,069	1,088	1.8	0.9	1,070	1,094	2.2	1.0	1,037	1,059	2.1	0.9	1,179	1,187	0.7	1.3	994	1,013	1.9	0.9	975	990	1.5	0.4	1,292	1,312	1.5	0.6	1,096	1,109	1.2	2.1
	C		1,011	1,032	2.1	0.7	975	1,003	2.9	0.6	1,007	1,034	2.7	0.8	1,060	1,077	1.6	0.7	946	958	1.3	0.5	961	968	0.7	0.1	1,177	1,199	1.9	1.3	1,038	1,067	2.8	1.1
	D		974	993	2.0	0.3	989	1,005	1.6	-0.7	975	985	1.0	0.8	1,043	1,065	2.1	2.9	900	916	1.8	0.4	1,019	1,037	1.8	-1.4	1,054	1,098	4.2	0.1	1,034	1,065	3.0	1.4
	計		1,108	1,131	2.1	0.7	1,067	1,091	2.2	0.9	1,077	1,098	1.9	0.7	1,251	1,269	1.4	0.8	1,027	1,047	1.9	0.8	1,020	1,033	1.3	0.0	1,305	1,337	2.5	0.9	1,138	1,159	1.8	1.3

（資料注）第４表①、②の集計労働者30,533人のうち、本表の集計対象となる令和３年６月と令和４年６月の両方に在籍していた労働者は25,609人（83.9%）。

主要統計資料

資料標題

Ⅰ　全国統計資料編

１　主要指標の推移（暦年・四半期・月）

(1)　ＧＤＰ、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率　・・・１

(2)　求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数　・・・２

２　有効求人倍率の推移

(1)　有効求人倍率の推移（全国・ランク別、暦年・月）　・・・３

(2)　年齢別常用求人倍率の推移（暦年、年齢別）　・・・４

３　賃金・労働時間の推移

(1)　賃金

イ　賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月）　・・・５

ロ　パートタイム労働者比率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月）　・・・６

ハ　初任給額、上昇額等の推移（年度、学歴別）　・・・７

(2)　賃金・労働時間

イ　賃金・労働時間指数の推移①［事業所規模30人以上］（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与）　・・・８

賃金・労働時間指数の推移②［事業所規模5～29人］（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与）　・・・９

ロ　一般労働者の賃金･労働時間の推移（暦年、規模別（10人以上･10～99人･5～9人）･所定内給与･所定内労働時間･時間当たり所定内給与）　・・・10

ハ　月間労働時間の動き（暦年・月、所定内労働時間・所定外労働時間（規模別（30人以上・5～29人））　・・・11

４　春季賃上げ妥結状況

(1)　春季賃上げ妥結状況（令和４年）（連合（規模別、方式別）、経団連（大手・中小別））　・・・12

(2)　賃上げ額・率の推移　・・・13

イ　１人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移（暦年、賃金の改定額・改定率）

ロ　賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合（令和３年）

５　夏季賞与・一時金妥結状況（令和４年）（連合、経団連）　・・・14

６　消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別、暦年・月）　・・・15

７　地域別最低賃金額（時間額）、未満率及び影響率の推移　・・・16

８　賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率　・・・17

９　地域別最低賃金と賃金水準との関係
(1)　一般労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））　・・・18
(2)　短時間労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））　・・・19
(3)　毎月勤労統計調査（暦年、全国・産業計事業所規模30人以上）　・・・20

10　企業の業況判断及び収益
(1)　日銀短観による企業の業況判断及び収益
イ　業況判断（ＤＩ）（企業規模別、四半期）　・・・21
ロ　経常利益増減（企業規模別、年度）　・・・22
ハ　売上高経常利益率（企業規模別、年度）　・・・22
(2)　法人企業統計による企業収益（資本金規模別、年度・四半期）　・・・25
(3)　中小企業景況調査による業況判断（ＤＩ）（産業別、暦年・四半期）　・・・26

11　法人企業統計でみた労働生産性の推移（年度）　・・・28

Ⅱ　都道府県統計資料編

１　各種関連指標（ランク別・都道府県別、１人当たり県民所得・標準生計費・新規学卒者(高卒)の所定内給与額）　・・・30

２　有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別、暦年）　・・・31

３　失業率の推移（ランク別・都道府県別、暦年・四半期）　・・・32

４　賃金・労働時間の実情と推移
(1)　賃金
イ　定期給与の推移［事業所規模30人以上］（ランク別・都道府県別、暦年）　・・・33

ロ　パートタイム労働者の１求人票あたりの募集賃金平均額　・・・34
ハ　パートタイム労働者の１求人票あたりの募集賃金下限額　・・・35
(2)　労働時間
常用労働者１人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移［調査産業計、事業所規模30人以上］　・・・36
（ランク別・都道府県別、総実労働時間・所定外労働時間別（暦年））

５　消費者物価指数等の推移
(1)　消費者物価対前年上昇率の推移（ランク別・都道府県別、暦年・月）　・・・37
(2)　消費者物価地域差指数の推移（ランク別・都道府県庁所在都市別、暦年）　・・・38

６　労働者数等の推移
(1)　常用労働者数［事業所規模５人以上］（ランク別・都道府県別・暦年）　・・・39
(2)　雇用保険の被保険者数（ランク別・都道府県別・暦年）　・・・40
(3)　就業者数（ランク別・都道府県別・暦年）　・・・41

Ⅲ　業務統計資料編
１　地域別最低賃金改定状況
(1)　令和３年度　地域別最低賃金の審議・決定状況
（ランク区分・都道府県別、前年度決定金額・改正最低賃金額（引上げ額・率）・採決状況等）　・・・42
(2)　目安と改定額との関係の推移（ランク別・都道府県別、年度）　・・・43
(3)　効力発生年月日の推移（ランク別・都道府県別、年度）　・・・44
(4)　加重平均額と引上げ率の推移（全国・ランク別、年度）　・・・45
(5)　最高額と最低額及び格差の推移（最高額・最低額・格差、年度）　・・・46
(6)　地域別最低賃金引上げ率の推移（ランク別・都道府県別、年度）　・・・47

２　最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果
(1)　監督指導結果の推移（全国計、暦年、法違反の状況等）　・・・48
(2)　業種別法違反の状況（令和４年１月～３月、全国計）　・・・49

Ⅰ　全国統計資料編

1　主要指標の推移（1）GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率

	ＧＤＰ（国内総生産）					鉱工業生産指数		製造工業稼働率指数		倒産件数		完全失業者数（月平均）		完全失業率
	名目	前期比	前期比年率換算	実質	前期比	指数	前期比	指数	前期比	実数	前年比	実数	前年差	
	（億円）	（%）	（%）	（億円）	（%）	(H27年=100)	（%）	(H27年=100)	（%）	（件）	（%）	（万人）	（万人）	（%）
平成 24 年	5,004,747	0.6	－	5,178,644	1.4	99.6	0.6	96.8	2.1	12,124	△ 4.7	285	△ 17	4.3
25 年	5,087,006	1.6	－	5,282,481	2.0	99.2	△ 0.8	98.6	1.9	10,855	△ 10.5	265	△ 20	4.0
26 年	5,188,110	2.0	－	5,298,128	0.3	101.2	2.0	102.8	4.3	9,731	△ 10.4	236	△ 29	3.6
27 年	5,380,323	3.7	－	5,380,812	1.6	100.0	△ 1.2	100.0	△ 2.7	8,812	△ 9.4	222	△ 14	3.4
28 年	5,443,646	1.2	－	5,421,374	0.8	100.0	0.0	98.5	△ 1.5	8,446	△ 4.2	208	△ 14	3.1
29 年	5,530,730	1.6	－	5,512,200	1.7	103.1	3.1	102.3	3.9	8,405	△ 0.5	190	△ 18	2.8
30 年	5,562,938	0.6	－	5,544,395	0.6	104.2	1.1	103.1	0.8	8,235	△ 2.0	167	△ 23	2.4
令和 元 年	5,584,912	0.4	－	5,531,069	△ 0.2	101.1	△ 3.0	99.9	△ 3.1	8,383	1.8	162	△ 5	2.4
2 年	5,380,016	△ 3.7	－	5,280,568	△ 4.5	90.6	△ 10.4	87.1	△ 12.8	7,773	△ 7.3	192	30	2.8
3 年	5,419,404	0.7	－	5,367,708	1.7	95.7	5.6	94.1	8.0	6,030	△ 22.4	195	3	2.8
令和 2 年 1～3月	5,530,795	0.5	2.1	5,444,600	0.5	98.0	0.0	94.6	△ 1.0	2,164	12.9	167	1	2.4
4～6月	5,124,616	△ 7.3	△ 26.3	5,014,374	△ 7.9	81.5	△ 16.8	75.3	△ 20.4	1,837	△ 11.4	196	27	2.8
7～9月	5,390,650	5.2	22.4	5,279,336	5.3	88.8	9.0	85.1	13.0	2,021	△ 7.4	206	43	3.0
10～12月	5,464,704	1.4	5.6	5,372,293	1.8	93.9	5.7	92.6	8.8	1,751	△ 20.8	203	48	2.9
3 年 1～3月	5,427,106	△ 0.7	△ 2.7	5,350,880	△ 0.4	96.3	2.6	95.4	3.0	1,554	△ 28.2	195	28	2.8
4～6月	5,451,170	0.4	1.8	5,384,878	0.6	96.5	0.2	95.3	△ 0.1	1,490	△ 18.9	210	14	3.0
7～9月	5,393,833	△ 1.1	△ 4.1	5,341,939	△ 0.8	94.7	△ 1.9	90.5	△ 5.0	1,447	△ 28.4	193	△ 13	2.8
10～12月	5,411,574	0.3	1.3	5,394,436	1.0	94.9	0.2	94.7	4.6	1,539	△ 12.1	180	△ 23	2.6
4 年 1～3月	5,419,704	0.2	0.6	5,387,618	△ 0.1	95.7	0.8	93.2	△ 1.6	1,504	△ 3.2	182	△ 13	2.7
令和 4 年 1月	－	－	－	－	－	94.3	△ 2.4	92.8	△ 3.6	452	△ 4.6	191	4	2.8
2月	－	－	－	－	－	96.2	2.0	94.2	1.5	459	2.9	188	△ 3	2.7
3月	－	－	－	－	－	96.5	0.3	92.7	△ 1.6	593	△ 6.5	179	△ 9	2.6
4月	－	－	－	－	－	95.1	△ 1.5	92.7	0.0	486	1.9	176	△ 3	2.5
5月	－	－	－	－	－					524	11.0			
資料出所	内閣府「国民経済計算」					経済産業省「鉱工業指数」				東京商工リサーチ調べ		総務省「労働力調査」		

（注）国民経済計算及び鉱工業生産指数の四半期別・月別の数値並びに完全失業者数及び完全失業率の月別の数値は、季節調整値及び前期（月、四半期）比（差）である。
なお、平成24年以前の鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数は接続指数より推計した値である。

1　主要指標の推移（2）求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数

	求人倍率		消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）		国内企業物価指数		賃金(現金給与総額)指数、パート比率									
							調査産業計					製造業				
	新規	有効	指数	前期比	指数	前期比	名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率	名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率
	（倍）	（倍）	(R2年=100)	（%）	(R2年=100)	（%）	(R2年=100)	（%）	(R2年=100)	（%）	（%）	(R2年=100)	（%）	(R2年=100)	（%）	（%）
平成 24 年	1.28	0.80	93.3	0.0	97.7	△ 0.9	97.9	△ 1.0	104.9	△ 1.0	24.10	98.5	△ 0.7	105.6	△ 0.8	10.08
25 年	1.46	0.93	93.7	0.5	98.9	1.3	97.9	△ 0.1	104.5	△ 0.6	24.37	98.4	△ 0.1	105.0	△ 0.6	10.30
26 年	1.66	1.09	96.8	3.3	102.1	3.1	98.9	1.1	102.2	△ 2.2	24.50	100.2	1.9	103.5	△ 1.5	10.40
27 年	1.80	1.20	97.8	1.0	99.7	△ 2.3	99.0	0.1	101.2	△ 0.9	25.40	100.4	0.2	102.7	△ 0.7	11.52
28 年	2.04	1.36	97.7	△ 0.1	96.2	△ 3.5	100.1	1.1	102.5	1.3	25.22	101.1	0.8	103.5	0.9	11.32
29 年	2.24	1.50	98.3	0.6	98.4	2.3	100.7	0.5	102.4	△ 0.1	25.09	102.4	1.3	104.2	0.7	10.78
30 年	2.39	1.61	99.5	1.2	101.0	2.6	101.9	1.2	102.4	0.0	25.09	103.9	1.5	104.4	0.3	10.16
令和 元 年	2.42	1.60	100.0	0.6	101.2	0.2	101.7	△ 0.2	101.7	△ 0.8	25.59	104.1	0.2	104.1	△ 0.4	10.27
2 年	1.95	1.18	100.0	0.0	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.7	100.0	△ 1.7	25.28	100.0	△ 4.0	100.0	△ 3.9	10.63
3 年	2.02	1.13	99.7	△ 0.3	104.5	4.5	100.9	1.0	101.2	1.2	25.05	102.2	2.2	102.5	2.5	10.55
3 年 1～3月	1.96	1.09	99.8	0.3	101.0	1.4	101.1	1.4	101.4	1.0	25.23	102.8	2.6	103.1	2.2	10.85
4～6月	2.05	1.11	99.2	△ 0.6	103.4	2.4	101.3	0.2	102.0	0.6	24.69	102.9	0.1	103.6	0.5	10.39
7～9月	2.03	1.15	99.8	0.6	105.6	2.1	101.2	△ 0.1	101.5	△ 0.5	25.02	102.5	△ 0.4	102.8	△ 0.8	10.54
10～12月	2.10	1.17	100.0	0.3	108.0	2.3	100.5	△ 0.7	100.6	△ 0.9	25.24	101.8	△ 0.7	101.8	△ 1.0	10.40
4 年 1～3月	2.18	1.21	100.8	0.8	110.3	2.1	103.7	3.2	102.9	2.3	24.35	103.2	1.4	102.4	0.6	10.70
令和 4 年 1月	2.16	1.20	100.4	0.3	109.3	0.8	102.7	3.2	102.5	3.1	24.52	103.3	3.3	103.2	3.4	10.66
2月	2.21	1.21	100.8	0.4	110.3	0.9	103.7	1.0	102.9	0.4	24.34	103.2	△ 0.1	102.4	△ 0.8	10.82
3月	2.16	1.22	101.3	0.5	111.3	0.9	104.8	1.1	103.3	0.4	24.20	103.1	△ 0.1	101.7	△ 0.7	10.62
4月	2.19	1.23	101.8	0.5	112.8	1.3	104.6	△ 0.2	102.6	△ 0.7	24.22	105.1	1.9	103.2	1.5	10.75
5月			102.1	0.3	112.8	0.0										
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」		日本銀行「企業物価指数」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」									

（注）1　職業安定業務統計、賃金指数の四半期別・月別の数値及び消費者物価指数の月別の数値は季節調整値及びその前期（四半期、月）比であり、そのほかの数値は原数値である。
2　毎月勤労統計調査は、事業所規模30人以上の結果であり、平成24年以降は再集計された公表値、平成23年以前は時系列比較のための推計値である。
3　求人倍率は、新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
4　国内企業物価指数の令和４年５月分の数値は速報値であり、同指数令和元年以前の暦年値は労働基準局賃金課において月次指数を単純平均した。

２　有効求人倍率の推移

(1)　有効求人倍率の推移

（単位：倍）

区分＼年		平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	令和4年			
												1月	2月	3月	４月
全国		0.80	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13	1.20	1.21	1.22	1.23
	Ａランク	0.84	1.00	1.19	1.28	1.44	1.52	1.62	1.60	1.13	1.01	1.04	1.06	1.09	1.13
	Ｂランク	0.78	0.87	1.05	1.17	1.32	1.51	1.63	1.60	1.15	1.17	1.25	1.27	1.28	1.31
	Ｃランク	0.89	1.00	1.16	1.25	1.42	1.57	1.68	1.69	1.29	1.29	1.38	1.39	1.39	1.40
	Ｄランク	0.73	0.85	0.97	1.08	1.23	1.38	1.47	1.45	1.16	1.22	1.31	1.33	1.33	1.34

資料出所　厚生労働省「職業安定業務統計」

（注）１　各ランクの算出に用いた有効求人倍率は、求人票を受理したハローワークの所在地で集計した受理地別の数値である。

２　各ランクにおける数値は、都道府県ごとの数値の単純平均である。

３　新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

４　各ランクは、各年における適用ランクである。

５　各月の数値は季節調整値である。

(2)　年齢別常用求人倍率の推移

（単位：倍）

区分	年齢計	１９歳以下	２０～２４歳	２５～２９歳	３０～３４歳	３５～３９歳	４０～４４歳	４５～４９歳	５０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
平成22年	0.48	2.63	0.54	0.39	0.40	0.38	0.42	0.44	0.48	0.40	0.34	1.05
23年	0.59	3.32	0.70	0.50	0.51	0.46	0.47	0.53	0.59	0.53	0.38	1.15
24年	0.72	4.56	0.90	0.61	0.63	0.57	0.56	0.65	0.72	0.70	0.47	1.11
25年	0.83	5.29	1.04	0.71	0.73	0.67	0.63	0.72	0.82	0.83	0.58	1.07
26年	0.97	6.29	1.23	0.84	0.87	0.82	0.74	0.84	0.96	1.00	0.71	1.05
27年	1.08	7.12	1.38	0.95	0.98	0.93	0.83	0.91	1.03	1.11	0.79	1.04
28年	1.22	8.03	1.60	1.11	1.14	1.10	0.95	0.98	1.15	1.23	0.89	1.07
29年	1.35	8.76	1.81	1.27	1.30	1.27	1.10	1.06	1.25	1.34	0.97	1.06
30年	1.45	9.58	2.02	1.44	1.47	1.43	1.25	1.14	1.31	1.41	1.02	0.96
令和元年	1.45	9.83	2.06	1.47	1.52	1.49	1.32	1.15	1.28	1.39	0.98	0.86

資料出所　厚生労働省「職業安定業務統計」

（注）１　新規学卒者、臨時・季節労働者を除き、常用的パートタイムを含んでいる。

２　令和２年４月以降、年齢別常用求人倍率が公表されなくなったため、令和元年までの数値を掲載している。

３　賃金・労働時間の推移

(1)　賃金

イ　賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移

（単位：％）

区分＼年		平成27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	令和４年			
									１月	２月	３月	４月
現金給与総額	30人以上	0.1	1.1	0.5	1.2	△ 0.2	△ 1.7	1.0	1.8	2.5	3.4	2.6
	500人以上	△ 0.2	0.5	0.0	4.0	△ 1.1	△ 1.5	1.3	1.2	2.1	2.7	1.6
	100～499人	0.1	0.9	△ 0.2	2.4	0.1	△ 2.7	0.3	2.3	2.9	4.7	3.6
	30～99人	△ 0.2	1.4	1.4	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.3	0.5	3.2	3.1	3.6	3.4
	5～29人	1.0	0.3	1.0	△ 0.7	△ 0.1	0.0	0.0	△ 0.2	△ 1.0	△ 0.3	△ 1.0
定期給与額	30人以上	0.5 (0.6)	0.6 (0.6)	0.4 (0.6)	0.7 (0.7)	0.1 (0.1)	△ 1.1 (0.1)	1.2 (0.8)	2.0 (1.8)	2.3 (1.9)	2.2 (1.9)	2.5 (2.2)
	500人以上	0.0 (△ 0.1)	0.5 (0.6)	△ 0.1 (0.1)	3.0 (3.1)	△ 0.4 (△ 0.3)	△ 0.7 (0.5)	1.7 (1.1)	1.6 (1.2)	1.7 (1.3)	1.7 (1.4)	1.3 (1.1)
	100～499人	0.4 (0.7)	0.3 (0.3)	△ 0.1 (0.1)	2.0 (2.2)	0.2 (0.4)	△ 1.9 (△ 1.0)	0.7 (0.2)	2.6 (2.0)	3.0 (2.4)	3.1 (2.5)	3.5 (2.8)
	30～99人	0.5 (0.3)	0.6 (0.7)	1.1 (1.0)	△ 1.1 (△ 1.3)	△ 0.6 (△ 0.7)	△ 1.1 (0.2)	0.9 (0.8)	2.9 (2.8)	3.2 (3.1)	3.0 (2.9)	3.5 (3.3)
	5～29人	0.4 (0.2)	0.1 (0.2)	1.0 (0.7)	△ 0.6 (△ 0.5)	△ 0.2 (△ 0.1)	0.2 (0.8)	△ 0.1 (0.0)	△ 0.6 (△ 0.7)	△ 1.1 (△ 1.3)	△ 0.7 (△ 0.7)	△ 1.0 (△ 1.1)

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）１　再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。

２　各年（月）の数値は、指数の対前年（同月）増減率である。

３　（　）内の数値は所定内給与額についての増減率である。

ロ　パートタイム労働者比率の推移

（単位：％）

区分＼年		平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	令和４年			
											１月	２月	３月	４月
パートタイム労働者比率	30人以上	24.37	24.50	25.40	25.22	25.09	25.09	25.59	25.28	25.05	24.52	24.34	24.20	24.22
	500人以上	16.30	16.67	17.31	17.06	16.63	15.85	16.03	15.39	15.30	15.23	15.19	14.32	14.86
	100～499人	23.29	23.72	24.93	24.46	24.99	24.60	24.78	24.92	24.40	23.80	23.33	22.78	23.08
	30～99人	29.12	29.19	30.12	30.39	29.95	30.28	31.47	31.15	31.31	30.09	30.10	30.69	30.24
	5～29人	36.47	36.91	37.23	37.80	37.90	39.06	39.78	39.14	39.52	40.65	40.78	40.82	40.56

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。

ハ　初任給額、上昇額等の推移

上段：初任給額（単位：円）、下段：上昇額・率（単位：円、％）

区分	高校卒				高専卒	短大卒	大学卒			大学院
	（事務・技術）			（現業）	（技術）	（事務）	（事務・技術）			（修士）
	一律	差あり					一律	差あり		卒
年度		基幹職	補助職					基幹職	補助職	
平成24年度	162,047 140（0.1）	165,323 161（0.1）	157,745 91（0.1）	163,789 72（0.0）	181,656 91（0.1）	173,003 125（0.1）	204,095 207（0.1）	205,374 232（0.1）	181,773 30（0.0）	220,576 176（0.1）
25年度	162,195 141（0.1）	166,122 187（0.1）	158,603 125（0.1）	163,781 38（0.0）	182,112 153（0.1）	173,599 223（0.1）	204,149 132（0.1）	205,698 461（0.2）	182,228 175（0.1）	219,981 161（0.1）
26年度	162,381 702（0.4）	167,202 569（0.3）	159,446 544（0.3）	163,990 736（0.5）	182,401 842（0.5）	174,179 655（0.4）	204,863 806（0.4）	206,322 601（0.3）	183,060 464（0.3）	220,724 787（0.4）
27年度	163,737 1,239（0.8）	167,472 904（0.5）	159,382 706（0.4）	165,054 1,151（0.7）	184,173 1,579（0.9）	175,591 1,342（0.8）	205,914 1,574（0.8）	207,854 1,933（0.9）	184,169 1,318（0.7）	222,083 1,875（0.9）
28年度	164,828 824（0.5）	167,370 582（0.3）	159,246 616（0.4）	166,617 748（0.5）	185,186 995（0.5）	176,197 767（0.4）	207,163 880（0.4）	209,785 1,263（0.6）	184,691 631（0.3）	223,684 1,153（0.5）
29年度	165,977 1,093（0.7）	167,090 565（0.3）	159,497 532（0.3）	167,568 834（0.5）	186,402 966（0.5）	177,546 851（0.5）	208,235 1,109（0.5）	211,051 1,132（0.5）	186,004 745（0.4）	224,212 930（0.4）
30年度	168,286 1,361（0.8）	170,104 2,618（1.6）	161,889 2,385（1.5）	168,085 1,386（0.8）	187,652 1,660（0.9）	179,334 1,493（0.8）	208,929 1,637（0.8）	213,500 2,171（1.0）	188,362 1,511（0.8）	225,362 1,707（0.8）
令和元年度	168,696 1,670（1.0）	170,298 1,737（1.0）	161,058 1,641（1.0）	170,066 1,613（1.0）	187,941 1,490（0.8）	180,431 1,642（0.9）	209,173 1,544（0.7）	214,378 1,251（0.6）	188,111 1,041（0.6）	225,732 1,569（0.7）
２年度	170,663 1,681（1.0）	174,719 1,098（0.8）	163,383 1,160（0.7）	171,892 1,443（0.8）	190,068 1,597（0.8）	182,648 1,202（0.7）	209,561 1,408（0.7）	214,974 1,608（0.8）	189,037 1,231（0.7）	225,729 1,498（0.7）
３年度	171,550 634（0.4）	173,527 781（0.5）	162,731 603（0.4）	171,894 505（0.3）	190,262 867（0.5）	183,068 797（0.4）	210,092 727（0.3）	215,665 904（0.4）	189,113 544（0.3）	226,262 778（0.3）
４年度	175,234 2,676（1.6）	177,447 3,011（1.7）	167,371 3,067（1.9）	175,285 1,959（1.1）	193,976 2,119（1.1）	187,044 1,940（1.0）	216,637 2,574（1.2）	221,270 1,868（0.9）	195,904 1,485（0.8）	234,239 2,139（0.9）

資料出所　労務行政研究所（労政時報）「決定初任給の最終結果（各年度）」

（注）１　集計（回答）企業は各調査年度により異なり、上昇額・率は各調査年度において付帯的に調査した前年度の初任給額をもとに算出したものである。このため、上昇額・率は、前年度の初任給額から計算される上昇額・率とは一致しない。また、上昇額・率が正であっても初任給額が前年度の額よりも小さくなっている箇所が一部の区分にみられる。

２　調査対象は、東証プライム上場企業（令和３年度までは全国証券市場の上場企業及び上場企業に匹敵する非上場企業）である。

３　令和４年度は速報値である。

(2) 賃金・労働時間

イ 賃金・労働時間指数の推移①[事業所規模30人以上]

年・期	指数（令和２年＝100）						実数（参考）		
	所定内給与 ①	前年比	所定内労働時間 ②	前年比	時間当たり所定内給与 ①／②	前年比	所定内給与 ③	所定内労働時間 ④	時間当たり所定内給与 ③／④
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
平成26年	97.5	0.0	104.8	△ 0.5	93.0	0.5	268,881	136.3	1,973
27年	98.0	0.6	104.8	△ 0.1	93.5	0.7	265,540	135.8	1,955
28年	98.6	0.6	104.8	0.0	94.1	0.6	267,210	135.8	1,968
29年	99.2	0.6	104.7	△ 0.1	94.7	0.7	268,736	135.7	1,980
30年	99.9	0.7	104.1	△ 0.6	96.0	1.3	270,694	134.9	2,007
令和元年	99.9	0.1	101.9	△ 2.1	98.0	2.2	270,847	132.0	2,052
２年	100.0	0.1	100.0	△ 1.7	100.0	1.8	271,025	129.6	2,091
３年	100.8	0.8	100.9	0.8	99.9	0.0	273,186	130.8	2,089
２年１～３月	99.4	0.4	98.7	△ 0.4	100.7	0.8	269,293	127.9	2,105
４～６月	100.1	△ 0.2	98.7	△ 4.0	101.4	3.8	271,250	127.9	2,121
７～９月	100.1	0.0	100.1	△ 2.1	100.0	2.1	271,292	129.7	2,092
10～12月	100.4	0.0	102.6	△ 0.6	97.9	0.6	272,270	133.0	2,047
３年１～３月	100.1	0.7	98.1	△ 0.6	102.0	1.3	271,181	127.2	2,132
４～６月	101.1	1.1	102.6	3.9	98.5	△ 2.8	274,127	132.9	2,063
７～９月	100.8	0.7	100.3	0.1	100.5	0.6	273,185	130.0	2,101
10～12月	101.2	0.8	102.6	0.0	98.6	0.8	274,251	133.0	2,062
４年１～３月	101.9	1.8	98.2	0.1	103.8	1.7	276,252	127.2	2,172

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）１　再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。

２　事業所規模30人以上、調査産業計の数値である。

３　四半期の実数値及び時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。

イ 賃金・労働時間指数の推移②[事業所規模5～29人]

年・期	指数（令和２年＝100）						実数（参考）		
	所定内給与 ①	前年比	所定内労働時間 ②	前年比	時間当たり所定内給与 ①／②	前年比	所定内給与 ③	所定内労働時間 ④	時間当たり所定内給与 ③／④
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
平成26年	98.7	△ 0.4	108.5	△ 0.7	91.0	0.3	206,720	131.1	1,577
27年	98.9	0.2	107.8	△ 0.6	91.7	0.8	207,165	130.3	1,590
28年	99.1	0.2	106.6	△ 1.0	93.0	1.2	207,447	128.9	1,609
29年	99.8	0.7	106.0	△ 0.6	94.2	1.3	208,956	128.2	1,630
30年	99.3	△ 0.5	104.6	△ 1.3	94.9	0.8	207,902	126.4	1,645
令和元年	99.2	△ 0.1	102.1	△ 2.4	97.2	2.3	207,780	123.5	1,682
２年	100.0	0.8	100.0	△ 2.0	100.0	2.8	209,379	120.9	1,732
３年	100.0	0.0	99.8	△ 0.2	100.2	0.2	209,351	120.6	1,736
２年１～３月	98.9	1.2	99.0	△ 0.3	99.9	1.5	207,151	119.7	1,731
４～６月	100.2	0.9	98.4	△ 4.3	101.8	5.2	209,852	118.9	1,765
７～９月	100.2	0.4	100.3	△ 2.1	99.9	2.5	209,834	121.3	1,730
10～12月	100.6	0.6	102.3	△ 1.2	98.3	1.8	210,663	123.7	1,703
３年１～３月	99.4	0.5	97.1	△ 2.0	102.4	2.5	208,120	117.4	1,773
４～６月	100.7	0.5	101.3	2.8	99.4	△ 2.3	210,778	122.4	1,722
７～９月	99.8	△ 0.4	99.0	△ 1.3	100.8	0.9	209,064	119.7	1,747
10～12月	100.0	△ 0.6	101.7	△ 0.6	98.3	0.0	209,441	122.9	1,704
４年１～３月	98.5	△ 0.9	95.6	△ 1.5	103.0	0.6	206,276	115.6	1,784

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）１　再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。

２　事業所規模５～29人、調査産業計の数値である。

３　四半期の実数値及び時間当たり所定内給与については、労働基準局賃金課にて算出。

ロ　一般労働者の賃金・労働時間の推移

年	10人以上				10～99人				５～９人			
	所定内給与 ①	所定内実労働時間 ②	時間当たり所定内給与 ①／②	前年比	所定内給与 ③	所定内実労働時間 ④	時間当たり所定内給与 ③／④	前年比	所定内給与 ⑤	所定内実労働時間 ⑥	時間当たり所定内給与 ⑤／⑥	前年比
	（千円）	（時間）	（円）	（％）	（千円）	（時間）	（円）	（％）	（千円）	（時間）	（円）	（％）
平成24年	297.7	165	1,804	0.9	258.2	172	1,501	0.3	255.5	174	1,468	0.6
25年	295.7	163	1,814	0.5	261.5	170	1,538	2.5	259.9	172	1,511	2.9
26年	299.6	163	1,838	1.3	262.4	171	1,535	△0.2	260.3	174	1,496	△1.0
27年	304.0	164	1,854	0.8	264.4	172	1,537	0.2	264.6	174	1,521	1.7
28年	304.0	164	1,854	0.0	266.4	171	1,558	1.3	260.5	173	1,506	△1.0
29年	304.3	165	1,844	△0.5	269.0	171	1,573	1.0	262.6	172	1,527	1.4
30年	306.2	164	1,867	1.2	268.3	171	1,569	△0.3	268.6	171	1,571	2.9
令和元年	307.7	160	1,923	3.0	273.2	168	1,626	3.6	270.6	169	1,601	1.9
２年	307.7	165	1,865	－	278.0	170	1,635	－	282.0	171	1,649	－
３年	307.4	165	1,863	△0.1	279.9	169	1,656	1.3	276.1	170	1,624	△1.5

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

（注）１　数値は、各年とも６月について調査したものであり、調査産業計である。

２　一般労働者とは、短時間労働者以外の労働者をいう。短時間労働者（平成16年以前はパートタイム労働者）とは、１日の所定労働時間又は１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。

３　前年比は、時間当たり所定内給与の対前年増減率である。

４　時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。

５　賃金構造基本統計調査は、令和２年調査より集計方法の見直しが行われており、令和２年の調査結果と令和元年以前の調査結果を単純比較することができない。

ハ　月間労働時間の動き

年・期	所定内労働時間				所定外労働時間							
	30人以上		5～29人		30人以上				5～29人			
	調査産業計		調査産業計		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)
平成26年	136.3	△ 0.5	131.1	△ 0.7	12.8	3.9	17.5	6.9	8.5	6.5	11.2	5.4
27年	135.8	△ 0.1	130.3	△ 0.6	12.9	△ 1.0	17.6	△ 0.4	8.4	△ 2.3	11.4	1.9
28年	135.8	0.0	128.9	△ 1.0	12.7	△ 1.7	17.5	△ 0.6	8.3	△ 0.8	10.6	△ 6.8
29年	135.7	△ 0.1	128.2	△ 0.6	12.7	△ 0.1	17.9	2.4	8.7	4.7	11.2	5.4
30年	134.9	△ 0.6	126.4	△ 1.3	12.5	△ 1.1	18.0	0.6	8.3	△ 4.7	11.5	2.5
令和元年	132.0	△ 2.1	123.5	△ 2.4	12.4	△ 1.0	16.7	△ 7.4	8.0	△ 3.6	10.0	△ 12.5
2年	129.6	△ 1.7	120.9	△ 2.0	10.8	△ 13.1	13.4	△ 19.8	7.0	△ 12.7	7.6	△ 24.5
3年	130.8	0.8	120.6	△ 0.2	11.6	7.4	15.3	14.7	7.1	1.7	8.5	11.7
令和4年1月	125.1	0.7	112.8	0.0	11.8	7.1	15.5	9.0	6.8	1.5	8.1	13.8
2月	124.7	0.3	115.0	△ 2.4	11.9	7.0	16.6	10.6	7.0	1.4	9.7	16.4
3月	131.9	△ 0.9	119.0	△ 2.2	12.6	4.9	16.8	6.9	7.6	1.4	10.0	20.1
4月	136.1	△ 1.6	123.7	△ 2.4	12.9	6.4	16.7	6.2	7.7	2.7	9.5	12.7

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）1　再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。

2　常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。

3　各年（月）の前年比の数値は、指数の対前年（同月）増減率である。

4　春季賃上げ妥結状況

(1)　春季賃上げ妥結状況（令和４年）

連合　　第7回(最終) 回答集計結果(令和４年７月５日)

	平均賃上げ方式（加重平均）	個別賃金方式（組合数による単純平均）	
		35歳	30歳
1,000人以上	304組合　1,480,050人 6,637円（6,051円） 2.18%（2.02%）	30組合　99,310人 2,308円（2,518円） 0.67%（0.74%）	29組合　121,026人 1,147円（356円） 0.40%（0.13%）
300～999人	533組合　291,462人 6,093円（5,522円） 2.25%（2.06%）	53組合　30,249人 3,002円（1,618円） 1.02%（0.56%）	42組合　22,626人 1,666円（917円） 0.67%（0.37%）
100～299人	740組合　135,270人 5,842円（5,291円） 2.27%（2.05%）	68組合　12,271人 1,861円（844円） 0.70%（0.32%）	69組合　12,112人 1,719円（558円） 0.71%（0.24%）
～99人	636組合　32,128人 5,461円（4,885円） 2.24%（2.01%）	86組合　4,122人 1,633円（855円） 0.64%（0.35%）	94組合　4,479人 1,464円（755円） 0.62%（0.33%）
規模計	2,213組合　1,938,910人 6,474円（5,831円） 2.20%（2.03%）	237組合　145,952人 2,090円（1,197円） 0.75%（0.44%）	234組合　160,243人 1,536円（679円） 0.62%（0.28%）

(注) 1　（　）内の数値は、令和３年7月5日付　第7回(最終)集計結果。
2　平均賃上げ方式は、賃上げ分が明確に分かる組合を対象に集計。
3　個別賃金方式は「純ベア」と「定昇込み」方式があるが、表中は「純ベア」方式の数値である。
4　個別賃金方式の規模別の伸び率は労働基準局賃金課が計算。

連合(有期・短時間・契約等労働者)　　第7回(最終) 回答集計結果(令和４年７月５日)

			単純平均	加重平均
時給	337組合 754,004人	賃上げ額	21.37円（16.38円）	23.43円（19.91円）
		平均時給	1,057.31円（1,023.96円）	1,047.00円（1,038.77円）
月給	100組合 27,425人	賃上げ額	3,728円（3,480円）	3,997円（3,667円）
		賃上げ率	1.75%（1.64%）	1.85%（1.72%）

(注) 1　（　）内の数値は、令和３年７月５日付　第７回(最終)回答集計結果。

経団連(大手企業)第１回集計(令和4年5月20日)

	平均賃上げ方式（加重平均）
主要21業種 大手252社	89社 7,430円（6,040円） 2.27%（1.82%）

(注) 1　原則として,従業員数500人以上の企業を対象。
2　158社(62.7%)の回答を把握したが、このうち77社は平均金額不明等のため、集計より除外。
3　（　）内の数値は、令和3年5月28日付第1回集計結果。

経団連(中小企業)第１回集計(令和4年6月10日)

	平均賃上げ方式（加重平均）
17業種 754社	249社 5,219円（4,444円） 1.97%（1.72%）

(注) 1　従業員数500人未満の企業を対象。
2　252社(33.4%)から回答を把握したが、このうち３社は平均金額不明等のため、集計より除外。
3　了承、妥結を含む。
4　（　）の数値は、令和３年6月11日付第1回集計結果。

（２）賃上げ額・率の推移

イ　１人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移

年	賃金の改定額（円）		賃金の改定率（%）	
	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
平成 24 年	4,036	3,344	1.4	1.2
25 年	4,375	3,911	1.5	1.5
26 年	5,254	4,093	1.8	1.5
27 年	5,282	4,231	1.9	1.7
28 年	5,176	4,559	1.9	1.8
29 年	5,627	4,920	2.0	1.9
30 年	5,675	4,952	2.0	1.9
令和 元 年	5,592	5,080	2.0	1.9
2 年	4,940	4,250	1.7	1.6
3 年	4,694	4,087	1.6	1.5

資料出所　厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

（注）１　１人当たり平均賃金の改定額及び改定率は、１か月当たりの１人平均所定内賃金の改定額、改定率である。

２　加重平均とは常用労働者数による加重平均、単純平均とは企業数による平均である。

ロ　賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合（令和３年）

（単位：%）

	１人当たり平均賃金を引き上げた・引き上げる企業	１人当たり平均賃金を引き下げた・引き下げる企業	賃金の改定を実施しない企業
計	(87.9) 100.0	(1.1) 100.0	(11.0) 100.0
企業業績	46.8	67.4	34.0
世間相場	3.2	－	0.5
雇用の維持	8.8	12.9	5.4
労働力の確保・定着	8.5	－	1.9
物価の動向	0.1	－	－
労使関係の安定	2.0	4.9	2.2
親会社又は関連（グループ）会社の改定の動向	4.9	－	－
前年度の改定の実績	3.6	1.2	1.6
その他	4.5	4.1	0.6
重視した要素はない	17.0	5.4	49.7
不明	0.7	4.2	4.2

資料出所　厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

（注）1　（　）内は賃金の改定を実施又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業に占める賃金の改定状況それぞれの企業割合である。

2　表中の ― は当該集計値がないものを示す。

５　夏季賞与・一時金妥結状況

第7回(最終) 回答集計結果(令和4年7月５日)

一時金		2022年回答			2021年回答	
		集計対象組合	対象組合員数	(参考)昨年対比	集計対象組合	対象組合員数
夏季	回答月数	2.33ヶ月		0.15ヶ月	2.18ヶ月	
		2,509組合	1,820,757人		2,435組合	1,406,199人
	回答額	708,319円		48,070円	660,249円	
		1,862組合	1,030,274人		1,814組合	1,078,620人
年間	回答月数	4.87ヶ月		0.25ヶ月	4.62ヶ月	
		2,018組合	1,827,428人		1,933組合	1,781,130人
	回答額	1,560,045円		39,921円	1,520,124円	
		1,237組合	1,080,221人		1,136組合	1,183,121人

注　１ △はマイナスを表す。以下同じ。
　　２ 数値は組合員一人当たりの加重平均。
　　３ 2021年回答の数値は令和3年7月５日付第7回(最終)集計結果。

経団連第1回集計(令和4年6月21日)

	2022年夏季			2021年夏季		
	社　数	妥　結　額	増　減　率	社　数	妥　結　額	増　減　率
総　平　均	105社	929,259円	13.81%	104社	841,150円	△ 7.28%
製造業平均	93社	930,475円	15.11%	99社	842,115円	△ 6.52%
非製造業平均	12社	922,512円	6.99%	5社	832,485円	△ 13.46%

注 １　調査対象は原則として従業員500人以上、主要21業種大手253社。
　　２　20業種164社(64.8%)の妥結を把握しているが、うち59社は平均額不明などのため集計より除外。
　　３　数値は組合員一人当たりの加重平均(一部従業員平均含む)。
　　４　増減率は、各年の集計企業の前年の妥結額からの増減率を示したもの(同対象比較)。

６　消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）

（単位：％）

区分＼年	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	令和４年				
											１月	２月	３月	４月	５月
全　国	0.0	0.5	3.3	1.0	△ 0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△ 0.3	0.6	1.1	1.5	3.0	2.9
Ａランク	△ 0.1	0.4	3.1	1.2	△ 0.1	0.3	1.1	0.7	△ 0.1	△ 0.6	0.4	1.0	1.3	3.0	2.9
Ｂランク	0.0	0.5	3.3	1.2	△ 0.1	0.6	1.2	0.5	0.0	△ 0.4	0.5	1.0	1.4	2.8	2.7
Ｃランク	△ 0.1	0.4	3.3	1.1	△ 0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△ 0.2	0.4	0.8	1.2	2.7	2.7
Ｄランク	0.0	0.3	3.2	0.9	0.0	0.7	1.2	0.5	△ 0.2	△ 0.3	0.3	0.7	1.1	2.9	2.8

資料出所　総務省「消費者物価指数」

（注）１　指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

２　各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。

３　各ランクは、各年における適用ランクである。

７ 地域別最低賃金額(時間額)、未満率及び影響率の推移

	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年
地域別最低賃金（円）	７４９	７６４	７８０	７９８	８２３	８４８	８７４	９０１	９０２	９３０
未満率（％）	２．１	１．９	２．０	１．９	２．７	１．７	１．９	１．６	２．０	１．７
影響率（％）	４．９	７．４	７．３	９．０	１１．１	１１．９	１３．８	１６．３	４．７	１６．２

資料出所　厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

（注）１　最低賃金額は、全国加重平均である。

２　「未満率」とは、最低賃金額を改定する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。

３　「影響率」とは、最低賃金額を改定した後に、改定後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。

４　事業所規模30人未満（製造業等は100人未満）を調査対象としている。

８　賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率

従来の特別集計値　　（単位：％）

	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年
未満率	１．８	２．０	１．９	１．９	１．５	１．５	１．６	１．９	－	－
影響率	２．８	３．６	３．６	４．０	４．５	４．９	５．１	６．０	－	－

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　「未満率」とは、最低賃金額を改定する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。

２　「影響率」とは、最低賃金額を改定した後に、改定後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。

３　賃金構造基本統計調査の調査対象事業所には、事業所規模１～４人は含まれていない。

４　未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額（一部の産業・事業所規模で通勤手当、精皆勤手当、家族手当を除く。）を所定内実労働時間数で除したものである。

５　賃金構造基本統計調査では、令和２年より、通勤手当、精皆勤手当、家族手当が調査事項から廃止され、なおかつ集計方法も変更されたため、従来の特別集計値と同じ集計を行うことが不可能となった。

令和２年に変更された集計方法に基づく特別集計値　　（単位：％）

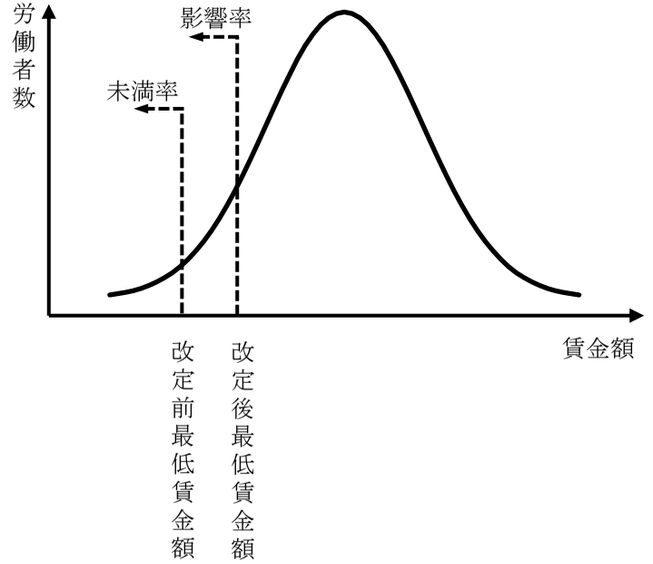
	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年
未満率	１．７	１．９	１．８	１．７	１．３	１．３	１．３	１．８	２．０	１．９
影響率	２．７	３．５	３．４	４．０	４．３	４．８	４．８	６．１	２．５	５．９

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額（全ての産業・事業所規模で通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。

２　平成24年～令和元年の値は、時系列比較を行うため、令和２年調査と同じ集計方法で集計を行ったものである。

未満率及び影響率のイメージ図



※曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。

９　地域別最低賃金と賃金水準との関係（一般労働者）

（1）一般労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））

	項目	地域別最低賃金（全国加重平均額）	一般労働者（男女計）							
			産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
		時間額	所定内給与（月額）	所定内実労働時間	時間当たり所定内給与	時間額比	所定内給与（月額）	所定内実労働時間	時間当たり所定内給与	時間額比
	年	①	②	③	④＝②／③	①／④	⑤	⑥	⑦＝⑤／⑥	①／⑦
		（円）	（千円）	（時間）	（円）	（%）	（千円）	（時間）	（円）	（%）
見直し前の集計方法	平成24年	749	297.7	165	1,804	41.5	258.2	172	1,501	49.9
	25年	764	295.7	163	1,814	42.1	261.5	170	1,538	49.7
	26年	780	299.6	163	1,838	42.4	262.4	171	1,535	50.8
	27年	798	304.0	164	1,854	43.1	264.4	172	1,537	51.9
	28年	823	304.0	164	1,854	44.4	266.4	171	1,558	52.8
	29年	848	304.3	165	1,844	46.0	269.0	171	1,573	53.9
	30年	874	306.2	164	1,867	46.8	268.3	171	1,569	55.7
	令和元年	901	307.7	160	1,923	46.9	273.2	168	1,626	55.4
見直し後の集計方法	平成24年	749	296.9	165	1,799	41.6	259.6	172	1,509	49.6
	25年	764	294.8	164	1,798	42.5	262.8	170	1,546	49.4
	26年	780	300.0	164	1,829	42.6	265.5	171	1,553	50.2
	27年	798	303.5	165	1,839	43.4	267.1	172	1,553	51.4
	28年	823	303.6	165	1,840	44.7	268.7	171	1,571	52.4
	29年	848	303.8	165	1,841	46.1	271.6	171	1,588	53.4
	30年	874	305.3	164	1,862	46.9	270.7	171	1,583	55.2
	令和元年	901	306.0	161	1,901	47.4	276.2	168	1,644	54.8
	２年	902	307.7	165	1,865	48.4	278.0	170	1,635	55.2
	３年	930	307.4	165	1,863	49.9	279.9	169	1,656	56.2

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

（注）１　時間当たり所定内給与及び時間額比は、労働基準局賃金課にて算出。

２　賃金構造基本統計調査は、令和２年調査より、復元倍率算出方法について、回収率等の影響を受けないよう見直しが行われており、令和２年以降の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。このため、ここでは、平成24年～令和元年の数値について、見直し後の集計方法で遡及集計した結果も掲載している。

（２）短時間労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））

	項目	地域別最低賃金（全国加重平均額）	短時間労働者							
			産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
		時間額	所定内給与（時間額）（男女計）	時間額比	所定内給与（時間額）（女性）	時間額比	所定内給与（時間額）（男女計）	時間額比	所定内給与（時間額）（女性）	時間額比
	年	①	②	①／②	③	①／③	④	①／④	⑤	①／⑤
		（円）	（円）	（％）	（円）	（％）	（円）	（％）	（円）	（％）
見直し前の集計方法	平成24年	749	1,026	73.0	1,001	74.8	1,038	72.2	1,002	74.8
	25年	764	1,030	74.2	1,007	75.9	1,029	74.2	997	76.6
	26年	780	1,041	74.9	1,012	77.1	1,044	74.7	1,001	77.9
	27年	798	1,059	75.4	1,032	77.3	1,069	74.6	1,032	77.3
	28年	823	1,075	76.6	1,054	78.1	1,068	77.1	1,037	79.4
	29年	848	1,096	77.4	1,074	79.0	1,089	77.9	1,055	80.4
	30年	874	1,128	77.5	1,105	79.1	1,117	78.2	1,082	80.8
	令和元年	901	1,148	78.5	1,127	79.9	1,147	78.6	1,115	80.8
見直し後の集計方法	平成24年	749	1,171	64.0	1,059	70.7	1,119	66.9	1,031	72.6
	25年	764	1,157	66.0	1,059	72.1	1,122	68.1	1,039	73.5
	26年	780	1,188	65.7	1,074	72.6	1,155	67.5	1,052	74.1
	27年	798	1,200	66.5	1,089	73.3	1,154	69.2	1,070	74.6
	28年	823	1,238	66.5	1,116	73.7	1,180	69.7	1,086	75.8
	29年	848	1,235	68.7	1,130	75.0	1,172	72.4	1,091	77.7
	30年	874	1,280	68.3	1,171	74.6	1,234	70.8	1,132	77.2
	令和元年	901	1,304	69.1	1,184	76.1	1,256	71.7	1,153	78.1
	２年	902	1,412	63.9	1,321	68.3	1,378	65.5	1,306	69.1
	３年	930	1,384	67.2	1,290	72.1	1,366	68.1	1,274	73.0

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

（注）１　時間額比は、労働基準局賃金課にて算出。

２　賃金構造基本統計調査は、令和２年調査より①、②のとおり集計方法の見直しが行われており、そのままでは令和２年以降の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。このため、ここでは、平成24年～令和元年の数値について、見直し後の集計方法で遡及集計した結果も掲載している。

①　復元倍率算出方法について、回収率等の影響を受けないよう見直しを行う。

②　短時間労働者の集計範囲について、医師、歯科医師、大学教授等特定の職種で１時間当たり所定内給与額が3,000円を超えている者を除外していたが、見直し後はこれらの者を除外せず集計範囲に含める。

（３）毎月勤労統計調査（暦年、全国・産業計、事業所規模30人以上）

項目 年	地域別最低賃金 （全国加重平均額） 時間額 ①	厚生労働省「毎月勤労統計調査」 産業計・事業所規模３０人以上 所定内給与 （月額） ②	月間出勤日数 ③	所定内 労働時間 ④	一日当たり 所定内給与 ②／③	時間当たり 所定内給与 ⑤＝②／④	時間額比 ①／⑤
	（円）	（円）	（日）	（時間）	（円）	（円）	（％）
平成26年	780	268,881	18.9	136.3	14,227	1,973	39.5
27年	798	265,540	18.8	135.8	14,124	1,955	40.8
28年	823	267,210	18.8	135.8	14,213	1,968	41.8
29年	848	268,736	18.7	135.7	14,371	1,980	42.8
30年	874	270,694	18.6	134.9	14,553	2,007	43.6
令和元年	901	270,847	18.2	132.0	14,882	2,052	43.9
２年	902	271,025	17.9	129.6	15,141	2,091	43.1
３年	930	273,186	18.0	130.8	15,177	2,089	44.5

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）１　再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。

２　常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。

３　一日当たり所定内給与、時間当たり所定内給与及び時間額比は労働基準局賃金課にて算出。

10　企業の業況判断及び収益

(1)　日銀短観による企業の業況判断及び収益

イ　業況判断（ＤＩ）

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

		平成31年	令和元年			令和２年				令和３年				令和４年３月	
		３月	６月	９月	12月	３月	６月	９月	12月	３月	６月	９月	12月	最近	先行き
規模計	製造業	7	3	-1	-4	-12	-39	-37	-20	-6	2	5	6	2	0
	非製造業	15	14	14	11	1	-25	-21	-11	-9	-7	-7	0	-2	-5
大企業	製造業	12	7	5	0	-8	-34	-27	-10	5	14	18	18	14	9
	非製造業	21	23	21	20	8	-17	-12	-5	-1	1	2	9	9	7
中堅企業	製造業	7	5	2	1	-8	-36	-34	-17	-2	5	6	6	3	1
	非製造業	18	18	18	14	0	-27	-23	-14	-11	-8	-6	1	0	-3
中小企業	製造業	6	-1	-4	-9	-15	-45	-44	-27	-13	-7	-3	-1	-4	-5
	非製造業	12	10	10	7	-1	-26	-22	-12	-11	-9	-10	-4	-6	-10

資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）

（注）１　調査対象　調査対象企業は下表のとおりである。なお、総務省「母集団データベース」に基づき調査対象企業の選定を行っている。

調査対象企業数は、令和４年３月調査の時点で、約9,400社である。

	資　　本　　金
大企業	10　億　円　以　上
中堅企業	1億円以上10億円未満
中小企業	2千万円以上1億円未満

２　業況判断（ＤＩ）

(1)　回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断を、「最近（回答時点）の状況」および「先行き（３か月後）の状況」について、季節変動要因を除いた実勢ベースで、３つの選択肢（「１．良い」、「２．さほど良くない」、「３．悪い」）の中から１つを選び回答してもらう。

(2)　３つの選択肢毎の回答社数を単純集計し、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出する。

そして、次式によりディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）を算出する。

DI＝（第１選択肢の回答者数構成百分比）－（第３選択肢の回答者数構成百分比）

ロ　経常利益増減

（前年度比・％）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度（計画）	令和4年度（計画）
規模計	製造業	-15.9	-3.8	39.7	-2.8
	非製造業	-5.1	-30.4	25.3	1.0
大企業	製造業	-17.5	-1.4	42.0	-2.9
	非製造業	-7.8	-37.9	34.1	0.5
中堅企業	製造業	-3.1	-11.5	28.1	-0.6
	非製造業	-2.8	-23.9	21.9	3.7
中小企業	製造業	-18.1	-10.2	37.1	-4.9
	非製造業	0.7	-16.1	10.3	0.0

資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）

（注）経常利益増減

回答企業の経常損益（損益計算書を作成する場合の経常損益。財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。）について、年度の実績計数、および計画（予測）計数を回答してもらい、層別に１社当たりの平均値を出した上で、層別の母集団数を乗じ、これを合計した推計値を前期値と比較して率を算出する。

ハ　売上高経常利益率

（％）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度（計画）	令和4年度（計画）
規模計	製造業	6.14	6.39	8.16	7.71
	非製造業	4.78	3.61	4.47	4.45
大企業	製造業	7.00	7.48	9.70	9.21
	非製造業	6.18	4.22	5.93	5.90
中堅企業	製造業	5.22	4.93	5.79	5.46
	非製造業	3.70	3.03	3.34	3.36
中小企業	製造業	3.80	3.70	4.64	4.30
	非製造業	3.53	3.18	3.38	3.34

資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）

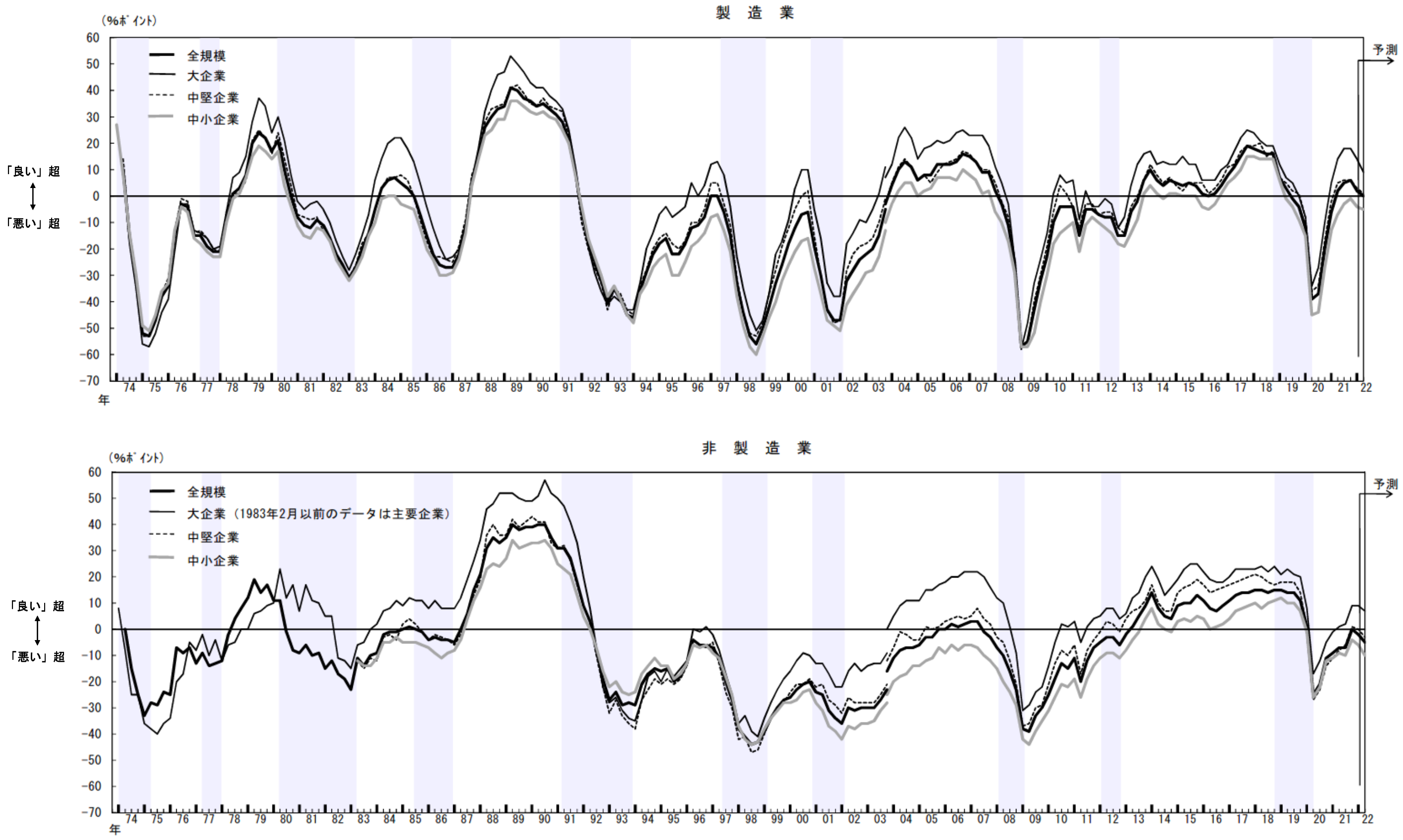
（注）売上高経常利益率

回答企業の総売上高（財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。）について、経常利益増減と同様に母集団推計値を算出し、これで経常損益の母集団推計値を除して、売上高経常利益率を算出する。

（参考）

（注）1. シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。以下同じ。
2. 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）。以下同じ。

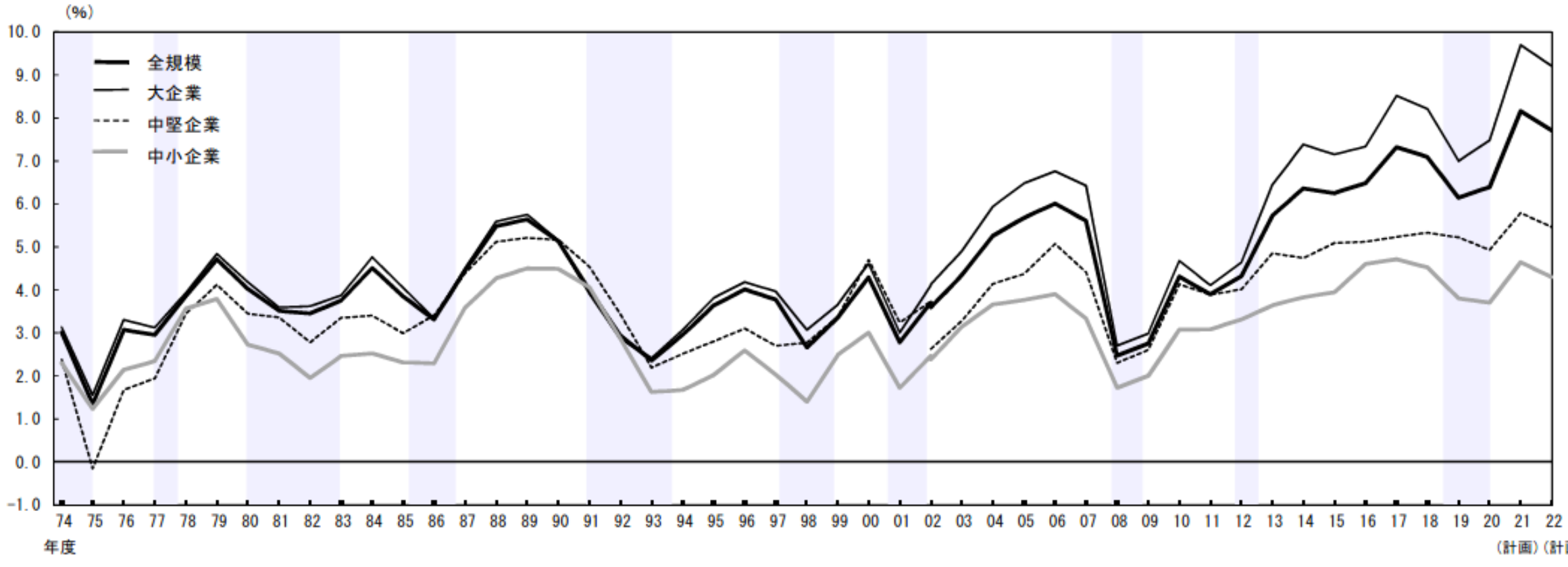
▽業況判断の推移



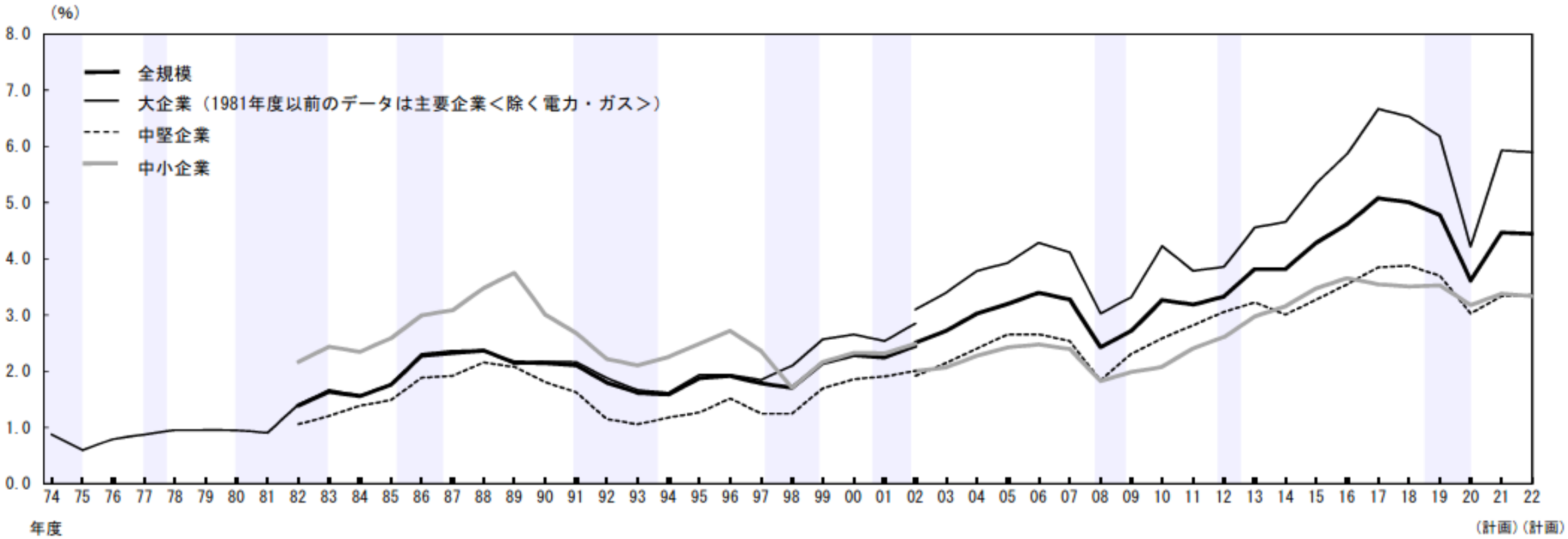
資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査（日銀短観）」（2022年３月調査）

▽売上高経常利益率の推移

製　造　業



非　製　造　業



資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査（日銀短観）」（2022年３月調査）

(2)　法人企業統計による企業収益

（単位：億円、％）

		平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年				令和４年
					１～３月期	４～６月期	７～９月期	10～12月期	１～３月期
経常利益	規模計	839,177	714,385	628,538	200,746	240,736	167,508	230,145	228,323
	前年同期比	0.4	▲ 14.9	▲ 12.0	26.0	93.9	35.1	24.7	13.7
	資本金規模10億円以上	482,378	416,995	370,705	105,027	163,113	95,107	117,616	124,141
	前年同期比	4.2	▲ 13.6	▲ 11.1	48.9	61.7	41.3	25.4	18.2
	〃　１億円～10億円	136,617	115,306	104,222	33,773	32,015	30,947	41,416	40,289
	前年同期比	5.1	▲ 15.6	▲ 9.6	21.7	184.9	28.8	32.0	19.3
	〃　1,000万円～１億円	183,789	154,438	126,043	61,947	45,608	41,454	71,113	63,893
	前年同期比	▲ 11.2	▲ 16.0	▲ 18.4	1.6	278.6	26.9	19.8	3.1
売上高経常利益率	規模計	5.5	4.8	4.6	6.0	7.7	5.2	6.6	6.3
	資本金規模10億円以上	8.2	7.4	7.2	7.3	12.7	7.3	8.2	8.3
	〃　１億円～10億円	4.6	4.0	3.9	4.9	4.8	4.4	5.4	5.2
	〃　1,000万円～１億円	3.6	3.1	2.7	5.1	3.9	3.4	5.4	4.8

資料出所　財務省「法人企業統計」

（注）1　金融業、保険業を除く全産業。

2　年次別調査は規模計に資本金規模1000万円未満を含む（四半期別調査は含まず。）。

(3)　中小企業景況調査による業況判断（ＤＩ）

（「好転」－「悪化」・％ポイント、前年同期比）

	令和元年			令和２年				令和３年				令和４年	
	４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	４－６月
合計	-17.3	-19.7	-23.9	-32.6	-66.7	-57.2	-46.4	-44.7	-25.6	-31.3	-23.6	-34.6	-19.4
製造業	-17.2	-21.9	-25.9	-37.3	-70.3	-65.2	-54.2	-44.5	-18.6	-16.8	-13.7	-21.6	-14.6
建設業	-1.9	-1.9	-3.4	-11.6	-38.1	-31.7	-23.9	-19.0	-16.2	-18.2	-14.6	-22.6	-20.6
卸売業	-20.2	-22.2	-28.1	-37.9	-69.8	-62.7	-50.0	-44.6	-20.2	-27.4	-17.3	-25.2	-12.5
小売業	-29.2	-30.4	-36.2	-41.0	-70.4	-57.5	-46.6	-47.7	-35.5	-45.3	-37.4	-47.6	-31.0
サービス業	-13.9	-16.6	-20.6	-29.9	-72.0	-60.4	-48.5	-53.3	-28.3	-37.7	-25.4	-41.4	-15.2

資料出所　中小企業庁「中小企業景況調査」

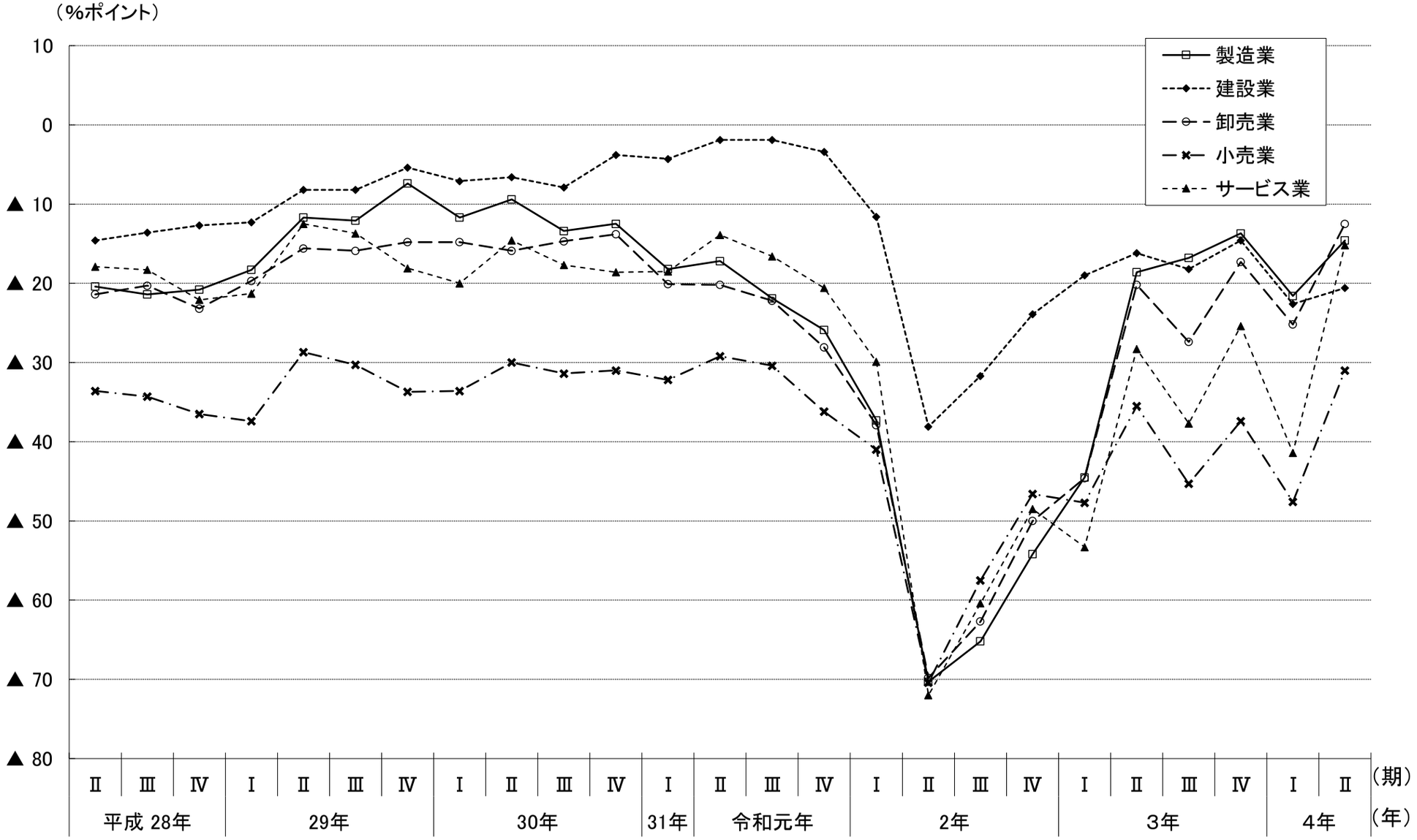
（注）１　本調査の調査対象企業は以下のとおり（全国で約１万９千社）である。

製造業、建設業：資本金３億円以下又は従業員３００人以下　　卸売業：資本金１億円以下又は従業員１００人以下

小売業：資本金５千万円以下又は従業員５０人以下　　サービス業：資本金５千万円以下又は従業員１００人以下

２　「ＤＩ」とは、Diffusion Indexの略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合（百分率）から、「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合（百分率）を引いた値である。

業況判断DIの推移（５業種別）



資料出所　中小企業庁「中小企業景況調査」

（注）前年同期比「好転」－「悪化」

11　法人企業統計でみた労働生産性の推移

従業員一人当たり付加価値額の推移

（単位：万円、％）

年度	産業・資本金規模計		製造業						非製造業					
			資本金1億円以上		資本金1千万円以上1億円未満		資本金1千万円未満		資本金1億円以上		資本金1千万円以上1億円未満		資本金1千万円未満	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成23年度	668	▲ 0.4	1,017	▲ 2.8	544	▲ 0.7	438	5.0	916	▲ 1.4	555	0.5	486	9.2
24年度	666	▲ 0.3	1,023	0.6	535	▲ 1.7	434	▲ 0.9	936	2.2	550	▲ 0.9	479	▲ 1.4
25年度	690	3.6	1,135	10.9	543	1.5	453	4.4	964	3.0	559	1.6	478	▲ 0.2
26年度	705	2.2	1,149	1.2	547	0.7	446	▲ 1.5	972	0.8	570	2.0	490	2.5
27年度	725	2.8	1,137	▲ 1.0	555	1.5	521	16.8	1,007	3.6	586	2.8	491	0.2
28年度	727	0.3	1,158	1.8	554	▲ 0.2	527	1.2	1,033	2.6	582	▲ 0.7	503	2.4
29年度	739	1.7	1,227	6.0	572	3.2	484	▲ 8.2	1,036	0.3	591	1.5	502	▲ 0.2
30年度	730	▲ 1.2	1,201	▲ 2.1	570	▲ 0.3	485	0.2	1,059	2.2	566	▲ 4.2	494	▲ 1.6
令和元年度	715	▲ 2.1	1,104	▲ 8.1	551	▲ 3.3	467	▲ 3.7	1,035	▲ 2.3	551	▲ 2.7	496	0.4
2年度	688	▲ 3.8	1,064	▲ 3.6	540	▲ 2.0	436	▲ 6.6	957	▲ 7.5	536	▲ 2.7	483	▲ 2.6

（資料出所）　法人企業統計 年次別調査「金融業、保険業以外の業種」

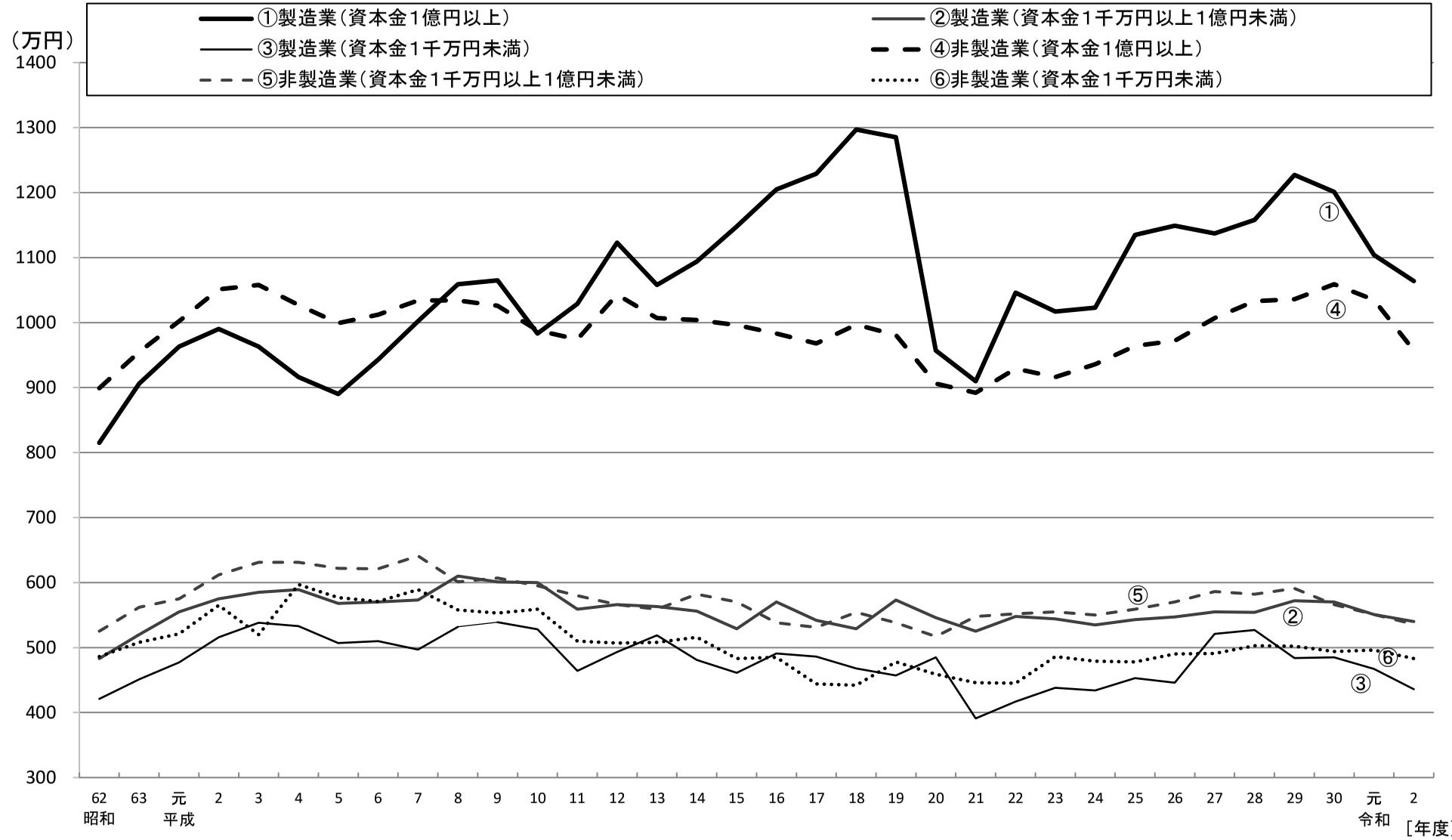
従業員一人当たり付加価値額（労働生産性）　＝　付加価値額　／　従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与
＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員（総従事時間数を常用者の1か月平均労働時間数で除したもの）との合計

従業員一人当たり付加価値額の推移



（資料出所） 法人企業統計 年次別調査「金融業、保険業以外の業種」

従業員一人当たり付加価値額（労働生産性） ＝ 付加価値額 ／ 従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

［平成18年度（2006年度）調査以前］

付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋役員給与＋従業員給与＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

［平成19年度（2007年度）調査以降］

付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員（総従事時間数を常用者の1か月平均労働時間数で除したもの）との合計である。

Ⅱ　都道府県統計資料編

１　各種関連指標（ランク別・都道府県別）

ランク	都道府県	１人当たり県民所得（平成30年度）			標準生計費（月額、令和３年４月）			新規学卒者(高卒)の所定内給与額(産業計、企業規模10人以上、令和３年)					
			指数	順位	４人世帯	指数	順位	男性	指数	順位	女性	指数	順位
		（千円）	（東京=100）	（位）	（円）	（東京=100）	（位）	（千円）	（東京=100）	（位）	（千円）	（東京=100）	（位）
Ａランク	東京	5,415	100.0	1	263,130	100.0	2	192.3	100.0	2	211.7	100.0	1
	神奈川	3,268	60.3	10	229,340	87.2	11	201.2	104.6	1	191.0	90.2	2
	大阪	3,190	58.9	12	204,190	77.6	21	188.0	97.8	6	187.6	88.6	3
	愛知	3,728	68.8	2	218,510	83.0	15	182.1	94.7	14	175.7	83.0	14
	埼玉	3,047	56.3	18	255,640	97.2	5	183.5	95.4	11	176.5	83.4	12
	千葉	3,116	57.5	15	256,870	97.6	4	186.7	97.1	7	184.5	87.2	5
Ｂランク	京都	2,983	55.1	22	195,230	74.2	29	188.8	98.2	4	181.8	85.9	7
	兵庫	2,968	54.8	23	242,330	92.1	9	184.4	95.9	10	185.8	87.8	4
	静岡	3,432	63.4	4	228,162	86.7	12	178.8	93.0	19	172.4	81.4	20
	滋賀	3,318	61.3	7	202,400	76.9	24	189.7	98.6	3	173.4	81.9	18
	茨城	3,327	61.4	6	180,932	68.8	40	185.4	96.4	8	174.2	82.3	16
	栃木	3,479	64.3	3	187,281	71.2	35	179.5	93.3	18	169.1	79.9	29
	広島	3,109	57.4	16	189,597	72.1	33	176.8	91.9	25	163.5	77.2	41
	長野	3,010	55.6	21	210,330	79.9	20	177.7	92.4	22	183.5	86.7	6
	富山	3,398	62.8	5	250,106	95.1	6	176.5	91.8	26	175.5	82.9	15
	三重	3,121	57.6	14	211,690	80.5	19	180.8	94.0	15	172.2	81.3	22
	山梨	3,160	58.4	13	202,350	76.9	25	177.5	92.3	23	162.1	76.6	45
Ｃランク	群馬	3,283	60.6	8	197,680	75.1	27	180.2	93.7	16	172.3	81.4	21
	岡山	2,769	51.1	32	203,960	77.5	23	175.0	91.0	31	171.5	81.0	24
	石川	3,023	55.8	19	218,070	82.9	16	175.3	91.2	29	170.5	80.5	27
	香川	3,013	55.7	20	259,115	98.5	3	178.5	92.8	21	171.2	80.9	26
	奈良	2,632	48.6	41	243,620	92.6	8	168.2	87.5	42	176.4	83.3	13
	宮城	2,945	54.4	24	183,873	69.9	37	175.6	91.3	28	169.4	80.0	28
	福岡	2,885	53.3	30	195,080	74.1	30	182.9	95.1	12	177.4	83.8	10
	山口	3,199	59.1	11	186,407	70.8	36	176.3	91.7	27	163.6	77.3	40
	岐阜	2,919	53.9	26	179,570	68.2	41	175.2	91.1	30	172.8	81.6	19
	福井	3,280	60.6	9	170,690	64.9	44	188.2	97.9	5	181.8	85.9	7
	和歌山	2,913	53.8	28	173,840	66.1	42	176.9	92.0	24	164.1	77.5	38
	北海道	2,742	50.6	34	197,380	75.0	28	179.8	93.5	17	168.4	79.5	30
	新潟	2,916	53.9	27	245,620	93.3	7	182.2	94.7	13	177.5	83.8	9
	徳島	3,092	57.1	17	234,670	89.2	10	174.7	90.8	32	165.9	78.4	34
Ｄランク	福島	2,943	54.3	25	228,050	86.7	13	171.2	89.0	36	164.8	77.8	36
	大分	2,714	50.1	35	160,480	61.0	47	185.3	96.4	9	174.0	82.2	17
	山形	2,897	53.5	29	217,370	82.6	18	169.5	88.1	38	162.7	76.9	44
	愛媛	2,658	49.1	39	181,720	69.1	39	178.8	93.0	19	176.6	83.4	11
	島根	2,667	49.3	38	192,050	73.0	31	169.1	87.9	39	161.4	76.2	46
	鳥取	2,515	46.5	43	182,430	69.3	38	172.4	89.7	34	171.8	81.2	23
	熊本	2,667	49.3	37	217,904	82.8	17	167.5	87.1	44	164.4	77.7	37
	長崎	2,629	48.6	42	201,770	76.7	26	171.8	89.3	35	165.2	78.0	35
	高知	2,644	48.8	40	204,000	77.5	22	168.4	87.6	41	171.5	81.0	24
	岩手	2,841	52.5	31	268,020	101.9	1	168.9	87.8	40	168.4	79.5	30
	鹿児島	2,509	46.3	44	191,100	72.6	32	171.1	89.0	37	166.8	78.8	33
	佐賀	2,753	50.8	33	167,070	63.5	45	166.7	86.7	45	168.0	79.4	32
	青森	2,507	46.3	45	173,640	66.0	43	173.0	90.0	33	163.2	77.1	42
	秋田	2,697	49.8	36	165,292	62.8	46	163.7	85.1	47	163.2	77.1	42
	宮崎	2,468	45.6	46	220,960	84.0	14	166.5	86.6	46	157.6	74.4	47
	沖縄	2,391	44.2	47	187,980	71.4	34	167.9	87.3	43	164.1	77.5	38
資料出所		内閣府「県民経済計算」			都道府県人事委員会「給与勧告（参考資料）」			厚生労働省「賃金構造基本統計調査」					

（注）１　各ランクは、平成29年度からの適用区分である（以下同じ）。
　　２　各指数については、労働基準局賃金課にて算出。
　　３　１人あたり県民所得は、平成23年基準（2008SNA）。

２　有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別）

（単位：倍）

ランク	都道府県	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年
Ａランク	東京	1.08	1.33	1.57	1.75	2.01	2.08	2.13	2.10	1.45	1.19
	神奈川	0.57	0.68	0.83	0.93	1.05	1.15	1.20	1.19	0.87	0.79
	大阪	0.77	0.95	1.11	1.20	1.38	1.57	1.76	1.78	1.29	1.13
	愛知	1.12	1.31	1.53	1.54	1.63	1.82	1.95	1.93	1.21	1.17
	埼玉	0.57	0.62	0.74	0.85	1.04	1.23	1.33	1.31	1.00	0.93
	千葉	0.65	0.73	0.89	1.00	1.14	1.24	1.35	1.31	0.98	0.85
Ｂランク	京都	0.79	0.90	1.03	1.16	1.31	1.50	1.57	1.60	1.17	1.06
	兵庫	0.68	0.75	0.88	0.98	1.13	1.28	1.43	1.43	1.04	0.93
	静岡	0.78	0.84	1.07	1.17	1.34	1.53	1.67	1.57	1.04	1.10
	滋賀	0.66	0.79	0.96	1.05	1.17	1.29	1.38	1.35	0.95	0.94
	茨城	0.79	0.82	1.05	1.13	1.24	1.45	1.60	1.62	1.33	1.35
	栃木	0.79	0.86	0.97	1.06	1.18	1.34	1.43	1.40	1.06	1.06
	広島	0.89	1.00	1.23	1.47	1.65	1.81	2.05	2.05	1.42	1.32
	長野	0.81	0.87	1.09	1.25	1.41	1.60	1.69	1.60	1.16	1.33
	富山	0.98	1.13	1.36	1.48	1.60	1.80	1.96	1.91	1.31	1.37
	三重	0.88	1.03	1.21	1.30	1.42	1.60	1.71	1.66	1.16	1.20
	山梨	0.66	0.76	0.92	0.98	1.17	1.36	1.47	1.42	1.05	1.19
Ｃランク	群馬	0.97	1.02	1.15	1.24	1.43	1.61	1.71	1.70	1.26	1.26
	岡山	1.06	1.23	1.43	1.47	1.65	1.78	1.95	2.02	1.59	1.39
	石川	0.96	1.12	1.35	1.48	1.60	1.85	1.99	1.95	1.31	1.34
	香川	1.07	1.21	1.36	1.40	1.62	1.73	1.79	1.80	1.42	1.36
	奈良	0.71	0.79	0.90	0.99	1.14	1.29	1.46	1.49	1.21	1.17
	宮城	1.04	1.26	1.26	1.33	1.46	1.59	1.69	1.63	1.26	1.30
	福岡	0.70	0.79	0.96	1.11	1.32	1.50	1.60	1.57	1.15	1.06
	山口	0.86	0.94	1.08	1.20	1.39	1.49	1.58	1.62	1.27	1.33
	岐阜	0.96	1.08	1.29	1.52	1.71	1.79	2.00	2.01	1.39	1.43
	福井	1.18	1.23	1.47	1.59	1.82	2.01	2.07	2.05	1.64	1.74
	和歌山	0.81	0.89	0.99	1.05	1.16	1.27	1.34	1.41	1.05	1.09
	北海道	0.59	0.74	0.86	0.96	1.04	1.11	1.18	1.24	1.03	1.00
	新潟	0.83	0.96	1.15	1.20	1.31	1.50	1.70	1.64	1.28	1.34
	徳島	0.89	0.99	1.09	1.17	1.33	1.40	1.45	1.50	1.16	1.19
Ｄランク	福島	0.96	1.24	1.41	1.46	1.42	1.45	1.51	1.51	1.25	1.28
	大分	0.73	0.78	0.90	1.05	1.19	1.42	1.54	1.53	1.19	1.16
	山形	0.88	0.99	1.20	1.21	1.30	1.54	1.64	1.54	1.15	1.27
	愛媛	0.80	0.96	1.10	1.22	1.40	1.51	1.61	1.64	1.33	1.28
	島根	0.95	1.05	1.18	1.24	1.46	1.61	1.72	1.70	1.46	1.49
	鳥取	0.70	0.85	0.98	1.14	1.36	1.61	1.64	1.71	1.32	1.35
	熊本	0.68	0.84	0.99	1.11	1.32	1.60	1.69	1.63	1.23	1.30
	長崎	0.64	0.73	0.83	0.97	1.13	1.18	1.25	1.22	0.98	1.06
	高知	0.62	0.72	0.84	0.93	1.11	1.18	1.27	1.29	1.03	1.08
	岩手	0.89	1.03	1.09	1.19	1.28	1.40	1.46	1.39	1.09	1.19
	鹿児島	0.65	0.71	0.75	0.87	1.02	1.19	1.31	1.35	1.14	1.25
	佐賀	0.72	0.78	0.89	0.93	1.11	1.23	1.31	1.29	1.09	1.20
	青森	0.59	0.69	0.80	0.91	1.08	1.24	1.30	1.24	0.99	1.05
	秋田	0.68	0.72	0.90	1.05	1.16	1.35	1.52	1.48	1.29	1.44
	宮崎	0.69	0.77	0.93	1.03	1.22	1.40	1.50	1.45	1.18	1.32
	沖縄	0.40	0.53	0.69	0.84	0.97	1.11	1.17	1.19	0.81	0.73

資料出所　厚生労働省「職業安定業務統計」
（注）１　新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
　　２　各都道府県における有効求人倍率は求人票を受理したハローワークの所在地で集計した受理地別の数値である。

３　失業率の推移（ランク別・都道府県別）

（単位：％）

ランク	都道府県	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	4年1月～3月
Ａランク	東京	4.5	4.2	3.8	3.6	3.2	2.9	2.6	2.4	3.1	3.0	2.8
	神奈川	4.4	3.9	3.4	3.3	3.1	2.7	2.3	2.1	2.8	3.0	2.9
	大阪	5.4	4.8	4.5	4.2	4.0	3.4	3.2	2.9	3.4	3.5	2.9
	愛知	3.7	3.2	2.7	2.5	2.4	2.4	1.7	1.8	2.5	2.5	1.9
	埼玉	4.4	4.1	3.5	3.2	3.1	2.8	2.4	2.3	2.9	3.1	2.9
	千葉	4.1	3.7	3.2	3.1	2.9	2.6	2.3	2.1	2.7	2.8	2.5
Ｂランク	京都	4.8	3.9	3.6	3.3	3.1	2.7	2.5	2.4	2.7	2.8	3.0
	兵庫	4.7	4.1	3.9	3.7	3.4	2.7	2.6	2.3	2.7	2.8	2.5
	静岡	3.3	3.2	2.8	2.7	2.5	2.3	1.9	2.0	2.4	2.4	2.2
	滋賀	4.0	3.0	2.8	2.2	2.5	2.0	1.9	1.8	2.4	2.5	2.4
	茨城	3.9	3.9	3.3	3.2	2.8	2.4	2.2	2.4	2.5	2.7	2.8
	栃木	3.7	3.7	3.2	3.1	2.7	2.3	2.0	2.2	2.3	2.6	2.5
	広島	3.6	3.6	3.2	3.0	2.7	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3
	長野	3.5	3.5	2.9	2.7	2.5	2.0	1.7	2.0	2.1	2.4	2.5
	富山	3.0	2.8	2.6	2.5	2.3	2.1	1.8	1.7	1.9	1.9	2.1
	三重	3.2	2.9	2.3	2.2	2.0	1.8	1.2	1.3	1.8	2.0	1.5
	山梨	3.4	3.1	2.9	2.8	2.3	2.0	1.7	2.0	1.8	2.2	2.1
Ｃランク	群馬	3.4	3.5	3.0	2.8	2.5	2.1	1.9	2.2	2.1	2.4	2.4
	岡山	3.7	3.7	3.2	3.1	2.7	2.4	2.3	2.4	2.2	2.3	2.5
	石川	3.4	3.2	2.9	2.3	2.1	1.9	1.4	1.6	1.9	1.9	2.3
	香川	3.4	3.2	3.0	2.8	2.6	2.6	2.2	2.0	2.2	2.4	2.3
	奈良	4.3	3.8	3.5	3.2	3.0	2.6	2.4	1.9	2.7	2.5	2.5
	宮城	4.8	4.2	3.6	3.7	3.2	2.8	2.6	2.6	3.0	3.0	2.8
	福岡	5.2	5.0	4.5	4.1	3.5	3.3	2.9	2.8	3.0	3.0	2.9
	山口	3.5	3.4	3.0	2.8	2.4	2.0	1.8	1.8	1.9	2.0	1.6
	岐阜	3.4	3.0	2.5	2.3	2.1	1.9	1.3	1.3	1.6	1.7	1.2
	福井	2.6	2.6	2.4	1.8	1.9	1.6	1.4	1.4	1.6	1.6	1.7
	和歌山	3.6	3.1	2.7	2.4	2.2	1.8	1.9	1.6	2.3	2.5	2.6
	北海道	5.2	4.6	4.1	3.5	3.6	3.3	2.9	2.6	2.9	3.0	3.1
	新潟	3.7	3.5	3.3	2.9	2.8	2.6	2.1	2.1	2.3	2.3	2.8
	徳島	4.1	3.5	3.3	3.0	2.7	2.7	2.2	1.9	2.2	2.5	2.5
Ｄランク	福島	4.0	3.6	3.1	3.1	2.7	2.4	2.1	2.1	2.4	2.3	2.2
	大分	4.0	3.8	3.3	2.9	2.5	2.3	2.0	2.0	2.0	2.2	2.0
	山形	3.4	3.1	2.9	2.7	2.4	1.9	1.7	1.7	2.2	2.2	2.3
	愛媛	3.8	3.4	3.2	2.8	2.6	2.3	1.7	1.7	2.0	2.0	2.2
	島根	2.5	2.8	2.5	2.6	1.7	1.1	1.4	1.6	1.4	1.7	1.1
	鳥取	3.7	3.4	2.7	2.7	2.3	2.0	2.0	2.3	2.3	2.0	2.4
	熊本	4.3	4.2	3.9	3.5	3.1	2.9	2.7	2.7	2.8	2.8	2.7
	長崎	4.4	4.2	3.6	3.2	2.8	2.6	2.2	2.2	2.5	2.4	2.2
	高知	3.8	3.3	3.3	3.0	3.3	3.0	2.2	1.9	2.5	2.5	2.5
	岩手	3.9	3.3	2.9	2.9	2.5	2.1	1.8	2.1	2.5	2.4	2.4
	鹿児島	4.5	4.3	3.9	3.5	2.8	2.8	2.4	2.4	2.7	2.7	1.8
	佐賀	3.8	3.4	3.4	3.0	2.3	2.0	1.8	1.9	2.0	1.6	1.4
	青森	5.3	4.9	4.2	4.2	3.6	3.1	2.7	2.5	3.0	3.0	3.3
	秋田	4.4	4.0	3.7	3.5	3.0	2.8	2.6	2.6	2.8	2.6	2.7
	宮崎	4.3	3.7	3.1	3.2	2.3	2.0	1.4	1.4	1.9	2.3	2.5
	沖縄	6.8	5.7	5.4	5.1	4.3	3.7	3.4	2.7	3.3	3.7	3.9

資料出所　総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」

（注）１　数値は、労働力調査の結果を都道府県別にモデルによって推計した値。（北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、沖縄県は比推定によって推計）

２　都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道、沖縄県を除く）、標本規模も小さいことなどから、標本誤差が大きく、利用に際して注意が必要。

３　毎年１～３月期平均公表時に，新たな結果を追加して再計算を行い，前年までの過去５年間の四半期平均及び年平均結果を遡って一部改定している。

４　賃金・労働時間の実情と推移

(1)　賃金

イ　定期給与の推移

（単位：円）

ランク	都道府県	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年
Ａランク	東京	363,267	363,982	365,203	358,963	357,892	359,255	361,009	361,562	358,390	－
	神奈川	294,614	294,667	296,717	301,153	301,205	304,777	311,758	309,003	300,198	－
	大阪	302,997	299,302	301,142	300,751	301,153	298,031	298,470	297,353	295,199	－
	愛知	294,813	298,093	302,817	305,278	308,271	307,639	309,842	309,457	303,422	－
	埼玉	258,803	258,139	258,451	250,629	252,467	255,920	267,493	267,480	257,748	－
	千葉	264,872	264,107	260,675	263,354	264,581	267,512	269,050	275,330	271,345	－
Ｂランク	京都	254,272	256,079	260,840	266,272	268,474	271,026	268,380	271,011	266,443	－
	兵庫	270,569	273,212	276,055	264,311	268,135	270,601	282,497	284,184	270,450	－
	静岡	276,561	277,713	279,570	273,188	274,157	274,839	274,631	276,851	274,972	－
	滋賀	275,524	275,214	274,647	287,624	290,231	288,400	285,700	290,321	278,543	－
	茨城	283,539	281,940	283,374	279,699	282,919	284,831	290,220	291,257	288,642	－
	栃木	286,930	286,357	285,248	281,698	284,336	287,271	281,880	279,696	277,560	－
	広島	266,031	268,011	273,070	283,560	286,962	290,002	288,113	289,705	282,376	－
	長野	268,856	267,515	267,791	274,113	274,312	276,183	274,738	274,964	272,542	－
	富山	271,069	271,776	273,590	271,966	274,810	273,582	273,646	272,536	269,880	－
	三重	282,505	285,798	289,356	275,495	277,993	281,537	285,760	287,084	290,270	－
	山梨	263,274	263,608	266,274	265,274	266,476	269,778	273,433	265,395	265,392	－
Ｃランク	群馬	271,603	272,313	274,918	272,585	273,943	280,350	281,062	268,399	270,130	－
	岡山	272,858	276,163	277,928	281,698	281,316	285,789	269,311	264,828	269,358	－
	石川	259,452	259,853	264,969	277,968	279,708	279,834	278,387	270,271	271,705	－
	香川	267,407	265,193	267,755	267,766	266,425	264,928	275,130	271,073	264,357	－
	奈良	252,763	248,688	249,908	249,529	247,716	250,719	246,585	245,584	247,530	－
	宮城	269,222	269,445	276,602	258,084	259,709	262,283	269,799	268,954	268,970	－
	福岡	271,600	271,176	278,459	275,669	277,903	280,590	274,893	269,110	271,270	－
	山口	267,582	267,753	271,121	271,653	272,013	272,889	267,649	260,022	256,769	－
	岐阜	256,705	259,943	266,475	263,763	263,143	263,730	257,318	263,712	262,690	－
	福井	267,593	265,663	267,574	277,731	279,578	282,060	277,407	279,463	273,558	－
	和歌山	254,868	252,935	255,471	252,886	252,742	248,307	256,374	254,271	252,589	－
	北海道	244,729	244,861	248,641	245,191	246,083	250,406	261,649	268,988	264,924	－
	新潟	263,487	264,862	268,293	258,332	260,722	264,725	260,120	250,656	256,321	－
	徳島	270,698	265,238	269,358	265,224	266,253	267,236	266,726	263,217	265,351	－
Ｄランク	福島	270,240	268,199	269,019	268,838	270,354	270,462	270,107	270,601	267,665	－
	大分	254,267	252,865	255,184	257,000	258,251	260,744	253,861	252,019	258,210	－
	山形	241,842	243,898	247,033	253,759	254,375	257,287	260,678	258,975	246,311	－
	愛媛	253,562	253,740	255,174	260,265	262,608	265,117	250,098	247,723	250,932	－
	島根	250,299	253,120	258,029	254,883	258,038	260,042	260,062	260,841	261,702	－
	鳥取	245,030	245,068	248,119	257,030	259,368	260,374	251,115	244,319	245,504	－
	熊本	253,383	255,504	258,576	259,804	260,630	264,275	257,680	256,773	247,247	－
	長崎	238,816	235,905	238,185	247,421	247,945	248,937	244,043	248,751	256,406	－
	高知	269,024	266,830	268,413	269,471	266,907	266,315	247,013	259,220	254,550	－
	岩手	241,484	244,659	247,274	239,794	243,463	242,587	246,895	250,867	249,563	－
	鹿児島	236,194	233,109	232,759	226,793	228,372	230,603	229,388	233,038	242,699	－
	佐賀	241,835	242,376	243,105	252,266	252,625	255,738	260,748	246,924	240,844	－
	青森	227,437	228,899	225,811	237,494	237,202	237,533	224,896	230,562	227,720	－
	秋田	235,258	234,983	240,652	240,199	243,525	249,040	250,851	245,127	241,408	－
	宮崎	228,365	226,924	229,422	244,158	245,754	244,298	234,931	237,612	238,656	－
	沖縄	224,699	226,907	230,525	235,524	238,662	240,671	233,588	236,194	240,683	－

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

（注）１　事業所規模30人以上の数値である。

　　２　令和３年結果は、令和４年６月下旬公表予定。

ロ　パートタイム労働者の１求人票あたりの募集賃金平均額

（単位：円）

ランク	都道府県	平成29年平均	平成30年平均	令和元年平均	令和２年平均	令和３年平均	令和４年３月	令和４年４月
Ａランク	東京	1,151	1,165	1,175	1,217	1,238	1,236	1,204
	神奈川	1,152	1,169	1,201	1,236	1,256	1,262	1,264
	大阪	1,080	1,106	1,130	1,158	1,167	1,182	1,176
	愛知	1,085	1,101	1,124	1,149	1,158	1,156	1,162
	埼玉	1,063	1,090	1,117	1,146	1,155	1,171	1,164
	千葉	1,081	1,105	1,127	1,158	1,168	1,177	1,168
Ｂランク	京都	1,037	1,061	1,088	1,118	1,132	1,136	1,119
	兵庫	1,069	1,087	1,113	1,134	1,151	1,152	1,152
	静岡	1,032	1,051	1,071	1,093	1,103	1,123	1,110
	滋賀	1,004	1,020	1,042	1,078	1,082	1,094	1,108
	茨城	999	1,015	1,041	1,066	1,078	1,093	1,087
	栃木	1,002	1,022	1,041	1,069	1,075	1,071	1,096
	広島	981	997	1,019	1,037	1,042	1,062	1,044
	長野	965	977	1,000	1,022	1,025	1,038	1,026
	富山	974	994	1,018	1,040	1,050	1,040	1,049
	三重	999	1,025	1,046	1,069	1,073	1,097	1,081
	山梨	982	1,004	1,020	1,045	1,050	1,070	1,042
Ｃランク	群馬	997	1,012	1,035	1,052	1,056	1,052	1,056
	岡山	976	992	1,003	1,024	1,030	1,038	1,037
	石川	978	992	1,017	1,028	1,023	1,027	1,018
	香川	967	984	1,001	1,024	1,032	1,033	1,052
	奈良	1,016	1,033	1,047	1,076	1,092	1,090	1,105
	宮城	970	981	1,002	1,025	1,037	1,039	1,038
	福岡	964	986	1,010	1,030	1,065	1,073	1,058
	山口	938	958	980	1,003	1,011	1,032	1,020
	岐阜	984	998	1,025	1,047	1,054	1,063	1,063
	福井	948	964	986	1,005	1,013	1,019	1,026
	和歌山	969	994	1,008	1,034	1,043	1,046	1,048
	北海道	938	963	987	1,010	1,024	1,049	1,035
	新潟	942	958	978	1,001	1,007	1,027	1,015
	徳島	980	999	1,024	1,041	1,053	1,064	1,054
Ｄランク	福島	956	971	988	1,000	993	1,010	1,000
	大分	896	922	939	967	980	998	995
	山形	901	916	942	973	974	986	982
	愛媛	938	948	970	988	997	1,018	1,005
	島根	925	939	959	982	990	1,008	982
	鳥取	935	951	969	987	989	1,013	998
	熊本	913	944	971	990	1,005	1,028	1,019
	長崎	888	907	935	961	976	984	979
	高知	902	920	941	971	982	997	990
	岩手	878	898	914	945	947	965	950
	鹿児島	884	899	929	955	973	990	986
	佐賀	909	927	954	972	981	991	993
	青森	861	880	901	928	942	945	949
	秋田	879	894	915	938	956	981	977
	宮崎	877	902	929	946	960	994	971
	沖縄	919	944	974	1,010	1,030	1,045	1,024
	全国	1,018	1,037	1,059	1,082	1,092	1,101	1,095

資料出所　厚生労働省「職業安定業務統計」

（注）１　公共職業安定所で受理したパートタイム労働者の求人票に記載された時給の平均を算出したものである。なお、時給制以外のものについては、時給換算額を算出に用いている。
　　２　常用的雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は４か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。））のパートタイム労働者を対象としている。
　　３　１求人票当たり１募集賃金として算出。なお、求人票には募集賃金の上限と下限を記載することとなっており、その平均額を１募集賃金として算出している。

ハ　パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金下限額

（単位：円）

ランク	都道府県	平成29年平均	平成30年平均	令和元年平均	令和2年平均	令和３年平均	令和４年3月	令和４年4月
Aランク	東京	1,084	1,100	1,111	1,157	1,176	1,177	1,150
	神奈川	1,090	1,105	1,132	1,163	1,184	1,194	1,193
	大阪	1,026	1,051	1,074	1,099	1,108	1,124	1,118
	愛知	1,007	1,024	1,046	1,070	1,079	1,080	1,085
	埼玉	1,004	1,029	1,056	1,083	1,090	1,106	1,100
	千葉	1,024	1,049	1,070	1,097	1,106	1,116	1,109
Bランク	京都	980	1,002	1,029	1,057	1,069	1,074	1,064
	兵庫	1,009	1,025	1,052	1,071	1,086	1,090	1,094
	静岡	977	997	1,017	1,034	1,043	1,065	1,053
	滋賀	954	970	993	1,024	1,028	1,042	1,053
	茨城	944	958	983	1,003	1,017	1,028	1,027
	栃木	942	961	982	1,011	1,017	1,021	1,036
	広島	932	949	970	987	993	1,015	1,001
	長野	910	924	947	971	976	986	978
	富山	921	941	964	983	996	992	996
	三重	944	969	992	1,013	1,017	1,043	1,025
	山梨	922	945	963	983	987	1,010	988
Cランク	群馬	933	951	971	990	995	992	999
	岡山	915	932	949	968	975	985	987
	石川	919	932	956	970	970	975	969
	香川	911	927	945	968	974	975	987
	奈良	957	975	989	1,015	1,030	1,029	1,041
	宮城	919	931	953	974	982	986	991
	福岡	910	930	954	973	1,001	1,016	1,002
	山口	896	917	939	958	964	988	974
	岐阜	928	943	969	988	996	1,007	1,008
	福井	900	915	937	955	963	972	970
	和歌山	916	938	955	977	986	992	1,000
	北海道	901	925	949	969	982	1,004	994
	新潟	897	913	933	954	960	983	969
	徳島	918	935	958	970	982	997	989
Dランク	福島	902	918	935	950	944	966	952
	大分	854	880	899	924	934	953	953
	山形	858	873	899	923	928	940	938
	愛媛	885	896	917	936	945	970	959
	島根	884	899	917	932	942	957	940
	鳥取	884	903	918	935	941	967	951
	熊本	864	892	919	935	949	973	964
	長崎	851	870	896	917	934	943	937
	高知	866	888	910	930	942	954	953
	岩手	840	860	877	901	906	925	914
	鹿児島	841	858	887	909	925	946	940
	佐賀	870	886	914	925	936	946	947
	青森	829	847	868	893	906	914	917
	秋田	845	860	880	900	917	941	940
	宮崎	837	861	888	902	916	953	930
	沖縄	878	899	928	957	973	988	974
	全国	962	982	1,003	1,025	1,035	1,045	1,041

資料出所　厚生労働省「職業安定業務統計」

（注）１　公共職業安定所で受理したパートタイム労働者の求人票に記載された時給の平均を算出したものである。なお、時給制以外のものについては、時給換算額を算出に用いている。
　　２　常用的雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は４か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。））のパートタイム労働者を対象としている。
　　３　１求人票当たり１募集賃金として算出。なお、求人票には募集賃金の上限と下限を記載することとなっており、その下限額を１募集賃金として算出している。

(2)　労働時間

常用労働者１人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移（調査産業計、事業所規模30人以上）

（単位：時間）

ランク	都道府県	総実労働時間										所定外労働時間									
		平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年
Ａランク	東京	152.4	150.1	149.9	147.7	146.6	146.7	146.5	143.2	139.7	－	13.7	13.7	14.0	13.5	12.7	12.4	12.3	13.0	11.9	－
	神奈川	143.6	142.3	142.0	145.1	144.9	144.8	141.8	140.2	135.0	－	12.0	12.1	12.7	13.5	13.1	12.6	12.6	13.6	10.7	－
	大阪	147.8	146.4	147.1	146.6	146.7	145.2	143.8	141.9	137.0	－	11.9	11.8	12.6	12.5	12.5	12.0	11.5	11.6	10.0	－
	愛知	152.0	150.8	151.2	151.4	151.7	151.4	151.5	147.8	143.8	－	13.9	14.5	15.2	16.3	16.2	16.1	16.3	15.5	13.5	－
	埼玉	143.7	142.3	141.1	141.9	141.2	140.9	143.9	139.8	132.9	－	11.3	11.2	11.2	11.8	11.5	11.5	12.1	12.0	9.7	－
	千葉	144.0	141.5	139.5	143.6	144.1	144.3	140.5	138.4	133.7	－	11.7	11.5	11.5	12.5	12.5	12.5	11.8	11.6	9.4	－
Ｂランク	京都	143.8	143.2	142.2	141.7	141.1	141.6	138.9	136.1	129.9	－	12.3	12.8	12.4	12.3	11.7	12.0	10.6	9.8	8.9	－
	兵庫	147.5	146.0	146.2	143.0	142.4	142.1	143.9	139.6	136.8	－	11.4	11.5	12.1	12.2	11.8	11.5	12.8	12.0	10.3	－
	静岡	150.9	150.8	151.5	152.2	153.1	153.6	150.2	148.2	142.1	－	12.2	12.7	13.5	14.2	14.5	14.7	13.4	12.6	10.4	－
	滋賀	151.4	149.6	148.0	148.0	147.0	147.5	147.3	145.4	138.4	－	13.0	13.1	12.9	11.9	11.7	12.8	14.0	14.6	10.9	－
	茨城	157.7	156.4	156.4	151.9	151.2	151.1	151.5	146.6	145.7	－	16.3	17.1	17.1	14.2	13.3	12.9	14.3	13.3	12.6	－
	栃木	156.9	155.3	154.3	153.5	153.9	154.1	151.6	146.8	146.2	－	14.8	15.2	15.5	14.3	14.6	15.1	13.3	12.3	10.6	－
	広島	150.5	150.6	150.3	154.1	154.8	154.8	153.3	151.7	144.6	－	12.4	13.4	14.6	14.7	14.6	14.7	14.3	14.0	11.5	－
	長野	153.7	153.1	152.8	152.9	152.4	152.1	152.0	147.4	144.3	－	10.7	11.2	12.3	11.9	11.5	12.1	12.6	10.5	9.0	－
	富山	156.1	154.3	153.1	157.4	157.4	156.8	154.8	151.0	146.9	－	12.3	11.8	12.4	13.3	13.5	13.6	12.9	11.7	9.2	－
	三重	153.0	153.6	153.0	149.1	149.9	149.8	149.2	147.4	144.9	－	15.1	15.3	15.4	13.7	13.7	14.3	14.0	14.6	12.9	－
	山梨	150.7	150.7	152.6	149.3	149.5	151.0	149.5	146.0	141.6	－	12.2	11.9	13.2	12.1	11.9	12.8	13.2	12.6	10.6	－
Ｃランク	群馬	155.3	154.3	154.6	152.6	152.7	153.3	154.3	148.6	144.4	－	14.0	14.5	14.9	12.9	13.0	13.2	13.9	13.2	11.9	－
	岡山	158.0	157.7	157.0	156.2	154.6	155.7	150.8	147.6	144.3	－	13.4	14.0	14.3	13.8	13.3	13.4	13.2	12.5	10.8	－
	石川	151.6	151.2	150.6	156.4	156.7	156.1	154.4	149.0	144.9	－	11.0	11.7	12.0	12.7	13.1	13.0	11.8	11.4	9.4	－
	香川	155.1	153.0	153.2	150.4	150.6	149.8	150.5	148.8	143.9	－	13.1	13.2	13.5	12.1	12.1	11.5	12.9	13.0	10.2	－
	奈良	144.1	142.3	141.7	141.0	139.7	139.6	137.3	134.6	134.3	－	9.6	9.8	10.2	8.5	8.1	7.8	8.1	8.7	7.4	－
	宮城	152.5	152.6	153.0	148.9	149.2	148.9	150.2	148.2	146.9	－	11.8	12.4	12.9	12.7	12.6	12.0	12.3	12.3	11.4	－
	福岡	153.4	152.6	153.3	153.6	153.2	153.5	148.3	144.6	142.8	－	11.6	12.3	13.1	13.6	13.5	14.3	12.6	12.6	10.9	－
	山口	152.5	151.9	153.4	151.9	151.5	151.8	151.6	147.6	142.2	－	11.9	12.6	14.0	13.6	13.0	13.1	12.9	12.4	10.7	－
	岐阜	149.9	149.5	150.8	151.4	150.4	149.7	145.7	148.6	142.3	－	11.0	11.2	11.9	12.0	11.8	11.9	12.3	14.8	11.5	－
	福井	155.7	155.0	155.5	154.7	154.7	154.7	155.5	153.1	146.6	－	10.9	10.9	11.7	12.9	12.8	12.9	14.2	12.8	9.8	－
	和歌山	146.8	145.8	145.8	149.8	148.7	146.0	143.6	143.6	140.2	－	9.5	9.5	9.9	12.9	13.5	12.6	12.1	11.0	9.9	－
	北海道	150.8	150.3	149.3	148.7	148.1	148.1	146.2	145.4	140.0	－	10.8	11.5	11.3	11.0	10.8	10.7	10.6	10.8	10.0	－
	新潟	154.9	154.5	155.0	153.7	153.6	154.1	150.4	143.6	145.2	－	11.6	12.0	12.4	12.8	12.4	12.3	11.3	11.3	10.2	－
	徳島	155.3	154.8	156.2	157.3	156.8	157.4	152.9	147.8	146.0	－	10.2	10.6	11.8	13.2	13.1	12.8	13.0	9.7	8.7	－
Ｄランク	福島	157.1	157.0	157.3	160.1	158.2	158.1	157.9	152.6	149.5	－	11.2	12.1	12.4	14.2	13.4	13.4	14.8	12.9	10.8	－
	大分	155.3	153.8	154.3	156.2	156.7	158.1	153.5	149.0	146.7	－	10.4	10.2	10.9	12.3	12.6	13.6	12.5	11.0	9.8	－
	山形	160.1	159.8	160.6	156.5	156.2	157.0	158.2	153.6	148.3	－	11.8	12.8	13.7	12.9	12.5	13.0	12.8	11.4	10.2	－
	愛媛	154.7	153.0	153.3	154.0	153.7	153.0	146.9	143.2	146.1	－	11.0	11.0	11.5	11.4	11.0	10.5	10.5	9.8	9.8	－
	島根	154.8	155.2	155.7	153.0	153.6	155.8	150.7	150.5	150.0	－	11.2	11.7	12.4	12.3	12.2	14.7	13.2	12.5	12.2	－
	鳥取	153.4	152.2	150.6	153.4	153.8	154.3	155.1	150.5	145.6	－	9.4	9.9	9.7	9.4	9.9	9.7	11.8	11.5	8.6	－
	熊本	155.3	155.3	155.0	152.1	151.2	153.1	152.3	149.5	142.8	－	11.0	11.8	12.1	10.8	11.1	11.7	11.8	11.1	9.7	－
	長崎	152.5	150.3	150.7	158.4	157.8	157.6	150.9	149.3	148.2	－	11.9	12.2	12.7	13.0	12.4	12.7	11.3	10.9	10.8	－
	高知	154.7	153.9	154.0	149.0	147.9	146.7	148.9	148.2	146.4	－	10.5	10.2	10.7	11.1	10.4	9.5	9.5	10.7	9.3	－
	岩手	160.3	159.0	157.7	157.3	157.1	157.3	155.1	154.3	149.7	－	12.3	12.2	12.0	13.0	13.1	13.3	12.4	12.7	10.5	－
	鹿児島	154.3	152.2	152.1	148.4	148.3	147.4	147.0	145.1	144.6	－	9.2	9.0	9.2	10.5	10.9	10.9	10.6	9.8	9.4	－
	佐賀	158.6	157.7	156.4	156.6	156.6	156.7	158.8	152.8	144.6	－	11.0	11.6	11.7	11.9	11.4	12.1	14.5	13.0	10.1	－
	青森	154.4	153.8	154.7	157.8	157.1	159.6	156.7	152.2	146.4	－	9.4	9.7	10.7	14.9	14.6	16.0	12.6	12.1	10.1	－
	秋田	155.4	154.2	153.9	151.3	151.4	152.5	154.7	150.9	147.5	－	10.2	10.7	10.9	8.9	8.6	8.9	10.9	9.8	8.4	－
	宮崎	153.3	152.3	152.3	155.6	153.5	150.2	149.0	148.2	146.4	－	10.0	10.1	10.2	12.1	12.0	12.0	11.0	10.1	9.1	－
	沖縄	150.6	150.4	150.5	150.7	149.9	150.6	146.2	144.0	139.6	－	9.6	9.8	10.3	10.3	9.9	10.6	8.2	9.9	9.5	－

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

（注）１　事業所規模30人以上の数値である。

　　２　令和３年結果は、令和４年６月下旬公表予定。

５　消費者物価指数等の推移

(1)　消費者物価対前年上昇率の推移

（単位：％）

ランク	都道府県（注１・２）	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	令和４年				
												１月	２月	３月	４月	５月
Ａランク	東京	△ 0.5	0.2	3.0	1.0	△ 0.1	0.3	1.1	0.9	0.1	△ 0.3	0.7	1.1	1.5	2.9	2.9
	神奈川	0.1	0.5	3.0	1.1	△ 0.2	0.3	1.2	0.9	△ 0.3	△ 0.4	0.5	1.2	1.7	3.1	2.9
	大阪	0.0	0.3	2.9	1.2	△ 0.1	△ 0.1	0.9	0.6	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.2	0.8	1.0	2.9	2.7
	愛知	0.3	0.2	3.2	1.2	△ 0.3	0.4	1.1	0.1	△ 0.1	△ 0.4	0.4	0.9	1.4	2.9	3.1
	埼玉	0.5	0.8	3.4	1.0	△ 0.4	0.4	1.1	0.7	△ 0.3	△ 0.6	0.7	1.2	1.6	3.2	3.2
	千葉	△ 0.2	0.6	3.3	1.4	0.3	0.6	1.0	0.8	△ 0.1	△ 0.8	0.0	0.7	1.1	2.9	2.5
Ｂランク	京都	△ 0.1	0.8	3.5	1.0	0.0	0.6	1.1	0.5	△ 0.2	△ 0.2	0.8	1.5	1.5	3.1	2.9
	兵庫	△ 0.2	0.2	3.0	1.2	0.3	0.2	0.9	0.7	0.8	△ 0.7	0.8	1.1	1.1	2.7	2.3
	静岡	0.5	0.3	3.5	1.2	△ 0.3	0.6	1.2	0.3	0.0	△ 0.8	0.2	0.7	1.2	2.7	2.8
	滋賀	0.0	0.4	3.1	1.8	0.3	0.8	1.0	0.6	△ 0.4	△ 0.7	0.5	0.9	0.8	2.5	2.2
	茨城	0.2	1.1	3.5	1.0	△ 0.4	0.7	1.3	0.9	△ 0.2	△ 0.2	0.1	0.7	1.5	3.0	2.6
	栃木	0.4	0.6	3.9	1.4	△ 0.2	0.6	1.3	0.7	0.2	△ 0.5	0.3	0.7	1.3	3.0	3.1
	広島	△ 0.3	0.0	2.9	1.8	0.0	0.3	0.9	0.1	0.2	△ 0.4	0.5	1.1	1.5	2.6	2.9
	長野	△ 0.2	0.4	3.1	0.7	△ 0.3	0.9	1.4	1.1	0.3	0.0	1.1	2.0	2.2	3.4	3.2
	富山	△ 0.1	0.2	3.5	1.2	0.0	1.1	1.3	0.0	△ 0.1	△ 0.5	0.5	0.7	1.3	3.0	3.0
	三重	0.2	0.4	3.1	1.0	△ 0.4	0.4	1.3	0.2	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.2	0.7	1.0	2.7	2.3
	山梨	0.3	0.8	3.1	1.0	△ 0.5	0.5	1.7	0.8	△ 0.5	△ 0.1	0.8	1.1	1.5	2.6	2.6
Ｃランク	群馬	△ 0.3	0.3	3.6	1.1	△ 0.2	0.8	1.8	0.9	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.2	0.3	1.3	3.0	2.8
	岡山	△ 0.2	0.3	2.9	0.7	△ 0.1	0.7	0.8	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.2	0.4	0.5	1.8	2.2
	石川	△ 0.6	0.1	3.3	1.0	△ 0.3	0.6	1.2	0.3	△ 0.2	△ 0.1	0.1	1.0	0.9	2.3	2.1
	香川	△ 0.1	0.1	3.5	1.1	0.3	0.5	1.3	0.5	△ 0.2	△ 0.4	0.1	0.6	1.0	2.7	2.5
	奈良	△ 0.3	0.4	3.2	1.2	△ 0.2	0.6	0.9	0.7	0.1	0.0	1.0	1.1	1.4	3.1	3.4
	宮城	△ 0.5	0.8	3.4	1.0	△ 0.2	0.8	1.1	0.8	0.3	△ 0.3	0.7	1.5	1.9	3.2	3.3
	岡山	△ 0.1	0.3	2.8	2.1	0.5	0.4	0.9	0.6	0.2	△ 0.5	0.0	0.4	0.8	2.1	2.2
	口	△ 0.1	0.1	3.1	0.9	0.0	0.5	1.3	1.0	0.3	0.2	1.2	1.3	1.3	2.9	3.0
	阜	0.0	0.3	3.9	1.4	△ 0.3	0.3	0.8	0.1	△ 0.9	△ 0.3	0.2	0.9	1.0	2.7	2.5
	井	0.5	0.3	3.2	1.1	0.3	0.5	1.3	1.0	0.1	△ 0.6	△ 0.3	0.3	0.7	2.7	2.2
	山	△ 0.2	0.7	3.4	0.7	0.2	0.7	1.1	0.1	0.2	△ 0.3	0.1	0.2	0.5	2.3	2.2
	道	0.1	1.0	3.3	0.7	△ 0.4	1.2	1.8	0.6	△ 0.3	0.0	0.8	1.5	1.8	3.5	3.6
	潟	0.4	0.2	3.4	0.8	△ 0.1	0.7	1.1	0.5	△ 0.2	△ 0.5	1.2	1.4	1.9	3.5	3.5
	島	△ 0.2	0.2	3.5	1.1	0.3	0.5	1.4	0.7	0.0	0.0	0.6	0.9	1.3	2.3	2.0
Ｄランク	福島	0.3	△ 0.1	3.8	0.8	△ 0.2	0.5	1.1	0.8	0.1	△ 0.5	0.4	1.0	1.6	3.4	3.3
	分	0.3	0.4	3.4	1.2	0.1	0.6	1.5	0.6	0.4	△ 0.5	△ 0.3	0.3	0.4	1.9	2.3
	形	0.2	0.8	3.4	0.6	△ 0.5	1.0	1.0	0.8	△ 0.2	△ 0.1	0.2	0.4	1.1	2.8	2.8
	媛	0.5	0.3	2.7	0.8	0.0	0.4	1.0	0.1	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.1	0.6	0.9	2.0	2.0
	根	0.1	0.1	3.1	1.0	△ 0.3	0.4	1.3	0.6	△ 0.7	△ 0.1	0.5	0.8	1.1	2.5	2.7
	取	0.2	0.3	3.0	1.1	0.0	0.8	1.8	0.5	△ 0.4	△ 0.7	0.1	0.6	1.0	2.6	2.5
	本	△ 0.5	0.0	3.4	1.1	0.6	0.2	0.7	0.2	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.8	0.1	0.5	2.1	2.2
	崎	0.1	0.1	2.9	1.3	0.2	0.5	1.4	0.4	0.3	△ 0.4	0.1	0.4	1.0	2.4	2.5
	知	0.1	0.2	3.2	1.3	△ 0.1	0.9	0.6	0.6	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.1	0.4	0.5	2.3	2.4
	手	0.0	0.9	3.1	0.5	△ 0.1	1.6	1.3	0.3	△ 0.1	0.2	0.3	0.8	1.5	2.7	3.2
	島	△ 0.5	0.2	2.7	1.4	0.1	0.5	0.8	0.2	0.2	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.2	0.1	1.7	2.2
	賀	0.0	0.3	2.9	1.1	0.3	0.5	1.4	0.5	0.2	△ 0.8	△ 0.2	0.2	0.7	2.9	3.1
	森	△ 0.8	0.4	4.0	0.2	△ 0.6	1.3	1.6	0.6	△ 0.7	△ 0.1	1.5	2.1	2.2	6.8	3.8
	田	△ 0.3	0.5	3.7	0.5	0.0	1.1	1.6	0.7	△ 0.6	0.3	2.3	2.3	2.7	4.1	4.1
	崎	0.2	0.2	3.1	1.1	0.3	0.9	0.6	0.4	0.0	△ 0.5	0.2	0.6	1.0	2.6	2.5
	縄	△ 0.3	0.4	2.8	0.8	0.3	0.5	1.3	0.4	△ 0.7	0.0	0.5	0.8	1.2	3.4	3.6

資料出所　総務省「消費者物価指数」
（注）１　数値は、都道府県庁所在都市のものである。
　　２　指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

(2)　消費者物価地域差指数の推移

ランク	都道府県（注1、2）	消費者物価地域差指数（全国平均＝100）									
		平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年
	全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Ａランク	東京	106.0	105.9	106.1	104.3	105.2	105.1	105.1	105.4	106.0	105.3
	神奈川	106.7	106.0	104.8	103.9	104.9	104.8	105.1	104.7	103.7	103.6
	大阪	100.6	100.6	101.2	101.0	100.7	100.2	99.9	99.7	100.7	100.7
	愛知	99.7	99.1	99.9	99.7	99.4	99.0	98.9	98.5	98.5	98.9
	埼玉	102.9	103.3	103.0	103.2	103.1	102.8	102.8	102.7	101.6	101.1
	千葉	99.2	99.1	100.0	100.2	100.7	100.8	101.1	101.3	101.1	100.6
Ｂランク	京都	101.5	101.2	101.3	100.8	100.9	100.9	100.9	100.8	101.6	101.1
	兵庫	102.3	102.2	101.3	101.6	101.5	101.2	101.2	100.9	100.3	99.9
	静岡	99.7	100.0	99.3	99.3	99.1	99.2	99.2	99.7	99.9	99.9
	滋賀	99.6	99.6	100.2	100.7	100.4	101.0	100.4	100.5	100.0	100.4
	茨城	98.8	99.3	99.0	99.2	98.4	98.6	98.6	98.7	98.3	98.6
	栃木	100.8	100.9	100.6	100.4	99.4	99.4	99.2	99.1	99.7	99.5
	広島	101.2	99.8	98.5	99.3	99.0	99.2	98.9	98.9	98.7	98.8
	長野	98.1	98.1	97.2	97.4	97.2	97.1	97.5	98.3	98.3	98.0
	富山	98.7	98.7	98.3	98.7	98.8	99.2	99.5	98.9	99.0	99.0
	三重	99.9	100.6	98.7	97.9	98.3	98.0	98.2	98.1	98.0	98.2
	山梨	99.6	99.9	98.6	99.0	98.9	98.9	99.4	99.4	98.2	98.3
Ｃランク	群馬	96.9	97.5	97.2	96.6	95.9	96.1	96.4	96.7	96.6	96.5
	岡山	100.7	100.3	99.1	98.9	98.5	98.8	98.5	97.6	97.6	98.0
	石川	101.6	101.4	99.7	100.8	100.6	100.5	100.3	100.3	99.9	99.9
	香川	98.5	98.1	98.4	99.1	98.9	98.9	98.9	98.7	98.7	99.3
	奈良	97.3	97.4	97.1	96.9	96.0	96.4	96.7	97.1	96.7	96.9
	宮城	97.8	98.3	98.4	98.5	98.7	99.1	99.2	99.9	99.4	99.6
	福岡	97.4	97.5	97.7	98.3	97.6	97.4	97.0	97.5	97.8	98.0
	山口	100.5	100.0	98.9	99.1	99.0	99.0	98.5	99.2	99.9	100.3
	岐阜	98.4	98.2	98.2	98.3	98.0	98.3	98.1	98.2	98.3	98.1
	福井	98.8	98.6	98.7	99.4	99.0	98.9	99.3	99.4	99.0	99.0
	和歌山	101.7	102.0	100.5	99.7	99.9	100.1	99.8	99.2	99.2	99.1
	北海道	99.3	100.2	98.7	98.7	99.1	99.5	99.6	99.5	100.1	100.6
	新潟	98.6	99.1	99.0	99.5	99.3	99.2	98.9	98.9	98.7	98.7
	徳島	100.3	99.8	98.6	99.3	99.8	99.8	100.2	100.5	99.9	100.1
Ｄランク	福島	101.6	101.4	101.3	101.5	101.2	101.1	100.3	100.4	100.4	100.6
	大分	98.6	98.2	98.3	98.4	98.0	97.7	98.0	98.4	98.5	98.1
	山形	101.3	101.5	100.2	100.4	100.4	100.4	99.4	100.1	100.3	100.5
	愛媛	99.6	98.9	97.6	98.4	98.3	98.3	98.0	97.9	98.4	98.6
	島根	101.4	100.7	100.2	100.7	100.5	100.1	99.8	99.9	99.5	100.2
	鳥取	98.4	98.3	97.8	97.9	98.0	98.1	98.3	98.2	97.6	97.8
	熊本	100.6	100.0	98.9	98.3	98.6	98.6	98.4	98.4	98.7	99.0
	長崎	102.3	102.4	100.3	102.0	101.8	101.7	101.2	100.8	100.3	99.9
	高知	99.7	99.8	98.6	99.2	99.2	99.5	99.2	99.8	99.3	100.1
	岩手	98.7	98.9	97.8	99.3	99.0	99.4	99.4	99.2	99.0	99.5
	鹿児島	99.3	98.0	98.1	97.5	96.6	97.3	97.2	97.3	97.4	97.6
	佐賀	98.0	97.5	96.7	96.9	96.5	96.5	96.9	97.2	98.0	98.0
	青森	99.5	99.5	99.3	99.0	98.9	98.4	98.6	98.5	97.9	97.8
	秋田	97.3	97.3	98.1	98.2	97.7	98.1	98.2	98.2	98.1	98.6
	宮崎	97.3	97.1	96.8	97.3	96.9	97.4	96.8	96.7	96.7	96.9
	沖縄	100.1	101.2	99.1	98.9	99.1	98.9	99.2	99.6	99.1	99.6

資料出所　総務省「小売物価統計調査（構造編）」（平成25年以前は総務省「消費者物価指数」による）
（注）１　各都道府県の数値は、都道府県庁所在都市のものである。
　　２　指数は「総合」である。なお、消費者物価地域格差指数における「総合」は、持家の帰属家賃を含まない。

６　労働者数等の推移

(1)　常用労働者数［事業所規模５人以上］（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					増減（%）				
		平成29年	30年	令和元年	２年	３年	平成29年	30年	令和元年	２年	３年
Aランク	東　京	750	797	812	806	－	1.7	6.3	1.9	△ 0.7	－
	神奈川	276	299	303	302	－	1.4	8.2	1.3	△ 0.5	－
	大　阪	392	389	394	394	－	2.0	△ 0.7	1.2	0.0	－
	愛　知	302	319	320	319	－	0.7	5.5	0.4	△ 0.3	－
	埼　玉	209	211	214	215	－	0.3	1.2	1.5	0.2	－
	千　葉	169	174	172	172	－	0.8	2.6	△ 0.9	△ 0.1	－
Bランク	京　都	88	92	95	95	－	1.0	4.2	4.1	△ 0.8	－
	兵　庫	172	180	182	180	－	△ 0.2	4.7	0.9	△ 1.0	－
	静　岡	140	140	141	141	－	0.1	△ 0.2	1.0	△ 0.4	－
	滋　賀	49	51	51	50	－	2.2	3.5	△ 0.9	△ 0.4	－
	茨　城	100	99	99	98	－	0.3	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.8	－
	栃　木	71	70	70	70	－	△ 0.5	△ 1.7	0.6	0.2	－
	広　島	101	105	107	107	－	0.4	4.6	1.7	0.2	－
	長　野	73	75	74	75	－	0.8	2.8	△ 0.7	1.8	－
	富　山	42	42	42	42	－	1.1	0.1	0.1	0.9	－
	三　重	63	65	65	65	－	0.8	3.3	0.1	0.8	－
	山　梨	28	29	29	29	－	1.4	4.1	1.5	△ 0.1	－
Cランク	群　馬	71	73	73	71	－	0.1	3.4	△ 0.1	△ 2.7	－
	岡　山	68	68	68	68	－	0.4	0.5	0.7	△ 1.1	－
	石　川	44	43	44	43	－	0.2	△ 1.8	2.3	△ 1.0	－
	香　川	34	34	35	34	－	1.5	0.9	1.3	△ 1.4	－
	奈　良	33	39	39	39	－	△ 1.7	16.4	0.2	1.1	－
	宮　城	83	81	80	80	－	△ 0.8	△ 2.3	△ 0.8	0.4	－
	福　岡	166	180	180	182	－	0.3	8.4	△ 0.3	1.0	－
	山　口	50	48	49	48	－	1.5	△ 2.5	0.2	△ 0.3	－
	岐　阜	66	68	68	68	－	△ 0.2	2.0	0.2	0.0	－
	福　井	29	30	30	30	－	0.8	0.7	1.2	△ 1.3	－
	和歌山	28	29	29	29	－	0.9	3.3	0.1	△ 2.9	－
	北海道	177	177	179	180	－	0.9	△ 0.3	1.4	0.5	－
	新　潟	81	80	82	82	－	△ 0.2	△ 0.7	2.5	△ 0.2	－
	徳　島	23	24	23	24	－	△ 0.1	4.4	△ 1.4	1.9	－
Dランク	福　島	68	65	66	66	－	1.2	△ 4.3	1.7	0.5	－
	大　分	39	38	38	38	－	0.2	△ 2.5	0.2	△ 0.3	－
	山　形	38	38	38	38	－	0.5	△ 0.9	1.3	△ 0.8	－
	愛　媛	43	45	46	45	－	0.4	3.8	1.4	△ 0.8	－
	島　根	24	23	24	23	－	1.7	△ 1.2	1.1	△ 1.8	－
	鳥　取	18	18	18	18	－	0.9	△ 3.7	1.2	0.0	－
	熊　本	54	57	58	57	－	0.3	5.2	0.9	△ 1.8	－
	長　崎	42	43	43	42	－	△ 0.1	1.9	1.1	△ 3.2	－
	高　知	22	23	23	23	－	2.2	2.8	0.9	△ 0.4	－
	岩　手	41	42	42	42	－	△ 0.4	2.4	△ 1.4	0.3	－
	鹿児島	47	51	53	53	－	0.5	8.2	4.0	△ 1.2	－
	佐　賀	25	28	28	28	－	△ 1.2	8.5	0.3	1.1	－
	青　森	41	42	42	42	－	1.0	4.5	△ 0.5	△ 1.0	－
	秋　田	32	33	33	33	－	0.4	2.1	0.5	△ 1.3	－
	宮　崎	31	34	35	35	－	0.5	9.5	1.4	△ 0.7	－
	沖　縄	41	46	47	47	－	1.5	11.0	2.2	0.8	－
全国計		5,003	4,981	5,078	5,130	5,189	2.5	1.1	2.0	1.0	1.2

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

（注）１　事業所規模５人以上の数値である。

２　全国計の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であり、都道府県別の数値の合計とは一致しない。

３　各都道府県の増減率は労働基準局賃金課にて常用労働者数から算出。

４　令和３年結果は、令和４年６月下旬公表予定。

(2) 雇用保険の被保険者数（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					増減（%）				
		平成29年	30年	令和元年	２年	３年	平成29年	30年	令和元年	２年	３年
Aランク	東　京	983	1,006	1,028	1,039	1,056	3.1	2.3	2.2	1.0	1.6
	神奈川	215	220	223	226	228	3.2	2.0	1.4	1.3	1.0
	大　阪	354	362	368	370	373	2.8	2.2	1.7	0.7	0.9
	愛　知	281	286	291	293	294	3.1	1.9	1.8	0.5	0.4
	埼　玉	148	151	154	156	159	4.1	2.4	1.7	1.5	1.7
	千　葉	119	122	124	126	128	4.6	2.4	2.0	1.5	1.3
Bランク	京　都	74	75	76	77	77	2.6	1.4	1.3	0.8	0.1
	兵　庫	138	141	142	143	144	3.3	1.8	1.3	0.6	0.3
	静　岡	115	117	118	118	119	3.0	1.5	1.2	0.2	0.5
	滋　賀	38	39	40	40	40	3.6	2.1	1.8	0.3	△ 0.0
	茨　城	78	79	80	81	82	3.1	1.8	1.3	0.9	1.0
	栃　木	56	57	58	58	59	2.9	1.8	1.3	0.8	1.0
	広　島	99	101	102	102	103	2.5	1.5	0.9	0.3	0.8
	長　野	62	63	64	64	64	2.5	1.6	1.0	0.2	0.3
	富　山	37	37	37	37	37	2.3	1.0	0.6	△ 0.3	△ 0.4
	三　重	49	50	50	51	51	3.2	2.3	1.2	0.1	0.4
	山　梨	22	22	22	23	23	3.3	2.2	1.5	0.7	0.6
Cランク	群　馬	60	61	62	63	63	3.4	2.2	1.6	0.8	0.2
	岡　山	59	60	60	61	60	2.7	1.1	1.2	0.9	△ 0.4
	石　川	38	38	39	39	39	3.1	1.7	0.8	0.0	△ 0.3
	香　川	32	32	33	33	32	2.5	1.4	0.9	0.8	△ 2.8
	奈　良	24	25	25	25	25	3.7	1.9	1.3	0.8	0.2
	宮　城	72	73	74	74	74	2.8	1.4	0.9	0.0	0.1
	福　岡	168	172	174	177	178	3.6	2.0	1.5	1.4	0.6
	山　口	40	41	41	41	41	2.6	1.0	0.7	0.0	△ 0.2
	岐　阜	59	60	60	61	61	2.8	1.6	1.2	0.4	0.3
	福　井	26	26	26	26	26	2.8	1.1	0.9	0.3	△ 0.1
	和歌山	24	24	24	24	25	2.8	1.2	0.8	0.3	0.3
	北海道	152	154	156	157	157	2.7	1.2	1.1	0.8	0.1
	新　潟	72	73	73	73	73	1.6	1.2	0.6	△ 0.3	△ 0.3
	徳　島	20	20	20	20	20	1.0	0.4	0.7	0.0	△ 0.4
Dランク	福　島	58	58	58	58	58	2.0	0.9	0.4	△ 0.3	△ 0.3
	大　分	33	34	34	33	33	2.5	1.0	0.1	△ 0.1	△ 0.5
	山　形	32	33	33	32	32	1.6	0.8	0.2	△ 0.6	△ 0.4
	愛　媛	40	41	41	41	41	2.5	1.2	0.5	0.2	△ 0.8
	島　根	20	21	21	21	20	1.9	0.7	0.3	△ 0.8	△ 0.5
	鳥　取	16	16	16	16	16	2.3	1.0	0.7	△ 0.1	△ 0.6
	熊　本	48	49	49	50	50	2.5	2.4	1.1	0.7	0.7
	長　崎	37	37	37	37	37	2.3	0.8	0.0	△ 0.1	△ 0.5
	高　知	20	20	20	20	20	1.8	0.5	0.1	△ 0.2	△ 1.0
	岩　手	37	37	37	37	37	1.6	0.6	0.2	△ 0.4	△ 0.7
	鹿児島	45	46	46	46	46	2.2	0.9	0.8	0.3	0.3
	佐　賀	24	24	24	24	24	1.9	1.2	0.6	0.4	0.2
	青　森	36	36	36	36	35	1.7	0.7	0.3	△ 0.5	△ 0.8
	秋　田	29	29	29	29	29	1.4	0.3	△ 0.2	0.4	0.0
	宮　崎	29	30	30	30	30	2.7	1.5	0.9	0.3	0.2
	沖　縄	41	42	43	44	45	4.4	2.7	2.2	2.0	1.2
全国計		4,256	4,335	4,399	4,430	4,461	3.0	1.8	1.5	0.7	0.7

資料出所　厚生労働省「雇用保険事業月報」

（注）１　労働者が雇用される事業所ごとに適用事業所として届け出ることが原則であるが、本社のみで労務管理を行っている場合などは、本社が支社を一括して適用事業所の届出を行う場合がある。
（＝雇用保険における一括適用）
２　一括適用事業所となった場合、雇用保険データにおける被保険者数の計上は、届出のあった都道府県のみで計上される。
３　被保険者には、一般被保険者の他、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者、日雇労働被保険者を含む。
４　一般被保険者の雇用保険加入要件については、一週間の所定労働時間が20時間以上及び31日以上の雇用見込み。

(3)　就業者数（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					増減（%）				
		平成29年	30年	令和元年	２年	３年	平成29年	30年	令和元年	２年	３年
Ａランク	東　京	770	795	810	816	823	2.3	3.2	1.9	0.7	0.9
	神奈川	485	496	509	505	500	1.6	2.3	2.6	△ 0.8	△ 1.0
	大　阪	435	443	459	463	463	1.1	2.0	3.6	0.7	0.0
	愛　知	396	408	414	414	417	1.1	2.9	1.6	0.0	0.6
	埼　玉	382	392	398	396	399	1.8	2.6	1.4	△ 0.4	0.6
	千　葉	328	333	337	337	337	1.1	1.6	1.1	0.2	△ 0.1
Ｂランク	京　都	134	135	136	136	136	1.4	1.0	0.8	0.0	△ 0.4
	兵　庫	272	275	276	275	277	1.5	1.2	0.3	△ 0.2	0.6
	静　岡	197	200	200	198	198	1.6	1.6	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.3
	滋　賀	73	76	77	76	75	5.2	3.0	1.7	△ 0.8	△ 1.6
	茨　城	149	150	151	150	150	0.6	0.9	0.3	△ 0.2	△ 0.1
	栃　木	103	103	103	103	103	0.5	0.7	0.2	△ 0.3	△ 0.2
	広　島	143	144	145	145	145	1.1	0.6	0.7	0.3	△ 0.1
	長　野	112	114	114	114	112	0.8	1.4	0.3	△ 0.4	△ 1.3
	富　山	56	56	56	56	56	△ 0.2	0.5	0.2	△ 0.2	△ 0.4
	三　重	93	96	99	96	95	△ 2.1	3.6	3.2	△ 2.8	△ 1.3
	山　梨	44	45	45	44	44	5.3	3.2	△ 0.2	△ 2.9	0.7
Ｃランク	群　馬	101	102	103	103	103	0.7	1.6	0.6	△ 0.1	0.0
	岡　山	95	95	96	96	96	0.6	0.7	0.2	0.1	0.0
	石　川	61	62	62	61	61	0.2	1.5	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.8
	香　川	48	49	49	49	49	0.8	1.7	0.0	△ 0.2	△ 1.2
	奈　良	65	66	66	66	66	1.6	1.4	0.5	0.0	0.0
	宮　城	119	122	123	122	122	2.8	1.8	1.0	△ 0.4	△ 0.6
	福　岡	254	258	261	262	262	1.8	1.7	0.9	0.4	0.0
	山　口	69	70	69	68	68	0.6	1.2	△ 0.6	△ 1.4	△ 0.4
	岐　阜	111	112	113	113	113	1.0	1.3	0.3	0.0	0.1
	福　井	42	42	43	43	42	△ 1.2	1.2	0.5	△ 0.2	△ 0.9
	和歌山	49	48	48	48	46	0.6	△ 2.5	1.9	△ 1.4	△ 2.7
	北海道	258	264	267	263	261	0.4	2.4	0.9	△ 1.2	△ 0.8
	新　潟	118	119	118	117	117	0.5	0.9	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.6
	徳　島	36	36	36	36	36	0.3	0.6	0.0	△ 0.6	△ 0.6
Ｄランク	福　島	98	98	98	98	97	0.5	0.4	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.5
	大　分	58	59	59	59	59	0.3	1.2	1.0	0.0	△ 1.2
	山　形	57	58	59	58	58	△ 1.6	1.8	1.7	△ 1.9	0.2
	愛　媛	67	68	69	69	68	0.6	1.3	0.6	△ 0.3	△ 1.3
	島　根	35	36	36	35	35	0.9	4.9	△ 0.3	△ 3.6	△ 0.3
	鳥　取	30	30	30	30	30	1.7	1.3	0.0	△ 0.3	0.0
	熊　本	90	91	92	92	92	1.2	1.1	0.5	0.2	0.0
	長　崎	67	68	68	67	66	0.3	1.5	△ 0.4	△ 0.6	△ 1.2
	高　知	35	36	36	36	35	0.0	0.6	0.3	△ 0.6	△ 0.6
	岩　手	66	67	66	66	65	0.3	1.7	△ 0.4	△ 1.2	△ 1.7
	鹿児島	81	81	80	80	80	1.8	0.4	△ 1.4	△ 0.5	0.3
	佐　賀	44	44	42	44	44	3.6	0.5	△ 3.2	3.3	0.9
	青　森	65	65	65	65	64	0.5	0.5	0.0	△ 0.6	△ 0.8
	秋　田	49	50	50	49	49	0.6	0.8	0.0	△ 1.6	0.0
	宮　崎	55	56	56	56	55	0.9	0.7	0.4	0.0	△ 1.4
	沖　縄	69	71	73	74	74	1.6	2.4	3.0	0.4	0.5
全国計		6,542	6,682	6,750	6,710	6,713	1.1	2.1	1.0	△ 0.6	0.0

資料出所　総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」、「労働力調査」

（注）１　都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道、沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、標本誤差が大きく、利用に際して注意が必要。

２　毎年１～３月期平均公表時に，新たな結果を追加して再計算を行い，前年までの過去５年間の四半期平均及び年平均結果を遡って一部改定している。

３　全国計の数値は労働力調査結果の数値であり、都道府県別の数値の合計とは一致しない。

Ⅲ　業 務 統 計 資 料 編

(1)　令和３年度　地域別最低賃金の審議・決定状況

ランク	都道府県名	前年度決定金額（円）	改定最低賃金額				結審月日（答申日）	採決状況	発効日
			最低賃金額（円）	前年度比（％）	引上げ額（円）	引上げ率（％）			
A	東　京	1013	1041	103	28	2.76%	7月21日	■ 使側退席３ 使側棄権３	10月1日
A	神奈川	1012	1040	103	28	2.77%	8月4日	●	10月1日
A	大　阪	964	992	103	28	2.90%	8月4日	●	10月1日
A	愛　知	927	955	103	28	3.02%	8月5日	●	10月1日
A	埼　玉	928	956	103	28	3.02%	8月5日	○	10月1日
A	千　葉	925	953	103	28	3.03%	8月5日	◐ 使側棄権１	10月1日
B	京　都	909	937	103	28	3.08%	8月5日	●	10月1日
B	兵　庫	900	928	103	28	3.11%	8月5日	●	10月1日
B	静　岡	885	913	103	28	3.16%	8月6日	●	10月2日
B	滋　賀	868	896	103	28	3.23%	8月4日	●	10月1日
B	茨　城	851	879	103	28	3.29%	8月5日	○	10月1日
B	栃　木	854	882	103	28	3.28%	8月5日	●	10月1日
B	広　島	871	899	103	28	3.21%	8月5日	●	10月1日
B	長　野	849	877	103	28	3.30%	8月5日	●	10月1日
B	富　山	849	877	103	28	3.30%	8月5日	●	10月1日
B	三　重	874	902	103	28	3.20%	8月5日	●	10月1日
B	山　梨	838	866	103	28	3.34%	8月5日	●	10月1日
C	群　馬	837	865	103	28	3.35%	8月6日	●	10月2日
C	岡　山	834	862	103	28	3.36%	8月6日	●	10月2日
C	石　川	833	861	103	28	3.36%	8月11日	○	10月7日
C	香　川	820	848	103	28	3.41%	8月5日	●	10月1日
C	奈　良	838	866	103	28	3.34%	8月5日	●	10月1日
C	宮　城	825	853	103	28	3.39%	8月5日	●	10月1日
C	福　岡	842	870	103	28	3.33%	8月5日	●	10月1日
C	山　口	829	857	103	28	3.38%	8月5日	●	10月1日
C	岐　阜	852	880	103	28	3.29%	8月3日	●	10月1日
C	福　井	830	858	103	28	3.37%	8月5日	●	10月1日
C	和歌山	831	859	103	28	3.37%	8月5日	●	10月1日
C	北海道	861	889	103	28	3.25%	8月5日	●	10月1日
C	新　潟	831	859	103	28	3.37%	8月5日	●	10月1日
C	徳　島	796	824	104	28	3.52%	8月5日	●	10月1日
D	福　島	800	828	104	28	3.50%	8月5日	◐ 使側棄権１	10月1日
D	大　分	792	822	104	30	3.79%	8月10日	●	10月6日
D	山　形	793	822	104	29	3.66%	8月6日	●	10月2日
D	愛　媛	793	821	104	28	3.53%	8月5日	●	10月1日
D	島　根	792	824	104	32	4.04%	8月6日	◐	10月2日
D	鳥　取	792	821	104	29	3.66%	8月10日	●	10月6日
D	熊　本	793	821	104	28	3.53%	8月5日	●	10月1日
D	長　崎	793	821	104	28	3.53%	8月6日	●	10月2日
D	高　知	792	820	104	28	3.54%	8月6日	●	10月2日
D	岩　手	793	821	104	28	3.53%	8月6日	●	10月2日
D	鹿児島	793	821	104	28	3.53%	8月6日	●	10月2日
D	佐　賀	792	821	104	29	3.66%	8月10日	▲	10月6日
D	青　森	793	822	104	29	3.66%	8月10日	●	10月6日
D	秋　田	792	822	104	30	3.79%	8月5日	●	10月1日
D	宮　崎	793	821	104	28	3.53%	8月10日	●	10月6日
D	沖　縄	792	820	104	28	3.54%	8月12日	▲	10月8日
全国加重平均額		902	930	103	28	3.12%	―		―

備考

１　全国加重平均額　930円

２　答申時の裁決状況　○全会一致３件　　●使用者側反対38件　　▲労働者側反対 ２件

◐使側一部反対 ３件　■使用者側退席 １件

３　答申時期　前年より早い 20件　　前年より遅い 15件　　前年と同じ 12件

４　発効日　前年より早い 14件　　前年より遅い 25件　　前年と同じ 8件　（前年据え置きであった場合は、前々年と比較）

５　目安との比較　目安を上回る 7件（前年度引き上げは40）

６　異議申出状況　44局（前年度46局）

(2)　目安と改定額との関係の推移（都道府県別）

（単位：円）

	年度／都道府県名	平成２４	２５	２６	２７	２８	２９	３０	令和元	２	３	都道府県名
	東　京											東　京
Ａ	神奈川				－１					＋１		神奈川
ラ	大　阪				＋１							大　阪
ン	愛　知	＋３	＋３	＋１	＋１					＋１		愛　知
ク	埼　玉		＋２	＋２		＋１				＋２		埼　玉
	千　葉	＋２	＋２	＋２						＋２		千　葉
	京　都		＋２	＋１								京　都
	兵　庫					＋１		＋１	＋１	＋１		兵　庫
Ｂ	静　岡	＋３	＋２	＋１								静　岡
	滋　賀	＋３	＋２	＋１						＋２		滋　賀
ラ	茨　城	＋３	＋２	＋１						＋２		茨　城
	栃　木	＋１	＋１							＋１		栃　木
ン	広　島		＋２	＋２	＋１							広　島
	長　野	＋２	＋１							＋１		長　野
ク	富　山	＋４		＋１						＋１		富　山
	三　重	＋３	＋１	＋１						＋１		三　重
	山　梨	＋１	＋１	＋１						＋１		山　梨
	群　馬	＋２	＋１					＋１		＋２		群　馬
	岡　山	＋２	＋２	＋２				＋１		＋１		岡　山
Ｃ	石　川	＋２	＋１		＋１					＋１		石　川
	香　川	＋３	＋２	＋２	＋１	＋１		＋１		＋２		香　川
	奈　良	＋２	＋１							＋１		奈　良
ラ	宮　城		＋１					＋１		＋１		宮　城
	福　岡	＋２	＋１	＋１					＋１	＋１		福　岡
	山　口	＋２	＋１						＋１			山　口
ン	岐　阜	＋２	＋１							＋１		岐　阜
	福　井	＋２	＋１	＋１						＋１		福　井
	和歌山	＋１	＋１					＋１	＋１	＋１		和歌山
ク	北海道											北海道
	新　潟	＋２	＋２				＋１		＋１	＋１		新　潟
	徳　島	＋３	＋２					＋１	＋１	＋３		徳　島
	福　島	＋２	＋１	＋１				＋１		＋２		福　島
	大　分	＋２	＋１		＋１			＋２	＋２	＋２	＋２	大　分
	山　形	＋３	＋１	＋２				＋１	＋１	＋３	＋１	山　形
Ｄ	愛　媛	＋３	＋２	＋１				＋２		＋３		愛　媛
	島　根	＋２	＋２	＋２	＋１	＋１		＋１		＋２	＋４	島　根
	鳥　取	＋３	＋１			＋１	＋１	＋１	＋２	＋２	＋１	鳥　取
ラ	熊　本	＋２	＋１		＋１			＋２	＋２	＋３		熊　本
	長　崎	＋３	＋１		＋１			＋２	＋２	＋３		長　崎
	高　知	＋３	＋２			＋１		＋２	＋２	＋２		高　知
ン	岩　手	＋４	＋２		＋１			＋１	＋２	＋３		岩　手
	鹿児島	＋３	＋１					＋１	＋３	＋３		鹿児島
	佐　賀	＋３	＋１	＋１				＋２	＋２	＋２	＋１	佐　賀
ク	青　森	＋２	＋１	＋１				＋１	＋２	＋３	＋１	青　森
	秋　田	＋３	＋１	＋１				＋１	＋２	＋２	＋２	秋　田
	宮　崎	＋３	＋１				＋１	＋２	＋２	＋３		宮　崎
	沖　縄	＋４	＋１				＋１	＋２	＋２	＋２		沖　縄

（注）令和２年度中央最低賃金審議会の答申では「引上げ額の目安を示すことは困難であり、現行水準を維持することが適当」とされたが、
表では便宜的に引上げ額を記載している。

(3) 効力発生年月日の推移

	都道府県名＼年度	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	都道府県
	東京	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	東京
A	神奈川	10.1	10.20	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	神奈川
ラ	大阪	9.30	10.18	10.5	10.1	10.1	9.30	10.1	10.1		10.1	大阪
ン	愛知	10.1	10.26	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	愛知
ク	埼玉	10.1	10.20	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	埼玉
	千葉	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	千葉
	京都	10.14	10.24	10.22	10.7	10.2	10.1	10.1	10.1		10.1	京都
	兵庫	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	兵庫
B	静岡	10.12	10.12	10.5	10.3	10.5	10.4	10.3	10.4		10.2	静岡
	滋賀	10.6	10.25	10.9	10.8	10.6	10.5	10.1	10.3	10.1	10.1	滋賀
ラ	茨城	10.6	10.19	10.4	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	茨城
	栃木	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	栃木
ン	広島	10.1	10.24	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	広島
	長野	10.1	10.20	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.4	10.1	10.1	長野
ク	富山	11.4	10.6	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	富山
	三重	9.30	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	三重
	山梨	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	10.14	10.3	10.1	10.9	10.1	山梨
	群馬	10.10	10.13	10.5	10.8	10.6	10.7	10.6	10.6	10.3	10.2	群馬
	岡山	10.24	10.30	10.5	10.2	10.1	10.1	10.3	10.2	10.3	10.2	岡山
C	石川	10.6	10.19	10.5	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	10.7	10.7	石川
	香川	10.5	10.24	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	香川
	奈良	10.6	10.20	10.3	10.7	10.6	10.1	10.4	10.5	10.1	10.1	奈良
ラ	宮城	10.19	10.31	10.16	10.3	10.5	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	宮城
	福岡	10.13	10.18	10.5	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	福岡
	山口	10.1	10.10	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.5		10.1	山口
ン	岐阜	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	岐阜
	福井	10.6	10.13	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.4	10.2	10.1	福井
	和歌山	10.1	10.19	10.17	10.2	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	和歌山
ク	北海道	10.18	10.18	10.8	10.8	10.1	10.1	10.1	10.3		10.1	北海道
	新潟	10.5	10.26	10.4	10.3	10.1	10.1	10.1	10.6	10.1	10.1	新潟
	徳島	10.19	10.30	10.1	10.4	10.1	10.5	10.1	10.1	10.4	10.1	徳島
	福島	10.1	10.6	10.4	10.3	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	10.1	福島
	大分	10.4	10.20	10.4	10.17	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.6	大分
	山形	10.24	10.24	10.17	10.16	10.7	10.6	10.1	10.1	10.3	10.2	山形
D	愛媛	10.24	10.31	10.12	10.3	10.1	10.1	10.1	10.1	10.3	10.1	愛媛
	島根	10.14	11.6	10.5	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	島根
	鳥取	10.20	10.25	10.8	10.4	10.12	10.6	10.5	10.5	10.2	10.6	鳥取
ラ	熊本	10.1	10.30	10.1	10.17	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	熊本
	長崎	10.24	10.20	10.1	10.7	10.6	10.6	10.6	10.3	10.3	10.2	長崎
	高知	10.26	10.26	10.26	10.18	10.16	10.13	10.5	10.5	10.3	10.2	高知
ン	岩手	10.20	10.27	10.4	10.16	10.5	10.1	10.1	10.4	10.3	10.2	岩手
	鹿児島	10.13	10.27	10.19	10.8	10.1	10.1	10.1	10.3	10.3	10.2	鹿児島
	佐賀	10.21	10.26	10.4	10.4	10.2	10.6	10.4	10.4	10.2	10.6	佐賀
ク	青森	10.12	10.24	10.24	10.18	10.20	10.6	10.4	10.4	10.3	10.6	青森
	秋田	10.13	10.26	10.5	10.7	10.6	10.1	10.1	10.3	10.1	10.1	秋田
	宮崎	10.26	11.2	10.16	10.16	10.1	10.6	10.5	10.4	10.3	10.6	宮崎
	沖縄	10.25	10.26	10.24	10.9	10.1	10.1	10.3	10.3	10.3	10.8	沖縄

（4）　加重平均額と引上げ率の推移（全国・ランク別）

（単位：円）

ランク＼年度	平成 24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
全　国	749 (1.63)	764 (2.00)	780 (2.09)	798 (2.31)	823 (3.13)	848 (3.04)	874 (3.07)	901 (3.09)	902 (0.11)	930 (3.10)
Aランク	817 (1.62)	836 (2.33)	855 (2.27)	875 (2.34)	900 (2.86)	920 (2.22)	947 (2.93)	975 (2.96)	976 (0.10)	1,004 (2.87)
Bランク	734 (1.24)	747 (1.77)	763 (2.14)	781 (2.36)	806 (3.20)	821 (1.86)	847 (3.17)	874 (3.19)	875 (0.11)	903 (3.20)
Cランク	699 (1.16)	711 (1.72)	725 (1.97)	742 (2.34)	764 (2.96)	787 (3.01)	812 (3.18)	838 (3.20)	839 (0.12)	867 (3.34)
Dランク	654 (0.93)	666 (1.83)	679 (1.95)	695 (2.36)	717 (3.17)	739 (3.07)	763 (3.25)	791 (3.67)	793 (0.25)	822 (3.66)

（注）１　金額は適用労働者数による加重平均時間額である。
２　(　)内は引上げ率(%)を示す。
３　各ランクは、各年度における適用ランクである。
４　平成23年度と平成29年度はランク区分の入替え（例えば平成29年度は、埼玉B→A、山梨C→B、徳島D→C）があったため、引上げ率等の比較には注意が必要。

(5)　最高額と最低額及び格差の推移

年度／ランク	平成14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
①　最高額（円）	708 東　京	708 東　京	710 東　京	714 東　京	719 東　京	739 東　京	766 東　京 神奈川	791 東　京	821 東　京	837 東　京
②　最低額（円）	604 沖縄	605 青森 岩手 秋田 佐賀 長崎 宮崎 鹿児島 沖縄	606 青森 岩手 秋田 佐賀 長崎 宮崎 鹿児島 沖縄	608 青森 岩手 秋田 佐賀 長崎 宮崎 鹿児島 沖縄	610 青森 岩手 秋田 沖縄	618 秋田 沖縄	627 宮崎 鹿児島 沖縄	629 佐賀 長崎 宮崎 沖縄	642 鳥取 島根 高知 佐賀 長崎 宮崎 鹿児島 沖縄	645 岩手 高知 沖縄
格差 ②／①×100	85.3	85.5	85.4	85.2	84.8	83.6	81.9	79.5	78.2	77.1

年度／ランク	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
①　最高額（円）	850 東　京	869 東　京	888 東　京	907 東　京	932 東　京	958 東　京	985 東　京	1,013 東　京	1,013 東　京	1,041 東　京
②　最低額（円）	652 島根 高知	664 鳥取 島根 高知 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 沖縄	677 鳥取 高知 長崎 熊本 大分 宮崎 沖縄	693 鳥取 高知 宮崎 沖縄	714 宮崎 沖縄	737 高知 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	761 鹿児島	790 青森 岩手 秋田 山形 鳥取 島根 愛媛 高知 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	792 秋田 鳥取 島根 高知 佐賀 大分 沖縄	820 高知 沖縄
格差 ②／①×100	76.7	76.4	76.2	76.4	76.6	76.9	77.3	78.0	78.2	78.8

(6)　地域別最低賃金引上げ率の推移

（単位：％）

	都道府県＼年度	平成２４	２５	２６	２７	２８	２９	３０	令和元	2	3
Aランク	東京	1.55	2.24	2.19	2.14	2.76	2.79	2.82	2.84	0.00	2.76
	神奈川	1.56	2.24	2.19	2.03	2.76	2.80	2.82	2.85	0.10	2.77
	大阪	1.78	2.38	2.32	2.39	2.91	2.94	2.97	2.99	0.00	2.90
	愛知	1.07	2.90	2.56	2.50	3.05	3.08	3.10	3.12	0.11	3.02
	埼玉	1.58	1.82	2.17	2.24	3.05	3.08	3.10	3.12	0.22	3.02
	千葉	1.07	2.78	2.70	2.38	3.06	3.09	3.11	3.13	0.22	3.03
Bランク	京都	1.07	1.84	2.07	2.28	2.97	3.01	3.04	3.06	0.00	3.08
	兵庫	1.35	1.60	1.97	2.32	3.15	3.05	3.20	3.21	0.11	3.11
	静岡	0.96	1.90	2.14	2.35	3.07	3.10	3.13	3.15	0.00	3.16
	滋賀	0.99	1.96	2.19	2.41	3.14	3.17	3.20	3.22	0.23	3.23
	茨城	1.01	2.00	2.24	2.47	3.21	3.24	3.27	3.28	0.24	3.29
	栃木	0.71	1.84	2.09	2.46	3.20	3.23	3.25	3.27	0.12	3.28
	広島	1.27	1.95	2.32	2.53	3.12	3.15	3.18	3.20	0.00	3.21
	長野	0.86	1.86	2.10	2.47	3.22	3.25	3.27	3.29	0.12	3.30
	富山	1.16	1.71	2.25	2.47	3.22	3.25	3.27	3.29	0.12	3.30
	三重	0.98	1.80	2.17	2.39	3.11	3.14	3.17	3.19	0.11	3.20
	山梨	0.72	1.58	2.12	2.22	2.99	3.29	3.32	3.33	0.12	3.34
Cランク	群馬	0.87	1.58	1.98	2.22	2.99	3.16	3.32	3.21	0.24	3.35
	岡山	0.88	1.74	2.28	2.23	2.99	3.17	3.33	3.22	0.12	3.36
	石川	0.87	1.59	1.99	2.37	2.99	3.17	3.20	3.23	0.12	3.36
	香川	1.05	1.78	2.33	2.42	3.20	3.23	3.39	3.28	0.24	3.41
	奈良	0.87	1.57	1.97	2.21	2.97	3.15	3.18	3.21	0.12	3.34
	宮城	1.48	1.61	2.01	2.25	3.03	3.21	3.37	3.26	0.12	3.39
	福岡	0.86	1.57	2.11	2.20	2.96	3.14	3.17	3.32	0.12	3.33
	山口	0.88	1.59	2.00	2.24	3.01	3.19	3.22	3.37	0.00	3.38
	岐阜	0.85	1.54	1.93	2.17	2.92	3.09	3.13	3.15	0.12	3.29
	福井	0.88	1.59	2.14	2.23	3.01	3.18	3.21	3.24	0.12	3.37
	和歌山	0.73	1.59	2.00	2.24	3.01	3.19	3.35	3.36	0.12	3.37
	北海道	1.99	2.09	1.91	2.14	2.88	3.05	3.09	3.11	0.00	3.25
	新潟	0.88	1.74	2.00	2.24	3.01	3.32	3.21	3.36	0.12	3.37
	徳島	1.08	1.83	1.95	2.36	3.02	3.35	3.51	3.52	0.38	3.52
Dランク	福島	0.91	1.66	2.07	2.32	2.98	3.03	3.21	3.37	0.25	3.50
	大分	0.93	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39	3.67	0.25	3.79
	山形	1.08	1.68	2.26	2.35	3.02	3.07	3.25	3.54	0.38	3.66
	愛媛	1.08	1.83	2.10	2.35	3.02	3.07	3.38	3.40	0.38	3.53
	島根	0.93	1.84	2.26	2.50	3.16	3.06	3.24	3.40	0.25	4.04
	鳥取	1.08	1.68	1.96	2.36	3.17	3.22	3.25	3.67	0.25	3.66
	熊本	0.93	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39	3.67	0.38	3.53
	長崎	1.08	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39	3.67	0.38	3.53
	高知	1.09	1.84	1.96	2.36	3.17	3.08	3.39	3.67	0.25	3.54
	岩手	1.24	1.84	1.95	2.51	3.02	3.07	3.25	3.67	0.38	3.53
	鹿児島	1.08	1.68	1.95	2.36	3.03	3.08	3.26	3.81	0.38	3.53
	佐賀	1.08	1.68	2.11	2.36	3.03	3.08	3.39	3.67	0.25	3.66
	青森	1.08	1.68	2.11	2.36	3.02	3.07	3.25	3.67	0.38	3.66
	秋田	1.08	1.68	2.11	2.36	3.02	3.07	3.25	3.67	0.25	3.79
	宮崎	1.08	1.68	1.96	2.36	3.03	3.22	3.39	3.67	0.38	3.53
	沖縄	1.24	1.68	1.96	2.36	3.03	3.22	3.39	3.67	0.25	3.54

２　最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

（１）監督指導結果の推移（全国計、暦年、法違反の状況等）

事項別 年	法違反の状況			法違反事業場の認識状況（%）			最賃未満労働者の状況		
	監督実施事業場数	最賃支払義務違反事業場数	違反率（%）	適用される最賃額を知っている	金額は知らないが、最賃が適用されることを知っている	最賃が適用されることを知らなかった	監督実施事業場の労働者数	最低賃金未満労働者数	最低賃金未満労働者数の比率（%）
平成24	13,644	1,139	8.3	36.9	55.4	7.7	185,260	4,056	2.2
25	13,946	1,343	9.6	40.9	50.7	8.4	190,386	4,079	2.1
26	13,975	1,491	10.7	39.6	51.5	8.9	182,548	5,716	3.1
27	13,295	1,545	11.6	40.1	52.2	7.6	161,377	5,262	3.3
28	12,925	1,715	13.3	39.4	51.7	8.9	166,570	5,590	3.4
29	15,413	2,166	14.1	41.8	52.3	5.9	196,039	6,853	3.5
30	15,602	1,985	12.7	47.3	48.2	4.6	195,606	6,386	3.3
31	15,671	2,145	13.7	52.4	42.6	5.0	198,108	7,213	3.6
令和２	15,600	2,080	13.3	55.9	38.6	5.5	185,239	5,910	3.2
3	9,308※	751	8.1	53.0	41.0	6.0	96,730	1,680	1.7
4	14,965	1,607	10.7	56.2	36.7	7.1	164,525	4,389	2.7

（注）各年とも１月～３月の結果である。

※ 令和３年は、緊急事態宣言等が発出されたことに伴い、申告や労働者からの相談等に基づく事案など緊急性があると考えられるものを除き、上記監督の実施を一部延期した。

（２）業種別法違反の状況（令和４年１月～３月、全国計）

業種	合計			地域別最低賃金適用事業場			特定最低賃金適用事業場		
	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%
01　製造業	4,616	506	11.0%	4,269	467	10.9%	347	39	11.2%
01　食料品製造業	1,292	131	10.1%	1,285	131	10.2%	7	0	0.0%
02　繊維工業	276	35	12.7%	276	35	12.7%	0	0	－
03　衣服その他の繊維製品製造業	413	42	10.2%	413	42	10.2%	0	0	－
04　木材・木製品製造業	114	9	7.9%	113	9	8.0%	1	0	0.0%
05　家具・装備品製造業	70	6	8.6%	70	6	8.6%	0	0	－
06　パルプ・紙・紙加工品製造業	122	15	12.3%	122	15	12.3%	0	0	－
07　印刷・製本業	171	20	11.7%	171	20	11.7%	0	0	－
08　化学工業	367	49	13.4%	365	49	13.4%	2	0	0.0%
09　窯業土石製品製造業	94	10	10.6%	79	8	10.1%	15	2	13.3%
10　鉄鋼業	16	1	6.3%	10	1	10.0%	6	0	0.0%
11　非鉄金属製造業	24	3	12.5%	18	2	11.1%	6	1	16.7%
12　金属製品製造業	230	13	5.7%	228	13	5.7%	2	0	0.0%
13　一般機械器具製造業	175	18	10.3%	128	12	9.4%	47	6	12.8%
14　電気機械器具製造業	328	40	12.2%	132	16	12.1%	196	24	12.2%
15　輸送用機械等製造業	111	9	8.1%	51	5	9.8%	60	4	6.7%
16　電気・ガス・水道業	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	－
17　その他の製造業	812	105	12.9%	807	103	12.8%	5	2	40.0%
02　鉱業	2	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	－
03　建設業	174	15	8.6%	174	15	8.6%	0	0	－
01　土木木工事業	43	5	11.6%	43	5	11.6%	0	0	－
02　建築工事業	80	7	8.8%	80	7	8.8%	0	0	－
03　その他の建設業	51	3	5.9%	51	3	5.9%	0	0	－
04　運輸交通業	45	10	22.2%	45	10	22.2%	0	0	－
02　道路旅客運送業	9	2	22.2%	9	2	22.2%	0	0	－
03　道路貨物運送業	36	8	22.2%	36	8	22.2%	0	0	－
05　貨物取扱業	8	3	37.5%	8	3	37.5%	0	0	－
１号～５号　計	4,845	534	11.0%	4,498	495	11.0%	347	39	11.2%
06　農林業	114	17	14.9%	114	17	14.9%	0	0	－
01　農業	109	17	15.6%	109	17	15.6%	0	0	－
02　林業	5	0	0.0%	5	0	0.0%	0	0	－
07　畜産･水産業	33	6	18.2%	33	6	18.2%	0	0	－
01　畜産業	21	4	19.0%	21	4	19.0%	0	0	－
02　水産業	12	2	16.7%	12	2	16.7%	0	0	－
08　商業	5,655	598	10.6%	5,611	589	10.5%	44	9	20.5%
01　卸売業	985	88	8.9%	985	88	8.9%	0	0	－
02　小売業	3,849	442	11.5%	3,805	433	11.4%	44	9	20.5%
03　理美容業	721	61	8.5%	721	61	8.5%	0	0	－
04　その他の商業	100	7	7.0%	100	7	7.0%	0	0	－
09　金融・広告業	67	5	7.5%	67	5	7.5%	0	0	－
01　金融業	5	1	20.0%	5	1	20.0%	0	0	－
02　広告・あっせん業	62	4	6.5%	62	4	6.5%	0	0	－
10　映画・演劇業	6	2	33.3%	6	2	33.3%	0	0	－
11　通信業	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	－
12　教育・研究業	79	5	6.3%	79	5	6.3%	0	0	－
13　保健衛生業	740	79	10.7%	740	79	10.7%	0	0	－
01　医療保健業	212	24	11.3%	212	24	11.3%	0	0	－
02　社会福祉施設	494	50	10.1%	494	50	10.1%	0	0	－
03　その他の保健衛生業	34	5	14.7%	34	5	14.7%	0	0	－
14　接客娯楽業	2,752	292	10.6%	2,752	292	10.6%	0	0	－
01　旅館業	507	53	10.5%	507	53	10.5%	0	0	－
02　飲食店	2,120	226	10.7%	2,120	226	10.7%	0	0	－
03　その他の接客娯楽業	125	13	10.4%	125	13	10.4%	0	0	－
15　清掃・と畜業	321	26	8.1%	321	26	8.1%	0	0	－
16　官公署	2	1	50.0%	2	1	50.0%	0	0	－
17　その他の事業	350	42	12.0%	350	42	12.0%	0	0	－
01　派遣業	29	1	3.4%	29	1	3.4%	0	0	－
02　その他の事業	321	41	12.8%	321	41	12.8%	0	0	－
６号～１７号　計	10,120	1,073	10.6%	10,076	1,064	10.6%	44	9	20.5%
合計	14,965	1,607	10.7%	14,574	1,559	10.7%	391	48	12.3%

令和３年度　全国の地域別最低賃金答申状況（時間額順）

順位	ランク	都道府県名	答申金額	前年度決定額	引上額	目安比較	発効年月日
1	A	東　京	**1,041円**	1,013円	28円	**0**	令和3年10月1日
2	A	神奈川	**1,040円**	1,012円	28円	**0**	令和3年10月1日
3	A	大　阪	**992円**	964円	28円	**0**	令和3年10月1日
4	A	埼　玉	**956円**	928円	28円	**0**	令和3年10月1日
5	A	愛　知	**955円**	927円	28円	**0**	令和3年10月1日
6	A	千　葉	**953円**	925円	28円	**0**	令和3年10月1日
7	B	京　都	**937円**	909円	28円	**0**	令和3年10月1日
8	B	兵　庫	**928円**	900円	28円	**0**	令和3年10月1日
9	B	静　岡	**913円**	885円	28円	**0**	令和3年10月2日
10	B	三　重	**902円**	874円	28円	**0**	令和3年10月1日
11	B	広　島	**899円**	871円	28円	**0**	令和3年10月1日
12	B	滋　賀	**896円**	868円	28円	**0**	令和3年10月1日
14	B	栃　木	**882円**	854円	28円	**0**	令和3年10月1日
16	B	茨　城	**879円**	851円	28円	**0**	令和3年10月1日
17	B	富　山	**877円**	849円	28円	**0**	令和3年10月1日
17	B	長　野	**877円**	849円	28円	**0**	令和3年10月1日
20	B	山　梨	**866円**	838円	28円	**0**	令和3年10月1日
13	C	北海道	**889円**	861円	28円	**0**	令和3年10月1日
15	C	岐　阜	**880円**	852円	28円	**0**	令和3年10月1日
19	C	福　岡	**870円**	842円	28円	**0**	令和3年10月1日
20	C	奈　良	**866円**	838円	28円	**0**	令和3年10月1日
22	C	群　馬	**865円**	837円	28円	**0**	令和3年10月2日
23	C	岡　山	**862円**	834円	28円	**0**	令和3年10月2日
24	C	石　川	**861円**	833円	28円	**0**	令和3年10月7日
25	C	新　潟	**859円**	831円	28円	**0**	令和3年10月1日
25	C	和歌山	**859円**	831円	28円	**0**	令和3年10月1日
27	C	福　井	**858円**	830円	28円	**0**	令和3年10月1日
28	C	山　口	**857円**	829円	28円	**0**	令和3年10月1日
29	C	宮　城	**853円**	825円	28円	**0**	令和3年10月1日
30	C	香　川	**848円**	820円	28円	**0**	令和3年10月1日
32	C	徳　島	**824円**	796円	28円	**0**	令和3年10月1日
31	D	福　島	**828円**	800円	28円	**0**	令和3年10月1日
32	D	島　根	**824円**	792円	32円	**+4**	令和3年10月2日
34	D	山　形	**822円**	793円	29円	**+1**	令和3年10月2日
34	D	青　森	**822円**	793円	29円	**+1**	令和3年10月6日
34	D	秋　田	**822円**	792円	30円	**+2**	令和3年10月1日
34	D	大　分	**822円**	792円	30円	**+2**	令和3年10月6日
38	D	岩　手	**821円**	793円	28円	**0**	令和3年10月2日
38	D	鳥　取	**821円**	792円	29円	**+1**	令和3年10月6日
38	D	愛　媛	**821円**	793円	28円	**0**	令和3年10月1日
38	D	佐　賀	**821円**	792円	29円	**+1**	令和3年10月6日
38	D	長　崎	**821円**	793円	28円	**0**	令和3年10月2日
38	D	熊　本	**821円**	793円	28円	**0**	令和3年10月1日
38	D	宮　崎	**821円**	793円	28円	**0**	令和3年10月6日
38	D	鹿児島	**821円**	793円	28円	**0**	令和3年10月2日
46	D	高　知	**820円**	792円	28円	**0**	令和3年10月2日
46	D	沖　縄	**820円**	792円	28円	**0**	令和3年10月8日

地域別最低賃金額と目安額との関係の推移（平成21～令和３年度）

（単位：円）

	年度 都道府県	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R１	R２(※2)	R３	都道府県名
A	東　京														東　京
	神奈川	+1						−1					+1		神奈川
ラ	大　阪	+1						+1							大　阪
ン	愛　知	+1	+3	+1	+3	+3	+1	+1					+1		愛　知
ク	埼　玉	+1～2	+1			+2	+2		+1				+2		埼　玉
	千　葉		+6		+2	+2	+2						+2		千　葉
B	京　都			+1		+2	+1								京　都
	兵　庫	+1		+2					+1		+1	+1	+1		兵　庫
	静　岡	+2	+2	+2	+3	+2	+1								静　岡
ラ	滋　賀	+2	+3	+2	+3	+2	+1						+2		滋　賀
	茨　城	+2	+2	+1	+3	+2	+1						+2		茨　城
ン	栃　木	+2	+2	+2	+1	+1							+1		栃　木
	広　島	+1				+2	+2	+1							広　島
ク	長　野	+1	+2		+2	+1							+1		長　野
	富　山	+2	+2		+4		+1						+1		富　山
	三　重	+1	+2	+2	+3	+1	+1						+1		三　重
	山　梨	+1	+2		+1	+1	+1						+1		山　梨
C	群　馬	+1	+2	+1	+2	+1					+1		+2		群　馬
	岡　山	+1	+3	+1	+2	+2	+2				+1		+1		岡　山
	石　川	+1	+2		+2	+1		+1					+1		石　川
	香　川	+1	+2	+2	+3	+2	+2	+1	+1		+1		+2		香　川
	奈　良	+1	+2	+1	+2	+1							+1		奈　良
ラ	宮　城	−1	+2	※１		+1					+1		+1		宮　城
	福　岡	+5	+2	+2	+2	+1	+1					+1	+1		福　岡
ン	山　口	+1	+2	+2	+2	+1						+1			山　口
	岐　阜				+2	+1							+1		岐　阜
	福　井	+1	+2		+2	+1	+1						+1		福　井
	和歌山	+1			+1	+1					+1	+1	+1		和歌山
ク	北海道	+1～2													北海道
	新　潟		+2	+1	+2	+2				+1		+1	+1		新　潟
	徳　島	+1	+2	+1	+3	+2					+1	+1	+3		徳　島
D	福　島	+3	+3	※１	+2	+1	+1				+1		+2		福　島
	大　分	+1	+2	+3	+2	+1		+1			+2	+2	+2	+2	大　分
	山　形	+2	+4	+1	+3	+1	+2				+1	+1	+3	+1	山　形
ラ	愛　媛	+1	+2	+2	+3	+2	+1				+2		+3		愛　媛
	島　根	+1	+2	+3	+2	+2	+2	+1	+1		+1		+2	+4	島　根
	鳥　取	+1	+2	+3	+3	+1			+1	+1	+1	+2	+2	+1	鳥　取
ン	熊　本	+2	+3	+3	+2	+1		+1			+2	+2	+3		熊　本
	長　崎	+1	+3	+3	+3	+1		+1			+2	+2	+3		長　崎
	高　知	+1	+1	+2	+3	+2			+1		+2	+2	+2		高　知
ク	岩　手	+3	+3	※１	+4	+2		+1			+1	+2	+3		岩　手
	鹿児島	+3	+2	+4	+3	+1					+1	+3	+3		鹿児島
	佐　賀	+1	+3	+3	+3	+1	+1				+2	+2	+2	+1	佐　賀
	青　森		+2	+1	+2	+1	+1				+1	+2	+3	+1	青　森
	秋　田		+3	+1	+3	+1	+1				+1	+2	+2	+2	秋　田
	宮　崎	+2	+3	+3	+3	+1				+1	+2	+2	+3		宮　崎
	沖　縄	+2	+3	+2	+4	+1				+1	+2	+2	+2		沖　縄

（注１）　平成23年度の岩手、宮城及び福島の３県については、同年度の目安が、「各県ごとの被害状況等に十分に配慮」等した審議を求めた経緯を踏まえ、目安と改定額との差額を記載していない。

（注２）　令和２年度中央最低賃金審議会の答申では「引上げ額の目安を示すことは困難であり、現行水準を維持することが適当」とされたが、表では便宜的に引上げ額を記載している。

地域別最低賃金の発効状況の推移（平成21～令和３年度）

	年度 都道府県	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	都道府県
Aランク	東　京	10.1	10.24	10.1	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	東　京
	神奈川	10.25	10.21	10.1	10.1	10.2	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	神奈川
	大　阪	9.3	10.15	9.3	9.3	10.18	10.5	10.1	10.1	9.3	10.1	10.1		10.1	大　阪
	愛　知	10.11	10.24	10.7	10.1	10.26	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	愛　知
	埼　玉	10.17	10.16	10.1	10.1	10.2	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	埼　玉
	千　葉	10.3	10.24	10.1	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	千　葉
Bランク	京　都	10.17	10.17	10.16	10.14	10.24	10.22	10.7	10.2	10.1	10.1	10.1		10.1	京　都
	兵　庫	10.8	10.17	10.1	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	兵　庫
	静　岡	10.26	10.14	10.14	10.12	10.12	10.5	10.3	10.5	10.4	10.3	10.4		10.2	静　岡
	滋　賀	10.1	10.21	10.2	10.6	10.25	10.9	10.8	10.6	10.5	10.1	10.3	10.1	10.1	滋　賀
	茨　城	10.8	10.16	10.8	10.6	10.19	10.4	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	茨　城
	栃　木	10.1	10.7	10.1	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	栃　木
	広　島	10.8	10.3	10.1	10.1	10.24	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	広　島
	長　野	10.1	10.29	10.1	10.1	10.2	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.4	10.1	10.1	長　野
	富　山	10.18	10.27	10.1	11.4	10.6	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	富　山
	三　重	10.1	10.22	10.1	9.3	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	三　重
	山　梨	10.1	10.17	10.2	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	10.14	10.3	10.1	10.9	10.1	山　梨
Cランク	群　馬	10.4	10.9	10.7	10.1	10.13	10.5	10.8	10.6	10.7	10.6	10.6	10.3	10.2	群　馬
	岡　山	10.8	11.5	10.27	10.24	10.3	10.5	10.2	10.1	10.1	10.3	10.2	10.3	10.2	岡　山
	石　川	10.1	10.3	10.2	10.6	10.19	10.5	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	10.7	10.7	石　川
	香　川	10.1	10.16	10.5	10.5	10.24	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	香　川
	奈　良	10.17	10.24	10.7	10.6	10.2	10.3	10.7	10.6	10.1	10.4	10.5	10.1	10.1	奈　良
	宮　城	10.24	10.24	10.29	10.19	10.31	10.16	10.3	10.5	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	宮　城
	福　岡	10.16	10.22	10.15	10.13	10.18	10.5	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	福　岡
	山　口	10.4	10.29	10.6	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.5		10.1	山　口
	岐　阜	10.19	10.17	10.1	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	岐　阜
	福　井	10.1	10.21	10.1	10.6	10.13	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.4	10.2	10.1	福　井
	和歌山	10.31	10.29	10.13	10.1	10.19	10.17	10.2	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	和歌山
	北海道	10.1	10.15	10.6	10.18	10.18	10.8	10.8	10.1	10.1	10.1	10.3		10.1	北海道
	新　潟	10.26	10.21	10.7	10.5	10.26	10.4	10.3	10.1	10.1	10.1	10.6	10.1	10.1	新　潟
	徳　島	10.1	10.16	10.15	10.19	10.3	10.1	10.4	10.1	10.5	10.1	10.1	10.4	10.1	徳　島
Dランク	福　島	10.18	10.24	11.2	10.1	10.6	10.4	10.3	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	10.1	福　島
	大　分	10.1	10.24	10.2	10.4	10.2	10.4	10.17	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.6	大　分
	山　形	10.18	10.29	10.29	10.24	10.24	10.17	10.16	10.7	10.6	10.1	10.1	10.3	10.2	山　形
	愛　媛	10.1	10.27	10.2	10.24	10.31	10.12	10.3	10.1	10.1	10.1	10.1	10.3	10.1	愛　媛
	島　根	10.4	10.24	11.6	10.14	11.6	10.5	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	島　根
	鳥　取	10.8	10.31	10.29	10.2	10.25	10.8	10.4	10.12	10.6	10.5	10.5	10.2	10.6	鳥　取
	熊　本	10.18	11.5	10.2	10.1	10.3	10.1	10.17	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	熊　本
	長　崎	10.1	11.4	10.12	10.24	10.2	10.1	10.7	10.6	10.6	10.6	10.3	10.3	10.2	長　崎
	高　知	10.1	10.27	10.26	10.26	10.26	10.26	10.18	10.16	10.13	10.5	10.5	10.3	10.2	高　知
	岩　手	10.4	10.3	11.11	10.2	10.27	10.4	10.16	10.5	10.1	10.1	10.4	10.3	10.2	岩　手
	鹿児島	10.14	10.28	10.29	10.13	10.27	10.19	10.8	10.1	10.1	10.1	10.3	10.3	10.2	鹿児島
	佐　賀	10.1	10.29	10.6	10.21	10.26	10.4	10.4	10.2	10.6	10.4	10.4	10.2	10.6	佐　賀
	青　森	10.1	10.29	10.16	10.12	10.24	10.24	10.18	10.2	10.6	10.4	10.4	10.3	10.6	青　森
	秋　田	10.1	11.3	10.3	10.13	10.26	10.5	10.7	10.6	10.1	10.1	10.3	10.1	10.1	秋　田
	宮　崎	10.14	11.4	11.2	10.26	11.2	10.16	10.16	10.1	10.6	10.5	10.4	10.3	10.6	宮　崎
	沖　縄	10.18	11.5	11.6	10.25	10.26	10.24	10.9	10.1	10.1	10.3	10.3	10.3	10.8	沖　縄

地域別最低賃金の異議申出状況の推移（平成21～令和３年度）

年度 / 都道府県		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	都道府県
Aランク	東京	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	東京
	神奈川	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	神奈川
	大阪	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	大阪
	愛知	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	愛知
	埼玉	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	埼玉
	千葉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	千葉
Bランク	京都	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	京都
	兵庫	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	兵庫
	静岡	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	静岡
	滋賀		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	滋賀
	茨城	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	茨城
	栃木	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	栃木
	広島	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	広島
	長野	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長野
	富山	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	富山
	三重	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	三重
	山梨	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	山梨
Cランク	群馬	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	群馬
	岡山	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	岡山
	石川	○	○	○	○	○	○	○	○						石川
	香川				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	香川
	奈良	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	奈良
	宮城	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	宮城
	福岡	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	福岡
	山口	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	山口
	岐阜	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	岐阜
	福井											○	○	○	福井
	和歌山			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	和歌山
	北海道	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	北海道
	新潟	○	○		○	○	○	○	○	○		○	○	○	新潟
	徳島	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	徳島
Dランク	福島	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	福島
	大分	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	大分
	山形	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	山形
	愛媛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	愛媛
	島根	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	島根
	鳥取	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	鳥取
	熊本	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	熊本
	長崎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長崎
	高知	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	高知
	岩手	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	岩手
	鹿児島		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	鹿児島
	佐賀	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	佐賀
	青森	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	青森
	秋田	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	秋田
	宮崎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		宮崎
	沖縄			○	○	○				○		○	○		沖縄

山形県経済動向月例報告

（令和4年5月の経済指標を中心として）

令和４年７月12日

本県経済は、総じてみれば緩やかに持ち直している。

個人消費は、一部で弱含んでいるものの、総じてみれば持ち直しつつある。

鉱工業生産は、持ち直している。

雇用情勢は、改善が進んでいる。

目　　次

		ページ
Ⅰ	山形県の経済動向	1
Ⅱ	全国の経済動向	3
Ⅲ	東北の経済動向	3
Ⅳ	各種経済指標	
	第１－１表　百貨店・スーパー（２業態）販売額、６業態合計販売額	4
	第１－２表　コンビニエンスストア等４業態販売額	5
	第２表　新車登録届出台数	6
	第３表　新設住宅着工戸数	7
	第４表　鉱工業生産・在庫・出荷指数	8
	第５表　山形県主要業種別生産指数	9
	第６表　山形県主要業種別在庫指数	１０
	第７表　新規・有効求人倍率	１１
	第８表　賃金・労働時間・雇用指数	１２
	第９表　企業倒産	１３
	第10表　消費者物価指数	１４
	第11表　公共工事請負金額	１５
（参考）	山形県その他の経済指標	１６
	全国その他の経済指標	１７

山形県みらい企画創造部統計企画課

利用上の注意

- 山形県経済動向月例報告は、各種経済指標をもとに、本県経済の状況をまとめたものです。
- 数字の単位未満は、原則として四捨五入しています。
- 指標の中には速報値を使用しているものがあり、翌月以降に確定値に遡及して変更する場合があります。また、季節調整等により数値が改定される場合や公表数値が不定期に訂正される場合があります。
- 各種経済指標は、官公庁、団体、会社等の業務資料及び当該機関の刊行した統計資料等によるものです。
- この報告の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

  https://www.pref.yamagata.jp

  （ホーム ＞ 県政情報 ＞ 山形県の紹介 ＞ 統計情報・オープンデータ ＞経済動向＞ 経済動向月例報告）

- この報告の内容についてのお問い合わせは、下記にお願いします。

〒９９０－８５７０　山形市松波二丁目８－１
山形県みらい企画創造部統計企画課政策統計担当
ＴＥＬ　０２３－６３０－２１８０　　ＦＡＸ　０２３－６３０－２１８５

先 月 と の 比 較

	６月	判 断 の 変化方向※	７月
総 括 判 断	本県経済は、総じてみれば緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる。		本県経済は、総じてみれば緩やかに持ち直している。
個 人 消 費	個人消費は、一部で弱含んでいるものの、総じてみれば持ち直しの動きがみられる。		個人消費は、一部で弱含んでいるものの、総じてみれば持ち直しつつある。
鉱 工 業 生 産	鉱工業生産は、持ち直しているものの、一進一退の動きもみられる。		鉱工業生産は、持ち直している。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、総じてみれば改善が進んでいる。		雇用情勢は、改善が進んでいる。

※矢印は基本的な傾向の変化を表しています。

Ⅰ　山形県の経済動向

概　況

本県経済は、総じてみれば緩やかに持ち直している。

判断の変化方向：前月比 ↗

◎ 個 人 消 費 … 一部で弱含んでいるものの、総じてみれば持ち直しつつある。

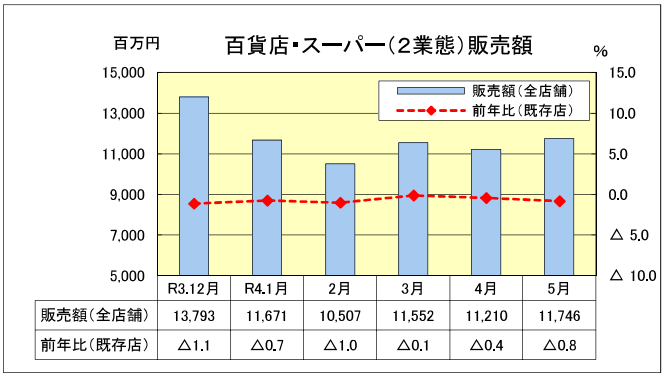
判断の変化方向：前月比 →

○　百貨店・スーパー（２業態）販売額は、全店舗ベース、既存店ベースともに、10か月連続で前年を下回った。また、コンビニエンスストア等４業態合計販売額は、２か月連続で前年を上回った。新車登録届出台数は、11か月連続で前年を下回った。

・百貨店・スーパー（２業態）販売額
　Ｒ４．５月（全店舗）　11,746百万円
　　前年比（全店舗）△ 1.9%
　　（既存店）△ 0.8%

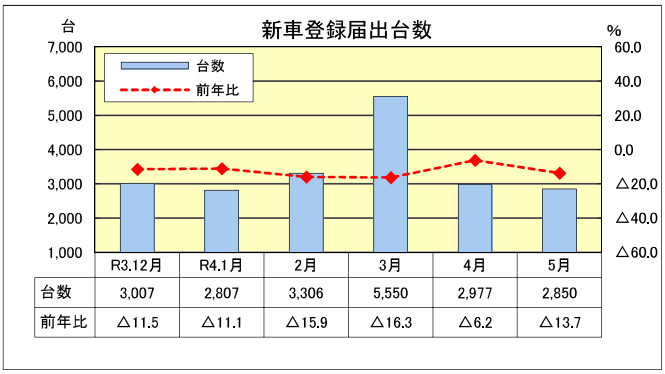
・コンビニエンスストア等４業態合計販売額
　Ｒ４．５月（全店舗）　18,820百万円
　　前年比（全店舗）3.6%

（参考）
６業態合計販売額は、２か月連続で前年を上回った。（第１－１表参照）
　Ｒ４．５月（全店舗）　30,566百万円
　　前年比（全店舗）1.4%



	R3.12月	R4.1月	2月	3月	4月	5月
販売額（全店舗）	13,793	11,671	10,507	11,552	11,210	11,746
前年比（既存店）	△1.1	△0.7	△1.0	△0.1	△0.4	△0.8

・乗用車(軽を含む)の新車登録届出台数
　Ｒ４．５月　2,850台（前年比 △13.7%）
　車種別
　　普通乗用車　641台（前年比 △21.1%）
　　小型乗用車　809台（前年比 13.3%）
　　軽自動車　1,400台（前年比 △21.3%）

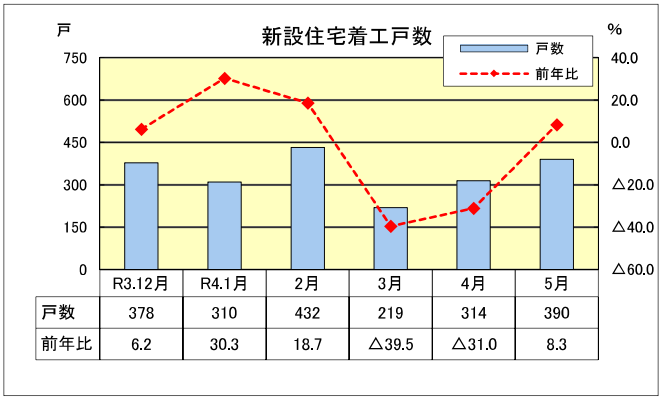


	R3.12月	R4.1月	2月	3月	4月	5月
台数	3,007	2,807	3,306	5,550	2,977	2,850
前年比	△11.5	△11.1	△15.9	△16.3	△6.2	△13.7

○ 住 宅 建 設 … 前年の水準を上回った。

○　住宅建設は、持家及び分譲住宅は減少したが、貸家が増加したため、全体では３か月ぶりに前年の水準を上回った。

・新設住宅着工戸数
　Ｒ４．５月　総戸数 390戸（前年比 8.3%）
　利用関係別（主なもの）
　　持　　家　246戸（前年比 △12.1%）
　　貸　　家　107戸（前年比 214.7%）
　　分譲住宅　37戸（前年比 △19.6%）



	R3.12月	R4.1月	2月	3月	4月	5月
戸数	378	310	432	219	314	390
前年比	6.2	30.3	18.7	△39.5	△31.0	8.3

◎ 鉱 工 業 生 産 … 持ち直している。

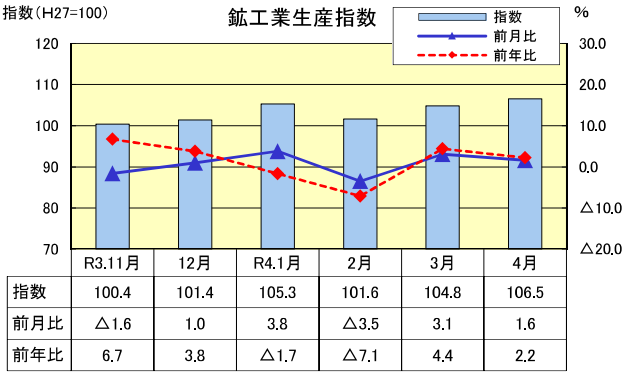
判断の変化方向：前月比 ↗

○　鉱工業生産指数（季節調整済）は、汎用・生産用・業務用機械工業や情報通信機械工業などの生産が増加したことから、前月比で1.6%上昇し、２か月連続の上昇となった。また、前年比(原指数)では2.2%上昇し、２か月連続の上昇となった。

・鉱工業生産指数（Ｒ４．４月）
　季節調整済指数　106.5（前月比　1.6%）
　原指数　103.4（前年比　2.2%）
　業種別（前月比）上昇：汎用・生産用・業務用機械工業、情報通信機械工業など８業種
　　低下：化学工業、電子部品・デバイス工業など14業種

主な業種の生産指数

	前月比	前年比
電子部品・デバイス工業	118.9	（△4.9%、 0.2%）
汎用・生産用・業務用機械工業	115.4	（ 21.6%、 23.5%）
食料品工業	96.4	（ 1.3%、 0.1%）
情報通信機械工業	87.1	（ 21.1%、△11.5%）
輸送機械工業	123.9	（ 12.0%、△ 5.5%）
化学工業	125.1	（△15.2%、△ 6.6%）
電気機械工業	115.4	（△ 2.5%、 16.1%）



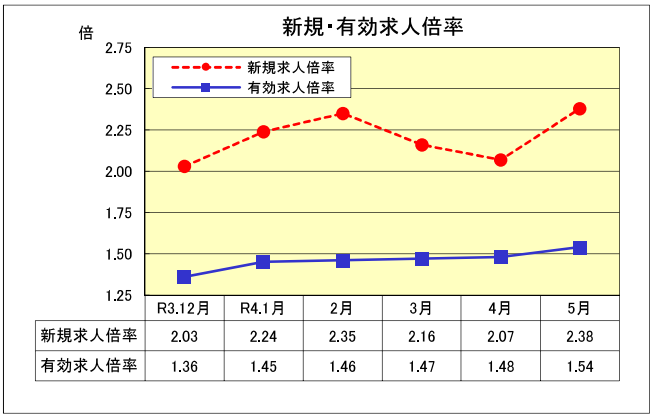
	R3.11月	12月	R4.1月	2月	3月	4月
指数	100.4	101.4	105.3	101.6	104.8	106.5
前月比	△1.6	1.0	3.8	△3.5	3.1	1.6
前年比	6.7	3.8	△1.7	△7.1	4.4	2.2

◎ 雇 用 情 勢 … 改善が進んでいる。

判断の変化方向：前月比 ↗

○ 有効求人倍率（季節調整値）は、前月を0.06ポイント上回り1.54倍となった。

・雇用情勢（R４．５月）
有効求人倍率 1.54倍（前月比 0.06ポイント）
〃（正社員） 1.15倍（前年比 0.19ポイント）
新規求人倍率 2.38倍（前月比 0.31ポイント）
雇用保険受給者数 3,174人
（前年比 △15.7%）

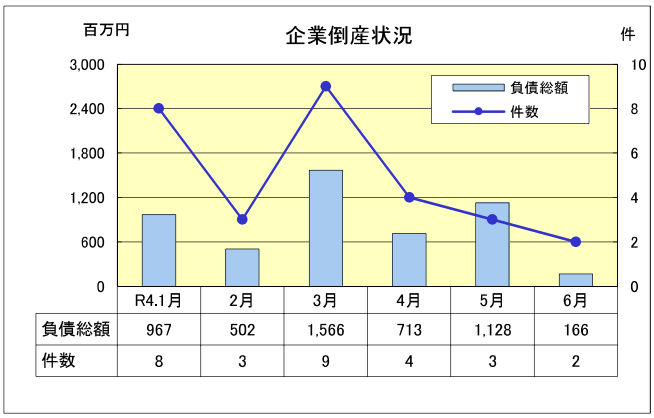


	R3.12月	R4.1月	2月	3月	4月	5月
新規求人倍率	2.03	2.24	2.35	2.16	2.07	2.38
有効求人倍率	1.36	1.45	1.46	1.47	1.48	1.54

○ 企 業 倒 産 … 件数及び負債総額ともに前年の水準を下回った。

○ 企業倒産は、件数及び負債総額ともに、前年の水準を下回った。

・企業倒産状況
（R４．６月、負債総額１千万円以上）
件 数 ２件（前年比 △60.0%）
負債総額 １億6,600万円
（前年比 △67.2%）

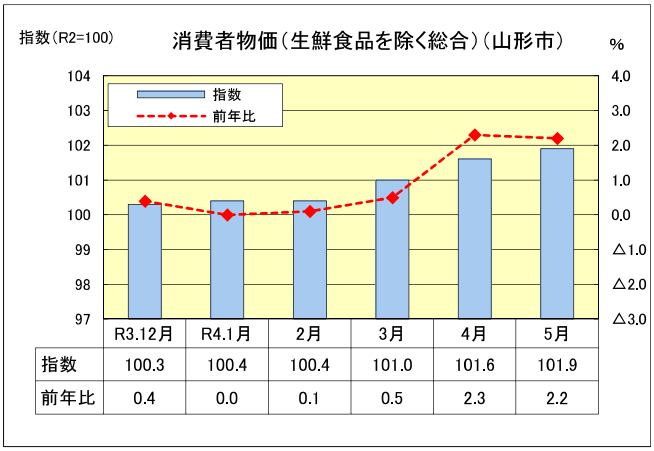


	R4.1月	2月	3月	4月	5月	6月
負債総額	967	502	1,566	713	1,128	166
件数	8	3	9	4	3	2

○ 物 価 … 前年の水準を上回った。

○ 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年の水準を上回った。

・消費者物価指数（R４．５月、山形市）
総合指数 102.2
（前年比 2.7%、前月比 0.4%）
生鮮食品を除く総合指数 101.9
（前年比 2.2%、前月比 0.2%）
生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数 99.8
（前年比 0.7%、前月比 0.2%）



	R3.12月	R4.1月	2月	3月	4月	5月
指数	100.3	100.4	100.4	101.0	101.6	101.9
前年比	0.4	0.0	0.1	0.5	2.3	2.2

（注）前年比とは前年同月比のことである。

Ⅱ　全 国 の 経 済 動 向　（内閣府　月例経済報告　令和４年６月20日）

（我が国経済の基調判断）

景気は、持ち直しの動きがみられる。

・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
・生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
・企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
・雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。
・消費者物価は、このところ上昇している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

Ⅲ　東 北 の 経 済 動 向　（東北経済産業局　管内の経済動向　令和４年６月16日）

緩やかな持ち直しの動きがみられる

鉱工業生産：緩やかな持ち直しの動きがみられる
個 人 消 費：持ち直しの動きがみられる
住 宅 着 工：持ち直しの動きに足踏みがみられる
公 共 投 資：減少している
設 備 投 資：増加している
雇　　用：一部に持ち直しの動きがみられる
企 業 倒 産：落ち着いた動きとなっている

第１－１表　百貨店・スーパー（２業態）販売額、６業態合計販売額

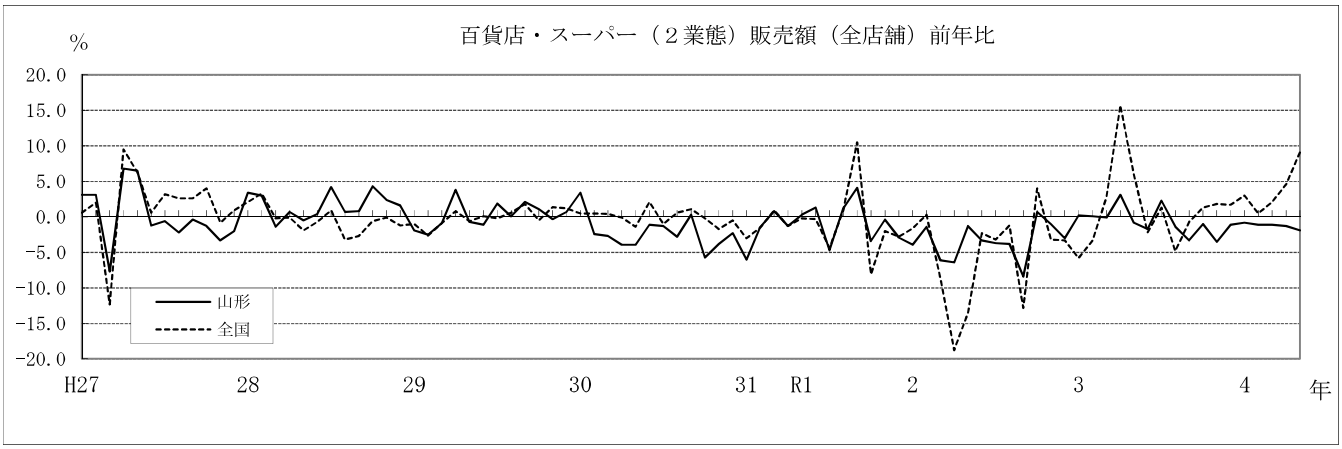
（６業態合計販売額＝百貨店・スーパー（２業態）販売額＋コンビニエンスストア等４業態合計販売額）

	百貨店・スーパー（２業態）販売額						［参考］６業態合計販売額			
	山　形　県			全　　国			山　形　県		全　　国	
	販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比	販売額	前年比
		全店舗	既存店	合　計	全店舗	既存店				
	百万円	%	%	億円	%	%	百万円	%	億円	%
平成27年	148,104	△0.2	△2.1	200,491	1.3	0.4	―	―	439,535	1.2
平成28年	150,457	1.6	1.6	195,979	△0.4	△0.9	337,136	―	442,613	0.7
平成29年	150,730	0.2	△1.2	196,025	0.0	0.0	343,010	1.7	450,113	1.7
平成30年	147,422	△2.2	△1.1	196,044	0.0	△0.5	344,448	0.4	456,233	1.4
令和元年	145,827	△1.1	△0.9	193,962	△1.1	△1.3	348,760	1.3	462,361	1.3
令和２年	140,669	△3.5	0.9	195,050	△5.4	△6.6	351,055	0.7	467,204	1.0
令和３年	139,783	△0.6	△1.4	199,071	0.9	0.6	351,983	0.3	470,510	0.7
令和元年　５月	12,230	0.3	△0.4	15,636	△0.2	△0.5	29,745	3.5	38,117	2.7
６月	12,018	1.3	0.6	15,982	△0.3	△0.5	28,757	1.5	38,288	2.0
７月	11,854	△4.7	△5.4	16,246	△4.4	△4.8	29,688	△3.6	39,654	△3.3
８月	13,202	1.2	0.5	15,893	0.9	0.4	32,259	4.9	39,707	4.0
９月	12,191	4.1	5.0	16,721	10.5	10.1	30,531	9.2	41,492	13.8
10月	11,346	△3.4	△2.7	14,572	△8.1	△8.2	27,826	0.2	35,515	△4.0
11月	11,375	△0.4	0.6	16,113	△2.0	△1.8	27,411	△0.1	37,333	△0.2
12月	14,383	△2.9	△2.2	20,234	△2.8	△2.8	32,653	△1.4	44,745	△1.9
２年　１月	11,739	△3.9	△3.3	16,065	△1.6	△1.5	28,171	0.1	37,640	0.5
２月	10,619	△1.4	3.7	14,390	0.3	0.2	25,908	4.7	35,355	5.0
３月	11,692	△6.1	0.7	16,246	△8.6	△10.0	28,494	△0.5	38,526	△1.8
４月	11,021	△6.4	△1.4	13,415	△18.8	△22.2	27,795	△2.0	34,574	△6.9
５月	12,067	△1.3	3.7	14,543	△13.5	△16.8	30,447	2.4	37,065	△2.8
６月	11,623	△3.3	1.8	16,789	△2.3	△3.4	30,343	5.5	40,385	5.5
７月	11,415	△3.7	1.1	16,919	△3.2	△4.2	29,461	△0.8	40,595	2.4
８月	12,702	△3.8	0.3	16,882	△1.2	△3.2	31,681	△1.8	41,376	4.2
９月	11,164	△8.4	△4.3	15,680	△12.8	△13.9	28,373	△7.1	37,827	△8.8
10月	11,422	0.7	4.9	16,303	4.0	2.9	28,489	2.4	38,330	7.9
11月	11,258	△1.0	4.5	16,781	△3.2	△3.4	28,431	3.7	39,154	4.9
12月	13,947	△3.0	0.3	21,036	△3.3	△3.4	33,462	2.5	46,375	3.6
３年　１月	11,763	0.2	2.5	16,282	△5.8	△7.2	28,966	2.8	38,295	1.7
２月	10,625	0.1	△1.5	14,967	△3.3	△4.8	25,857	△0.2	35,051	△0.9
３月	11,679	△0.1	△1.6	16,700	2.8	2.9	28,819	1.1	39,593	2.8
４月	11,361	3.1	1.6	15,525	15.7	15.5	29,048	4.5	37,706	9.1
５月	11,969	△0.8	△1.8	15,410	6.0	5.7	30,132	△1.0	38,378	3.5
６月	11,424	△1.7	△3.0	16,421	△2.2	△2.3	29,422	△3.0	38,945	△3.6
７月	11,678	2.3	1.1	17,137	1.3	1.3	30,611	3.9	41,316	1.8
８月	12,527	△1.4	△2.7	16,078	△4.8	△4.7	31,095	△1.8	39,174	△5.3
９月	10,793	△3.3	△4.1	15,564	△0.7	△1.3	28,182	△0.7	37,773	△0.1
10月	11,311	△1.0	△2.1	16,518	1.3	0.9	28,769	1.0	38,834	1.3
11月	10,859	△3.5	△4.6	17,078	1.8	1.5	27,940	△1.7	38,847	△0.8
12月	13,793	△1.1	△1.1	21,392	1.7	1.4	33,141	△1.0	46,599	0.5
４年　１月	11,671	△0.8	△0.7	16,767	3.0	2.6	28,968	0.0	39,219	2.4
２月	10,507	△1.1	△1.0	15,036	0.5	0.1	25,669	△0.7	35,271	0.6
３月	11,552	△1.1	△0.1	17,053	2.1	1.5	28,663	△0.5	40,445	2.2
４月	11,210	△1.3	△0.4	16,242	4.6	4.0	29,388	1.2	38,868	3.1
５月	11,746	△1.9	△0.8	16,807	9.1	8.5	30,566	1.4	39,970	4.1

経済産業省　「商業動態統計」

①販売額は全店舗　　②消費税を含む　　③最新月は速報値

④６業態とは、百貨店、ｽｰﾊﾟｰ、ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ、家電大型専門店、ﾄﾞﾗｯｸﾞｽﾄｱ、ﾎｰﾑｾﾝﾀｰ。

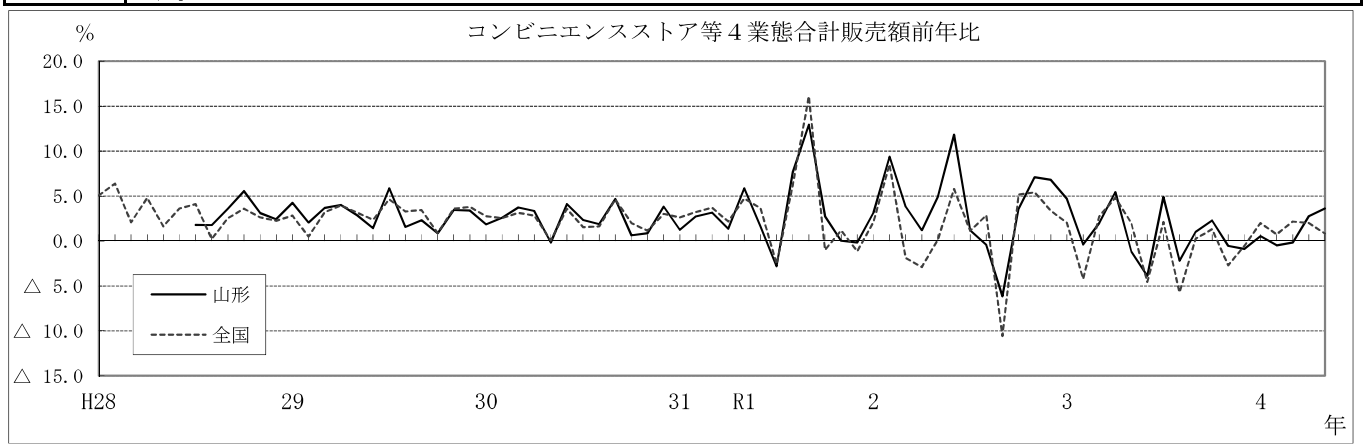


第１−２表　コンビニエンスストア等４業態販売額

	山形県										全国	
	合計		コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター		合計	
	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	億円	%
平成27年	―	―	―	―	23,535	△7.8	40,680	5.6	33,104	△4.4	239,045	2.9
平成28年	186,679	―	86,742	―	23,486	△0.2	43,526	7.0	32,925	△0.5	246,634	3.2
平成29年	192,280	3.0	87,988	1.4	23,654	0.7	47,260	8.6	33,378	1.4	254,088	3.0
平成30年	197,026	2.5	88,627	0.7	23,438	△0.9	50,843	7.6	34,118	2.2	260,189	2.4
令和元年	202,933	3.0	89,108	0.5	23,962	2.2	56,586	11.1	33,277	△2.5	268,399	3.2
令和２年	210,386	3.7	83,862	△5.9	25,947	8.3	64,268	13.6	36,309	9.1	272,155	1.4
令和３年	212,200	0.9	84,046	0.2	24,676	△4.9	67,192	4.5	36,286	△0.1	271,438	△0.3
令和元年　５月	17,515	5.9	7,673	3.0	1,717	10.7	4,556	10.4	3,569	4.3	22,481	4.7
６月	16,739	1.6	7,445	△0.4	1,845	6.3	4,680	6.3	2,769	△3.2	22,307	3.7
７月	17,834	△2.8	7,991	△3.4	2,088	△17.4	4,921	7.7	2,834	△4.9	23,408	△2.5
８月	19,057	7.6	8,411	2.4	2,353	21.2	5,283	14.8	3,010	1.8	23,813	6.2
９月	18,340	13.0	7,467	△0.9	2,803	49.7	5,175	20.7	2,895	13.8	24,771	16.1
10月	16,480	2.8	7,405	1.0	1,410	△19.2	4,997	19.7	2,668	△4.4	20,943	△1.0
11月	16,036	0.0	7,075	0.4	1,621	△9.5	4,549	7.8	2,791	△6.1	21,220	1.2
12月	18,270	△0.1	7,689	△0.7	2,446	△7.8	4,928	15.0	3,207	△11.5	24,511	△1.1
２年　１月	16,432	3.2	6,839	△1.0	2,399	7.1	5,018	12.6	2,176	△6.4	21,575	2.1
２月	15,289	9.4	6,554	1.4	1,669	4.9	5,149	24.0	1,917	8.5	20,965	8.5
３月	16,802	3.8	6,850	△6.4	2,143	△3.3	5,288	22.8	2,521	7.5	22,280	△1.9
４月	16,774	1.2	6,373	△12.2	1,568	△4.0	5,528	20.6	3,305	6.7	21,159	△2.9
５月	18,380	4.9	6,876	△10.4	2,153	25.4	5,169	13.5	4,182	17.2	22,523	0.2
６月	18,720	11.8	7,143	△4.1	2,517	36.4	5,577	19.2	3,483	25.8	23,596	5.8
７月	18,046	1.2	7,270	△9.0	2,205	5.6	5,509	11.9	3,062	8.0	23,677	1.1
８月	18,979	△0.4	7,569	△10.0	2,427	3.1	5,701	7.9	3,282	9.0	24,495	2.9
９月	17,209	△6.2	7,168	△4.0	1,921	△31.5	5,444	5.2	2,676	△7.6	22,147	△10.6
10月	17,067	3.6	7,039	△4.9	1,908	35.3	5,162	3.3	2,958	10.9	22,027	5.2
11月	17,173	7.1	6,818	△3.6	2,186	34.9	5,214	14.6	2,955	5.9	22,373	5.4
12月	19,515	6.8	7,363	△4.2	2,851	16.6	5,509	11.8	3,792	18.2	25,339	3.4
３年　１月	17,203	4.7	6,597	△3.5	2,474	3.1	5,452	8.6	2,680	23.2	22,013	2.0
２月	15,232	△0.4	6,150	△6.2	2,085	24.9	5,031	△2.3	1,966	2.6	20,084	△4.2
３月	17,140	2.0	6,882	0.5	2,388	11.4	5,173	△2.2	2,697	7.0	22,893	2.8
４月	17,687	5.4	6,757	6.0	1,776	13.3	5,580	0.9	3,574	8.1	22,181	4.8
５月	18,163	△1.2	6,993	1.7	1,934	△10.2	5,496	6.3	3,740	△10.6	22,968	2.0
６月	17,998	△3.9	7,075	△1.0	1,945	△22.7	5,868	5.2	3,110	△10.7	22,525	△4.5
７月	18,933	4.9	7,581	4.3	2,331	5.7	5,918	7.4	3,103	1.3	24,179	2.1
８月	18,568	△2.2	7,474	△1.3	1,953	△19.5	6,138	7.7	3,003	△8.5	23,095	△5.7
９月	17,389	1.0	7,176	0.1	1,715	△10.7	5,824	7.0	2,674	△0.1	22,209	0.3
10月	17,458	2.3	7,073	0.5	1,859	△2.6	5,546	7.4	2,980	0.7	22,315	1.3
11月	17,081	△0.5	6,774	△0.6	1,830	△16.3	5,452	4.6	3,025	2.4	21,768	△2.7
12月	19,348	△0.9	7,514	2.1	2,386	△16.3	5,714	3.7	3,734	△1.5	25,207	△0.5
４年　１月	17,297	0.5	6,741	2.2	2,241	△9.4	5,687	4.3	2,628	△1.9	22,452	2.0
２月	15,162	△0.5	6,132	△0.3	1,656	△20.6	5,507	9.5	1,867	△5.0	20,235	0.8
３月	17,111	△0.2	6,890	0.1	2,166	△ 9.3	5,488	6.1	2,567	△ 4.8	23,392	2.2
４月	18,178	2.8	6,962	3.0	1,714	△ 3.5	5,862	5.1	3,640	1.8	22,627	2.0
５月	18,820	3.6	7,347	5.1	1,857	△ 4.0	5,811	5.7	3,805	1.7	23,163	0.8

経済産業省　「商業動態統計」

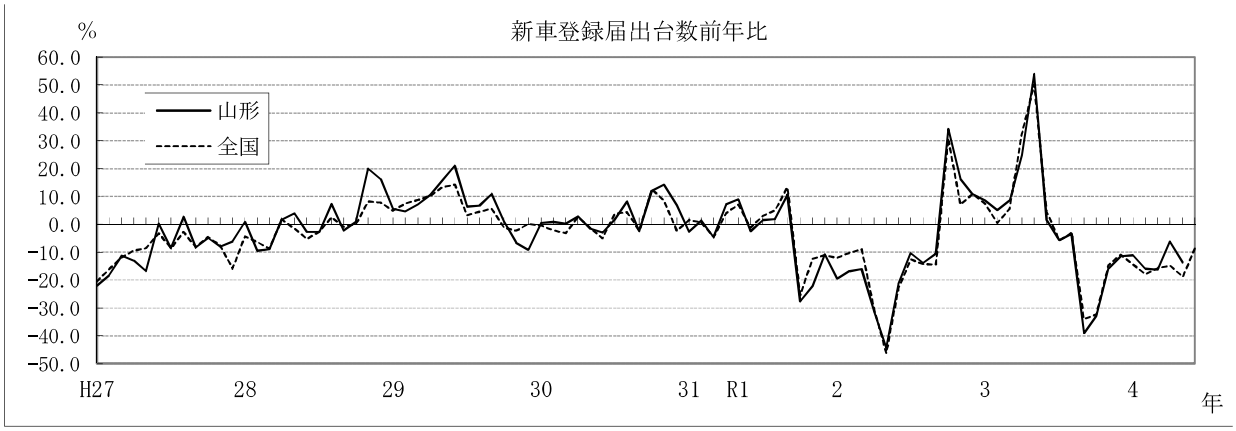
①販売額は全店舗　②消費税を含む　③最新月は速報値　④合計値はコンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの合計。　⑤コンビニエンスストア販売額は、平成27年7月から都道府県データ公表。



第２表　新車登録届出台数

	山形県								全国	
	合計		普通乗用車		小型乗用車		軽自動車		合計	
	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%
平成27年	47,074	△10.4	10,126	△7.9	14,781	△4.4	22,167	△15.0	4,600,586	△10.4
平成28年	47,245	0.4	11,650	15.1	14,741	△0.3	20,854	△5.9	4,526,890	△1.6
平成29年	50,131	6.1	12,041	3.4	15,618	5.9	22,472	7.8	4,786,281	5.7
平成30年	51,538	2.8	12,929	7.4	15,473	△0.9	23,136	3.0	4,819,498	0.7
令和元年	49,730	△3.5	12,584	△2.7	14,498	△6.3	22,648	△2.1	4,732,150	△1.8
令和２年	43,741	△12.0	10,764	△14.5	12,656	△12.7	20,321	△10.3	4,196,832	△11.3
令和３年	42,068	△3.8	11,278	4.8	10,783	△14.8	20,007	△1.5	4,052,332	△3.4
令和元年 ６月	4,308	△2.5	1,078	△8.6	1,189	△6.4	2,041	3.6	408,224	△1.3
７月	4,178	1.6	1,097	4.6	1,297	5.5	1,784	△2.7	416,794	3.0
８月	3,601	1.9	937	△0.4	1,051	△3.4	1,613	7.1	347,781	5.0
９月	5,199	10.8	1,364	10.0	1,420	1.1	2,415	18.0	500,777	13.3
10月	3,003	△27.7	773	△22.4	813	△34.5	1,417	△26.0	286,962	△25.4
11月	3,434	△22.2	777	△27.7	1,042	△20.8	1,615	△20.2	352,822	△12.5
12月	3,066	△10.8	856	1.1	942	△10.9	1,268	△17.2	312,682	△11.1
２年 １月	2,907	△19.4	714	△14.3	817	△23.7	1,376	△19.2	331,455	△12.0
２月	3,740	△16.8	849	△15.6	1,136	△17.1	1,755	△17.3	395,033	△10.2
３月	6,102	△16.2	1,483	△24.2	1,878	△11.5	2,741	△14.5	528,340	△9.0
４月	2,542	△31.2	530	△41.2	984	△10.4	1,028	△39.4	242,926	△30.1
５月	2,147	△44.3	507	△49.6	776	△28.4	864	△51.1	194,086	△46.3
６月	3,386	△21.4	748	△30.6	932	△21.6	1,706	△16.4	314,632	△22.9
７月	3,744	△10.4	893	△18.6	1,075	△17.1	1,776	△0.4	364,459	△12.6
８月	3,102	△13.9	750	△20.0	875	△16.7	1,477	△8.4	297,939	△14.3
９月	4,649	△10.6	1,223	△10.3	1,253	△11.8	2,173	△10.0	428,548	△14.4
10月	4,030	34.2	1,078	39.5	1,162	42.9	1,790	26.3	375,021	30.7
11月	3,995	16.3	1,042	34.1	968	△7.1	1,985	22.9	377,566	7.0
12月	3,397	10.8	947	10.6	800	△15.1	1,650	30.1	346,827	10.9
３年 １月	3,156	8.6	842	17.9	758	△7.2	1,556	13.1	356,117	7.4
２月	3,929	5.1	1,037	22.1	995	△12.4	1,897	8.1	396,878	0.5
３月	6,627	8.6	1,729	16.6	1,696	△9.7	3,202	16.8	558,117	5.6
４月	3,174	24.9	735	38.7	893	△9.2	1,546	50.4	322,294	32.7
５月	3,304	53.9	812	60.2	714	△8.0	1,778	105.8	291,499	50.2
６月	3,448	1.8	905	21.0	935	0.3	1,608	△5.7	329,042	4.6
７月	3,533	△5.6	992	11.1	980	△8.8	1,561	△12.1	343,004	△5.9
８月	2,995	△3.4	883	17.7	826	△5.6	1,286	△12.9	288,656	△3.1
９月	2,838	△39.0	851	△30.4	666	△46.8	1,321	△39.2	282,670	△34.0
10月	2,700	△33.0	714	△33.8	730	△37.2	1,256	△29.8	253,201	△32.5
11月	3,357	△16.0	843	△19.1	833	△13.9	1,681	△15.3	321,900	△14.7
12月	3,007	△11.5	935	△1.3	757	△5.4	1,315	△20.3	308,954	△10.9
４年 １月	2,807	△11.1	695	△17.5	750	△1.1	1,362	△12.5	304,499	△14.5
２月	3,306	△15.9	901	△13.1	793	△20.3	1,612	△15.0	325,695	△17.9
３月	5,550	△16.3	1,524	△11.9	1,563	△7.8	2,463	△23.1	470,111	△15.8
４月	2,977	△6.2	805	9.5	690	△22.7	1,482	△4.1	274,363	△14.9
５月	2,850	△13.7	641	△21.1	809	13.3	1,400	△21.3	236,482	△18.9
６月									300,044	△8.8
	国土交通省東北運輸局								日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	

①合計値は普通乗用車、小型乗用車、軽自動車の合計　②全国の最新月は速報値



第３表　新設住宅着工戸数

	山形県										全国	
	合計		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅		合計	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
平成27年	5,403	18.7	3,076	21.6	1,721	14.7	15	△81.9	591	35.2	909,299	1.9
平成28年	5,675	5.0	3,046	△1.0	1,930	12.1	16	6.7	683	15.6	967,237	6.4
平成29年	5,531	△2.5	2,990	△1.8	1,837	△4.8	50	212.5	654	△4.2	964,641	△0.3
平成30年	6,362	15.0	3,160	5.7	2,322	26.4	25	△50.0	855	30.7	942,370	△2.3
令和元年	5,755	△9.5	2,776	△12.2	1,907	△17.9	27	8.0	1,045	22.2	905,123	△4.0
令和２年	5,005	△13.0	2,939	5.9	1,338	△29.8	7	△74.1	721	△31.0	815,340	△9.9
令和３年	5,187	3.6	2,952	0.4	1,444	7.9	20	185.7	771	6.9	856,484	5.0
令和元年 ５月	555	28.2	254	6.3	246	70.8	3	△25.0	52	13.0	72,581	△8.7
６月	794	17.8	353	△3.6	187	△24.3	2	100.0	252	320.0	81,541	0.3
７月	457	△2.6	227	△29.3	167	60.6	13	－	50	13.6	79,232	△4.1
８月	503	△1.9	210	△18.3	220	7.3	2	－	71	39.2	76,034	△7.1
９月	533	△4.1	235	△25.4	187	△1.6	1	－	110	115.7	77,915	△4.9
10月	368	△32.0	167	△44.0	141	△18.5	0	△100.0	60	△10.4	77,123	△7.4
11月	480	△2.6	223	△18.9	196	18.8	2	－	59	11.3	73,523	△12.7
12月	443	△35.6	216	△17.9	119	△41.7	0	0.0	108	△51.1	72,174	△7.9
２年 １月	220	△1.3	105	△18.0	66	78.4	0	△100.0	49	△14.0	60,341	△10.1
２月	425	11.8	209	18.8	158	19.7	1	－	57	△20.8	63,105	△12.3
３月	414	△19.5	281	6.8	74	△47.9	0	△100.0	59	△44.9	70,729	△7.6
４月	543	7.5	295	△9.0	185	39.1	0	△100.0	63	34.0	69,568	△12.4
５月	367	△33.9	233	△8.3	77	△68.7	1	△66.7	56	7.7	63,839	△12.0
６月	456	△42.6	292	△17.3	92	△50.8	0	△100.0	72	△71.4	71,101	△12.8
７月	456	△0.2	251	10.6	118	△29.3	0	△100.0	87	74.0	70,244	△11.3
８月	540	7.4	296	41.0	201	△8.6	3	50.0	40	△43.7	69,101	△9.1
９月	407	△23.6	260	10.6	86	△54.0	1	0.0	60	△45.5	70,186	△9.9
10月	441	19.8	268	60.5	116	△17.7	0	0.0	57	△5.0	70,685	△8.3
11月	380	△20.8	247	10.8	81	△58.7	1	△50.0	51	△13.6	70,798	△3.7
12月	356	△19.6	202	△6.5	84	△29.4	0	0.0	70	△35.2	65,643	△9.0
３年 １月	238	8.2	130	23.8	63	△4.5	0	0.0	45	△8.2	58,448	△3.1
２月	364	△14.4	173	△17.2	76	△51.9	0	△100.0	115	101.8	60,764	△3.7
３月	362	△12.6	215	△23.5	94	27.0	2	－	51	△13.6	71,787	1.5
４月	455	△16.2	283	△4.1	122	△34.1	0	0.0	50	△20.6	74,521	7.1
５月	360	△1.9	280	20.2	34	△55.8	0	△100.0	46	△17.9	70,178	9.9
６月	587	28.7	307	5.1	159	72.8	0	0.0	121	68.1	76,312	7.3
７月	564	23.7	305	21.5	181	53.4	10	－	68	△21.8	77,182	9.9
８月	482	△10.7	272	△8.1	155	△22.9	8	166.7	47	17.5	74,303	7.5
９月	482	18.4	266	2.3	161	87.2	0	△100.0	55	△8.3	73,178	4.3
10月	489	10.9	244	△9.0	193	66.4	0	0.0	52	△8.8	78,004	10.4
11月	426	12.1	262	6.1	112	38.3	0	△100.0	52	2.0	73,414	3.7
12月	378	6.2	215	6.4	94	11.9	0	0.0	69	△1.4	68,393	4.2
４年 １月	310	30.3	139	6.9	105	66.7	0	－	66	46.7	59,690	2.1
２月	432	18.7	143	△17.3	204	168.4	1	－	84	△27.0	64,614	6.3
３月	219	△39.5	151	△29.8	21	△77.7	2	0.0	45	△11.8	76,120	6.0
４月	314	△31.0	231	△18.4	35	△71.3	1	－	47	△6.0	76,294	2.4
５月	390	8.3	246	△12.1	107	214.7	0	－	37	△19.6	67,193	△4.3

国土交通省「建築着工統計」

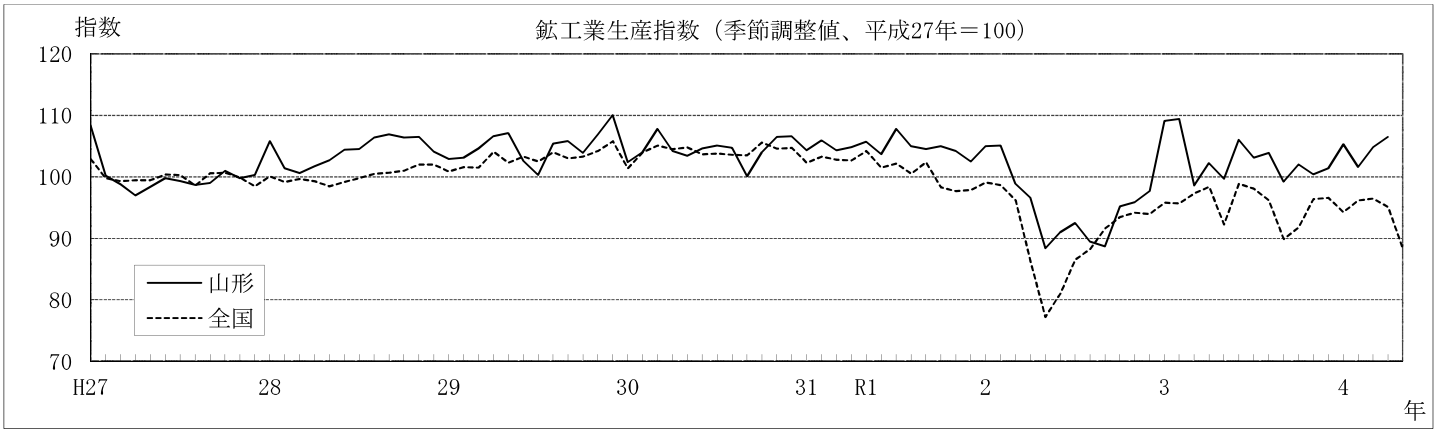
合計値は持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の合計



第４表　鉱工業生産・在庫・出荷指数

	山形県（平成27年＝100）						全国（平成27年＝100）								
	生産			在庫			生産			在庫			出荷		
	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
平成27年	100.0	△4.9	－	100.0	△1.4	－	100.0	△1.2	－	98.0	△2.3	－	100.0	△1.4	－
平成28年	103.8	3.8	－	103.9	3.9	－	100.0	0.0	－	94.9	△3.2	－	99.7	△0.3	－
平成29年	105.2	1.3	－	110.2	6.1	－	103.1	3.1	－	98.8	4.1	－	102.2	2.5	－
平成30年	104.7	△0.5	－	103.9	△5.7	－	104.2	1.1	－	100.5	1.7	－	103.0	0.8	－
令和元年	104.4	△0.3	－	112.5	8.3	－	101.1	△3.0	－	101.7	1.2	－	100.2	△2.7	－
令和２年	95.3	△8.7	－	125.8	11.8	－	90.6	△10.4	－	93.2	△8.4	－	89.6	△10.6	－
令和３年	102.8	7.9	－	147.9	17.6	－	95.7	5.6	－	97.8	4.9	－	93.7	4.6	－
令和元年　５月	105.7	△1.0	0.9	110.9	6.4	3.1	104.2	△1.9	1.5	103.8	1.5	0.4	102.8	△1.6	0.8
６月	103.7	△3.2	△1.9	113.2	9.4	2.1	101.5	△3.9	△2.6	104.4	3.0	0.6	99.5	△4.9	△3.2
７月	107.8	5.8	4.0	115.8	13.7	2.3	102.2	0.8	0.7	104.3	2.4	△0.1	102.0	2.1	2.5
８月	105.0	△3.1	△2.6	114.5	16.0	△1.1	100.5	△5.5	△1.7	104.2	2.4	△0.1	100.0	△5.0	△2.0
９月	104.5	6.6	△0.5	115.6	7.7	1.0	102.4	1.2	1.9	103.3	0.9	△0.9	101.8	2.1	1.8
10月	105.0	△0.8	0.5	114.6	11.0	△0.9	98.3	△8.2	△4.0	104.1	2.5	0.8	98.2	△7.6	△3.5
11月	104.2	△3.7	△0.8	114.3	8.7	△0.3	97.7	△8.5	△0.6	103.6	1.5	△0.5	96.8	△8.0	△1.4
12月	102.5	△0.6	△1.6	114.5	7.0	0.2	97.9	△3.7	0.2	104.0	1.2	0.4	97.0	△3.8	0.2
２年　１月	105.0	3.0	2.4	107.4	△1.1	△6.2	99.1	△2.6	1.2	105.9	3.6	1.8	98.1	△3.3	1.1
２月	105.1	△2.4	0.1	114.7	5.4	6.8	98.7	△5.8	△0.4	104.4	1.5	△1.4	98.5	△5.4	0.4
３月	98.9	△1.8	△5.9	122.8	8.7	7.1	96.2	△5.4	△2.5	105.1	2.8	0.7	93.8	△6.5	△4.8
４月	96.6	△6.0	△2.3	120.9	12.0	△1.5	86.3	△15.5	△10.3	105.1	2.6	0.0	84.1	△17.0	△10.3
５月	88.4	△19.2	△8.5	117.7	7.4	△2.6	77.2	△27.0	△10.5	102.6	△0.3	△2.4	75.9	△27.5	△9.8
６月	91.0	△11.0	2.9	124.9	10.6	6.1	81.0	△18.4	4.9	100.8	△3.3	△1.8	81.1	△16.7	6.9
７月	92.5	△15.9	1.6	124.1	5.7	△0.6	86.6	△15.9	6.9	99.5	△4.7	△1.3	85.4	△16.8	5.3
８月	89.5	△18.4	△3.2	153.9	34.7	24.0	88.3	△14.0	2.0	98.6	△5.6	△0.9	87.4	△14.3	2.3
９月	88.7	△16.2	△0.9	124.5	7.4	△19.1	91.6	△9.1	3.7	97.6	△5.7	△1.0	90.7	△9.6	3.8
10月	95.2	△7.3	7.3	129.1	13.5	3.7	93.5	△3.4	2.1	96.6	△8.1	△1.0	92.7	△3.3	2.2
11月	95.9	△8.4	0.7	139.7	23.6	8.2	94.2	△4.1	0.7	95.4	△9.1	△1.2	93.5	△4.1	0.9
12月	97.7	△0.6	1.9	131.7	14.1	△5.7	94.0	△2.9	△0.2	96.0	△8.4	0.6	92.9	△3.2	△0.6
３年　１月	109.1	0.0	11.7	136.1	27.5	3.3	95.8	△5.3	1.9	94.8	△10.3	△1.3	94.7	△5.2	1.9
２月	109.4	5.5	0.3	137.2	19.0	0.8	95.7	△2.6	△0.1	94.5	△9.4	△0.3	94.1	△3.7	△0.6
３月	98.6	3.4	△9.9	140.0	13.9	2.0	97.3	3.6	1.7	94.5	△10.0	0.0	94.8	3.5	0.7
４月	102.2	5.9	3.7	142.3	18.2	1.6	98.4	15.6	1.1	94.7	△9.9	0.2	96.0	15.8	1.3
５月	99.7	12.8	△2.4	138.3	16.6	△2.8	92.3	21.0	△6.2	94.2	△8.9	△0.5	93.5	21.2	△2.6
６月	106.0	16.5	6.3	140.6	13.0	1.7	98.9	22.9	7.2	95.7	△5.1	1.6	96.5	18.9	3.2
７月	103.1	9.3	△2.7	152.3	23.4	8.3	98.1	11.1	△0.8	95.4	△4.7	△0.3	96.1	10.7	△0.4
８月	103.9	18.3	0.8	145.6	△6.1	△4.4	96.2	8.4	△1.9	95.3	△3.8	△0.1	93.6	6.7	△2.6
９月	99.2	11.8	△4.5	155.8	25.7	7.0	89.9	△2.5	△6.5	97.9	0.4	2.7	86.9	△4.6	△7.2
10月	102.0	5.2	2.8	159.2	23.1	2.2	91.8	△4.3	2.1	98.4	2.1	0.5	89.1	△5.9	2.5
11月	100.4	6.7	△1.6	161.6	15.3	1.5	96.4	4.8	5.0	99.8	5.5	1.4	93.9	3.3	5.4
12月	101.4	3.8	1.0	167.4	27.9	3.6	96.6	2.2	0.2	99.9	4.9	0.1	94.1	2.5	0.2
４年　１月	105.3	△1.7	3.8	162.6	19.5	△2.9	94.3	△0.8	△2.4	99.2	4.7	△0.7	92.7	△1.3	△1.5
２月	101.6	△7.1	△3.5	181.0	32.0	11.3	96.2	0.5	2.0	101.3	7.1	2.1	92.7	△1.5	0.0
３月	104.8	4.4	3.1	181.3	29.5	0.2	96.5	△1.7	0.3	100.9	6.8	△0.4	93.3	△2.4	0.6
４月	106.5	2.2	1.6	160.7	12.9	△11.4	95.1	△4.9	△1.5	98.6	4.1	△2.3	93.0	△4.6	△0.3
５月							88.3	△2.8	△7.2	98.5	4.6	△0.1	89.0	△3.2	△4.3
	県統計企画課「山形県鉱工業指数」						経済産業省「鉱工業指数」								

①暦年指数・前年比は原指数(県の在庫は平均値･国の在庫は期末値)　②各月指数・前月比は季節調整済指数。年間補正があった場合は補正後の数値。　③指数は、県、全国とも平成27年＝100基準　④最新月は速報値

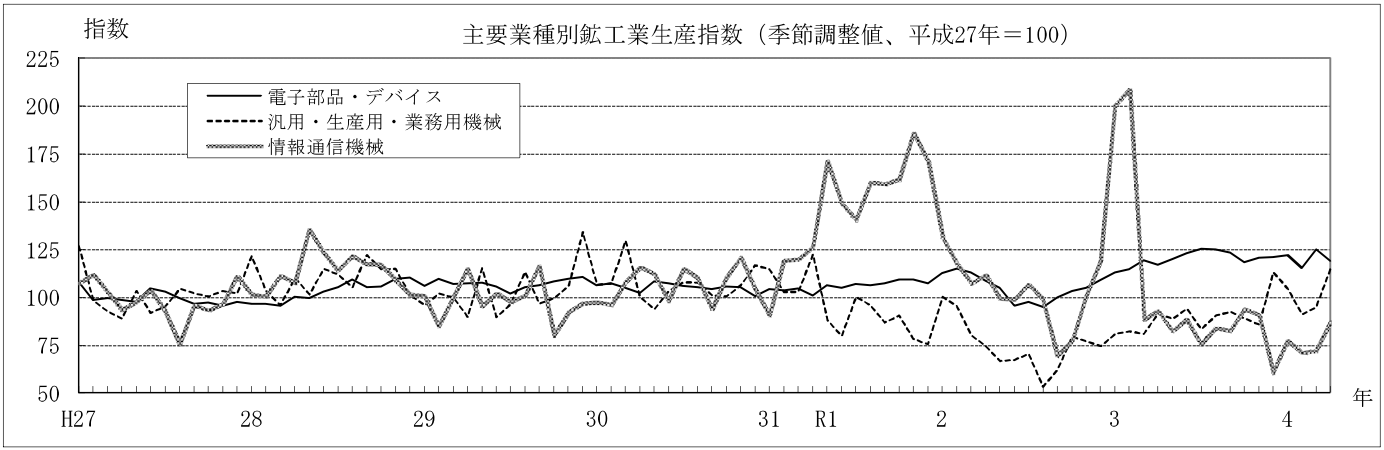


第５表　山形県主要業種別生産指数

	電子部品・デバイス			汎用・生産用・業務用機械			食 料 品			情報通信機械			輸送機械		
	指　数	前年比	前月比	指　数	前年比	前月比	指　数	前年比	前月比	指　数	前年比	前月比	指　数	前年比	前月比
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
平成27年	100.0	△7.8	―	100.0	△2.3	―	100.0	△1.8	―	100.0	△32.5	―	100.0	△6.2	―
平成28年	103.7	3.7	―	108.3	8.3	―	100.1	0.1	―	111.4	11.4	―	104.8	4.8	―
平成29年	106.9	3.1	―	104.4	△3.6	―	103.1	3.0	―	100.1	△10.1	―	111.0	5.9	―
平成30年	105.3	△1.5	―	107.2	2.7	―	102.2	△0.9	―	106.8	6.7	―	114.1	2.8	―
令和元年	106.1	0.8	―	93.8	△12.5	―	99.1	△3.0	―	145.7	36.4	―	113.1	△0.9	―
令和２年	105.1	△0.9	―	75.1	△19.9	―	96.7	△2.4	―	103.0	△29.3	―	96.9	△14.3	―
令和３年	120.0	14.2	―	89.5	19.2	―	94.8	△2.0	―	100.9	△2.0	―	113.3	16.9	―
31年　４月	101.1	△1.9	△3.3	122.6	22.4	19.1	101.9	1.4	2.0	126.7	4.8	5.6	116.5	0.8	1.0
令和元年　５月	106.2	△0.5	5.0	88.4	△17.5	△27.9	98.8	△5.6	△3.0	171.3	44.7	35.2	117.1	3.3	0.5
６月	104.9	△4.1	△1.2	80.0	△26.2	△9.5	93.6	△9.9	△5.3	149.2	51.9	△12.9	113.6	△2.6	△3.0
７月	107.0	2.8	2.0	100.4	△1.6	25.5	98.6	1.0	5.3	140.4	25.1	△5.9	114.3	2.0	0.6
８月	106.2	△0.4	△0.7	96.0	△12.2	△4.4	97.3	△7.3	△1.3	160.3	37.6	14.2	113.8	△3.8	△0.4
９月	107.3	3.7	1.0	87.0	△13.6	△9.4	100.0	△0.1	2.8	159.2	69.7	△0.7	113.8	2.7	0.0
10月	109.2	4.7	1.8	90.7	△11.1	4.3	100.4	△5.1	0.4	161.6	38.4	1.5	107.9	△8.2	△5.2
11月	109.5	3.8	0.3	78.5	△29.9	△13.5	100.9	△3.2	0.5	185.9	56.7	15.0	110.2	△6.7	2.1
12月	107.5	6.4	△1.8	75.7	△32.7	△3.6	99.3	1.5	△1.6	171.9	81.4	△7.5	107.9	△6.3	△2.1
２年　１月	112.8	11.9	4.9	100.3	△6.1	32.5	102.0	2.9	2.7	131.1	43.2	△23.7	107.6	△1.2	△0.3
２月	115.2	16.2	2.1	95.5	△5.1	△4.8	102.6	0.8	0.6	117.5	△14.4	△10.4	111.0	△2.6	3.2
３月	113.1	15.6	△1.8	80.3	△15.6	△15.9	96.7	△2.4	△5.8	107.2	△12.0	△8.8	105.9	△5.3	△4.6
４月	108.8	12.6	△3.8	74.6	△37.1	△7.1	96.5	△5.2	△0.2	111.9	△5.3	4.4	87.0	△28.2	△17.8
５月	104.9	△3.5	△3.6	67.0	△28.9	△10.2	93.2	△8.6	△3.4	99.5	△48.4	△11.1	59.4	△54.1	△31.7
６月	95.7	△7.5	△8.8	67.5	△18.6	0.7	95.7	4.5	2.7	99.0	△30.4	△0.5	73.4	△37.7	23.6
７月	97.8	△13.1	2.2	70.5	△29.7	4.4	97.5	△2.0	1.9	107.0	△24.4	8.1	89.5	△25.6	21.9
８月	94.9	△16.6	△3.0	53.5	△46.3	△24.1	96.6	△2.5	△0.9	98.8	△42.0	△7.7	93.3	△22.5	4.2
９月	100.0	△9.3	5.4	62.1	△31.7	16.1	96.3	△1.1	△0.3	69.3	△56.3	△29.9	102.2	△5.3	9.5
10月	103.4	△8.2	3.4	79.4	△7.2	27.9	98.7	0.9	2.5	77.2	△50.3	11.4	108.6	5.2	6.3
11月	104.9	△6.1	1.5	77.1	△2.8	△2.9	93.6	△7.6	△5.2	100.9	△44.2	30.7	107.8	2.6	△0.7
12月	109.1	2.4	4.0	74.7	△0.3	△3.1	91.5	△6.8	△2.2	119.5	△15.3	18.4	103.3	2.3	△4.2
３年　１月	113.0	△2.7	3.6	81.0	△22.3	8.4	94.7	△10.2	3.5	200.7	37.3	67.9	112.3	△1.0	8.7
２月	114.6	0.5	1.4	82.5	△12.4	1.9	91.5	△9.7	△3.4	208.9	84.8	4.1	111.4	2.3	△0.8
３月	119.5	7.4	4.3	81.2	4.2	△1.6	90.2	△4.0	△1.4	88.2	△8.2	△57.8	114.3	11.7	2.6
４月	116.9	7.4	△2.2	91.7	22.9	12.9	94.7	△1.9	5.0	93.2	△16.8	5.7	127.7	46.8	11.7
５月	120.0	14.3	2.7	88.9	32.7	△3.1	96.7	3.8	2.1	82.5	△17.1	△11.5	117.7	98.0	△7.8
６月	123.1	28.6	2.6	94.1	39.3	5.8	96.9	1.3	0.2	88.6	△10.5	7.4	125.6	71.3	6.7
７月	125.3	26.3	1.8	83.4	16.1	△11.4	97.2	△2.0	0.3	75.4	△33.2	△14.9	122.3	33.0	△2.6
８月	125.1	33.9	△0.2	90.6	72.5	8.6	95.2	0.2	△2.1	83.9	△10.3	11.3	118.2	30.0	△3.4
９月	123.3	23.2	△1.4	92.7	49.4	2.3	98.9	2.6	3.9	82.3	18.8	△1.9	96.2	△5.9	△18.6
10月	118.4	12.8	△4.0	89.0	9.9	△4.0	94.1	△6.2	△4.9	94.0	15.4	14.2	100.1	△10.2	4.1
11月	120.7	16.8	1.9	85.9	13.7	△3.5	94.6	2.7	0.5	91.0	△4.8	△3.2	109.3	4.1	9.2
12月	121.0	10.9	0.2	113.1	51.5	31.7	92.8	1.4	△1.9	60.6	△49.3	△33.4	107.6	4.2	△1.6
４年　１月	121.9	7.9	0.7	104.7	30.7	△7.4	95.6	2.1	3.0	77.2	△59.4	27.4	109.0	△2.2	1.3
２月	115.3	0.6	△5.4	91.2	10.6	△12.9	92.6	1.1	△3.1	70.9	△66.0	△8.2	108.1	△3.0	△0.8
３月	125.0	4.5	8.4	94.9	15.6	4.1	95.2	4.3	2.8	71.9	△22.9	1.4	110.6	△4.0	2.3
４月	118.9	0.2	△4.9	115.4	23.5	21.6	96.4	0.1	1.3	87.1	△11.5	21.1	123.9	△5.5	12.0

県統計企画課　「山形県鉱工業指数」

①暦年指数・前年比は原指数　②各月指数・前月比は季節調整済指数。年間補正があった場合は補正後の数値。
③指数は平成27年＝100基準　④最新月は速報値



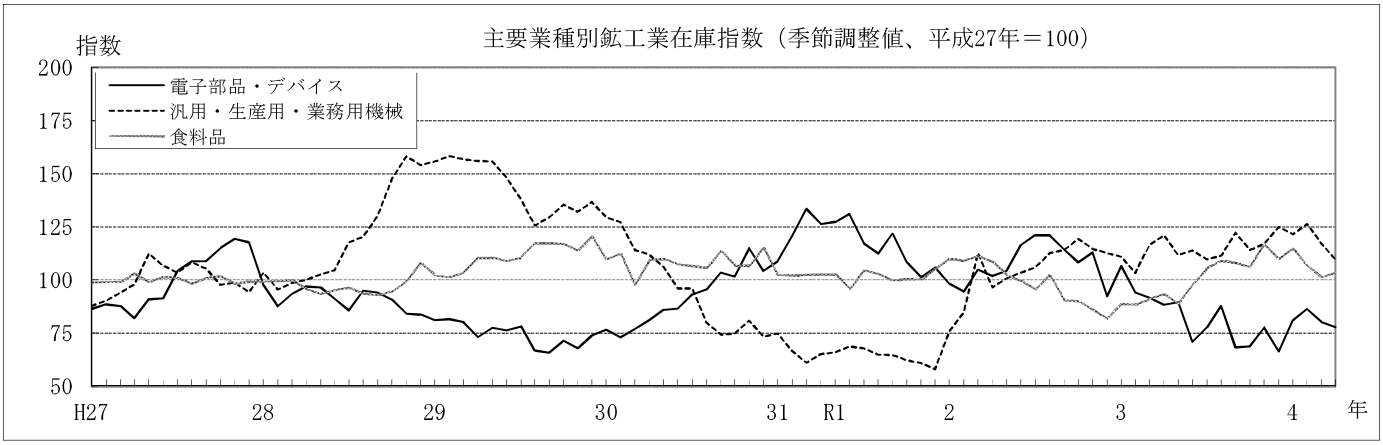
第６表　山形県主要業種別在庫指数

	電子部品・デバイス			汎用・生産用・業務用機械			食 料 品			情報通信機械			輸送機械		
	指　数	前年比	前月比	指　数	前年比	前月比	指　数	前年比	前月比	指　数	前年比	前月比	指　数	前年比	前月比
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
平成27年	100.0	△3.8	―	100.0	10.4	―	100.0	1.7	―	100.0	△10.2	―	100.0	△1.7	―
平成28年	91.7	△8.3	―	119.2	19.2	―	97.2	△2.8	―	104.3	4.3	―	105.1	5.1	―
平成29年	74.7	△18.5	―	144.1	20.9	―	110.9	14.1	―	121.0	16.0	―	129.8	23.5	―
平成30年	91.0	21.8	―	97.5	△32.3	―	108.5	△2.2	―	92.5	△23.6	―	154.5	19.0	―
令和元年	117.9	29.6	―	65.2	△33.1	―	101.9	△6.1	―	180.3	94.9	―	169.7	9.8	―
令和２年	107.7	△8.7	―	103.9	59.4	―	99.3	△2.6	―	191.6	6.3	―	197.4	16.3	―
令和３年	82.1	△23.8	―	114.4	10.1	―	99.8	0.5	―	115.0	△40.0	―	306.3	55.2	―
31年　４月	126.4	59.5	△5.3	65.2	△42.1	6.5	102.5	△6.1	△0.1	143.7	62.3	8.8	176.0	12.7	2.6
令和元年　５月	127.3	54.4	0.7	65.8	△37.3	0.9	103.1	△5.6	0.6	190.2	140.8	32.4	161.9	4.7	△8.0
６月	131.2	59.4	3.1	68.9	△26.3	4.7	95.7	△12.5	△7.2	195.9	133.5	3.0	172.5	18.1	6.5
７月	117.3	27.3	△10.6	67.8	△27.1	△1.6	104.8	△0.6	9.5	192.8	121.6	△1.6	169.6	6.5	△1.7
８月	112.3	15.3	△4.3	65.0	△21.4	△4.1	102.8	△1.6	△1.9	193.9	120.6	0.6	160.8	5.3	△5.2
９月	121.8	19.4	8.5	64.8	△13.6	△0.3	99.9	△12.0	△2.8	192.7	52.8	△0.6	177.2	10.7	10.2
10月	108.2	3.3	△11.2	62.4	△16.6	△3.7	100.5	△5.3	0.6	189.4	69.3	△1.7	199.9	36.6	12.8
11月	101.2	△17.3	△6.5	60.8	△23.9	△2.6	100.0	△6.4	△0.5	212.3	79.6	12.1	191.5	27.0	△4.2
12月	106.0	△3.3	4.7	58.1	△19.9	△4.4	105.2	△4.2	5.2	225.6	71.7	6.3	176.6	9.4	△7.8
２年　１月	98.3	△17.6	△7.3	75.7	△1.8	30.3	110.2	8.3	4.8	104.8	△32.2	△53.5	167.8	3.4	△5.0
２月	94.6	△26.7	△3.8	84.6	29.4	11.8	109.1	9.4	△1.0	117.0	△31.5	11.6	187.2	53.0	11.6
３月	104.9	△22.4	10.9	112.6	92.3	33.1	111.2	12.4	1.9	121.2	△25.7	3.6	198.7	19.4	6.1
４月	101.9	△22.1	△2.9	96.5	51.6	△14.3	108.6	9.2	△2.3	156.7	8.2	29.3	192.5	6.0	△3.1
５月	104.5	△18.1	2.6	100.9	59.2	4.6	102.3	0.4	△5.8	135.5	△25.2	△13.5	192.1	20.3	△0.2
６月	116.4	△7.3	11.4	103.6	54.3	2.7	99.5	4.4	△2.7	127.9	△38.1	△5.6	201.0	15.0	4.6
７月	121.1	8.5	4.0	105.9	59.7	2.2	95.5	△11.2	△4.0	120.1	△40.1	△6.1	181.2	3.8	△9.9
８月	121.1	12.0	0.0	112.7	76.5	6.4	102.5	△1.8	7.3	649.1	254.8	440.5	187.4	17.3	3.4
９月	114.3	△3.7	△5.6	114.2	75.6	1.3	90.5	△11.0	△11.7	139.4	△22.0	△78.5	203.0	12.6	8.3
10月	108.4	0.9	△5.2	119.3	86.7	4.5	90.0	△11.5	△0.6	160.6	△2.3	15.2	220.5	12.0	8.6
11月	113.1	16.7	4.3	114.6	73.6	△3.9	85.8	△16.5	△4.7	205.1	14.2	27.7	227.0	23.6	2.9
12月	92.3	△11.1	△18.4	112.6	80.1	△1.7	81.9	△25.4	△4.5	136.8	△43.5	△33.3	216.1	20.2	△4.8
３年　１月	106.5	8.7	15.4	110.9	47.0	△1.5	89.0	△19.3	8.7	234.0	129.5	71.1	201.1	21.1	△6.9
２月	94.2	△0.6	△11.5	103.2	21.7	△6.9	88.4	△19.0	△0.7	160.9	34.4	△31.2	195.0	3.3	△3.0
３月	91.7	△12.6	△2.7	116.4	3.3	12.8	91.3	△17.9	3.3	207.3	70.2	28.8	221.8	11.5	13.7
４月	88.4	△13.1	△3.6	121.1	25.7	4.0	93.4	△14.0	2.3	133.0	△13.5	△35.8	318.6	66.6	43.6
５月	89.5	△14.7	1.2	111.7	10.3	△7.8	88.7	△13.4	△5.0	98.7	△29.8	△25.8	335.6	72.3	5.3
６月	71.0	△38.9	△20.7	113.8	10.0	1.9	97.8	△1.7	10.3	108.9	△13.3	10.3	279.8	40.1	△16.6
７月	77.8	△35.6	9.6	109.7	3.8	△3.6	105.5	10.6	7.9	73.0	△37.5	△33.0	388.8	116.8	39.0
８月	87.9	△27.6	13.0	111.5	△1.5	1.6	109.3	6.7	3.6	67.3	△90.0	△7.8	249.6	31.4	△35.8
９月	68.4	△40.0	△22.2	122.2	7.2	9.6	108.1	19.5	△1.1	79.1	△42.2	17.5	350.1	73.6	40.3
10月	68.9	△36.4	0.7	114.2	△4.4	△6.5	106.2	18.0	△1.8	85.9	△46.7	8.6	356.3	61.3	1.8
11月	77.6	△31.5	12.6	117.0	2.0	2.5	116.7	36.1	9.9	71.2	△65.8	△17.1	370.8	62.5	4.1
12月	66.5	△27.8	△14.3	125.0	11.4	6.8	109.7	34.0	△6.0	84.8	△36.3	19.1	437.4	104.4	18.0
４年　１月	81.0	△24.0	21.8	121.5	9.5	△2.8	115.0	29.2	4.8	65.7	△71.9	△22.5	389.0	93.4	△11.1
２月	86.5	△8.2	6.8	126.4	22.5	4.0	106.9	21.0	△7.0	45.1	△72.0	△31.4	526.0	169.7	35.2
３月	80.3	△12.5	△7.2	117.1	0.6	△7.4	101.2	10.9	△5.3	78.2	△62.3	73.4	407.4	83.7	△22.5
４月	77.9	△11.8	△3.0	109.8	△9.3	△6.2	103.6	10.9	2.4	42.8	△67.8	△45.3	430.9	35.3	5.8

県統計企画課　「山形県鉱工業指数」

①暦年指数・前年比は原指数　②各月指数・前月比は季節調整済指数。年間補正があった場合は補正後の数値。

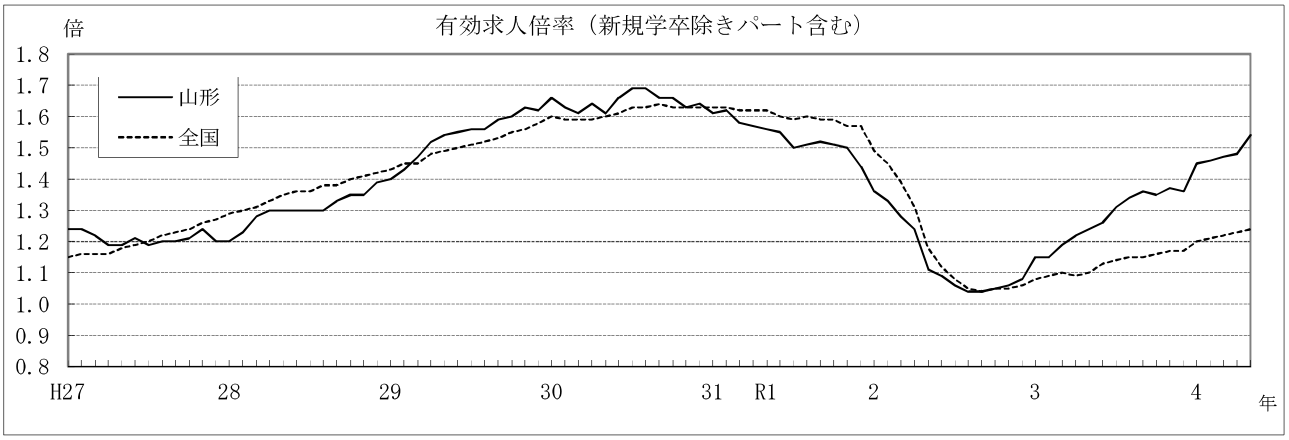
③指数は平成27年＝100基準　④最新月は速報値



第７表　新規・有効求人倍率

	山形県								全国			
	新規求人倍率	有効求人倍率	有効求人倍率正社員	有効求人数		有効求職者数		完全失業率	新規求人倍率	有効求人倍率	有効求人倍率正社員	完全失業率
				求人数	前年比	求職者数	前年比					
	倍	倍	倍		%		%	%	倍	倍	倍	%
平成27年	1.65	1.21	0.70	23,836	△6.3	19,715	△6.7	2.7	1.80	1.20	0.77	3.4
平成28年	1.79	1.30	0.82	24,439	2.5	18,786	△4.7	2.4	2.04	1.36	0.89	3.1
平成29年	2.03	1.54	1.00	26,768	9.5	17,436	△7.2	1.9	2.24	1.50	1.03	2.8
平成30年	2.16	1.64	1.12	28,103	5.0	17,089	△2.0	1.7	2.39	1.61	1.13	2.4
令和元年	2.07	1.54	1.06	26,621	△5.3	17,316	1.3	1.7	2.42	1.60	1.12	2.4
令和２年	1.71	1.15	0.86	20,710	△22.2	18,047	4.2	2.2	1.95	1.18	0.83	2.8
令和３年	1.95	1.27	1.09	22,325	7.8	17,553	△2.7	2.2	2.02	1.13	0.90	2.8
令和元年　５月	2.07	1.56	1.04	26,506	△6.5	18,422	△1.4	1.7	2.46	1.62	1.07	2.3
６月	2.07	1.55	1.09	26,178	△6.2	17,335	0.8		2.39	1.60	1.10	2.3
７月	1.92	1.50	1.06	25,856	△7.7	17,452	4.9		2.38	1.59	1.12	2.3
８月	2.09	1.51	1.07	25,937	△8.0	16,989	2.7	1.6	2.44	1.60	1.13	2.3
９月	2.10	1.52	1.11	26,659	△5.5	17,224	3.4		2.31	1.59	1.14	2.4
10月	2.05	1.51	1.14	27,052	△7.4	17,235	0.6		2.41	1.59	1.15	2.4
11月	1.98	1.50	1.13	25,854	△6.8	16,894	1.6	1.7	2.36	1.57	1.18	2.3
12月	2.02	1.44	1.18	25,444	△7.0	16,501	4.4		2.41	1.57	1.21	2.2
２年　１月	1.68	1.36	1.07	23,952	△10.7	17,122	5.5		2.07	1.49	1.13	2.4
２月	1.82	1.33	0.97	25,128	△10.6	18,190	7.4	2.3	2.24	1.45	1.08	2.4
３月	1.91	1.28	0.88	24,280	△13.3	19,070	6.2		2.23	1.39	1.02	2.5
４月	1.58	1.24	0.84	21,088	△22.0	18,435	△1.0		1.87	1.31	0.92	2.6
５月	1.69	1.11	0.80	18,461	△30.4	18,000	△2.3	2.3	1.95	1.18	0.84	2.8
６月	1.65	1.09	0.82	18,465	△29.5	17,803	2.7		1.73	1.12	0.81	2.8
７月	1.46	1.06	0.81	18,422	△28.8	17,687	1.3		1.73	1.08	0.79	2.9
８月	1.65	1.04	0.81	18,739	△27.8	17,683	4.1	2.3	1.85	1.05	0.78	3.0
９月	1.65	1.04	0.82	19,462	△27.0	18,239	5.9		1.93	1.04	0.78	3.0
10月	1.64	1.05	0.86	20,219	△25.3	18,610	8.0		1.80	1.05	0.80	3.1
11月	1.84	1.06	0.84	20,197	△21.9	18,382	8.8	1.7	1.99	1.05	0.83	2.9
12月	1.85	1.08	0.90	20,105	△21.0	17,342	5.1		2.02	1.06	0.86	3.0
３年　１月	1.87	1.15	0.93	20,407	△14.8	17,128	0.0		1.99	1.08	0.87	3.0
２月	1.84	1.15	0.90	21,295	△15.3	17,988	△1.1	2.8	1.93	1.09	0.87	2.9
３月	1.84	1.19	0.91	22,716	△6.4	19,165	0.5		1.97	1.10	0.85	2.7
４月	1.85	1.22	0.91	21,782	3.3	19,546	6.0		1.90	1.09	0.81	2.8
５月	1.95	1.24	0.96	21,440	16.1	18,709	3.9	2.4	2.15	1.10	0.82	2.9
６月	1.98	1.26	1.01	21,575	16.8	18,039	1.3		2.10	1.13	0.85	2.9
７月	2.07	1.31	1.07	21,635	17.4	16,747	△5.3		2.03	1.14	0.88	2.8
８月	2.02	1.34	1.09	22,322	19.1	16,546	△6.4	2.0	2.00	1.15	0.88	2.8
９月	2.01	1.36	1.12	23,542	21.0	16,754	△8.1		2.05	1.15	0.89	2.8
10月	2.00	1.35	1.11	23,862	18.0	17,053	△8.4		2.03	1.16	0.91	2.7
11月	2.07	1.37	1.13	23,995	18.8	16,908	△8.0	1.5	2.08	1.17	0.93	2.8
12月	2.03	1.36	1.19	23,327	16.0	16,052	△7.4		2.19	1.17	0.97	2.7
４年　１月	2.24	1.45	1.23	24,099	18.1	16,027	△6.4		2.16	1.20	0.97	2.8
２月	2.35	1.46	1.19	24,480	15.0	16,283	△9.5	2.3	2.21	1.21	0.97	2.7
３月	2.16	1.47	1.14	25,464	12.1	17,316	△9.6		2.16	1.22	0.95	2.6
４月	2.07	1.48	1.13	24,721	13.5	18,076	△7.5		2.19	1.23	0.92	2.5
５月	2.38	1.54	1.15	25,454	18.7	18,155	△3.0		2.27	1.24	0.91	2.6
	山形労働局職業安定部「労働市場月報」							総務省「労働力調査」	厚生労働省「職業安定業務統計」			総務省「労働力調査」

①新規・有効求人倍率は「新規学卒を除きパートタイムを含む」で、暦年は原数値、各月は季節調整値
②正社員有効求人倍率の年計は年度ベース。年度、各月ともに原数値
③有効求職者数、有効求人数は、「新規学卒を除きパートタイムを含む（原数値）」で、暦年は平均値
④県の完全失業率は労働力調査結果の時系列回帰モデルによる推計値
⑤全国の完全失業率の暦年は原数値、各月は季節調整値



第８表　賃金・労働時間・雇用指数

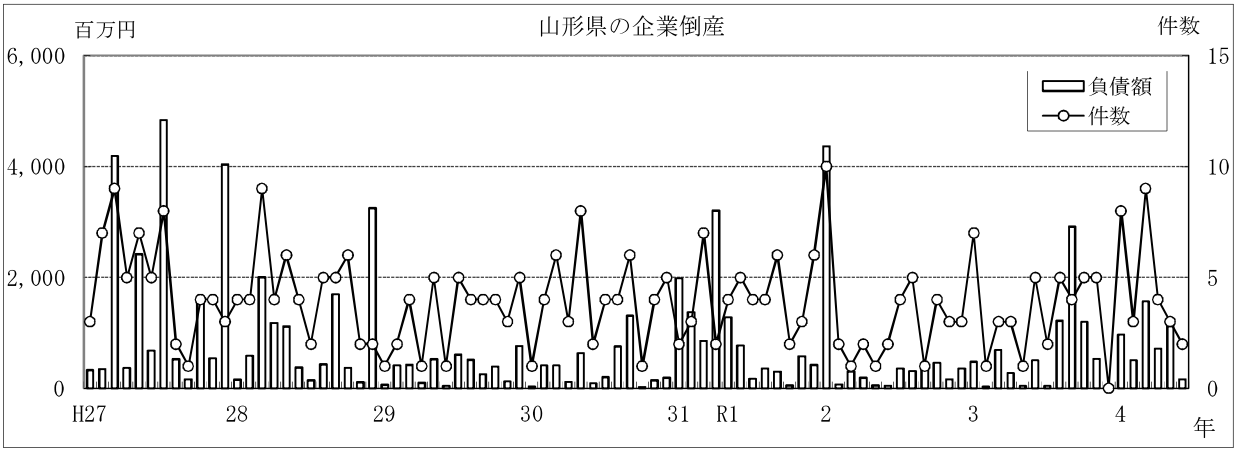
	賃金						雇用					
	現金給与総額			きまって支給する給与			常用雇用		所定外労働時間		雇用保険受給者	
	名目指数	実質指数	前年比(実質)	名目指数	実質指数	前年比(実質)	指数	前年比	指数	前年比	人員	前年比
			%			%		%		%	人	%
平成28年	104.1	106.9	1.0	103.2	106.0	0.4	97.0	1.0	124.1	△3.1	3,847	△4.3
平成29年	105.7	107.4	0.6	104.4	106.1	0.2	96.7	△0.3	130.4	5.1	3,326	△13.5
平成30年	107.3	107.9	0.4	105.8	106.4	0.2	98.9	2.3	134.0	2.8	3,210	△3.5
令和元年	106.8	106.6	△1.2	105.1	104.9	△1.3	101.0	2.1	119.4	△10.9	3,370	5.0
令和２年	100.0	100.0	△6.2	100.0	100.0	△4.8	100.0	△1.0	100.0	△16.3	4,065	20.6
令和３年	105.5	105.6	5.6	104.2	104.3	4.3	98.5	△1.5	109.5	9.6	3,649	△10.2
令和元年 ５月	88.5	88.1	△2.3	103.9	103.4	△2.4	101.5	3.3	113.3	△10.1	3,565	△2.8
６月	149.3	149.0	△3.8	105.5	105.3	△2.0	102.0	3.2	117.5	△13.6	3,497	2.2
７月	124.4	124.5	2.5	106.3	106.4	△0.4	101.7	2.6	114.7	△13.4	3,806	7.5
８月	92.3	92.1	△3.3	104.6	104.4	△0.8	101.6	2.9	108.3	△15.5	3,799	7.6
９月	88.8	88.5	△0.5	105.0	104.7	△0.6	101.3	2.3	118.3	△11.2	3,665	8.1
10月	88.3	87.9	△1.9	105.0	104.5	△1.2	100.5	1.2	119.7	△10.5	3,591	4.3
11月	90.7	90.1	△3.8	105.9	105.2	△1.5	101.4	1.7	118.9	△14.7	3,297	5.7
12月	197.5	196.1	1.6	105.9	105.2	△1.1	101.4	1.4	109.0	△18.5	3,227	11.7
２年 １月	86.1	85.2	△5.9	100.6	99.6	△4.3	99.8	△0.6	110.5	△9.8	3,366	13.4
２月	84.8	84.3	△3.4	101.0	100.4	△3.4	99.8	△0.1	126.0	△7.4	3,333	13.8
３月	87.5	87.1	△6.3	101.2	100.7	△3.9	98.7	0.2	123.1	△7.5	3,500	19.4
４月	86.1	86.0	△4.9	100.3	100.2	△5.6	100.0	△1.5	103.4	△15.1	3,229	2.1
５月	84.0	84.2	△4.2	98.2	98.4	△4.6	100.1	△1.4	76.5	△32.5	3,736	4.8
６月	143.0	143.4	△3.8	99.3	99.6	△5.4	100.2	△1.8	78.5	△33.2	4,219	20.6
７月	109.4	109.6	△12.1	99.1	99.3	△6.9	100.4	△1.3	82.1	△28.4	4,428	16.3
８月	86.0	86.1	△6.7	99.0	99.1	△5.1	100.3	△1.3	92.8	△14.3	4,574	20.4
９月	84.3	84.4	△5.3	99.1	99.2	△5.7	100.0	△1.3	100.6	△15.0	4,887	33.3
10月	84.0	84.3	△4.4	100.0	100.3	△4.2	100.4	△0.1	96.2	△19.6	4,773	32.9
11月	89.6	90.0	△0.2	100.6	101.0	△4.0	100.1	△1.3	99.8	△16.1	4,493	36.3
12月	175.3	176.4	△10.2	101.6	102.2	△3.0	100.1	△1.3	110.5	1.3	4,242	31.5
３年 １月	87.9	87.5	2.7	103.0	102.6	3.0	97.9	△1.8	95.6	△13.5	3,852	14.4
２月	86.9	86.7	2.8	102.6	102.4	2.0	99.0	△0.8	104.0	△17.4	3,535	6.1
３月	92.0	91.7	5.3	103.6	103.3	2.6	98.2	△0.5	106.9	△13.2	3,630	3.7
４月	89.4	90.2	4.9	104.6	105.5	5.3	99.5	△0.5	111.1	7.4	3,480	7.8
５月	93.5	94.1	11.8	104.1	104.7	6.4	99.8	△0.3	104.0	36.0	3,765	0.8
６月	155.5	156.4	9.1	105.2	105.8	6.2	98.7	△1.5	110.5	40.6	4,295	1.8
７月	112.3	112.6	2.7	104.7	105.0	5.7	98.2	△2.1	111.9	36.2	4,166	△5.9
８月	91.8	91.8	6.6	103.7	103.7	4.6	97.9	△2.3	106.9	15.2	4,013	△12.3
９月	89.0	88.7	5.1	104.4	104.1	4.9	98.0	△1.9	116.1	15.4	3,634	△25.6
10月	87.8	88.1	4.5	103.9	104.2	3.9	98.0	△2.3	113.3	17.7	3,234	△32.2
11月	95.2	95.0	5.6	105.3	105.1	4.1	98.0	△2.0	115.5	15.7	3,169	△29.5
12月	184.1	183.7	4.1	105.1	104.9	2.6	99.0	△1.1	118.3	7.1	3,012	△29.0
４年 １月	90.9	90.4	3.3	105.8	105.2	2.5	98.5	0.6	97.9	2.4	3,003	△22.0
２月	91.9	91.4	5.4	106.5	105.9	3.4	99.1	0.1	105.0	1.0	2,892	△18.2
３月	95.2	93.9	2.4	107.3	105.8	2.4	98.7	0.5	109.9	2.8	2,885	△20.5
４月	92.9	91.3	1.2	108.8	106.9	1.3	101.5	2.0	109.2	△1.7	2,777	△20.2
５月											3,174	△15.7

資料：１．現金給与総額(調査産業計)、きまって支給する給与(調査産業計)、常用雇用指数(調査産業計)及び所定外労働時間指数（製造業）は、県統計企画課「毎月勤労統計調査地方調査結果（事業所規模30人以上）」による（指数は令和２年=100基準）。

２．雇用保険受給者は、山形労働局職業安定部「労働市場月報」による。年は平均値。

第９表　企業倒産

	山形県				全国			
	件数	前年比	負債総額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比
	件	%	百万円	%	件	%	億円	%
平成27年	58	△6.5	19,961	28.8	8,812	△9.4	21,124	12.7
平成28年	53	△8.6	11,417	△42.8	8,446	△4.2	20,061	△5.0
平成29年	39	△26.4	4,209	△63.1	8,405	△0.5	31,676	57.9
平成30年	48	23.1	4,313	2.5	8,235	△2.0	14,855	△53.1
令和元年	48	0.0	11,343	163.0	8,383	1.8	14,232	△4.2
令和２年	38	△20.8	7,065	△37.7	7,773	△7.3	12,200	△14.3
令和３年	41	7.9	7,934	12.3	6,030	△22.4	11,507	△5.7
令和元年 ６月	5	150.0	773	758.9	734	6.4	870	△60.4
７月	4	0.0	170	△15.8	802	14.2	934	△17.1
８月	4	0.0	360	△52.0	678	△2.3	871	△28.1
９月	6	0.0	300	△77.0	702	13.0	1,130	△38.7
10月	2	100.0	50	100.0	780	6.8	886	△24.7
11月	3	△25.0	577	292.5	727	1.3	1,225	1.0
12月	6	20.0	420	124.6	704	13.2	1,569	91.8
２年 １月	10	400.0	4,368	119.8	773	16.1	1,247	△25.9
２月	2	△33.3	71	△94.8	651	10.7	713	△63.4
３月	1	△85.7	303	△64.6	740	11.8	1,059	9.0
４月	2	0.0	195	△93.9	743	15.2	1,450	35.6
５月	1	△75.0	52	△95.9	314	△54.8	813	△24.3
６月	2	△60.0	41	△94.7	780	6.3	1,288	48.1
７月	4	0.0	358	110.6	789	△1.6	1,008	7.9
８月	5	25.0	312	△13.3	667	△1.6	724	△16.9
９月	1	△83.3	389	29.7	565	△19.5	707	△37.4
10月	4	100.0	460	820.0	624	△20.0	783	△11.6
11月	3	0.0	160	△72.3	569	△21.7	1,021	△16.6
12月	3	△50.0	356	△15.2	558	△20.7	1,385	△11.7
３年 １月	7	△30.0	479	△89.0	474	△38.7	814	△34.8
２月	1	△50.0	38	△46.5	446	△31.5	675	△5.3
３月	3	200.0	686	126.4	634	△14.3	1,415	33.6
４月	3	50.0	276	41.5	477	△35.8	841	△42.0
５月	1	0.0	40	△23.1	472	50.3	1,687	107.4
６月	5	150.0	506	1134.1	541	△30.6	686	△46.8
７月	2	△50.0	46	△87.2	476	△39.7	715	△29.1
８月	5	0.0	1,217	290.1	466	△30.1	910	25.6
９月	4	300.0	2,913	648.8	505	△10.6	909	28.4
10月	5	25.0	1,200	160.9	525	△15.9	985	25.7
11月	5	66.7	533	233.1	510	△10.4	941	△7.8
12月	0	△100.0	0	△100.0	504	△9.7	932	△32.7
４年 １月	8	14.3	967	101.9	452	△4.6	669	△17.8
２月	3	200.0	502	1221.1	459	2.9	710	5.2
３月	9	200.0	1,566	128.3	593	△6.5	1,697	20.0
４月	4	33.3	713	158.3	486	1.9	813	△3.4
５月	3	200.0	1,128	2720.0	524	11.0	874	△48.2
６月	2	△60.0	166	△67.2				
	株式会社東京商工リサーチ山形支店「山形県企業倒産状況」				株式会社東京商工リサーチ「倒産月報」			
	負債総額　１，０００万円以上・含内整理							

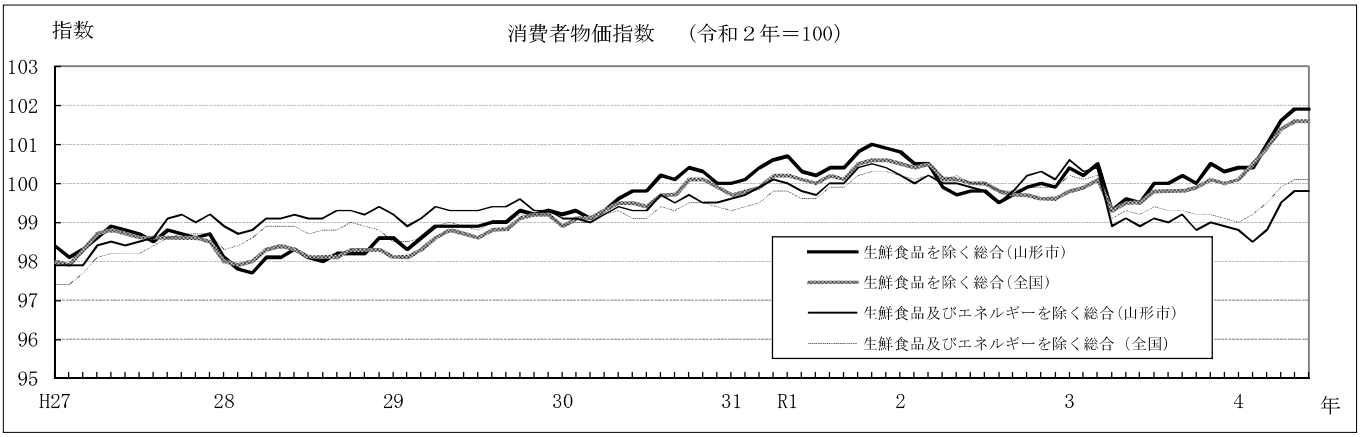


第１０表　消費者物価指数

	山形市									全国								
	総合			生鮮食品を除く総合			生鮮食品及びエネルギーを除く総合			総合			生鮮食品を除く総合			生鮮食品及びエネルギーを除く総合		
	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
平成27年	98.4	0.6	－	98.6	0.4	－	98.6	－	－	98.2	0.8	－	98.5	0.5	－	98.2	1.4	－
平成28年	98.0	△0.4	－	98.1	△0.5	－	99.1	0.6	－	98.1	△0.1	－	98.2	△0.3	－	98.8	0.6	－
平成29年	98.8	0.8	－	98.9	0.8	－	99.3	0.2	－	98.6	0.5	－	98.7	0.5	－	98.9	0.1	－
平成30年	99.6	0.9	－	99.8	0.9	－	99.3	0.1	－	99.5	1.0	－	99.5	0.9	－	99.2	0.4	－
令和元年	100.2	0.6	－	100.5	0.7	－	100.0	0.7	－	100.0	0.5	－	100.2	0.6	－	99.8	0.6	－
令和２年	100.0	△0.2	－	100.0	△0.5	－	100.0	0.0	－	100.0	0.0	－	100.0	△0.2	－	100.0	0.2	－
令和３年	100.0	0.0	－	100.0	0.0	－	99.3	△0.7	－	99.8	△0.2	－	99.8	△0.2	－	99.5	△0.5	－
令和元年 5月	100.4	1.0	0.2	100.7	1.1	0.1	100.0	0.7	△0.1	100.0	0.7	0.0	100.2	0.8	0.0	99.8	0.5	△0.1
6月	100.2	0.8	△0.2	100.3	0.5	△0.4	99.8	0.5	△0.3	99.8	0.7	△0.1	100.1	0.6	△0.2	99.6	0.5	△0.1
7月	99.9	0.5	△0.3	100.2	0.4	△0.1	99.7	0.4	0.0	99.8	0.5	△0.1	100.0	0.6	△0.1	99.6	0.6	0.0
8月	100.2	0.1	0.2	100.4	0.2	0.2	100.0	0.3	0.2	100.0	0.3	0.3	100.2	0.5	0.2	99.9	0.6	0.3
9月	100.3	0.2	0.1	100.4	0.2	△0.1	100.0	0.6	0.0	100.1	0.2	0.1	100.1	0.3	△0.1	99.9	0.5	△0.1
10月	100.5	0.3	0.2	100.8	0.3	0.4	100.4	0.7	0.3	100.4	0.2	0.3	100.5	0.4	0.4	100.2	0.7	0.4
11月	100.6	0.7	0.1	101.0	0.7	0.2	100.5	1.0	0.1	100.5	0.5	0.1	100.6	0.5	0.2	100.3	0.8	0.1
12月	100.6	1.0	0.0	100.9	0.9	△0.1	100.4	0.9	△0.1	100.5	0.8	0.0	100.6	0.7	0.0	100.3	0.9	0.0
２年 1月	100.8	0.9	0.1	100.8	0.8	△0.1	100.2	0.6	△0.2	100.5	0.7	△0.1	100.5	0.8	△0.2	100.2	0.8	△0.2
2月	100.4	0.5	△0.4	100.5	0.3	△0.3	100.0	0.2	△0.2	100.3	0.4	△0.2	100.4	0.6	△0.1	100.1	0.6	△0.1
3月	100.4	0.1	△0.1	100.5	△0.1	0.0	100.2	0.2	0.2	100.3	0.4	0.0	100.5	0.4	0.0	100.2	0.6	0.1
4月	100.1	△0.5	△0.3	99.9	△0.9	△0.6	100.0	△0.2	△0.2	100.2	0.1	△0.1	100.1	△0.2	△0.4	100.1	0.2	△0.1
5月	99.9	△0.9	△0.2	99.7	△1.1	△0.2	100.0	△0.2	0.0	100.1	0.1	0.0	100.1	△0.2	0.0	100.2	0.4	0.1
6月	99.7	△0.5	△0.2	99.8	△0.6	0.1	99.9	0.0	△0.1	99.9	0.1	△0.2	100.0	0.0	△0.1	100.0	0.4	△0.2
7月	99.8	0.0	0.1	99.8	△0.4	0.0	99.8	0.1	△0.1	100.0	0.3	0.1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.4	0.0
8月	99.8	△0.3	0.0	99.5	△0.9	△0.2	99.5	△0.5	△0.3	100.1	0.2	0.1	99.8	△0.4	△0.2	99.8	△0.1	△0.2
9月	99.9	0.1	0.1	99.7	△0.5	0.2	99.8	△0.1	0.3	99.9	0.0	△0.2	99.7	△0.3	△0.1	99.8	0.0	0.0
10月	99.9	△0.4	0.0	99.9	△0.7	0.2	100.2	△0.1	0.4	99.8	△0.4	△0.1	99.7	△0.7	0.0	99.9	△0.2	0.1
11月	99.8	△0.8	△0.1	100.0	△0.9	0.1	100.3	0.0	0.1	99.5	△0.9	△0.3	99.6	△0.9	△0.1	99.9	△0.3	0.0
12月	99.6	△1.0	△0.2	99.9	△0.8	△0.1	100.1	△0.1	△0.2	99.3	△1.2	△0.2	99.6	△1.0	△0.1	99.9	△0.4	0.0
３年 1月	100.4	△0.4	0.9	100.4	△0.5	0.5	100.6	0.3	0.4	99.8	△0.7	0.5	99.8	△0.7	0.3	100.2	0.0	0.3
2月	100.2	△0.2	△0.2	100.2	△0.3	△0.1	100.3	0.4	△0.2	99.8	△0.5	△0.1	99.9	△0.5	0.0	100.1	0.0	0.0
3月	100.4	0.0	0.1	100.5	0.0	0.3	100.4	0.2	0.0	99.9	△0.4	0.1	100.1	△0.3	0.2	100.2	0.0	0.1
4月	99.2	△0.9	△1.1	99.3	△0.6	△1.2	98.9	△1.1	△1.5	99.1	△1.1	△0.8	99.3	△0.9	△0.9	99.1	△0.9	△1.1
5月	99.5	△0.3	0.3	99.6	△0.1	0.3	99.1	△0.9	0.2	99.4	△0.8	0.3	99.5	△0.6	0.3	99.3	△0.9	0.1
6月	99.5	△0.2	0.0	99.5	△0.3	△0.1	98.9	△1.0	△0.2	99.5	△0.5	0.1	99.5	△0.5	0.0	99.2	△0.9	△0.1
7月	99.8	0.0	0.3	100.0	0.2	0.5	99.1	△0.7	0.3	99.7	△0.3	0.2	99.8	△0.2	0.3	99.4	△0.6	0.2
8月	100.0	0.2	0.2	100.0	0.4	0.0	99.0	△0.5	△0.1	99.7	△0.4	0.0	99.8	0.0	△0.1	99.3	△0.5	△0.1
9月	100.3	0.4	0.3	100.2	0.4	0.2	99.2	△0.6	0.2	100.1	0.2	0.4	99.8	0.1	0.1	99.3	△0.5	0.0
10月	99.9	0.0	△0.4	100.0	0.1	△0.1	98.8	△1.3	△0.4	99.9	0.1	△0.2	99.9	0.1	0.1	99.2	△0.7	△0.1
11月	100.2	0.5	0.4	100.5	0.5	0.4	99.0	△1.3	0.2	100.1	0.6	0.2	100.1	0.5	0.3	99.2	△0.6	0.1
12月	100.2	0.7	0.0	100.3	0.4	△0.2	98.9	△1.2	△0.1	100.1	0.8	0.0	100.0	0.5	△0.1	99.1	△0.7	△0.1
４年 1月	100.6	0.2	0.4	100.4	0.0	0.1	98.8	△1.7	△0.1	100.3	0.5	0.3	100.1	0.2	0.0	99.0	△1.1	△0.1
2月	100.6	0.4	0.0	100.4	0.1	0.0	98.5	△1.9	△0.4	100.7	0.9	0.4	100.5	0.6	0.4	99.2	△1.0	0.1
3月	101.3	0.9	0.7	101.0	0.5	0.6	98.8	△1.5	0.4	101.1	1.2	0.4	100.9	0.8	0.5	99.5	△0.7	0.3
4月	101.8	2.6	0.6	101.6	2.3	0.6	99.5	0.6	0.7	101.5	2.5	0.4	101.4	2.1	0.4	99.9	0.8	0.4
5月	102.2	2.7	0.4	101.9	2.2	0.2	99.8	0.7	0.2	101.8	2.5	0.3	101.6	2.1	0.2	100.1	0.8	0.2

県統計企画課「山形市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

①指数は令和２年＝100基準　②山形市、国ともに原数値　③「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数は平成29年１月分から公表された。



第１１表　公共工事請負金額

	国		独立行政法人等		県		市町村		地方公社		その他		合計	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成27年度	28,925	△32.6	12,448	27.0	33,985	△44.9	53,300	△13.1	227	△81.9	9,547	△22.0	138,434	△26.8
平成28年度	40,145	38.8	18,705	50.3	48,096	41.5	48,003	△9.9	831	266.2	16,845	76.4	172,628	24.7
平成29年度	34,578	△13.9	12,829	△31.4	45,219	△6.0	46,208	△3.7	1,500	80.4	12,326	△26.8	152,663	△11.6
平成30年度	40,978	18.5	10,709	△16.5	48,479	7.2	58,636	26.9	577	△61.5	12,798	3.8	172,180	12.8
令和元年度	44,717	9.1	6,791	△36.6	67,991	40.2	69,757	19.0	484	△16.1	13,698	7.0	203,440	18.2
令和２年度	41,320	△7.6	3,563	△47.5	59,396	△12.6	56,254	△19.4	198	△59.0	11,587	△15.4	172,321	△15.3
令和３年度	52,719	27.6	3,606	1.2	64,392	8.4	44,615	△20.7	360	81.4	12,214	5.4	177,908	3.2
令和元年 ５月	6,960	△21.3	176	△95.7	5,137	0.2	3,408	△34.9	51	94.8	775	△69.4	16,509	△36.0
６月	6,123	19.3	3,177	261.0	4,461	65.5	15,786	110.2	24	△30.5	2,415	24.8	31,987	75.9
７月	4,695	△13.6	200	1362.4	5,016	31.4	9,453	0.7	0	－	784	△53.4	20,150	△2.3
８月	4,061	9.2	152	△57.1	4,605	△0.6	4,987	11.7	8	△77.7	2,513	△23.0	16,328	△0.9
９月	2,700	△26.6	832	△41.2	9,303	74.9	5,099	△0.7	0	－	558	△8.4	18,495	14.4
10月	3,275	120.2	488	28.6	8,205	52.8	7,197	89.9	144	206.8	168	△89.7	19,479	53.3
11月	451	△18.9	27	△26.4	5,448	22.0	2,278	0.1	9	－	280	4.9	8,495	11.7
12月	164	14.1	0	－	2,602	31.2	5,187	146.6	0	－	990	3589.9	8,944	88.7
２年 １月	2,007	△9.3	0	－	1,346	50.7	910	△89.3	0	－	1,246	626.8	5,511	△53.7
２月	4,703	157.7	1,324	245.0	1,853	527.6	1,678	△3.4	28	－	2,376	2880.2	11,964	176.9
３月	7,182	28.4	0	－	5,856	60.3	6,215	△2.8	0	－	1,278	177.4	20,532	25.0
４月	3,427	43.3	1,426	246.8	11,170	△21.1	5,228	△30.8	26	△87.7	199	△36.0	21,479	△14.2
５月	5,383	△22.7	200	14.2	3,068	△40.3	10,520	208.6	94	83.5	2,940	279.3	22,208	34.5
６月	4,287	△30.0	350	△89.0	3,248	△27.2	7,908	△49.9	13	△44.5	451	△81.3	16,259	△49.2
７月	6,015	28.1	71	△64.4	5,963	18.9	9,364	△0.9	0	－	1,255	60.1	22,670	12.5
８月	4,541	11.8	1,056	591.8	3,561	△22.7	4,028	△19.2	0	－	4,684	86.4	17,872	9.5
９月	2,444	△9.5	231	△72.2	10,191	9.5	4,224	△17.2	23	－	558	△0.1	17,673	△4.4
10月	2,141	△34.6	149	△69.3	5,744	△30.0	4,582	△36.3	8	△94.2	△ 712	－	11,913	△38.8
11月	2,329	415.5	6	△76.0	3,073	△43.6	4,260	87.0	0	－	29	△89.6	9,698	14.2
12月	2,003	1120.8	37	－	1,559	△40.1	1,551	△70.1	4	－	65	△93.4	5,221	△41.6
３年 １月	635	△68.3	0	－	2,678	98.9	1,004	10.3	27	－	952	△23.6	5,298	△3.9
２月	4,718	0.3	31	△97.6	1,874	1.1	1,545	△7.9	0	－	768	△67.7	8,938	△25.3
３月	3,392	△52.8	0	－	7,263	24.0	2,035	△67.3	0	－	396	△69.0	13,087	△36.3
４月	2,966	△13.4	1,192	△16.5	17,585	57.4	4,436	△15.1	6	△76.2	1,026	414.0	27,213	26.7
５月	12,317	128.8	460	128.9	3,294	7.4	5,158	△51.0	134	42.0	527	△82.1	21,892	△1.4
６月	8,291	93.4	347	△0.8	4,412	35.8	6,765	△14.4	0	－	3,448	664.6	23,265	43.1
７月	4,108	△31.7	479	571.8	5,184	△13.1	7,106	△24.1	0	－	332	△73.5	17,212	△24.1
８月	6,386	40.6	642	△39.2	6,400	79.7	4,522	12.3	0	－	1,123	△76.0	19,074	6.7
９月	3,914	60.1	226	△2.2	9,959	△2.3	5,960	41.1	80	243.3	2,155	286.2	22,297	26.2
10月	1,478	△30.9	58	△61.2	5,382	△6.3	3,802	△17.0	0	－	2,045	－	12,767	7.2
11月	△ 37	－	9	39.5	1,983	△35.5	2,181	△48.8	111	－	168	480.7	4,417	△54.5
12月	729	△63.6	116	208.4	2,251	44.4	1,279	△17.5	0	－	271	313.8	4,648	△11.0
４年 １月	1,461	130.0	25	－	558	△79.1	704	△29.9	0	－	414	△56.5	3,164	△40.3
２月	1,651	△65.0	0	－	478	△74.5	806	△47.8	0	－	92	△88.0	3,028	△66.1
３月	9,450	178.6	48	－	6,902	△5.0	1,890	△7.1	26	－	607	53.1	18,926	44.6
４月	1,153	△61.1	1,765	48.1	20,224	15.0	7,954	79.3	0	－	1,093	6.5	32,192	18.3
５月	5,095	△58.6	110	△76.1	3,504	6.4	5,447	5.6	31	△76.9	577	9.5	14,765	△32.6
	東日本建設業保証株式会社山形支店 「山形県内の公共工事動向」													

注：公表資料を基に算出している箇所があるため、値が一致しない場合がある。

（参考）山形県その他の経済指標

	企業		金融				電力需要量				延べ宿泊者数	
	法人事業税		預金残高		貸出残高		特別高圧		高圧		総数	前年比
	調定額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	（実数）	前年比	（実数）	前年比		
	百万円	%	億円	%	億円	%	1,000kwh	%	1,000kwh	%	人泊	%
平成27年	17,419	13.8	59,638	2.5	29,586	1.9	―	―	―	―	5,973,260	1.3
平成28年	20,306	16.6	60,290	1.1	30,240	2.2	1,765,653	―	3,400,600	―	5,443,790	△8.9
平成29年	21,668	6.7	60,841	0.9	30,791	1.8	1,814,887	2.8	3,476,660	2.2	5,242,180	△3.7
平成30年	21,398	△1.2	61,177	0.6	30,977	0.6	1,819,438	0.3	3,447,406	△0.8	5,431,360	3.6
令和元年	21,969	2.7	61,626	0.7	30,709	△0.9	1,817,570	△0.1	3,378,955	△2.0	5,571,860	2.6
令和２年	20,698	△5.8	66,510	7.9	31,733	3.3	1,799,567	△1.0	3,311,883	△2.0	3,513,220	△36.9
令和３年	24,321	17.5	68,522	3.0	31,586	△0.5					3,451,400	△1.8
令和元年 ５月	2,273	32.7	60,428	0.5	30,449	△0.2	146,132	△1.3	250,631	△1.1	473,450	11.2
６月	4,901	10.0	61,675	0.6	30,516	△0.6	152,556	△2.2	267,928	△2.1	488,070	7.6
７月	2,204	△10.1	60,957	0.5	30,481	△0.8	164,797	△2.6	292,454	△6.3	471,710	△3.6
８月	1,445	△3.0	61,141	0.9	30,498	△0.6	158,180	△2.0	317,462	△0.1	611,210	△1.3
９月	1,003	5.5	60,713	0.0	30,545	△1.0	152,072	1.0	285,467	2.1	473,740	△6.2
10月	575	0.9	60,892	0.7	30,466	△0.7	153,483	0.8	264,926	△0.9	484,000	△5.4
11月	4,808	△7.3	61,455	1.0	30,414	△0.9	149,011	△0.8	264,122	△2.0	447,000	1.0
12月	1,865	31.7	61,626	0.7	30,709	△0.9	146,878	△2.2	290,684	△1.8	407,900	0.6
２年 １月	492	△10.6	60,740	0.9	30,507	△0.9	149,339	1.6	297,303	△5.6	398,480	1.5
２月	682	3.8	60,924	1.4	30,613	△0.3	147,506	6.7	298,251	△3.6	413,890	△7.6
３月	891	△24.7	60,888	0.8	30,589	△1.1	157,049	5.2	280,020	△2.0	289,000	△32.7
４月	864	4.0	61,668	1.5	30,411	△0.6	145,819	3.7	253,393	△6.0	96,650	△78.3
５月	1,527	△32.8	63,054	4.3	30,771	1.1	142,230	△2.7	223,130	△11.0	69,240	△85.4
６月	4,085	△16.6	64,872	5.2	31,243	2.4	148,900	△2.4	254,725	△4.9	178,900	△63.3
７月	2,229	1.2	64,741	6.2	31,447	3.2	152,685	△7.3	269,490	△7.9	271,110	△42.5
８月	1,802	24.7	65,370	6.9	31,782	4.2	147,565	△6.7	288,984	△9.0	328,520	△46.3
９月	1,049	4.7	65,099	7.2	31,797	4.1	149,433	△1.7	292,092	2.3	334,410	△29.4
10月	605	5.2	65,639	7.8	31,907	4.7	153,304	△0.1	257,034	△3.0	421,590	△12.9
11月	4,662	△3.1	66,026	7.4	31,772	4.5	148,173	△0.6	259,670	△1.7	416,980	△6.7
12月	1,739	△6.8	66,510	7.9	31,733	3.3	152,533	3.9	294,180	1.2	294,450	△27.8
３年 １月	606	23.2	66,178	9.0	31,618	3.6	154,179	3.2	320,225	7.7	206,920	△48.1
２月	532	△21.9	66,297	8.8	31,611	3.3	144,024	△2.4	309,581	3.8	235,620	△43.1
３月	997	11.9	66,288	8.9	31,720	3.7	160,722	2.3	289,379	3.3	309,440	7.1
４月	688	△20.3	66,907	8.5	31,515	3.6	155,361	6.5	256,240	1.1	191,690	98.3
５月	2,114	38.5	66,980	6.2	31,504	2.4	156,026	9.7	238,738	7.0	241,630	249.0
６月	5,702	39.6	68,094	5.0	31,545	1.0	168,575	13.2	267,790	5.1	247,590	38.4
７月	2,413	8.3	67,684	4.5	31,582	0.4	178,897	17.2	300,138	11.4	320,210	18.1
８月	1,770	△1.8	67,500	3.3	31,527	△0.8	172,817	17.1	305,361	5.7	379,450	15.5
９月	1,124	7.1	67,181	3.2	31,529	△0.8	161,783	8.3	268,511	△8.1	293,540	△12.2
10月	723	19.4	67,508	2.8	31,485	△1.3	160,682	4.8	258,233	0.5	355,980	△15.6
11月	4,935	5.9	68,079	3.1	31,383	△1.2	157,374	6.2	262,240	1.0	346,860	△16.8
12月	1,963	12.9	68,522	3.0	31,586	△0.5	160,323	5.1	297,195	1.0	322,460	9.5
４年 １月	683	12.7	67,710	2.3	31,350	△0.8	157,496	2.2	324,667	1.4	270,780	30.9
２月	799	50.0	67,729	2.2	31,332	△0.9	150,682	4.6	315,658	2.0	236,880	0.5
３月	1,407	41.0	68,172	2.8	31,764	0.1	158,456	△1.4	300,723	3.9	300,410	△2.9
４月	1,091	58.6									284,910	48.6
５月	2,338	10.6										

注：　法人事業税調定額の年計は、年度ベース
預金残高・貸出残高は、月（年）末値。
電力需要量の年計は、年度ベース。
延べ宿泊者数は２次速報値。確報値公表後は確報値。

資料：１．法人事業税調定額（現年度分）は、県税政課「県税調定収入状況調」による。
２．預金残高・貸出残高は、県統計企画課調（資料：日本銀行山形事務所、山形県信用組合協会、農林中央金庫山形支店）による。（個人･法人合計。ゆうちょ銀行は含まない。）
（銀行預金残高には譲渡性預金を含む。）
３．電力需要量は、経済産業省資源エネルギー庁「電力調査統計」による。
４．延べ宿泊者数は、国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」による。

（参考）全国その他の経済指標

	円相場	日経平均株価（東証225種）（年・月末）	貿易統計					実質国内総生産（成長率）
			輸出		輸入		輸出超過	
			額	前年比	額	前年比		
	円／ドル	円	億円	%	億円	%	億円	%
平成27年	121.03	19,033.71	756,139	3.4	784,055	△8.7	△27,916	1.7
平成28年	108.84	19,114.37	700,358	△7.4	660,420	△15.8	39,938	0.8
平成29年	112.16	22,764.94	782,865	11.8	753,792	14.1	29,072	1.8
平成30年	110.39	20,014.77	814,788	4.1	827,033	9.7	△12,246	0.2
令和元年	109.01	23,656.62	769,317	△5.6	785,995	△5.0	△16,678	△0.7
令和２年	106.78	27,444.17	683,991	△11.1	680,108	△13.5	3,883	△4.5
令和３年	109.80	28,791.71	830,914	21.5	847,607	24.6	△16,694	2.2
令和元年 ６月	108.06	21,275.92	65,851	△6.6	59,970	△5.2	5,881	
７月	108.22	21,521.53	66,435	△1.5	68,973	△1.1	△ 2,539	
８月	106.27	20,704.37	61,387	△8.2	62,909	△11.8	△ 1,522	0.0
９月	107.41	21,755.84	63,690	△5.2	64,981	△1.4	△ 1,291	
10月	108.12	22,927.04	65,762	△9.2	65,650	△14.7	112	
11月	108.86	23,293.91	63,790	△7.9	64,674	△15.6	△ 884	△ 2.8
12月	109.18	23,656.62	65,761	△6.3	67,352	△4.8	△ 1,591	
２年 １月	109.34	23,205.18	54,323	△2.5	67,478	△3.6	△ 13,154	
２月	109.96	21,142.96	63,197	△1.0	52,100	△14.0	11,097	0.5
３月	107.29	18,917.01	63,571	△11.7	63,552	△4.9	19	
４月	107.93	20,193.69	52,049	△21.9	61,504	△6.9	△ 9,455	
５月	107.31	21,877.89	41,856	△28.3	50,554	△25.7	△ 8,698	△ 7.9
６月	107.56	22,288.14	48,603	△26.2	51,635	△13.9	△ 3,032	
７月	106.78	21,710.00	53,680	△19.2	54,008	△21.7	△ 327	
８月	106.04	23,139.76	52,331	△14.8	50,170	△20.2	2,161	5.3
９月	105.74	23,185.12	60,538	△4.9	54,015	△16.9	6,523	
10月	105.24	22,977.13	65,648	△0.2	57,240	△12.8	8,408	
11月	104.40	26,433.62	61,130	△4.2	57,871	△10.5	3,259	1.8
12月	103.82	27,444.17	67,065	2.0	59,983	△10.9	7,083	
３年 １月	103.70	27,663.39	57,795	6.4	61,471	△8.9	△ 3,675	
２月	105.36	28,966.01	60,383	△4.5	58,624	12.5	1,759	△ 0.4
３月	108.65	29,178.80	73,776	16.1	67,619	6.4	6,156	
４月	109.13	28,812.63	71,803	38.0	69,535	13.1	2,268	
５月	109.19	28,860.08	62,606	49.6	64,735	28.1	△ 2,129	0.6
６月	110.11	28,791.53	72,238	48.6	68,544	32.7	3,694	
７月	110.29	27,283.59	73,547	37.0	69,202	28.1	4,345	
８月	109.84	28,089.54	66,048	26.2	72,582	44.7	△ 6,534	△ 0.8
９月	110.17	29,452.66	68,405	13.0	74,773	38.4	△ 6,369	
10月	113.10	28,892.69	71,832	9.4	72,582	26.8	△ 750	
11月	114.13	27,821.76	73,670	20.5	83,239	43.8	△ 9,569	1.0
12月	113.87	28,791.71	78,812	17.5	84,701	41.2	△ 5,889	
４年 １月	114.83	27,001.98	63,318	9.6	85,312	38.8	△ 21,994	（2次速報値）
２月	115.20	26,526.82	71,899	19.1	78,671	34.2	△ 6,772	△ 0.1
３月	118.51	27,821.43	84,600	14.7	88,840	31.4	△ 4,240	
４月	126.04	26,847.90	80,757	12.5	89,294	28.4	△ 8,538	
５月	128.78	27,279.80	72,520	15.8	p 96,378	48.9	△ 23,858	
６月		26,393.04						

資料：１．円相場は日本銀行調（円相場の年は月次データの平均値）。
２．日経平均株価は、日本経済新聞社調査 年・月末による。
３．貿易統計（財務省）のｐは速報値。
４．実質国内総生産の年成長率は年度ベースの前年度比、四半期ベースは季節調整済の前期比。
四半期別ＧＤＰ速報（内閣府）による。

本表の内容についての質問は、下記に

お問い合わせ下さい。

山　形　市　松　波　二　丁　目　８　－　１

山形県みらい企画創造部統計企画課 政策統計担当

ＴＥＬ　０２３－６３０－２１８０

令和 4年 7月11日
山形県統計企画課

2020年基準　消 費 者 物 価 指 数

山 形 市　2022年(令和4年)5月分

1　概　　況

＝＝

2020年(令和2年)を100として

(1)　**総合指数は102.2**

前年同月比は2.7%の上昇　　前月比は0.4%の上昇

(2)　**生鮮食品を除く総合指数は101.9**

前年同月比は2.2%の上昇　　前月比は0.2%の上昇

(3)　**生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は99.8**

前年同月比は0.7%の上昇　　前月比は0.2%の上昇

＝＝

図1　総合指数の動き

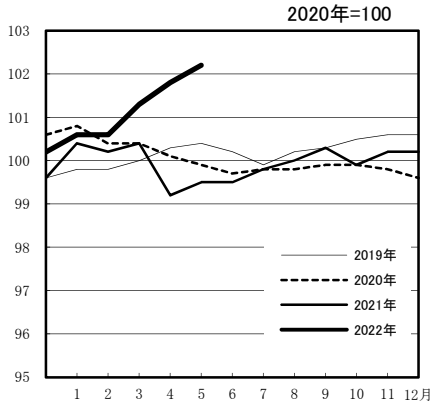


図2　生鮮食品を除く総合指数の動き

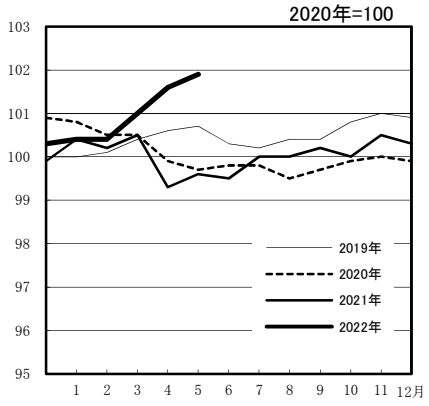


図3　生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き

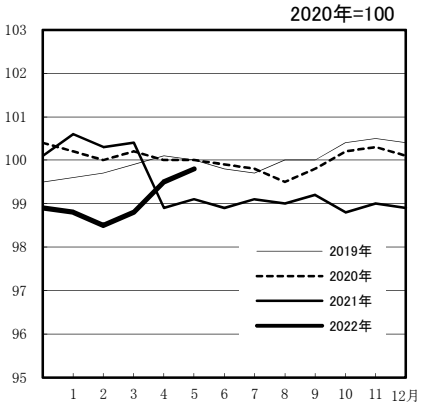


表１　総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の前月比及び前年同月比

		2021年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月	5月
総　　合	指　数	99.5	99.5	99.8	100.0	100.3	99.9	100.2	100.2	100.6	100.6	101.3	101.8	102.2
	前月比(%)	0.3	0.0	0.3	0.2	0.3	▲ 0.4	0.4	0.0	0.4	0.0	0.7	0.6	0.4
	前年同月比(%)	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	0.2	0.4	0.0	0.5	0.7	0.2	0.4	0.9	2.6	2.7
生鮮食品を除く総合	指　数	99.6	99.5	100.0	100.0	100.2	100.0	100.5	100.3	100.4	100.4	101.0	101.6	101.9
	前月比(%)	0.3	▲ 0.1	0.5	0.0	0.2	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2	0.1	0.0	0.6	0.6	0.2
	前年同月比(%)	▲ 0.1	▲ 0.3	0.2	0.4	0.4	0.1	0.5	0.4	0.0	0.1	0.5	2.3	2.2
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	99.1	98.9	99.1	99.0	99.2	98.8	99.0	98.9	98.8	98.5	98.8	99.5	99.8
	前月比(%)	0.2	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	0.4	0.7	0.2
	前年同月比(%)	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 1.5	0.6	0.7

※　前月比・前年同月比は端数処理前の指数により計算しているため、公表上の指数による計算とは一致しない場合があります。

２　10大費目指数の動き（2022年（令和4年）5月分）

（１）前年同月との比較

表２　10大費目の前年同月比及び寄与度　　2020年＝100

費　　目	指数	前　年 同月比 (%)	寄与度	主 な 動 き　　※寄与度順 中分類、前年同月比(寄与度)	
				上　昇	下　落
総　　合	102.2	2.7	2.67	―	―
食　　料	103.7	4.0	1.04	野菜・海藻　9.8%(0.30) 果物　13.6%(0.17)	酒類　▲1.5%(▲0.02) 飲料　▲1.5%(▲0.02)
住　　居	103.0	1.8	0.35	家賃　1.5%(0.25) 設備修繕・維持　3.9%(0.10)	
光熱・水道	115.4	13.6	1.27	電気代　18.7%(0.78) 他の光熱　29.6%(0.40)	
家具・家事用品	104.6	1.7	0.07	家庭用耐久財　4.5%(0.06) 寝具類　3.0%(0.01)	室内装備品　▲4.7%(▲0.01) 家事用消耗品　▲0.4%(　0.00)
被服及び履物	101.3	▲ 0.1	0.00	シャツ・セーター・下着類　1.8%(0.02) 他の被服　5.3%(0.01)	履物類　▲7.2%(▲0.03) 衣料　▲0.7%(▲0.01)
保健医療	99.5	▲ 0.4	▲ 0.02	保健医療用品・器具　0.9%(0.01) 医薬品・健康保持用摂取品　0.4%(0.00)	保健医療サービス　▲1.3%(▲0.03)
交通・通信	92.9	▲ 1.1	▲ 0.19	自動車等関係費　2.2%(0.25)	通信　▲11.4%(▲0.43) 交通　▲0.9%(▲0.01)
教　　育	99.5	0.7	0.02	補習教育　0.8%(0.01) 授業料等　0.5%(0.01)	
教養娯楽	102.6	1.2	0.10	教養娯楽サービス　1.2%(0.05) 教養娯楽用耐久財　3.3%(0.02)	
諸 雑 費	101.7	0.6	0.03	理美容用品　1.8%(0.03) たばこ　6.3%(0.02)	他の諸雑費　▲1.2%(▲0.03)

（注）寄与度とは、その費目の指数の変動が、総合指数の変化率のうちどの程度寄与したかを示したものであり、全費目の寄与度を合計すると、総合指数の変化率に一致します。
（ただし端数処理の関係で一致しない場合があります。）

〔総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳〕

上昇　電気代　・・・　電気代
　　他の光熱　・・・　灯油
下落　通信　・・・　通信料（携帯電話）
　　履物類　・・・　運動靴、子供靴

（２）前月からの動き

表３　10大費目指数、前月比及び寄与度　　2020年＝100

費　　目	指数	前月比 (%)	寄与度	主な動き　※寄与度順 中分類、前月比(寄与度) 上　昇	下　落
総　　合	102.2	0.4	0.37	―	―
食　　料	103.7	0.9	0.23	果物 11.9%(0.14) 菓子類 2.6%(0.07)	飲料 ▲1.3%(▲0.02) 肉類 ▲0.9%(▲0.02)
住　　居	103.0	▲ 0.1	▲ 0.01	設備修繕・維持 0.3%(0.01)	家賃 ▲0.1%(▲0.02)
光熱・水道	115.4	0.7	0.07	電気代 1.2%(0.06) 他の光熱 0.6%(0.01)	
家具・家事用品	104.6	1.3	0.05	家事雑貨 5.7%(0.04) 家庭用耐久財 2.2%(0.03)	寝具類 ▲2.9%(▲0.01) 家事用消耗品 ▲0.7%(▲0.01)
被服及び履物	101.3	▲ 0.7	▲ 0.02	被服関連サービス 3.2%(0.01)	履物類 ▲3.3%(▲0.01) 衣料 ▲0.6%(▲0.01)
保健医療	99.5	▲ 0.1	▲ 0.01	医薬品・健康保持用摂取品 0.1%(0.00)	保健医療用品・器具 ▲0.7%(▲0.01)
交通・通信	92.9	▲ 0.3	▲ 0.04	交通 0.1%(0.00)	自動車等関係費 ▲0.4%(▲0.04)
教　　育	99.5	0.9	0.03	授業料等 1.2%(0.03)	
教養娯楽	102.6	0.8	0.06	教養娯楽サービス 0.9%(0.04) 教養娯楽用品 1.3%(0.03)	教養娯楽用耐久財 ▲1.1%(▲0.01)
諸 雑 費	101.7	0.2	0.01	理美容用品 0.5%(0.01) 身の回り用品 0.9%(0.00)	

〔総合指数の前月比に寄与した主な内訳〕

上昇　果物　・・・　すいか、メロン　など
　　菓子類　・・・　チョコレート、まんじゅう　など
下落　自動車等関係費　・・・　ガソリン
　　飲料　・・・　茶飲料、ノンアルコールビール　など

３　山形市　２０２２年(令和４年)５月分　中分類指数

2020年＝100

中　分　類	ウエイト	2022年(令和4年)5月			(前月)2022年(令和4年)4月		
		指　数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指　数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総　合	10000	102.2	0.4	2.7	101.8	0.6	2.6
生鮮食品を除く総合	9595	101.9	0.2	2.2	101.6	0.6	2.3
持家の帰属家賃を除く総合	8615	102.2	0.4	2.8	101.8	0.4	2.8
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	8210	101.8	0.3	2.3	101.5	0.4	2.4
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8662	99.8	0.2	0.7	99.5	0.7	0.6
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	6563	98.8	0.2	0.1	98.6	0.8	0.1
食　料	2627	103.7	0.9	4.0	102.8	0.1	3.2
生鮮食品(生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物)	405	110.2	3.2	13.4	106.7	▲ 0.8	9.6
生鮮食品を除く食料	2222	102.5	0.4	2.3	102.1	0.3	2.1
穀類	213	103.0	▲ 0.7	5.8	103.6	1.6	4.4
魚介類	199	103.4	▲ 0.8	4.3	104.3	2.3	4.9
生鮮魚介	95	108.8	0.9	10.9	107.8	2.7	7.2
肉類	257	98.3	▲ 0.9	▲ 0.9	99.2	▲ 0.8	0.0
乳卵類	125	104.2	1.8	4.4	102.3	▲ 0.9	2.2
野菜・海藻	309	106.5	0.2	9.8	106.3	2.2	7.9
生鮮野菜	196	109.0	▲ 0.7	14.3	109.8	4.0	12.2
果物	124	112.4	11.9	13.6	100.4	▲ 10.4	7.0
生鮮果物	114	113.4	12.7	14.0	100.6	▲ 11.1	7.3
油脂・調味料	123	105.4	▲ 0.1	5.9	105.5	2.0	6.0
菓子類	245	107.2	2.6	5.7	104.5	0.3	3.5
調理食品	333	104.6	1.1	3.6	103.4	0.4	3.3
飲料	156	100.0	▲ 1.3	▲ 1.5	101.4	▲ 0.6	2.7
酒類	124	97.8	▲ 0.6	▲ 1.5	98.4	▲ 0.1	▲ 0.9
外食	419	102.7	0.9	1.1	101.8	0.4	0.2
住　居	1910	103.0	▲ 0.1	1.8	103.0	1.5	1.9
持家の帰属家賃を除く住居	524	105.5	▲ 0.1	2.0	105.6	0.8	2.1
家賃	1668	101.8	▲ 0.1	1.5	101.9	1.6	1.7
持家の帰属家賃を除く家賃	282	100.4	▲ 0.5	0.2	100.9	0.8	0.8
設備修繕・維持	242	111.3	0.3	3.9	111.0	0.9	3.5
光熱・水道	918	115.4	0.7	13.6	114.7	0.6	14.4
電気代	414	118.1	1.2	18.7	116.8	1.1	20.8
ガス代	156	105.8	0.3	6.1	105.5	1.8	6.3
他の光熱	118	148.7	0.6	29.6	147.9	▲ 1.4	29.4
上下水道料	230	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
家具・家事用品	374	104.6	1.3	1.7	103.2	2.6	1.0
家庭用耐久財	127	108.0	2.2	4.5	105.7	8.0	3.9
室内装備品	22	95.8	0.4	▲ 4.7	95.4	5.6	▲ 5.1
寝具類	29	102.3	▲ 2.9	3.0	105.4	1.2	6.2
家事雑貨	67	105.1	5.7	1.8	99.5	▲ 3.8	▲ 2.2
家事用消耗品	108	103.6	▲ 0.7	▲ 0.4	104.3	0.9	▲ 0.2
家事サービス	22	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

2020年＝100

中　分　類	ウエイト	2022年(令和4年)5月			(前月)2022年(令和4年)4月		
		指　数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指　数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
被服及び履物	326	101.3	▲ 0.7	▲ 0.1	102.0	3.0	0.7
衣料	125	102.5	▲ 0.6	▲ 0.7	103.0	0.7	0.0
シャツ・セーター・下着類	108	102.4	▲ 0.5	1.8	102.9	7.3	2.4
履物類	47	93.8	▲ 3.3	▲ 7.2	97.0	0.0	▲ 4.1
他の被服	27	103.5	▲ 0.5	5.3	104.0	4.9	7.2
被服関連サービス	20	103.2	3.2	3.2	100.0	0.0	0.0
保健医療	415	99.5	▲ 0.1	▲ 0.4	99.6	0.1	▲ 0.6
医薬品・健康保持用摂取品	108	100.5	0.1	0.4	100.5	1.3	▲ 1.4
保健医療用品・器具	89	101.5	▲ 0.7	0.9	102.1	0.9	2.4
保健医療サービス	217	98.2	0.0	▲ 1.3	98.2	▲ 0.9	▲ 1.3
交通・通信	1741	92.9	▲ 0.3	▲ 1.1	93.1	▲ 0.3	▲ 0.3
交通	96	100.1	0.1	▲ 0.9	100.0	▲ 0.3	0.3
自動車等関係費	1141	104.0	▲ 0.4	2.2	104.4	▲ 0.3	3.0
通信	504	66.3	0.0	▲ 11.4	66.3	▲ 0.2	▲ 10.9
教　　育	293	99.5	0.9	0.7	98.6	0.3	▲ 0.3
授業料等	223	98.8	1.2	0.5	97.6	0.1	▲ 0.7
教科書・学習参考教材	7	104.2	0.0	4.0	104.2	2.4	4.0
補習教育	63	101.6	0.0	0.8	101.6	0.8	0.8
教養娯楽	813	102.6	0.8	1.2	101.8	0.3	1.0
教養娯楽用耐久財	62	100.6	▲ 1.1	3.3	101.7	1.2	4.5
教養娯楽用品	213	98.7	1.3	0.5	97.4	1.9	▲ 1.3
書籍・他の印刷物	106	102.0	0.0	1.3	102.0	0.2	1.3
教養娯楽サービス	433	104.9	0.9	1.2	103.9	▲ 0.5	1.5
諸 雑 費	582	101.7	0.2	0.6	101.5	0.0	0.2
理美容サービス	106	100.1	0.0	0.0	100.1	0.0	0.0
理美容用品	149	101.3	0.5	1.8	100.8	0.2	0.5
身の回り用品	44	106.6	0.9	3.4	105.6	▲ 0.8	2.6
たばこ	32	113.5	0.0	6.3	113.5	0.0	6.3
他の諸雑費	251	100.1	0.0	▲ 1.2	100.1	▲ 0.1	▲ 1.2
(別 掲)							
エネルギー	934	121.4	0.2	15.6	121.2	0.1	17.5
教育関係費	368	99.8	0.8	0.8	99.0	0.3	▲ 0.1
教養娯楽関係費	839	102.6	0.7	1.3	101.8	0.3	1.1
情報通信関係費	522	68.8	0.0	▲ 10.6	68.8	0.4	▲ 10.6

4　山形市　10大費目指数の推移

2020年＝100

	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウエイト	10000	9595	8662	6563	2627	405	1910	918	374	326	415	1741	293	813	582
2016年　平均	98.0	98.1	99.1	99.9	96.2	95.1	98.2	92.4	98.5	100.0	97.0	99.1	107.8	100.5	100.8
2017年　平均	98.8	98.9	99.3	99.8	97.3	95.2	98.1	96.4	98.2	99.8	97.2	99.5	108.7	100.8	101.7
2018年　平均	99.6	99.8	99.3	99.8	97.8	96.4	98.3	101.5	94.6	99.7	98.8	101.0	108.9	100.7	102.5
2019年　平均	100.2	100.5	100.0	100.3	98.4	93.9	98.9	103.0	97.1	100.0	99.6	100.6	107.9	102.4	102.5
2020年　平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021年　平均	100.0	100.0	99.3	98.9	100.3	98.5	101.4	102.7	101.7	101.0	99.8	95.3	98.8	101.1	101.3
2021年　5月	99.5	99.6	99.1	98.7	99.8	97.2	101.2	101.6	102.8	101.4	99.9	93.9	98.8	101.4	101.1
6月	99.5	99.5	98.9	98.3	100.2	99.0	101.2	102.1	100.8	100.7	99.9	93.9	98.8	100.2	101.1
7月	99.8	100.0	99.1	98.6	99.9	95.9	101.2	103.5	102.1	100.2	99.8	94.7	98.8	101.6	101.0
8月	100.0	100.0	99.0	98.4	100.9	101.3	101.2	103.9	101.9	99.8	99.7	93.8	98.8	102.2	101.0
9月	100.3	100.2	99.2	98.6	101.3	103.5	101.6	104.7	101.5	102.0	100.7	93.9	98.8	100.8	101.7
10月	99.9	100.0	98.8	98.2	99.8	95.6	101.8	106.0	101.2	101.4	99.3	92.9	98.8	101.3	102.1
11月	100.2	100.5	99.0	98.2	100.2	94.6	101.7	107.8	101.3	102.6	99.6	93.3	98.8	101.3	101.8
12月	100.2	100.3	98.9	98.0	100.9	98.1	101.6	108.3	100.2	100.6	99.5	92.5	98.8	101.7	101.8
2022年　1月	100.6	100.4	98.8	97.8	102.4	105.4	101.6	108.9	100.3	99.5	99.2	92.9	98.8	101.0	101.2
2月	100.6	100.4	98.5	97.6	101.8	105.8	101.6	111.8	99.2	97.2	99.2	92.9	98.5	101.2	101.2
3月	101.3	101.0	98.8	97.8	102.7	107.6	101.6	114.0	100.6	99.0	99.6	93.4	98.3	101.5	101.5
4月	101.8	101.6	99.5	98.6	102.8	106.7	103.0	114.7	103.2	102.0	99.6	93.1	98.6	101.8	101.5
5月	102.2	101.9	99.8	98.8	103.7	110.2	103.0	115.4	104.6	101.3	99.5	92.9	99.5	102.6	101.7
前年比（%）															
2016年　平均	▲ 0.4	▲ 0.5	0.6	0.4	1.2	1.9	0.6	▲ 7.0	▲ 2.6	3.4	▲ 0.1	▲ 2.7	1.3	1.2	0.9
2017年　平均	0.8	0.8	0.2	▲ 0.1	1.1	0.1	▲ 0.1	4.3	▲ 0.3	▲ 0.2	0.3	0.4	0.8	0.3	0.9
2018年　平均	0.9	0.9	0.1	0.0	0.5	1.2	0.2	5.3	▲ 3.6	▲ 0.1	1.6	1.5	0.2	▲ 0.1	0.8
2019年　平均	0.6	0.7	0.7	0.5	0.6	▲ 2.6	0.6	1.5	2.7	0.3	0.7	▲ 0.3	▲ 0.9	1.6	0.0
2020年　平均	▲ 0.2	▲ 0.5	0.0	▲ 0.3	1.7	6.5	1.1	▲ 2.9	3.0	0.0	0.4	▲ 0.6	▲ 7.4	▲ 2.3	▲ 2.4
2021年　平均	0.0	0.0	▲ 0.7	▲ 1.1	0.3	▲ 1.5	1.4	2.7	1.7	1.0	▲ 0.2	▲ 4.7	▲ 1.2	1.1	1.3
前月比（%）															
2021年　5月	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	▲ 0.2	0.0	1.4	0.6	0.2	▲ 0.3	0.6	0.0	0.5	▲ 0.2
6月	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	0.4	1.8	0.0	0.5	▲ 2.0	▲ 0.7	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 1.1	0.0
7月	0.3	0.5	0.3	0.3	▲ 0.3	▲ 3.1	0.1	1.3	1.3	▲ 0.5	▲ 0.1	0.9	0.0	1.4	▲ 0.2
8月	0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	1.0	5.6	0.0	0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 1.0	0.0	0.6	0.1
9月	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	2.1	0.4	0.7	▲ 0.5	2.2	1.0	0.1	0.0	▲ 1.4	0.6
10月	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 7.6	0.1	1.2	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 1.0	0.0	0.5	0.4
11月	0.4	0.4	0.2	0.0	0.4	▲ 1.0	▲ 0.1	1.8	0.2	1.1	0.3	0.3	0.0	▲ 0.1	▲ 0.3
12月	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	0.7	3.6	▲ 0.2	0.4	▲ 1.1	▲ 2.0	▲ 0.2	▲ 0.8	0.0	0.5	0.0
2022年　1月	0.4	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	1.5	7.5	0.0	0.6	0.1	▲ 1.1	▲ 0.2	0.4	0.0	▲ 0.7	▲ 0.6
2月	0.0	0.0	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.7	0.4	0.0	2.6	▲ 1.1	▲ 2.3	0.0	0.0	▲ 0.3	0.2	0.0
3月	0.7	0.6	0.4	0.2	0.9	1.7	0.0	2.0	1.4	1.8	0.3	0.5	▲ 0.2	0.2	0.3
4月	0.6	0.6	0.7	0.8	0.1	▲ 0.8	1.5	0.6	2.6	3.0	0.1	▲ 0.3	0.3	0.3	0.0
5月	0.4	0.2	0.2	0.2	0.9	3.2	▲ 0.1	0.7	1.3	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.3	0.9	0.8	0.2
前年同月比（%）															
2021年　5月	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 5.8	1.3	2.0	3.6	▲ 0.1	0.2	▲ 4.4	0.0	▲ 0.4	1.1
6月	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 1.5	0.6	1.5	1.4	2.5	1.6	▲ 0.3	0.2	▲ 5.3	0.0	▲ 0.7	1.2
7月	0.0	0.2	▲ 0.7	▲ 1.3	0.1	▲ 5.4	1.5	3.9	2.8	2.8	▲ 0.1	▲ 5.4	0.0	0.7	0.9
8月	0.2	0.4	▲ 0.5	▲ 1.1	0.3	▲ 5.5	1.5	4.6	3.2	4.3	▲ 0.9	▲ 6.7	0.0	2.9	1.4
9月	0.4	0.4	▲ 0.6	▲ 1.1	0.7	▲ 0.4	1.6	5.9	1.7	0.7	0.9	▲ 6.3	0.0	2.7	2.2
10月	0.0	0.1	▲ 1.3	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 3.5	1.0	8.0	0.4	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 6.8	0.0	3.5	1.8
11月	0.5	0.5	▲ 1.3	▲ 2.0	0.7	0.1	0.9	10.6	▲ 2.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 6.5	0.0	3.8	1.7
12月	0.7	0.4	▲ 1.2	▲ 2.0	1.9	7.3	0.8	11.1	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 7.7	0.0	4.4	1.5
2022年　1月	0.2	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7	1.5	3.2	0.3	11.6	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 7.3	0.0	0.3	0.2
2月	0.4	0.1	▲ 1.9	▲ 2.8	1.6	5.2	0.3	14.3	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 0.4	▲ 7.3	0.0	1.0	0.0
3月	0.9	0.5	▲ 1.5	▲ 2.6	3.2	11.6	0.2	14.9	▲ 1.8	▲ 2.5	▲ 0.6	▲ 7.1	▲ 0.2	1.0	0.4
4月	2.6	2.3	0.6	0.1	3.2	9.6	1.9	14.4	1.0	0.7	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	1.0	0.2
5月	2.7	2.2	0.7	0.1	4.0	13.4	1.8	13.6	1.7	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 1.1	0.7	1.2	0.6

5　全　国　10大費目指数の推移

2020年＝100

	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウエイト	10000	9604	8892	6781	2626	396	2149	693	387	353	477	1493	304	911	607
2016年　平均	98.1	98.2	98.8	99.6	96.2	96.5	99.5	93.9	97.2	98.1	96.7	99.3	108.9	97.9	101.4
2017年　平均	98.6	98.7	98.9	99.6	96.8	96.3	99.3	96.4	96.7	98.3	97.5	99.5	109.6	98.3	101.7
2018年　平均	99.5	99.5	99.2	99.7	98.2	99.9	99.2	100.2	95.7	98.5	99.0	100.9	110.1	99.0	102.1
2019年　平均	100.0	100.2	99.8	100.1	98.7	96.8	99.4	102.5	97.7	98.9	99.7	100.2	108.4	100.6	102.1
2020年　平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021年　平均	99.8	99.8	99.5	99.2	100.0	98.8	100.6	101.3	101.7	100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1
2021年　5月	99.4	99.5	99.3	99.0	99.3	95.7	100.6	100.7	101.5	101.5	99.7	93.5	100.3	101.9	101.0
6月	99.5	99.5	99.2	98.9	99.9	99.2	100.6	101.4	101.7	101.0	99.6	93.5	100.3	101.1	100.8
7月	99.7	99.8	99.4	99.1	99.6	96.8	100.6	102.0	102.3	99.3	99.7	94.6	100.3	102.4	101.1
8月	99.7	99.8	99.3	99.0	99.9	98.5	100.7	102.0	102.3	98.1	99.8	93.8	100.3	103.2	101.1
9月	100.1	99.8	99.3	98.9	101.4	106.5	100.7	103.1	101.6	101.7	99.7	93.5	100.4	101.6	101.2
10月	99.9	99.9	99.2	98.7	100.8	101.4	100.7	104.4	101.7	101.8	99.4	92.3	100.4	102.1	101.8
11月	100.1	100.1	99.2	98.7	100.8	99.9	100.7	106.0	102.1	102.3	99.4	92.8	100.4	101.7	101.8
12月	100.1	100.0	99.1	98.6	100.9	100.8	100.7	107.1	101.0	101.3	99.3	92.5	100.4	101.9	101.6
2022年　1月	100.3	100.1	99.0	98.3	102.0	106.5	100.7	108.3	100.8	99.4	99.2	92.4	100.4	101.4	101.7
2月	100.7	100.5	99.2	98.4	102.3	107.1	100.8	111.1	100.5	99.7	99.4	92.7	100.3	101.8	101.8
3月	101.1	100.9	99.5	98.7	102.5	105.9	100.8	113.3	101.8	100.9	99.4	93.2	100.5	102.2	101.9
4月	101.5	101.4	99.9	99.0	102.9	105.9	101.0	114.3	103.7	102.4	98.9	93.0	101.1	103.1	102.1
5月	101.8	101.6	100.1	99.2	103.4	107.5	101.1	115.2	105.1	102.4	99.0	92.8	101.1	103.6	102.1
前　年　比　（%）															
2016年　平均	▲ 0.1	▲ 0.3	0.6	0.3	1.7	4.6	▲ 0.1	▲ 7.3	▲ 0.4	1.8	0.9	▲ 2.0	1.6	1.0	0.7
2017年　平均	0.5	0.5	0.1	▲ 0.1	0.7	▲ 0.2	▲ 0.2	2.7	▲ 0.5	0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.3
2018年　平均	1.0	0.9	0.4	0.1	1.4	3.8	▲ 0.1	4.0	▲ 1.1	0.1	1.5	1.4	0.4	0.8	0.5
2019年　平均	0.5	0.6	0.6	0.4	0.4	▲ 3.1	0.3	2.3	2.2	0.4	0.7	▲ 0.7	▲ 1.5	1.6	0.0
2020年　平均	0.0	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	1.4	3.3	0.6	▲ 2.4	2.3	1.1	0.3	▲ 0.2	▲ 7.8	▲ 0.6	▲ 2.0
2021年　平均	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.8	0.0	▲ 1.2	0.6	1.3	1.7	0.4	▲ 0.4	▲ 5.0	0.0	1.6	1.1
前　月　比　（%）															
2021年　5月	0.3	0.3	0.1	0.1	0.3	1.4	0.0	2.0	0.1	▲ 0.1	0.1	0.3	0.1	0.3	0.1
6月	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.6	3.6	0.0	0.7	0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.7	▲ 0.2
7月	0.2	0.3	0.2	0.3	▲ 0.3	▲ 2.4	0.0	0.6	0.6	▲ 1.7	0.0	1.1	0.0	1.3	0.2
8月	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.3	1.7	0.0	0.0	0.0	▲ 1.1	0.1	▲ 0.8	0.0	0.8	0.1
9月	0.4	0.1	0.0	▲ 0.1	1.5	8.2	0.0	1.0	▲ 0.7	3.6	▲ 0.1	▲ 0.3	0.0	▲ 1.6	0.1
10月	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 4.8	0.0	1.3	0.1	0.1	▲ 0.3	▲ 1.3	0.0	0.5	0.5
11月	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0	▲ 1.4	0.0	1.5	0.4	0.5	0.0	0.6	0.0	▲ 0.5	0.0
12月	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.8	0.0	1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	0.2	▲ 0.2
2022年　1月	0.3	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	1.1	5.7	0.0	1.2	▲ 0.3	▲ 1.8	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.5	0.1
2月	0.4	0.4	0.1	0.1	0.3	0.5	0.1	2.6	▲ 0.3	0.2	0.1	0.3	0.0	0.4	0.1
3月	0.4	0.5	0.3	0.3	0.2	▲ 1.1	0.1	2.0	1.3	1.3	0.0	0.5	0.2	0.4	0.1
4月	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.0	0.2	0.8	1.9	1.5	▲ 0.5	▲ 0.2	0.6	0.9	0.2
5月	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	1.5	0.1	0.8	1.3	0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	0.4	0.0
前　年　同　月　比　（%）															
2021年　5月	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 5.3	0.5	▲ 0.1	1.9	0.4	▲ 0.4	▲ 5.2	1.2	▲ 0.2	1.1
6月	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 1.1	0.0	0.7	0.6	1.0	1.6	0.6	▲ 0.6	▲ 5.4	1.4	0.0	1.0
7月	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 4.2	0.6	2.2	2.4	0.7	▲ 0.5	▲ 5.4	1.1	1.9	1.2
8月	▲ 0.4	0.0	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 8.8	0.7	2.5	2.9	0.8	▲ 0.1	▲ 6.6	1.2	3.7	1.2
9月	0.2	0.1	▲ 0.5	▲ 0.8	0.9	2.2	0.7	4.4	1.7	0.0	▲ 0.2	▲ 6.4	1.2	3.3	1.2
10月	0.1	0.1	▲ 0.7	▲ 1.2	0.5	▲ 1.1	0.7	6.4	0.9	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 7.5	1.1	4.3	1.2
11月	0.6	0.5	▲ 0.6	▲ 1.2	1.4	3.1	0.7	9.2	0.4	0.1	▲ 0.2	▲ 6.9	1.2	4.3	1.2
12月	0.8	0.5	▲ 0.7	▲ 1.3	2.1	8.0	0.7	11.2	▲ 0.8	0.3	▲ 0.1	▲ 7.5	1.2	3.9	1.3
2022年　1月	0.5	0.2	▲ 1.1	▲ 1.9	2.1	6.5	0.3	12.7	▲ 0.6	1.3	▲ 0.1	▲ 7.5	1.2	0.6	1.1
2月	0.9	0.6	▲ 1.0	▲ 1.8	2.8	10.1	0.3	15.3	▲ 0.8	1.4	0.0	▲ 7.4	1.2	1.3	0.9
3月	1.2	0.8	▲ 0.7	▲ 1.6	3.4	11.6	0.3	16.4	0.4	0.7	▲ 0.4	▲ 7.0	1.4	1.3	1.0
4月	2.5	2.1	0.8	0.1	4.0	12.2	0.4	15.7	2.3	0.8	▲ 0.7	▲ 0.2	0.9	1.6	1.2
5月	2.5	2.1	0.8	0.2	4.1	12.3	0.5	14.4	3.6	0.9	▲ 0.8	▲ 0.8	0.8	1.7	1.1

６　東北６県　県庁所在市別総合指数

2020年＝100

	全　国	東　北	青森市	盛岡市	仙台市	秋田市	山形市	福島市
2016年　平均	98.1	97.7	97.6	97.4	97.6	97.7	98.0	97.9
2017年　平均	98.6	98.6	98.6	98.6	98.3	98.6	98.8	98.3
2018年　平均	99.5	99.7	99.9	99.8	99.2	99.9	99.6	99.2
2019年　平均	100.0	100.1	100.6	100.0	99.7	100.4	100.2	99.9
2020年　平均	100.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021年　平均	99.8	99.9	100.0	100.2	99.9	100.3	100.0	99.5
2021年　5月	99.4	99.5	99.8	99.7	99.8	99.8	99.5	99.0
6月	99.5	99.6	99.8	100.2	99.6	99.7	99.5	99.0
7月	99.7	99.9	100.0	100.4	99.7	100.2	99.8	99.3
8月	99.7	99.8	100.0	100.5	99.6	100.2	100.0	99.1
9月	100.1	100.3	100.3	100.8	100.3	101.0	100.3	99.7
10月	99.9	100.1	100.4	100.7	100.0	100.7	99.9	99.7
11月	100.1	100.5	100.7	100.7	100.4	101.4	100.2	100.0
12月	100.1	100.5	100.7	100.3	100.6	101.1	100.2	99.9
2022年　1月	100.3	100.8	101.3	100.3	100.9	101.9	100.6	100.1
2月	100.7	101.2	101.7	100.6	101.4	102.3	100.6	100.4
3月	101.1	101.9	102.2	101.4	102.0	102.9	101.3	101.1
4月	101.5	102.2	102.7	101.8	102.2	103.2	101.8	101.6
5月	101.8	102.5	102.9	102.3	102.6	103.5	102.2	101.8
前　年　比（%）								
2016年　平均	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1
2017年　平均	0.5	0.8	1.0	1.3	0.6	0.9	0.8	0.4
2018年　平均	1.0	1.2	1.3	1.2	0.9	1.3	0.9	0.9
2019年　平均	0.5	0.4	0.6	0.2	0.6	0.5	0.6	0.7
2020年　平均	0.0	▲ 0.1	▲ 0.6	0.0	0.3	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1
2021年　平均	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.2	▲ 0.1	0.3	0.0	▲ 0.5
前　月　比（%）								
2021年　5月	0.3	0.3	2.5	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3
6月	0.1	0.1	0.0	0.6	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.0
7月	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.6	0.3	0.3
8月	0.0	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	▲ 0.2
9月	0.4	0.5	0.3	0.3	0.7	0.8	0.3	0.6
10月	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.1
11月	0.2	0.3	0.3	▲ 0.1	0.4	0.6	0.4	0.3
12月	0.0	0.0	0.0	▲ 0.4	0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1
2022年　1月	0.3	0.3	0.6	0.0	0.2	0.7	0.4	0.3
2月	0.4	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.0	0.2
3月	0.4	0.6	0.5	0.8	0.6	0.6	0.7	0.7
4月	0.4	0.3	0.5	0.4	0.2	0.3	0.6	0.5
5月	0.3	0.3	0.2	0.5	0.4	0.2	0.4	0.2
前 年 同 月 比（%）								
2021年　5月	▲ 0.8	▲ 0.4	1.9	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 1.1
6月	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.9
7月	▲ 0.3	0.1	0.0	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 0.2
8月	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	0.8	0.0	0.2	0.2	▲ 0.7
9月	0.2	0.4	0.1	0.8	0.2	0.9	0.4	▲ 0.2
10月	0.1	0.3	0.4	0.6	0.1	1.1	0.0	▲ 0.2
11月	0.6	1.0	0.9	0.9	0.6	2.1	0.5	0.4
12月	0.8	1.2	1.2	0.6	1.5	1.9	0.7	0.6
2022年　1月	0.5	0.8	1.3	0.2	0.9	2.1	0.2	0.3
2月	0.9	1.4	1.8	0.6	1.7	2.1	0.4	0.8
3月	1.2	1.7	1.7	1.2	1.9	2.4	0.9	1.3
4月	2.5	3.0	5.5	2.3	2.7	3.7	2.6	2.9
5月	2.5	3.0	3.1	2.7	2.8	3.7	2.7	2.8

７　消費者物価地域差指数　（持家の帰属家賃を除く総合）

	全国平均	青森市	盛岡市	仙台市	秋田市	山形市	福島市
2020年 平均	100.0	97.9	99.0	99.4	98.1	100.3	100.4
2021年 平均	100.0	97.8	99.5	99.6	98.6	100.5	100.6

消費者物価指数の概要

1　消費者物価指数とは

消費者物価指数とは、物価の変動を時系列的に測定するもので、基準となる時点と比べて、どの程度上昇または下落したかを比率で表した数値のことです。

現在の指数は、2020 年を基準年とした「2020 年基準消費者物価指数」です。

2　指数品目

指数計算に用いられる品目は、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、継続調査が可能であることなどの観点から選定された 582 品目となっております。

3　指数の計算方法

指数は、基準時加重相対法算式（ラスパイレス型）により算定されます。

$$\text{比較時の指数値} = \frac{\left(\frac{\text{比較時価格}}{\text{基準時価格}} \times \text{基準時の品目ウエイト}\right) \text{の合計}}{\text{基準時の品目ウエイトの合計}}$$

4　ウエイト

ウエイトとは、指数の計算の際に使用される家計の消費支出全体に占める品目別支出金額の割合（重み：ウエイト）のことで、2020 年基準は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、2019 年及び 2020 年の家計調査の結果（1 か月 1 世帯当たりの平均支出金額）を基に作成されております。

生鮮食品（生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果物）は、月別ウエイトが用いられます。

5　価格調査

品目の価格調査は、「小売物価統計調査」（総務省所管）により毎月行われます。

6　各品目の調査日

・生鮮魚介、野菜、果物及び切り花のうち一部の品目：毎月 3 回。
　上旬（5 日を含む週の水・木・金曜日のうち 1 日）
　中旬（12 日　〃　）
　下旬（22 日　〃　）

・上記を除く品目（自動車等関係費、衣料、他の光熱など）
　：毎月 1 回。（12 日を含む週の水・木・金曜日のうち 1 日）

・家賃（民営）：毎月 1 回。（12 日を含む週の水・木・金曜日のうち 1 日）

・家賃（公営）：毎月 1 回。（12 日を含む週の金曜日）

【利用上の注意】
この月報は、総務省統計局が作成する資料に基づき作成したものです。

◎総務省統計局（消費者物価指数）のホームページアドレス
http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html

《この資料に関する問い合わせ先》
山形県みらい企画創造部　統計企画課　生活統計担当
TEL　:023-630-2186・2177　FAX:023-630-2185

◎山形県のホームページアドレス　https://www.pref.yamagata.jp/
ホームページ内の掲載場所
トップページ中段の「目的から探す」
→「統計情報・オープンデータ」
→「家計・物価」
→「山形市消費者物価指数」

令和４年７月１日現在

令和４年春闘　各機関別賃上げ集計状況（加重平均）

【連　合】

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	昨年同時期
								（６月３日公表）	（昨年６月４日）
全体	2.20%	2.00%	1.98%	2.07%	2.07%	1.90%	1.78%	2.09%	1.79%
	6,354円	5,779円	5,712円	5,934円	5,997円	5,506円	5,180円	6,049円	5,233円
								（６月３日公表）	（昨年６月４日）
300人未満	1.88%	1.81%	1.87%	1.99%	1.94%	1.81%	1.73%	1.97%	1.74%
	4,547円	4,340円	4,490円	4,840円	4,765円	4,464円	4,288円	4,857円	4,331円

【経団連】

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	昨年同時期
								（５月20日公表）	（昨年５月28日）
500人以上	2.52%	2.27%	2.34%	2.53%	2.43%	2.12%	1.84%	2.27%	1.82%
	8,235円	7,497円	7,755円	8,539円	8,200円	7,096円	6,124円	7,430円	6,040円
								（６月10日公表）	（昨年６月11日）
500人未満	1.87%	1.83%	1.81%	1.89%	1.89%	1.70%	1.68%	1.97%	1.72%
	4,702円	4,651円	4,586円	4,804円	4,815円	4,371円	4,376円	5,219円	4,444円

【厚生労働省】

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和２年	令和３年
主要企業	2.38%	2.14%	2.11%	2.26%	2.18%	2.00%	1.86%
	7,367円	6,639円	6,570円	7,033円	6,790円	6,286円	5,854円

○調査対象

連　　合：「全体」は、規模計。「300人未満」は、全体の内数。平成27～令和３年は最終集計。

経 団 連：「500人以上」は、原則として東証１部上場。平成27～令和３年は最終集計。

厚生労働省：「主要企業」は、資本金10億円以上かつ従業員数1,000人以上の企業であって、労働組合のあるもの。
令和４年は８月中下旬公表予定。